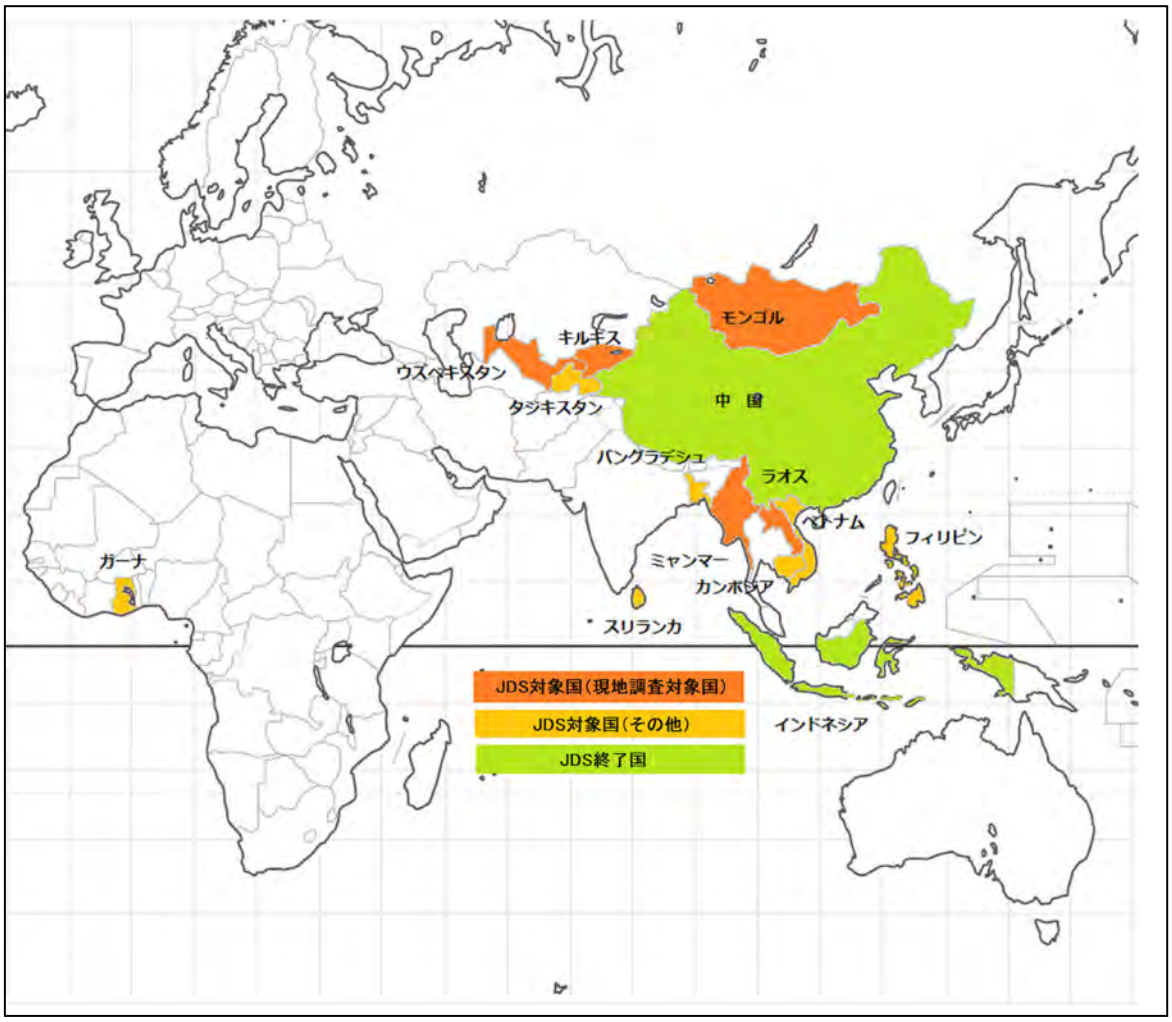
「人材育成支援無償（JDS）の成果に関する要因分析」

基礎研究報告書

平成 27 年 6 月
（2015 年 6 月）

独立行政法人 国際協力機構（JICA）

株式会社 国際開発センター（IDCJ）


モンゴル
キルギス
ウズベキスタン
タジキスタン
中 国
バングラデシュ
ラオス
ベトナム
フィリピン
ガーナ
ミャンマー
カンボジア
スリランカ
インドネシア
JDS対象国（現地調査対象国）
JDS対象国（その他）
JDS終了国

基礎研究対象国位置図

略語表

ABE:	African Business Education (Initiative for Youth) (アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ)
ADB:	Asian Development Bank (アジア開発銀行)
AEC:	ASEAN Economic Community (ASEAN 経済共同体)
ASEAN:	Association of South-East Asian Nations (東南アジア諸国連合)
AUN/SEED-Net:	ASEAN University Network / Southeast Asia Engineering Education Development Network (アセアン工学系高等教育ネットワーク)
AusAID:	Australian Agency for International Development (オーストラリア国際開発庁)
CIS:	Commonwealth of Independent States (独立国家共同体)
CSC:	Civil Service Council (公務員カウンシル、モンゴル)
DAC:	Development Assistance Committee (開発援助委員会)
EBRD:	European Bank for Reconstruction and Development (欧州復興開発銀行)
EPA:	Economic Partnership Agreement (経済連携協定)
EU:	European Union (欧州連合)
FAO:	Food and Agriculture Organization of the United Nations (国際連合食糧農業機関)
GDP:	Gross Domestic Product (国内総生産)
IDCJ:	International Development Center of Japan Inc. (株式会社国際開発センター)
IFC:	International Finance Corporation (国際金融公社)

IMF:	International Monetary Fund （国際通貨基金）
I/NGO:	International Non-Government Organization （国際非政府組織）
JAAP:	JICA Alumni Association of the Philippines （フィリピン日本留学同窓生協会）
JAC:	Japan Universities Alumni Center （日本大学留学生同窓会センター）
JAOL:	Japan Alumni of Laos （ラオス日本帰国留学生同窓会）
JASSO:	Japan Student Services Organization （独立行政法人日本学生支援機構）
JBIC:	Japan Bank for International Cooperation （国際協力銀行）
JCM:	Joint Crediting Mechanism （二国間クレジット制度）
JDS:	Japanese Grant Aid for Human Resource Development Scholarship （人材育成支援無償）
JDS 社:	Japan Development Service Co., Ltd. （株式会社日本開発サービス）
JETRO:	Japan External Trade Organization （日本貿易振興機構）
JICA:	Japan International Cooperation Agency （独立行政法人国際協力機構）
JICE:	Japan International Cooperation Center （一般財団法人日本国際協力センター）
KOICA:	Korea International Cooperation Agency （韓国国際協力団）
LDC:	Least Developed Country （後発開発途上国）
NGO:	Non-Government Organization （非政府組織）
ODA:	Official Development Assistance （政府開発援助）
OECD:	Organization for Economic Co-operation and Development （経済協力開発機構）
PDM:	Project Design Matrix

（プロジェクト・デザイン・マトリックス）

PEACE: Project for the Promotion and Enhancement of the Afghan Capacity for Effective Development
（未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト）

PHRDP: Professional Human Resource Development Project
（インドネシア高等人材開発事業）

SNS: Social Networking Service
（社会的ネットワーク・サービス）

TICAD: Tokyo International Conference on African Development
（アフリカ開発会議）

TPE: Third-Party Entities
（第三者機関）

UIS: UNESCO Institute for Statistics
（UNESCO 統計機関）

UNDP: United Nations Development Programme
（国連開発計画）

UNESCO: United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
（国際連合教育科学文化機関）

USAID: United States Agency for International Development
（米国国際開発庁）

USIA: United States Information Agency
（米国広報文化情報庁）

WLP: Women’s Leadership Program
（女性リーダーシップ・プログラム）

WTO: World Trade Organization
（世界貿易機構）

YLP: Young Leaders Program
（ヤング・リーダーズ・プログラム）

要　約

1. 本基礎研究の概要

「人材育成支援無償（JDS）事業（1999 年度創設)」は、その目的を「対象国の優秀な若手行政官等が、本邦大学院で能力を向上させ学位（修士）を取得し、帰国後に中核人材として同国の開発課題の解決に寄与すること、また人的ネットワーク構築を通して将来的な二国間パートナーシップの強化に資すること」とし、2000 年度から 2014 年度までに計 14 か国から 3,193 人の留学生を受け入れてきた。現在は 12 か国（ウズベキスタン、ラオス、カンボジア、ベトナム、モンゴル、バングラデシュ、ミャンマー、フィリピン、キルギス、タジキスタン、スリランカ、ガーナ）を対象に実施されており、JDS 事業新規対象国の要望は増加傾向にある。一方で開発途上国からの留学生受入れ（奨学金）事業は、日本の類似事業に加えて、他ドナーの事業も複数存在する。

今後 JDS の有効性を維持向上させていくためには、JDS 事業のこれまでの成果を整理して位置付け及び優位性を見直し、それらから得られる学びに基づいて事業実施方針及び戦略を検討の上、積極的に強化を図っていくことが重要と考えられた。このため、JICA は、1) JDS の事業効果を発現させる案件形成及び実施プロセスのポイントを検証の上で整理し、2) JDS の競争力強化のポイントを抽出して今後の事業実施方針及び戦略に繋がる提言を得ることを目的として、本基礎研究「人材育成支援無償（JDS）の成果に関する要因分析」を 2014 年 11 月から 2015 年 5 月まで実施した。

本基礎研究は、ウズベキスタン、ラオス、カンボジア、ベトナム、モンゴル、バングラデシュ、ミャンマー、フィリピン、キルギス、タジキスタン、スリランカの 11 か国を調査対象国とし、ウズベキスタン、ラオス、モンゴル、ミャンマー、キルギスの 5 か国において現地調査を行った。

本基礎研究のプロセスは、1）既存文献調査、2）実地調査、並びに 3）収集データ整理／報告書作成の 3 段階から構成され、2）実地調査では、①質問票調査（e メールにより全帰国留学生対象)、②現地調査（対象 5 か国での帰国留学生及び関係機関ヒアリング)、③国内聴き取り調査（有識者、受入大学、実施代理機関等ヒアリング）の 3 つのコンポーネントからの情報収集を行った。その後、既存文献調査及び実地調査から得られた各対象国のデータを整理・分析の上で、類似事業との比較優位性、成果達成度、要素／要因等について総合分析を行い、提言をとりまとめた。

なお、本基礎研究を実施するにあたっては、担当部署である JICA 資金協力業務部及び JICA が設置した有識者から成る検討会と適宜協議をもち、コメントを得ながら調査を進めた。

2. 既存文献調査のファインディング

日本政府は、1980 年代後半以降、「留学生受入れ 10 万人計画」のもと円借款による留学生受入事業を本格化し、1999 年度からは留学生支援無償（JDS 事業）や長期研修員等、ODA

による留学生受入を積極的に進めてきた。JDS 事業もその一翼を担ってきたわけであるが、各対象国ではほぼ計画通りに留学生支援事業が実施され、様々な成果がうみだされてきた。

JDS 事業は、2000 年度に第 1 バッチとしてウズベキスタン、ラオスから 20 人ずつの留学生を受入れ、以後、2001 年度カンボジア、ベトナム、2002 年度モンゴル、バングラデシュ、ミャンマー、2003 年度中国、フィリピン、インドネシアを加え事業を拡大していった。2007 年度にキルギス、2009 年度タジキスタン、2010 年度スリランカが加わり、2012 年度にはアフリカからガーナが対象国に加わった。また、2006 年度にインドネシアが、2013 年度に中国が本事業を終了した。

本基礎研究対象 11 か国の受入実績、来日時及び帰国時の留学生に占める公務員や課長職以上の者の割合、学位取得率の割合、同窓会の有無について表 1 に整理した。

表 1：対象 11 か国における JDS 成果・インパクトに係る指標取りまとめ表

国　名	受入実績（人）	来日時（旧方式＋新方式）			帰国時（旧方式＋新方式）		新方式下の帰国留学生に占める公務員の割合	学位取得率	同窓会の有無
		平均年齢（歳）	公務員の割合	全体に占める課長以上の割合	公務員の割合	公務員に占める課長以上の割合			
ウズベキスタン	265	25.8	51.8%	47.3%	34.5%	30.3%	84.1%	95.8%	日本帰国留学生同窓会
ラオス	314	29.0	77.3%	23.1%	71.3%	63.0%	98.3%	99.3%	日本帰国留学生同窓会
カンボジア	320	26.0	63.3%	25.4%	53.2%	47.0%	89.6%	98.9%	JICA 帰国研修生同窓会
ベトナム	424	27.0	68.0%	15.3%	56.3%	21.8%	98.2%	99.5%	元日本留学生会
モンゴル	244	28.3	63.9%	18.2%	38.7%	33.8%	73.1%	98.6%	JDS 同窓会あるも機能せず日本帰国留学生同窓会中心
バングラデシュ	243	31.5	89.9%	38.9%	67.2%	99.2%	96.8%	99.1%	JDS 同窓会あり
ミャンマー	325	32.7	92.4%	39.2%	87.3%	53.1%	--	100.0%	JICA 帰国研修生同窓会
フィリピン	259	30.4	91.5%	24.6%	82.4%	22.0%	100.0%	99.1%	JICA 帰国研修生同窓会
キルギス	131	29.5	100.0%	73.3%	68.6%	50.8%	85.7%	100.0%	日本帰国留学生同窓会
タジキスタン	28	30.1	100.0%	76.9%	100.0%	30.8%	100.0%	98.3%	JICA 帰国研修生同窓会
スリランカ	75	35.5	100.0%	46.7%	100.0%	73.3%	100.0%	95.0%	JICA 帰国研修生同窓会

（出所・JICA 資料）

前述の通り、2014 年度までに 14 か国から合計 3,193 人の留学生を受け入れた。各対象国

からの受入人数は、2014 年度受入までで、ベトナムが最も多く 424 人、次いでミャンマー325 人、カンボジア 323 人、ラオス 314 人で、日本の外交政策でも開発協力政策でも優先度の高いアセアン 4 か国が上位を占めた。アセアン後発国で、市場経済化による経済成長を目指すこれらの国々にとって、JDS 事業を通した行政官の能力向上や日本との二国間関係強化は重要な役割を果たすと考えられる。

対象 11 か国の学位取得率は 98.9%と高い。対象国の中ではキルギスが 95.0%と最も低く、ウズベキスタンの 95.8%が続いており、中央アジア 2 か国での不成業率件数が多い。しかし、これら 2 か国も 95%を上回り、全体として良好な学位取得率といえよう。

現時点での帰国留学生に占める公務員の割合は、2011 年度受入までの帰国留学生数が 30 人以下と少ないタジキスタン、スリランカを除くと（両者とも 100%）、ミャンマーが最も高く 87.3%、フィリピン 82.4%、ラオス 71.0%と続く。ウズベキスタンが最も低く 34.5%であった。留学時の公務員率と比較すると、キルギス 31.4%ポイント、モンゴル 25.2%ポイント、バングラデシュ 22.7%ポイントと大きな低下をみせた。一方、ミャンマーは 5.1%ポイント、ラオス 6.3%ポイント、フィリピン 9.1%ポイントと低下の幅は小さかった。これは、ミャンマー及びラオスについては、政治体制と公務員雇用制度の影響に加えて、応募の際の帰国後の復職規程への合意が主な要因であり、フィリピンについては、特に帰国後の復職規程に罰金制度が含まれることなども影響していると思われる。

新方式下のみの公務員率はフィリピン、タジキスタン、スリランカは 100%、次いでラオス 98.3%、ベトナム 98.2%、バングラデシュ 96.8%と高い割合であった。新方式となっても、モンゴルは 73.1%、ウズベキスタンは 84.1%と公務員復職率は低い。これは、留学生の意志よりも、モンゴルでは 4 年ごとの政権交代によって復職しようにも所属機関や役職がなくなるケースがあること、ウズベキスタンの場合は公務員の雇用・昇進が規程に基づくのではなく省内の人事担当に委ねられていることなど、外部の要因も影響しているものと考えられる。

公務員の帰国留学生のうち、課長以上の役職にある者の割合は、バングラデシュが 99.2%と最も高く、次いでスリランカが 73.3%、ラオス 63.0%であった。一方、ベトナムは最も低くて 21.8%、フィリピンは 22.0%であった。ただし、各国ごとの政府の規模や組織体制、公務員の定義、昇進制度が異なるため、単純に比較することは難しい。

2014 年 12 月までに業務代理機関に報告があった者のみの情報ではあるが、JDS 帰国留学生が現在 PhD 取得のために留学しているケースは全体で 62 件であった。留学先は日本が最も多く 16 人、次いでオーストラリア 15 人、米国 8 人、ベトナム 7 人であった。日本で修士号をとった後に、（現時点で）PhD 取得を目指して博士課程にいる者の 4 分の 3 が日本以外の国に留学していることとなる。

フォローアップ状況については、対象国で JDS 独自の同窓会がある国はバングラデシュのみである。モンゴルにも JDS 独自の同窓会は設立されたが、現時点では十分に機能していない。モンゴルも含め、他の対象国は元日本留学生または元 JICA 研修生の同窓会に参加している。フォローアップは JICE が所属先や役職などの情報を更新するためにコンタクト

をするなどしているが、帰国留学生を活用するための戦略的なフォローアップは行われていない。

3. 質問票調査のファインディング

JDS 留学生データベースに基づき、対象国 11 か国の 2011 年度までの受入留学生全員に、現地調査対象 5 か国については 2012 年度の受入留学生で調査時点までに帰国した者も加えて、合計 2,080 人を調査対象者として質問票調査を実施した。回答はウェブで回答するか e メール添付のエクセル表で回答するかを選べるようにした。調査対象者全体に対する有効回収率は 35.3%であった。

質問票調査の分析結果から、JDS 事業は日本政府が必要な全額を負担する奨学金で、仕事に関連する修士号が修得できるプログラムであること、また日本が先進国であり、その文化や社会に触れてみたいという気持ちが JDS への応募に大きな影響を及ぼしていることがわかった。

JDS 事業の内容については非常に評価が高く、帰国してから年数がたってもその評価は変化しないが、修士課程で勉強したことがその後の仕事にどう生かせるかについては経過年数とともに評価がいくらか下がってくる。JDS 事業で修得した知識や技術の 7 割程度を活用し、回答者の 8 割以上は研究内容や日本での生活を同僚に伝えている。日本で学んだことで、帰国後職場や組織に貢献する内容は様々であるが、勤勉さや時間厳守など、日本人の働き方が最も評価が高い。貢献するためには、自分自身のたゆまぬ努力が大事だとも考えている。帰国生の 6 割程度は元の部局や組織から異動しているが、9 年ほどの年数が経過しても、JDS で修得した知識・技術が十分活用可能であると判断している。

昇進や昇給は帰国してからの経過年数が影響するが、ほとんどの者が昇進、昇給をした。彼らの多くが、JDS のおかげで本来あるべき昇進、昇給の 2 倍以上の昇進、昇給を遂げたとしている。博士課程進学希望者は 74.7%と高く、現実にすでに博士号を修得した者も 8.3%程度いた。

JDS 事業には全体として非常に満足し、ほとんどの者は同僚や後輩に JDS 事業を勧めると答えている。日本に対する好感度は帰国してからの経過年数にかかわらず極めて高いが、日本の友人や組織との交流の維持は十分なされていない。同窓会活動についてはかなり好意的であるが、実際の活動になると十分ではない。帰国生と日本との関係については、帰国後 9 年以上経っても半数は留学時の大学の教授や JICA を始め日本の省庁や企業などと仕事上の関わりをもっているとのことで、JDS としてのフォローアップは十分ではないが、JDS 帰国留学生個々人、または受入大学がネットワークづくりに努力していることがわかった。

4. 対象 5 か国現地調査のファインディング

国内における既存資料分析の結果を踏まえて、成果及び要素／要因分析に必要な補足データの収集を行うことを目的として、2015 年 2 月に、ウズベキスタン、ラオス、モンゴル、ミャンマー、キルギスの 5 か国において現地調査を実施した。各国では、1）対象国の運営

委員会議長機関及び主要メンバー機関、2）JDS 対象機関の人事・人材育成または JDS 担当部署、3）JDS 帰国留学生、4）JICA 現地事務所及び JICE 現地 JDS プロジェクト事務所等に対してヒアリング調査を行った。以下に 5 か国における現地調査のファインディングの骨子を整理した。

ウズベキスタン

日本は、ウズベキスタンへの ODA 開始以来、同国の市場経済移行、経済成長と格差の是正に向けた支援を続けており、 2000 年に開始された JDS 事業は日本の協力重点分野にまさに合致したものであった。ウズベキスタン政府は、JDS 事業を通じた自国の人材育成を高く評価し、高い教育水準にある日本の大学で修士号を取得できることに加えて、日本で生活をして市場経済に触れる機会を持つことに意義を感じている。特に、新方式に移行した 2009 年以降は対象者が行政官に限定されたことから、政府部門の人材育成を通じてウズベキスタンの経済発展に貢献したと認識している。

ウズベキスタンの帰国留学生の成業率は 95.5％である。本研究の対象 11 か国中は下から 2 番目ではあるものの概して高いレベルであり、JDS 事業のプロジェクト目標である「留学生が必要な専門分野の知識を修得する」は達成されていると判断される。

帰国留学生の多くは研究分野の知識修得に加えて、研究方法の修得や新しい考え方に触れることができたことを大きな学びと認識している。さらに日本人の働き方や対人関係は自国での業務の進め方や企業活動の展開、日本との将来的な結びつきにとって有用であったとの意見が多く聞かれた。英語能力の向上も大きな成果の一つと考えられている。

ラオス

ラオス政府は、国内の高等教育が十分整備されてない中、JDS 事業は政府機関の人材育成ニーズに合致した質の高い教育機会を提供してくれ、自国行政官の開発課題解決の理論的・実践的能力の向上に大きく貢献する貴重なプログラムであると高く評価している。

ラオス政府にとって、国外からの投資拡大は経済成長のための大きな課題であり、日本からの投資は過去2年間で1.5倍となった。日本企業の進出促進においては、計画投資省のJDS帰国留学生が、本省の国際投資担当責任者として、或はサワン・セノ経済特区の副特区長として活躍している。市場経済化及びグローバル化へ向けて不可欠の法制度整備支援を行っているJICAの一連の技術協力プロジェクトでは、カウンターパート機関である法務省、最高裁判所、検察院、国立ラオス大学から、これまで9人がJDS事業で日本に留学した。

毎年確実に 1 人または 2 人ずつ政府内の若手行政官の開発課題解決能力が向上され、これが 15 年続いたことから、各省庁とも 15 人から 20 人、或はそれ以上の中堅行政官が育ったこととなる。JDS 帰国留学生で局長クラスや次長クラスとなる人数も増加した。各省庁のクリティカルマスを形成に貢献していることは、組織全体としてのレベルアップにとって大いに有意義であると考える。JDS 事業は、日本とラオス間の外交上も大きな役割を果たし

ている。日本大使館でのヒアリングでは、JDS 事業については、首脳会談でも取り上げられ、教育副大臣は毎年の JDS 事業壮行会には必ず出席。新聞報道もされるとのことであった。

モンゴル

モンゴル政府は、これまでに JDS 事業を通じて留学した 200 人以上の人材が、著名大学での日本の先進的な技術、方法、知識の修得を通じ、モンゴルの政府部門及び社会全体の発展に貢献してきたと評価している。また、同プログラムが政府機関職員に修士号取得の機会を提供することによって、教育レベル及びキャリアの向上を支援していると認識している。

モンゴルの帰国留学生（2013 年帰国生まで）の成業率は 97.9%に達している。また、帰国留学生の中には研究分野における知識修得にとどまらず、研究や業務に対する考え方や方法について大きな影響を受けたと認識している者が多い。日本で学んだ内容として、研究活動に関しては具体的な実施手順、意思決定の方法、深く考えることの重要性、業務一般においてはチームワーク、労働倫理、時間管理等が挙げられている。英語能力の向上も多くの帰国留学生により認識されている。このように、JDS 事業を通じて、留学生は帰国後に業務上必要とされる専門知識と共に、業務をより効果的に遂行する上で活用可能な姿勢やアプローチを留学先で修得してきたといえる。

なお、モンゴルにおいては度重なる政権交代、それに伴う省庁再編等が公務員の復職に影響を及ぼしており、モンゴルの政府機関にとどまらず、他国のドナー機関や国際機関、NGO の職員として活躍する帰国留学生も数多く存在する。例えば、世界銀行、国際金融公社（IFC)、国連食糧農業機関（FAO)、JICA などが挙げられる。また、JICA や米国、スイス等による協力プロジェクトに専門家やマネージャーとして従事する者もおり、様々な立場でモンゴルの開発に貢献していると言える。

ミャンマー

JDS 帰国留学生は各省庁で活躍し、昇進して重要ポストにつき、親日家も増えて、二国間の関係強化にはよい成果を上げている。軍事政権下の国際的な制裁措置により、これまで他に類似の奨学金はなく、JDS 帰国生が今日のミャンマーの開放化を支えているといっても良い。成功者の例としては、中央銀行 DG（元ヤンゴン経済大学副学長）の他、計画開発省、農業省、最高裁、法務長官府、などで Director になった者は数多い。また在外大使館公使などの外交官も数多い。各省庁から外務省へ出向して在外公館アタッシェになった者の中にも、JDS 帰国生が多く含まれている。

JDS 事業は各省庁に貢献しているが、省庁別にみれば継続して複数名を派遣している所もあれば、時々1、2 人を派遣している省庁もある。当然ながら、JDS 派遣が少なく、途切れ途切れである省庁では JDS 帰国生の影響は限られてくる。JDS 事業は公務員の人材育成に貢献するように作られている。全体として、また外務省、教育省、農業・灌漑省、法務長官府・最高裁判所など JDS 派遣生の多いいくつかの省庁にとっては特に役に立っている。JICA

の各種プロジェクト遂行の橋渡しをしている者も多い。

キルギス

日本はキルギスが 1991 年に独立して以来、継続的な支援を続けており、支援開始以来の課題は、民主主義の定着を後押しする持続的・均衡の取れた経済成長である。成長を支える行政官の人材育成に貢献する JDS 事業はキルギス政府から高く評価されている。また、JDS 帰国生から中央省庁の副大臣・次官級を輩出しており、若年層の管理職登用が進んでいる同国においては JDS 帰国生の活躍の場が広く、JDS に対するキルギス政府の信頼は厚い。経済発展を遂げて高い技術力を持つ日本の大学での修士号の取得は、行政官個人の能力開発にとどまらず、所属機関及びキルギスの発展に大いに貢献していると認識されている。キルギスは中央アジア諸国の中で親日国であり、知日家も多く、日本留学を推奨する政府高官は少なくない。

キルギスの帰国留学生の成業率は 95.0%であり、本基礎研究対象 11 か国中最下位ではあるものの概して高いレベルである。帰国留学生の多くは研究分野の知識修得に加えて、研究方法の取得や新しい考え方に触れることができたことを大きな学びと認識している。さらに日本人の働き方や対人関係、日本文化への理解は自国での業務の進め方や日本との将来的な結びつきにとって有用であったとの意見が多く聞かれた。英語能力の向上も成果の一つと考えられている。

5. 受入大学聴き取り調査のファインディング

本基礎研究では、JICA と協議の上、JDS 留学生受入に実績があり受入人数が比較的多い 11 大学・研究科を訪問し聴き取り調査を行った

JDS 事業の目的である「テクノクラート人材の育成」に対しては、どの研究科でも提供するプログラムの内容に自信があり、JDS 事業の目的と提供するプログラムには整合性があると考えている。他方、JDS 留学生の一般的な特徴として、実務経験があり他の学生と比べると年齢が高いことが挙げられるが、研究科の対象が行政官や社会人を主な対象とする研究科は少ない。JDS 留学生は実務経験を有するが研究経験はなく指導に手間がかかるという声も聞かれ、プログラム内容の適切性と大学側が指導にかけられる人的資源との乖離に問題を感じている研究科もみられた。いずれの大学・研究科においても JDS 留学生の受入は、研究科の定員数の確保、留学生の多様化に貢献しており、JDS 事業の継続が要望されている。

特別プログラムの活用方法は、JDS 留学生を主な対象とする実地調査・視察（日本国内を中心に、海外調査を含む）や外部講師を招いた国際セミナーの開催、専門図書の購入、日本語資料の翻訳、が共通にみられる。この他に、JDS 留学生だけを対象として英語の補習授業（英語ライティング等）を行っている研究科も多い。また、フォローアップ・セミナーとして、帰国留学生と関連する政府高官を日本に招聘して国際セミナーを開催する、あるいは現役の留学生が自国に海外研修に行った際に帰国留学生を講師として招聘してセミナーを開催し現在の状況や JDS 事業を通じて修得したことをどう活かしているかを情報共有

している。現地で日本留学セミナーを開催した時に、帰国留学生をリソースパーソンとして活用するケースもみられる。以上のように様々な活用方法があり、JDS の制度の中で特別プログラムを高く評価する研究科は多い。

2012 年度に JICA により実施された JDS 事業受入大学アンケート調査の結果にもあるように、JDS 留学生は実務経験を持つ点が評価されている。留学生が現役の行政官である場合は、自国の開発課題の解決に貢献する可能性があり大学側から期待されている。

新方式に移行して民間枠がなくなった国においては、留学生の質の低下が指摘されている。英語能力に加えて経済等の専門知識においても低下がみられる、同じ国の同じ機関からの応募者であっても時間の経過とともに質の低下がみられるとの意見もあった。応募者・留学生について様々な意見があるが、途上国の開発課題を中心的研究テーマの一つとしている研究科は、JDS 留学生に対する評価は相対的に高い傾向があった。受入大学に対しては JDS の目的を明確に伝えてプログラムに参加してもらう必要がある。同時に、JDS の目的によって期待される応募者は変わってくることから、目的に応じた応募者の設定が求められる。現在も対象国によって応募者の要件が異なるが、今後も国の特性を考慮することは重要である。

現地での面接については、大学の忙しい時期に現地に赴く負担がある一方で、現地の状況を知り、帰国生との交流ができる良い機会であるとの声が共通して聞かれた。優秀な学生を確保するためには、選考に外部の専門家を入れるという意見もあった。しかし現在の選考プロセスでは、受入大学が選考に関与するのは専門面接までであり、その後に運営委員会による最終面接が行われる。大学側の選考順位と最終結果の順位が変わることがしばしばみられことが問題として挙げられた。最終結果に相手国政府の意向を尊重するという趣旨は理解してはいるものの、大学側は優秀な人材を受入れたいとの思いは強い。JDS の目的を明確に説明して大学側の理解をより深める努力が求められる。

JDS 事業への参画は、受入大学の国際化・活性化に大きく貢献している。訪問した全ての研究科において、JDS 事業を行うことによって、以下の具体的な変化がおきたことが挙げられた。

- 英語コース（英語のコースワークと英語での修士論文の作成）の開設
- 10 月入学の入試制度、コースの設立
- 留学生数の増加
- 留学生の多様化（多様な国からの受入）
- 英語で授業を実施する教員数が増加し、教員の能力開発にも貢献
- 教員の国際化（外国人講師の増加）
- 海外の大学・研究機関との提携数の増加、海外拠点の増加
- 新規プログラムへの潜在的な候補者の確保
- JDS 対象国からの私費留学生の増加
- 事務局スタッフの英語対応の充実、大学の留学生受入体制の強化
- グローバル 30、スーパーグローバル大学事業の採択

聴き取り調査を行った 8 大学 11 研究科の内 10 研究科は、2014 年度のスーパーグローバル大学に採択されている。JDS の開始時期とその歩みは日本の大学の国際化の進展と同時期であり、受入大学の国際化に影響を与えたのは確実である。

6. 類似事業に対する比較優位性

国費留学生事業は、各国政府が自国に外国留学生の受入れを進めるための代表的プログラムである。これらのプログラムは、それぞれどのような目的に重きを置くかによって大きく以下に分類することができる。

1) 相手国との友好関係・理解促進（人的交流の推進）
2) 相手国で将来リーダーとなる人材とのネットワーク形成（外交政策の推進）
3) 相手国の開発に役割を果たす人材の育成（開発協力政策の推進）

1)は各国にとって最も中心的なプログラムである。2)は YLP やチーヴニング奨学金のように、将来の外交政策への貢献を視野に入れ、より絞り込んだ優秀な人材を選抜するものである。YLP は JDS 事業の実施国においても行われているが、通常、各国から年 2～3 人程度が選定されている。3)は開発援助機関により実施・運営が行われることが多く、従来のオーストラリア開発奨学金（ADS）を引き継いだオーストラリア・アワード奨学金や KOICA 奨学金が該当する。JDS 事業は、上記のうち 1)の要素を基本としつつも、特に 2)と 3)に焦点を当てたプログラムであるといえる。上に挙げたプログラムのうち、JDS 事業のように基本的に対象を行政官に限定したプログラムはない。

以下は JICA の技術協力プロジェクトや円借款事業のコンポーネントとして留学プログラムが含まれている協力事業の例である。

- インドネシア高等人材開発事業（PHRDP）(I)-(IV)
- アセアン工学系高等教育ネットワーク（AUN/SEED-Net）プロジェクト（フェーズ 1-3）
- アフガニスタン未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト（PEACE）
- アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABE イニシアティブ）プログラム
- モンゴル工学系高等教育事業

これらは個別協力事業であり、対象国（複数国の場合もある）や対象組織、対象分野を特定し、日本の受入大学との協力体制の下で長期に協力を継続することで、より高い協力効果を得ることが期待されている。このうち AUN/SEED-Net プロジェクトやモンゴル工学系高等教育事業では工学系分野を対象としているが、PHRDP では中央・地方で政策・企画に関わる行政官を対象とした学位取得等の支援である。

行政官を対象に含み、JDS 事業と類似の目的を持った特筆すべき技術協力プロジェクトとして、アフガニスタンの PEACE プロジェクトとアフリカ 54 か国を対象国とした ABE イニシアティブが挙げられる。これらはともに特定の目的の下、期間を限定し、対象分野の人材を短期間で多数招へいするプログラム／プロジェクトであり、それによって短中期的なインパクト発現を意図している。また、それぞれの目的及び対象国の特性に応じ、修士課程

での就学に加えてPAECEプロジェクトにおいては研究生制度や域外実地研修、ABEイニシアティブにおいては本邦企業でのインターンシップなど、効果向上を狙った仕組みを事業設計に採り入れている。

これまでの国内・現地調査における類似事業の比較分析から得られたJDS事業のプラス面としては、他の類似事業と比較してJDS事業の大きな特徴である、基本的に公務員に特化した制度であることに由来する利点や、応募条件が全般的に緩めであること、選考過程での大学教員の積極的な関与による入念な人材選定、実施代理機関のきめ細やかなサービス提供等が挙げられる。その一方で、対象機関や大学に関する柔軟性の欠如や選考・実施過程における規則の厳格さ、また帰国後の活動現状等に関してマイナス面が認識される。

7. JDS事業の達成状況

以上の分析結果に基づいて、JDS事業の達成状況を以下の通りとりまとめた。

妥当性

- JDS対象国は、いずれも、市場経済化、ガバナンス強化等のために、行政官の人材育成を優先課題としており、また、日本によるODAは対象国の開発に大きな役割を果たし、加えて日本企業の進出推進など経済面でも、日本との協力強化を目指している。JDS事業は、対象国の開発政策と人材育成政策に照らして対象国の開発政策との整合性は極めて高いと考えられる。
- 開発協力大綱では、「アジア地域は、日本と緊密な関係を有し、日本の安全と繁栄にとり重要な地域であることを踏まえた協力を行う」としており、JDS事業は日本の開発協力政策との整合性が高い。各対象国において準備調査の受入対象分野選定の際に日本の国別援助計画の重点分野が選定されていることから、日本の当該国に対する開発協力政策との整合性も極めて高い。
- 日本の国別援助計画の重点分野は対象国の開発ニーズに基づいて設定されており、JDS事業は各国対象機関のセクター開発政策や人材育成ニーズに対する整合性も高い。
- JDS事業では新方式導入後は受入対象を公務員のみに絞っており、職場の課題と直結した研究テーマへの研究意欲・目的意識が高まった。一定数の人材を、継続的に受け入れて人材育成を行っていることで、対象国政府は人材育成計画に盛り込むことができることなどから、手段としての適切性も高い。一方、対象国側からは、博士課程がカバーされていないこと、学位取得に2年かかること、対象分野を4年間固定するために開発ニーズへの対応がタイムリーにできないこと、民間枠がないと官民連携の機会が失われること等の課題が挙げられた。

有効性、インパクト

- 各対象国において、局長以上、或は部長や課長等の重要なポストにつく帰国留学生も多く、日本で修得した知識・技術を活用して、開発課題解決に取り組んでいることが

理解される。所属機関も、JDS 帰国留学生は、高い能力とリーダーシップを有しており、同僚や部下への技術移転も積極的に行うと、評価は高い。

- 対象国によって達成状況は様々であるが、多くの対象国において、政府機関の人材育成ニーズに合致した質の高い教育機会を継続的に毎年提供したことにより、主要省庁内に質の高い知識・技術を修得した JDS 帰国留学生の存在感が高まり、クリティカルマスを形成しつつあることから、JDS 事業は、各国の開発課題解決に貢献していると考えられる。
- 質問票調査から、帰国留学生の日本に対する好感度は高く、それは年数がたっても変わらないという結果が出ており、親日度は増している。帰国留学生の役職は高くなり、社会的な影響力が増せば、それだけ二国間関係強化への貢献度も高くなることは大きく期待できる。
- 日本側には、こうした帰国留学生という貴重なアセットを戦略的に活用するための仕組は未だ構築されていないのが実情であり、帰国留学生のフォローアップ政策を作成・実施していくことが今後の課題と思われる。

効率性、プロセス

- 新方式が導入されたことによって、選考プロセスが標準化され、また、透明性が高まったと、評価は高い。選考段階で、日本の大学教授が対象国に来て直接面談を行うことも、対象国側の関係者や候補者にとって学ぶことが多く、有益との意見が寄せられた。
- 各対象国において、運営委員会は概ね適切に機能していた。実施代理機関に頼るところも未だ多いものの、概ね円滑に会合等が開催され、役目を果たしているとの関係者からの評価である。
- 新方式導入後は以前のような事前研修が行われないことから、留学生の大学院での学習・研究への準備が整っていないケースが散見される。
- 受入大学では、特別プログラムを活用してのフィールドビジット、外部講師を呼んでのセミナー、他大学との交流などが実施されており、留学生からの評価も高い。受入大学側からは、特別プログラムは有益な仕組みであるが、手続きが複雑であるとのコメントが寄せられた。

以上より、JDS 事業の妥当性は高く、有効性は国情が異なるため達成レベルも多少異なるものの、十分な成果を達成して、対象国政府の開発課題解決に寄与していると考えられる。二国間関係の強化についても、親日家を生み出して成果が生み出されつつあるが、より効果的にこの成果を活用していくことが必要である。また、運営委員会、実施代理機関、受入大学によって、工夫をしながら JDS 事業が運営されており、効率性も高いと評価できる。

8. 成果に影響する要素／要因の考察

JDS 事業でよりよい成果達成を目指すに当たって重要な前提条件「JDS 事業の事業趣旨に合致した人材が対象国政府から推薦される」の充足に対してプラスに影響すると思われる要素／要因としては、日本の経済力や技術、文化、日本と対象国の文化の類似性、日本からの投資や貿易額が多く重要な位置づけにあること、対象国において日本で取得する学位の価値が高いことなど公務員の日本への関心の高いことが挙げられる。上司または JDS 帰国留学生から勧められたこと、学位取得により昇進の可能性が高くなることも、JDS 応募の大きな要因となっている。一方、JDS 事業の比較優位性に関連しては、相手国の政策ニーズに対応して相手国側のオーナーシップの高い留学事業となっていること、留学生選定の透明性が高いこと、対象者数が比較的多いこと、英語の資格条件が一部類似事業より低いことなどが、JDS 選定の要因と考えられる。

JDS 事業の上位目標「帰国留学生が修得した知識を母国において活用し、開発課題解決に貢献する」を達成するための JDS 事業の比較優位性に関連した要因としては、公務員のみを対象に毎年一定人数を確実に継続的に受け入れていること、受入分野（サブプログラム/コンポーネント）が対象国の開発ニーズ、人材育成ニーズに合致していること、日本で提供される質の高い教育機会と安心できる学習環境（実施代理機関による支援）が挙げられる。さらに、目標達成には、帰国留学生が留学で得た知識・スキルを活用できる部署に配属され、昇進して影響力のあるポストにつくこと、帰国留学生が知識・スキルを職場で技術移転すること、日本の大学、企業、個人等とのネットワークが構築されることなども重要な要因である。

もう一つの上位目標「帰国留学生が、日本の良き理解者となって、日本と対象国間の友好関係の基盤が強化される」の達成に貢献する JDS 事業の比較優位性に関連する主要な要因としては、留学生が日本での勉学・研究環境に満足し、帰国留学生と受入大学間のネットワークが構築されるとともに、日本の大学、企業、個人等ともネットワークが構築されることが挙げられる。そして、留学生が日本での留学期間を通して日本での生活環境に満足して、親日度が増し、帰国後に社会的影響力をもつポジションにつくこと、さらに、JDS 帰国留学生が「元 JDS 留学生」「元日本留学生」として誇りをもてるような日本であり、JDS 事業であることも重要な要因と考えられる。

9. 提　言

本基礎研究の分析結果に基づいて、JDS 事業の事業実施方針検討及び戦略化へ向けて重要と考えられる提言は以下の通りである。

(1)　日本の開発協力・外交・大学強化につながる JDS 事業の多面的有効性を広く活用する：
留学生事業は留学生個々人に裨益することは広く理解されているが、JDS 事業のように戦略をもって実施すると、対象国の持続的開発にも日本の国益にもつながることは十分に認識されているとはいえない。本基礎研究の結果に基づいて関係者が JDS 事業への認識を深めるだけでなく、グッドプラクティス事例や、本邦大学や帰国留学生のブログ、留学中の行政官との交流会などを活用して、JDS 事業の意義と成果を日本国

民や産業界にも広く発信することが望まれる。

(2) 信頼関係構築、外交関係強化に結実させるには、「JDS」の継続こそ重要である：対象国で構築された「JDS」への高い評価と信頼をさらなる二国間関係強化につなげるためには「JDS 事業」の継続は不可欠と考える。その場合、JICA の無償資金協力としてのみ継続するのではなく、「JDS」を日本全体で継続していくことも考えうる。JICA は、自らの途上国での経験や機動力を生かして、新たな国に先鋒的な役割で切り込み、一定の期間をかけて相手国における JDS の基盤と信頼関係を築くところに強みがあると言える。その後は、相手国の成長に合わせ、有償資金協力や外務省の外交面のスキームを通じた「JDS」や、日本の民間資金を活用した「JDS」に移行する等、「JDS」ブランドのもとで息の長い留学生支援を継続していくことが重要と考える。

(3) 日本の産業界と連携し、JDS 事業を支える Win-Win の体制を構築する：JDS 事業を経団連等産業関連団体に売り込むと同時に、スポンサーシップを求めていくことが必要である。JDS 事業と産業界とのネットワークを構築することは、JDS 留学生にとって有益であるだけでなく、日本の産業界にとっても「将来の中堅行政官」とつながりを持てることは大いに役立つはずである。さらに、産業界との連携から、民間資金を JDS に取り込むことが期待でき、「官民連携留学教育版」が実現できよう。産業界を巻き込むにあたって、まずは「JDS に関する懇談会」を設置することが提案される。

(4) 日本の省庁の関与を推進し、日本の中央政府機関の国際化に貢献する：JICA が、各省庁が「どこの国のどの分野のどんな人材に関心があるのか」についてニーズ調査を行い、各省庁の優先度の高い人材を理解して、それぞれが将来有望と考える人材の育成について本邦大学と各省庁とのマッチングを行う。これにより省庁側の関心も高まり、JDS 留学生をインターンとして受け入れるなど連携実現の可能性が高まると考えられる。上記の「JDS に関する懇談会」に、各省庁のキーパーソンにも参加を求め、同じ場で意見交換をしてもらい、彼らのコミットメントを高めることが肝要であろう。

(5) 地方自治体、地域コミュニティや地場産業と連携して日本ならではの留学生支援を行う：大学での授業と研究のみならず、日本語研修、地方自治体や地場産業におけるインターンや情報交換、地域コミュニティとの交流事業などについて、受入大学の特別プログラムに任せるだけではなく、JDS 留学生の特典として「日本ならではのプログラム」を開発し、提供していくことが望まれる。ここでも上記(4)で記載したように、地方自治体や地場産業のニーズ調査を行ったり、JICA 研修事業で構築されている地方自治体等とのネットワークの活用、研修事業との連携が有益と考えられる。

(6) JDS 事業のアセットを無駄にしないためにも、JDS 事業で博士号を提供することが必要である：本基礎研究で現地調査を行った 5 か国において要望が強かったのは、JDS 事業によって博士課程までカバーしてほしいということであった。せっかく日本で修士号を取ったのであるから、ぜひ続けて日本で博士課程を続けてもらい、対象国の親日家キーパーソンとして活躍してもらえるような仕掛けを作ることが望まれる。本邦大学で研究することが難しい対象国の次官や局長クラスの人材も、JDS の OB であれば、

本邦大学での研究期間を短縮することも考えられ、二国間関係強化のキーパーソンを育てることが可能となろう。

(7) 日本の国際協力政策や外交政策、対象国の国情や制度を踏まえて入口戦略を検討する：JDS 事業の入口戦略策定に当たっては、当該国に対する日本の外交政策や国際協力政策、経済政策、産業界の動向等を勘案し、一旦開始すれば長期的なアセットとして二国間関係の観点からも長期継続が望まれる性質も踏まえ、十分に検討することが必要であるが、本基礎研究の分析から、国情や公務員制度、競合する留学制度の有無等は、JDS 事業のインパクトの発現に影響を与える可能性があると考えられる。準備調査において留意事項を確認し、JICA と対象国側政府でその対策を検討・合意するなどの措置をとることで JDS 事業の有効性を高められるのではないかと考える。

(8) 主力の対象は公務員としつつも、別枠の設置を検討する：JDS 事業の対象は公務員とする基本方針は変えずに、国によっては、民間からの参加や、対象機関以外からの参加が必要な場合も考えられよう。長期的な開発課題解決への貢献や将来的な日本との外交関係の見通しなどの観点から、その国の事情に応じて「別枠（民間枠、特別推薦枠など)」を設定し、JDS 事業に柔軟な対応ができるような余地をもたせることも得策と考えられる。なお、民間からの応募者については、JDS の趣旨に鑑み公的セクターに何らかの形で貢献することを担保することが必要であろう。

(9) JDS 事業のアセット活用にはフォローアップ戦略の策定・実践が急務である：同窓会をもって「フォローアップを実施している」と安心するのではなく、JDS で博士課程をカバーすること、日本の省庁や地方自治体、産業界との連携なども考慮に入れて、JICA がよりリーダーシップをもって戦略的フォローアップ政策を策定し、実践することを急ぐ必要がある。フォローアップ強化の一環として、フォローアップ専門家を JDS 対象国に派遣することも有益と考える。フォローアップの仕組みについては、経済産業省における貿易投資促進事業における「親日・知日人材コミュニティ」の議論や、JICA 内でも研修事業戦略における同窓会活性化の議論が行われていることから、これら関連する動きと併せて JDS 事業のフォローアップも検討していく必要がある。

(10) 日本の開発協力の有効性やインパクトを高めるために、現地事業との連携を推進する：継続的に毎年一定数の行政官を留学生として受け入れることは、対象国政府の人材育成にとって非常に有益なことであるが、組織全体にインパクトを波及させるにはやはり限界があると思われる。このため、日本センターや現地の既存プロジェクトと JDS 事業が連携することで、JDS 帰国留学生から同僚行政官への技術移転を進め、対象機関の能力向上と日本センター等との連携効果発現を促すとともに、JDS 帰国留学生のフォローアップも期待できよう。

(11) 本邦大学の教員の途上国への派遣：上記フォローアップ強化の一環として、本邦大学の教員を途上国へ派遣し、JDS 帰国留学生や所属機関を対象としてセミナーを行うなどすることも効果的と考えられる。現在は受入大学により個別に実施している例はあるが、JDS 事業として実施することにより、本邦大学全体にとって、現地対象機関と

の関係強化や、研究活動の推進などの利点があると考えられる。さらに、JDS 帰国留学生以外に対しても、JDS に参加することの魅力をアピールすることとなり、上記の「元 JDS 留学生」としての自覚を促し、誇りを持ってもらううえでも有効と考える。

全世界「人材育成支援無償（JDS）の成果に関する要因分析」

基礎研究報告書

目　次

地　図
略語表
要　約
目　次
第 1 章　本基礎研究の概要 1
1-1　背景と目的 1
1-2　基本方針 1
1-3　対象プログラム 2
1-4　対象国 2
1-5　手法・手順 2
1-5-1　既存文献調査 2
1-5-2　実地調査 3
1-5-3　分析／報告書作成 3
1-6　本基礎研究の実施体制 3
1-7　本基礎研究実施に当たっての制約 4
第 2 章　既存文献調査のファインディング 5
2-1　JDS 事業の概要と変遷 5
2-1-1　JDS 事業の概要 5
2-1-2　PDM 作成 6
2-1-3　調査項目の設定 7
2-1-4　JDS 事業の変遷 7
2-1-5　新方式の主要変更ポイント 8
2-1-6　応募資格及び要件 10
2-2　JDS 事業の外部条件 12
2-2-1　日本の留学生受入政策 12
2-2-2　日本の留学生受入状況 13
2-2-3　日本の ODA による留学生支援 14
2-2-4　対象国の政治・経済・社会 14
2-2-5　対象国と日本との二国間関係 16
2-2-6　対象国の高等教育・留学生教育 17

2-2-7　対象国の公務員雇用・昇進制度 17
2-3　JDS 事業の実績 19
2-3-1　対象国からの受入人数 19
2-3-2　受入人数の推移 20
2-3-3　来日時の留学生 22
2-3-4　受入分野 23
2-3-5　受入大学 26
2-3-6　学位取得状況 28
2-3-7　帰国後の所属機関 29
2-3-8　帰国後の役職 31
2-3-9　同窓会・フォローアップ 32
2-4　まとめ 33
第 3 章　実地調査：質問票調査のファインディング 37
3-1　質問票調査の概要 37
3-2　調査結果 38
3-2-1　回答者の属性 38
3-2-2　事前準備に関する分析結果 39
3-2-3　JDS 事業に対する評価 40
3-2-4　昇進・昇給・JDS 事業の寄与 42
3-2-5　JDS 事業の効果 44
3-2-6　日本人・日本の組織との交流 46
3-2-7　JDS 事業による留学修了後の JICA との関係 48
3-2-8　博士課程への進学希望 50
3-2-9　留学修了後の他部署への異動・転職 51
3-3　質問票調査ファインディングのまとめ 51
第 4 章　実地調査：対象 5 か国現地調査のファインディング 53
4-1　現地調査の概要 53
4-2　ウズベキスタン 53
4-2-1　JDS 事業の周辺事情 53
4-2-2　JDS 事業の成果 55
4-2-3　貢献要因・阻害要因に対する考察 57
4-2-4　グッドプラクティス紹介 60
4-2-5　今後の課題 62
4-3　ラオス 64
4-3-1　JDS 事業の周辺事情 64
4-3-2　JDS 事業の成果概要 67
4-3-3　貢献要因・阻害要因に対する考察 68

4-3-4　グッドプラクティス紹介 70
4-3-5　今後の課題 75
4-4　モンゴル 75
4-4-1　JDS の周辺事情 75
4-4-2　JDS の成果概要 78
4-4-3　貢献要因・阻害要因に対する考察 80
4-4-4　グッドプラクティス紹介 84
4-4-5　今後の課題 86
4-5　ミャンマー 88
4-5-1　JDS 事業の周辺事情 88
4-5-2　JDS 事業の成果概要 90
4-5-3　貢献要因・阻害要因に対する考察 91
4-5-4　グッドプラクティス紹介 93
4-5-5　今後の課題 97
4-6　キルギス 100
4-6-1　JDS 事業の周辺事情 100
4-6-2　JDS 事業の成果概要 101
4-6-3　貢献要因・阻害要因に対する考察 103
4-6-4　グッドプラクティス紹介 106
4-6-5　今後の課題 108
第 5 章　実地調査：受入大学聴き取り調査のファインディング 110
5-1　聴き取り調査の概要 110
5-2　留学生数、学生の特徴、研究内容 110
5-3　特別プログラムの活用 112
5-4　応募者及び JDS 留学生の傾向 112
5-5　選定方法及びプロセス 112
5-6　受入大学における変化（JDS 事業を通じたインパクト） 113
5-7　受入大学によるグッドプラクティス 113
5-8　JDS 制度への要望と課題 114
第 6 章　類似事業に対する比較優位性 116
6-1　留学生教育の国際的動向 116
6-2　類似事業の概要 118
6-2-1　政府の国費留学生事業とそれに類するプログラム 118
6-2-2　国際機関が提供するプログラム 120
6-2-3　留学プログラムを含む JICA 事業 120
6-3　主要国の留学生政策の概要 121
6-3-1　米国 121

6-3-2　EU.....121
6-3-3　オーストラリア.....122
6-3-4　韓国.....123
6-4　現地調査対象国の類似事業実施状況の横断的分析から得られた特徴.....124
6-5　JDS の比較優位性と課題.....127
第 7 章　JDS 事業の達成状況.....129
7-1　妥当性.....129
7-2　有効性、インパクト.....130
7-3　効率性、プロセス.....134
第 8 章　成果に影響する要素／要因の考察.....135
第 9 章　提　言.....137

添付資料：
添付資料-1　成果達成状況記入フォーム
添付資料-2　類似事業一覧表
添付資料-3　実地調査面談者リスト
添付資料-4　帰国留学生に対する質問票
添付資料-5　帰国留学生に対する質問票国別集計・分析結果
添付資料-6　参考文献

表目次

表 1-1：　本基礎研究チームの構成.....3
表 2-1：　JDS 事業の PDM.....6
表 2-2：　JDS 事業の制度の変遷.....8
表 2-3：　2014 年度（2015 年度来日留学生）JDS 事業応募要件.....10
表 2-4：　対象 11 か国の政治・経済事情.....15
表 2-5：　対象 11 か国の日本との二国間関係.....16
表 2-6：　対象 11 か国の高等教育及び国外留学状況）.....17
表 2-7：　対象国における公務員雇用・昇進制度.....18
表 2-8：　各対象国からの受入人数の推移.....19
表 2-9：　来日時点の所属機関タイプ別留学生人数と公務員の割合.....22
表 2-10：来日時点の留学生の年齢、男女別人数、役職の有無.....23
表 2-11：各対象国の受入分野.....24
表 2-12：JDS 事業留学生受入分野別人数.....25
表 2-13：JDS 対象国ごとの学位取得率.....28
表 2-14：帰国留学生の所属機関別人数.....30

表 2-15：JDS 帰国留学生が PhD 取得のために在籍している大学の所在国 30
表 2-16：政府機関・公立大学で課長以上の役職にある JDS 帰国留学生..... 31
表 2-17： JDS 帰国留学生の同窓会・フォローアップ活動 32
表 2-18：対象 11 か国における JDS 外部要因指標取りまとめ表..... 33
表 2-19：対象 11 か国における JDS 成果・インパクトに係る指標取りまとめ表..... 34
表 3-1： 調査票回収状況 37
表 3-2： JDS 事業への応募..... 39
表 3-3： 帰国 JDS 留学生からの情報取得、他の奨学金に応募有の割合..... 40
表 3-4： 職場での地位 42
表 3-5： 昇進・昇給の程度・JDS 事業の寄与..... 42
表 3-6： 修得した知識・技術の活用率(国別) 44
表 3-7： 修得した知識・技術の活用 44
表 3-8： 修得した知識・技術の活用分野(国別平均) 45
表 3-9： 日本人との交流維持(国別) 47
表 3-10：日本との協力促進活動 47
表 3-11：同窓会についての感想(国別) 48
表 3-12：留学修了後の日本との関わり(国別) 50
表 3-13：博士課程進学希望者の割合 50
表 3-14 異動・転職後における JDS での修得知識・技術の活用..... 51
表 5-1： 受入大学聴き取り調査の対象大学 111
表 6-1： 自国高等教育に占める留学生の割合 117
表 6-2： 自国高等教育に占める留学生の分野別割合 117
表 6-3： 各国の外国人留学生受入状況の概要と国費留学制度の規模の比較..... 120
表 6-4： 現地調査対象国における類似事業実施状況の比較..... 126
表 6-5： JDS 事業を類似奨学金事業と比較してのプラス／マイナス面 127
表 7-1： 対象 11 か国における JDS 事業の有効性、インパクト..... 130
表 8-1： 現地調査対象 5 か国で JDS 事業の成果にプラスまたはマイナスに影響する要素／要因
..... 135

図目次

図 2-1： 出身国別留学生数 13
図 2-2： 各対象国からの受入人数合計 20
図 2-3： 各対象国からの受入人数（実績）の推移 21
図 2-4： 地域別受入人数（実績）の割合 21
図 2-5： 受入分野別留学生の割合 25
図 2-6： 対象国ごとの分野別留学生数の割合 26

図 2-7： 受入大学別留学生人数（実績）の割合 26
図 2-8： 旧方式及び新方式下の国別・受入大学別留学生人数及び割合..... 27
図 3-1： 回答者の所属国 ／ 図 3-2：回答者の年齢..... 38
図 3-3： JDS 事業による留学修了後の経過年数..... 38
図 3-4： JDS 事業参加決定に影響を与えた要因..... 39
図 3-5： JDS 事業に対する評価..... 41
図 3-6： 国別・経過年別比較(昇進・昇給）..... 43
図 3-7： 国別・経過年別比較(昇進・昇給に対する JDS 事業の寄与)..... 43
図 3-8： 修得した知識・技術の活用分野 45
図 3-9： 修得した知識・技術の活用への促進要因 46
図 3-10 日本人との交流維持 46
図 3-11：日本に対する印象 47
図 3-12：同窓会についての感想 48
図 3-13：JDS 事業同窓会との関係..... 49
図 3-14：JDS 事業による留学修了後の JICA との関係..... 49
図 6-1： 国別高等教育留学生の受入人数の割合 116
図 9-1： 対象 11 か国の公務員率低下%ポイントと課長職以上の割合による散布図..... 139

第１章　本基礎研究の概要

1-1　背景と目的

「人材育成支援無償（Japanese Grant Aid for Human Resource Development Scholarship：以下、JDS）事業」は、1999 年度に創設された無償資金協力による留学生受入れ事業である。JDS 事業は、その目的を、「対象国の優秀な若手行政官等が、本邦大学院で能力を向上させ学位（修士）を取得し、帰国後に中核人材として同国の開発課題の解決に寄与すること、また人的ネットワーク構築を通して将来的な二国間パートナーシップの強化に資すること」とし、2000 年度の初回留学生受入れから 2014 年度までに計 14 か国から 3,193 人の留学生を受け入れてきた。

当初、JDS 事業はアジアの市場経済移行国を対象としたが、その後、フィリピンを始め広くアジア圏の国へ、さらにはアフリカ地域初のガーナへと範囲も拡大し、現在は 12 か国（ウズベキスタン、ラオス、カンボジア、ベトナム、モンゴル、バングラデシュ、ミャンマー、フィリピン、キルギス、タジキスタン、スリランカ、ガーナ）を対象として実施されており、新規対象国の要望も増加傾向にある。開発途上国からの留学生受入れ（奨学金）事業については、日本での類似事業に加えて、他ドナーの事業も複数存在し、今後 JDS の有効性を維持向上させていくためには、JDS 事業のこれまでの成果を整理して、位置付け及び優位性を見直し、それらから得られる学びに基づいて事業実施方針及び戦略を検討の上、積極的に強化を図っていくことが重要と考えられる。

以上のような背景の下、JICA は、1）JDS 事業の成果と要因について複数国の比較分析を行って事業効果を発現させる案件形成及び実施プロセスのポイントを検証し整理すること、並びに 2）国内外の類似事業と JDS を比較の上、JDS の競争力強化のポイントを抽出して今後の事業実施方針及び戦略に繋がる提言を得ること、を目的として、本基礎研究「人材育成支援無償（JDS）の成果に関する要因分析」を 2014 年 11 月から 2015 年 5 月まで実施した。

1-2　基本方針

上記の目的をより効果的に達成するため、本基礎研究は、以下の基本方針に沿って実施した。

(1) 総合的な視点から JDS 事業の成果を整理・分析：　対象国ごとの成果や課題を分析しつつも、全対象国における JDS 事業を一つのプログラムとみなして、対象国における開発課題能力の向上や日本と対象国との二国間関係の強化にどのように貢献したのか、貢献できるのか、成功要因や比較優位性はどこにあるのかについて総合的な視点からの分析に努めた。

(2) 留学生事業を取り巻く国内外の動向も検討：　日本の留学生事業を拡充していくためには、「我が国の成長」という観点から、教育・研究面、外交面だけでなく、経済面や政府関係機関等との連携においてどうあるべきかも検討が必要とされる[1]ことから、JDS 事業の周辺事情についても幅広く検討し、より実践的で具体的な提言の作成に努めた。

(3) JDS 事業関係者の生の声を抽出・反映：　国内での受入大学及び留学生への聴き取り、現地での対象機関及び帰国留学生への聴き取りに加え、全帰国留学生に対する質問票調査を行って最新の生の声やグッドプラクティスを抽出し、調査分析に反映させた。

---

[1] 文部科学省戦略的な留学生交流の推進に関する検討会（2013 年）「世界の成長を取り込むための外国人留学生の受入れ戦略（報告書）」

1-3　対象プログラム

本基礎研究は、「人材育成支援無償（JDS）事業」を対象プログラムとする。JDS 事業の概要は、第 2 章に示す。

1-4　対象国

本基礎研究は、JDS 事業の 2014 年度実施対象国 12 か国のうち、ガーナ[2]を除く 11 か国（ウズベキスタン、ラオス、カンボジア、ベトナム、モンゴル、バングラデシュ、ミャンマー、フィリピン、キルギス、タジキスタン、スリランカ）を対象国とし、情報収集・分析を行った。

なお、これら 11 か国のうち、ウズベキスタン、ラオス、モンゴル、ミャンマー、キルギスの 5 か国において、成果の要素／要因分析に活用する、より具体的かつ最新の情報収集を行うために現地調査を行った。

1-5　手法・手順

本基礎研究は、2014 年 11 月上旬から 2015 年 5 月末までの全体 7 か月間で実施した。基礎研究のプロセスは、1）既存文献調査、2）実地調査（国内聴き取り調査及び現地調査）、並びに 3）収集データ整理／報告書作成の 3 段階から構成され、各段階における情報収集・分析の手法・手順は、以下 1-5-1 から 1-5-3 に説明する通りである。

1-5-1　既存文献調査

2014 年 11 月上旬から 12 月下旬にかけて、既存文献から、対象 11 か国における JDS 事業の実績及び外部条件を抽出･整理し､実地調査の前に JDS 事業の成果達成状況の全体像を把握するために、国内において既存文献調査を行った。

ここでは、JDS 事業の運営ガイドライン、受入実績、帰国留学生リスト、準備調査報告書、モニタリング調査報告書等に記載された情報に基づいて、以下の分析業務を行った。

(1) JDS 事業の制度変遷の整理
(2) 対象国ごとに、JDS 事業の 1）妥当性、2）有効性、インパクト、3）効率性、プロセス、成果発現・阻害要因、グッドプラクティス、課題等を整理し、各国の JDS 事業について、成果達成状況記入フォームを作成して、この時点での、対象国ごとの暫定的評価を実施
(3) 対象 11 か国の比較分析と類型化を行い、成果達成に重要と思われる要素／要因を抽出
(4) 類似事業実施状況比較表の作成
(5) 上記(4)でで抽出した貢献要素／要因となりうる項目の検証に焦点を当て、国内聴き取り調査及び現地調査の基本方針、手法・手順を示す「実地調査計画書」を作成

(1)から(3)の既存文献に基づく対象 11 か国に関する分析は本報告書の第 2 章に示す。ここで作成した各対象国の成果達成状況記入フォームは、本報告書の添付資料 1 を参照されたい。(4)については現地調査からの情報も合わせて分析の上で第 6 章に記す。(5)の実地調査については第 3 章から第 5 章に示す。

---

[2] ガーナについては、2014 年夏に卒業生が輩出された直後であり、事業の成果を把握するには時期尚早であるため、本基礎研究の対象としなかった。

1-5-2　実地調査

上記「実地調査計画書」に沿って、2015 年 1 月上旬から 3 月上旬にかけて、既存文献調査から得られた情報・分析結果の補足・検証のための情報収集を目的として、1）質問票調査（全帰国留学生対象）、2）現地調査（対象 5 か国）、3）国内聴き取り調査（有識者、受入大学、実施代理機関等）、と 3 つのコンポーネントから成る実地調査を実施した。

1）質問票調査は、インターネットを活用して対象 11 か国の帰国留学生約 2,000 人を対象に実施した。この結果は、第 3 章に調査方法と分析結果を記す。

2）現地調査は、ウズベキスタン、ラオス、モンゴル、ミャンマー、キルギスの 5 か国において、運営委員会及び対象機関関係者（JDS 担当、人事担当）、帰国留学生、JICA 現地事務所及び実施代理機関現地事務所、他ドナーの類似事業担当部署に対する聴き取り調査を行った。現地調査のファインディングは第 4 章に国別に記載する。

また、3）受入大学に対する聴き取り調査のファインディングは、第 5 章に整理した。

1-5-3　分析／報告書作成

既存文献調査及び実地調査から得られたデータを整理・分析の上で、さらに類似事業との比較優位性分析（本報告書第 6 章）、調査の視点に基づく成果達成度の総合分析（同第 7 章）、要素／要因分析（同第 8 章）を行い、JDS 事業の対象国／対象機関、日本との友好協力関係への影響等を確認してその結果を取りまとめ、提言を作成した（同第 9 章）

1-6　本基礎研究の実施体制

本基礎研究は、JICA からの業務委託を受けて（株）国際開発センター（IDCJ）が担当した。IDCJ の基礎研究チームのメンバーは表 1-1 に示す通り。

表 1-1：本基礎研究チームの構成

担当名	氏　名	成果達成状況分析及び現地調査の担当国
業務主任／調査分析	石田　洋子（IDCJ）	ラオス、カンボジア、ベトナム、フィリピン
副業務主任／評価分析	長谷川祐輔（IDCJ）	モンゴル、バングラデシュ、スリランカ
人材育成１	牟田　博光（IDCJ）	ミャンマー
人材育成２	河西（小松原）庸子（IDCJ）	ウズベキスタン、キルギス、タジキスタン

注：担当国のうち下線が引いてある国は各要員の現地調査対象国

なお、本基礎研究の実地調査のうち、有識者及び受入大学へのインタビューには、JICA 資金協力業務部の江崎千絵氏及び浦山友里恵氏が、現地調査（ミャンマー）には江崎千絵氏も参加した。

本基礎研究では、業務実施方針やプロセス、成果品の内容及び質を一定レベル以上に確保するために、業務基本方針や分析の視点・結果、提言の方向性等、重要なイシューについて協議・確認する「検討会」が、JICA 資金協力業務部によって設置された。

「実地調査計画書」及び「基礎研究報告書ドラフト」作成時、「基礎研究報告書」最終化のタイミングで「検討会」会合が開催された。

同検討会のメンバーは以下の通り。

・　政策研究大学院大学
　　学長補佐　科学技術イノベーション政策プログラムディレクター代理
　　教授　角南　篤氏

本基礎研究チームでは、上記検討会メンバーの先生に加えて、他の有識者とも面談をし、様々な視点からコメントを得ることに努めた。本基礎研究で面談を行った有識者の方々は以下の通り。

・　一橋大学国際・公共政策大学院
　　アジア公共政策プログラム　客員教授　浅沼信爾氏
　　同　プログラム・マネジャー　岡本由利子氏
・　東京大学大学院　特任教授
　　及び　国連大学アドバイザー　長尾眞文氏
・　東京工業大学
　　留学生センター准教授　佐藤由利子氏
・　国際開発ジャーナル社
　　代表取締役・主幹　荒木光弥氏
・　元株式会社コーエイ総合研究所社長　小泉肇氏

さらに、JDS 事業の実施代理機関を当初より担当してきた一般財団法人日本国際協力センター（JICE）本部及び各対象国の JDS プロジェクト事務所とは、適宜、面談やグループインタビューを実施するとともに、本基礎研究期間全体を通して、情報提供、質問票調査、意見交換等において貴重な支援を受けた。また、ガーナ及び新たにスリランカにおける JDS 事業の実施代理機関担当の日本開発サービス株式会社（JDS 社）にも面談を行って、JDS 事業に対する意見交換を行った。

1-7　本基礎研究実施に当たっての制約

(1) 対象国ごとに政府の組織体制や昇進の仕組みは異なる。また、JDS 事業実施年数、帰国留学生合計人数、新方式導入時期も異なる。受入年度は 15 年度にわたり、政権等周辺事情が異なるケースがあり、復職率や帰国後の昇進レベルを単純に比較することはできない。特にタジキスタン、スリランカは、開始年度が遅いために帰国留学生数が少なく、比較分析の対象とならないケースが多かった。

(2) 対象国ごとの政治体制、外交関係、公務員の雇用・昇進制度等について、政府公表データ（建前のデータ）は既存資料等から得られるが、現実とは異なることが多い。留学先を決める際の動機づけ等を理解するには、本音ベースのデータが必要となるが、これらには今後の昇進に係るセンシティブな情報も含まれ、公務員である帰国留学生からは個人的な意見としてしも収集は難しかった。

(3) 現地調査で帰国留学生や対象機関 JDS 担当者にインタビューを行ったが、対象国によっては情報管理が厳しく、帰国留学生への個人インタビューは許されず、上司が同席する中でのグループインタビューとなり、本音を聞くことが困難なケースもあった。

(4) 類似事業に対する JDS 事業の比較分析では、現地調査で主要ドナーの担当者にインタビューを行った以外は、既存文献やウェブサイトから収集したデータを基礎資料として分析しており、類似事業の実施計画や運用、留学生の成業率などについての情報は収集していない。

第 2 章　既存文献調査のファインディング

第 2 章では、本基礎研究の第 1 段階で実施した JDS 事業関連資料（事業概要、運営ガイドライン、工程表、各国準備調査報告書、各国モニタリング報告書、帰国留学生リスト）、その他関連資料等に基づいて、1）JDS 事業の概要と変遷（2-1）、2）JDS 事業を取り巻く外部条件（2-2 及び 2-3）、本基礎研究対象 11 か国における JDS 事業の実績（2-4）を整理した。

2-1　JDS 事業の概要と変遷

2-1-1　JDS 事業の概要

本基礎研究の対象プログラムである JDS 事業の概要を、ボックス 2-1 に示す。なお、上位目標、プロジェクト目標、アウトプット等は、本基礎研究を行うに当たって関連資料に基づいて JICA 担当部署と相談の上で設定したものであり、当初からは設定されていなかった。

ボックス 2-1：人材育成支援無償（JDS）事業の概要

(1) 事業名：　人材育成支援無償（JDS）事業
（2007 年まで「留学生支援無償事業」という名称であった。現在、交換公文（E/N）上は、「人材育成奨学計画（The Project for Human Resource Development Scholarship）」という名称とされている。）

(2) 対象分野：　高等教育（本邦受入大学（修士課程）への留学・修士号取得支援）

(3) 対象グループ：　開発途上国の若手行政官等

(4) 背　景：　日本政府の「留学生受入れ 10 万人計画」の下、開発途上国の市場経済化への移行等を支援するために 1999 年（平成 11 年）に新設された無償資金協力による留学生受入事業

(5) 上位目標：
- 帰国留学生の貢献により開発課題に係る政策策定・制度構築に関する関係行政機関の能力が向上する。
- 帰国留学生が日本の良き理解者として活躍し、両国友好関係が強化される。

(6) プロジェクト目標：　留学生が、必要な専門分野の知識を修得する。

(7) アウトプット：
- 留学生として適切な人材が選考される。
- 国内の受入態勢が整備される。
- 留学生により継続的に学習・研究が行われる。

(8) 実施体制：　日本側：外務省及び JICA
対象国側：対象国政府 JDS 担当省庁
運営（調整）委員会：基本的構成は、先方政府、日本国大使館、JICA 現地事務所

(9) 対象国：　2014 年度の対象国は 12 か国（ウズベキスタン、ラオス、ベトナム、カンボジア、モンゴル、バングラデシュ、ミャンマー、フィリピン、キルギス、タジキスタン、スリランカ、ガーナ）。
上記に加えて、インドネシアは 2006 年度まで、中国は 2012 年度まで対象国であった。

2-1-2 PDM 作成

本基礎研究において、JDS 事業の 1）妥当性、2）有効性、インパクト、3）効率性、プロセス、4）効果発現・阻害要因等に関する分析フレームワークをデザインするための基礎資料として、プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）を表 2-1 の通り作成した。

表 2-1：JDS 事業の PDM

プロジェクトの要約	指　標	入手手段	外部条件
上位目標： 1. 帰国留学生が、修得した知識を母国において活用し、開発課題解決に貢献する。 2. 帰国留学生が、日本の良き理解者となって、日本と対象国間の友好関係の基盤が強化される。	1-1 帰国留学生の政府機関における職位・貢献 1-2 帰国留学生の開発課題解決能力 1-3 職場での知識・技術の活用と技術移転状況 2-1 帰国留学生の政府・民間機関における職位・社会的影響力 2-2 帰国留学生の親日度 2-3 同窓会や日本との友好促進活動への参加状況	1-1 帰国留学生リスト 1-1、1-2、1-3 帰国留学生・所属機関質問票調査、インタビュー、グッドプラクティス事例収集 2-1 帰国留学生リスト 2-1、2-2、2-3 帰国留学生質問票調査、インタビュー、グッドプラクティス事例収集	・人材育成政策が大きく変化しない。 ・経済情勢が大きく悪化しない。
プロジェクト目標： ・留学生が必要な専門分野の知識を修得する。	1. 留学生の学位取得率 2. 留学中の開発課題解決能力向上に関する留学生の自己評価 3. 受入大学による留学生の学習達成度に関する評価	1. 帰国留学生リスト 2. 準備調査報告書、帰国留学生質問票調査、インタビュー 3. 受入大学質問票調査（既存）、インタビュー	・帰国留学生が政府機関に復職する。
アウトプット： 1.留学生として適切な人材が選考される。 2.国内の受入態勢が整備される。 3.留学生により継続的に学習・研究が行われる。	1-1 留学動機 1-2 応募時の年齢・職位 2-1 受入態勢・プロセスへの対象国政府、帰国留学生、受入大学の評価 3-1 留学生の学習・研究態度、成績に対する受入大学の評価 3-2 留学中の教育・生活に対する満足度	1-1 帰国留学生質問票調査、インタビュー 1-2 帰国留学生リスト 2-1 帰国留学生質問票調査、対象国政府／受入大学／帰国留学生インタビュー 3-1 受入大学質問票調査（既存）、インタビュー 3-2 帰国留学生質問票調査	・留学中、留学生の健康状態、経済事情等が大きく悪化しない。
活　動 1. 準備調査 2. 受入計画作成 3. 留学生選定 4. 大学の選考 5. オリエンテーション 6. 留学手続・生活支援 7. 正規授業、特別プログラム等 9.定期モニタリング等のサポート 10. 論文作成・提出	投入： 【日本側】 ・大学直接経費（入学金、授業料等） ・留学生受入直接経費 ・留学生国内経費（移動経費、宿泊経費） ・特別プログラム経費 ・実施代理機関役務経費 【対象国側】 ・事業経費負担はなし ・主管官庁及び対象機関は、留学生の募集・選考、留学中のモニタリング、帰国後の留学生の配属等について JDS 事業に協力する。		前提条件： ・事業趣旨に合致した人材が対象国政府から推薦される

（出所：JDS 事業準備調査報告書、JICA 関連留学生事業の評価に係る調査研究報告書等に基づいて、本基礎研究チームで作成）

2-1-3　調査項目の設定

上記 PDM に基づいて、1）妥当性、2）有効性、インパクト、3）効率性、プロセス、4）成果発現・阻害要因等を分析する際の調査項目をボックス 2-2 の通り設定した。

ボックス 2-2：JDS 事業の成果達成状況分析の視点とチェック項目

(1) 妥当性
- (1)-1　相手国開発政策（課題）、人材育成政策との整合性
- (1)-2　対象機関のニーズとの整合性
- (1)-3　日本の開発協力政策との整合性
- (1)-4　手段としての適切性

(2) 有効性、インパクト
- (2)-1　学位取得率
- (2)-2　帰国留学生の復職率
- (2)-3　帰国留学生の職位・業務の変化、管理職率
- (2)-4　受入大学側からの留学生に対する評価
- (2)-5　帰国留学生による行政能力の自己評価
- (2)-6　帰国留学生の行政能力に関する所属機関からの評価
- (2)-7　JDS 事業の開発課題解決への貢献
- (2)-8　JDS 事業の二国間協力関係への貢献

(3)　効率性、プロセス
- (3)-1　新方式の下、円滑に運営されているか
- (3)-2　運営（調整）委員会は適切に機能しているか
- (3)-3　実施代理機関は適切に機能しているか
- (3)-4　応募・選考は円滑に行われているか
- (3)-5　適切な人材が選定されているか
- (3)-6　受入大学で学習・研究するに当たって留学生は準備が整っているか
- (3)-7　実施中のモニタリングは適切に行われているか
- (3)-8　帰国後フォローアップや同窓会活動等は行われているか

以上のとおり JDS 事業の概要、PDM、調査項目を確認の上、既存文献調査を通して得られたファインディングを以下に整理する。

2-1-4　JDS 事業の変遷

JDS 事業は、1999 年度に「留学生支援無償事業」として創設され（表 2-2）、2000 年度には、市場経済化への移行を支援するため、ウズベキスタン、ラオスの 2 か国の留学生受入を開始した。2002 年度以降は市場経済移行国以外からも留学生を受入れるようになり、以後、対象国は徐々に増加していった。2006 年度にはインドネシアが初の JDS 卒業国となり、次いで 2012 年度に中国が卒業国となった。2012 年度には、アジア以外から初めて、ガーナが対象国となった。

2008 年度には途上国側の中長期的開発戦略や人材育成政策、日本側の国別援助計画の枠組みとの

整合性を重視するため、各国で準備調査を行って以後 4 年間の基本計画を作成し、その計画に沿って JDS 事業を実施していく新方式が導入された。2009 年度から順次、各対象国において新方式での運営へ移行された。

表 2-2：JDS 事業の制度の変遷

年　度	出来事	具体的内容	備　考
1999 年度	「留学生支援無償事業」として創設	・市場経済移行支援のために、無償資金協力による留学制度を新設	・「留学生受入れ 10 万人計画」の一環
2000 年度	初回留学生受入れ	・ウズベキスタン、ラオスの 2 か国で開始	
2002 年度	市場経済移行国以外も対象国に参加	・バングラデシュが対象国に	・開発課題解決のための人材育成支援を目指す
2006 年度	インドネシアが初の受入終了国に	・2006 年度来日留学生をもってインドネシアでの JDS 事業を終了	・インドネシアでは、留学生借款事業を実施
2007 年度	名称を「人材育成支援無償（JDS)」に変更	・JICA が JDS の実施管理機関となる（2008 年 10 月～）	・2006 年度に新 JICA 発足
2008 年度	新方式導入	・新方式では、JDS 準備調査に基づいて、4 年間（4 期分）の基本計画を作成 ・行政官と民間の両方を対象としていた旧方式から、新方式では原則として行政官のみを対象に ・新方式では、原則、対象機関による応募者の推薦に	・途上国の中長期的開発戦略、人材育成戦略、日本の国別援助計画の枠組との整合性を強化 ・途上国政府の開発課題解決能力強化につながるクリティカルマス形成を目指す ＊　旧方式から新方式への変更内容については、次のサブセクションに解説する
2009 年度	新方式での受入開始	・ウズベキスタン、ラオス、モンゴル、及び新規参加国タジキスタンで新方式開始	・これより、対象国・新規参加国において順次準備調査を実施し、新方式導入
2011 年度	中国からの留学生受入終了へ	・2012 年度来日留学生をもって終了	・中国では、外務省による「中国若手行政官長期育成支援事業」を実施
2012 年度	アフリカからの初の参加国	・ガーナが対象国に	

(出所：JDS 事業準備調査報告書、JDS 新方式運営ガイドライン等に基づいて、本基礎研究チームで作成)

2-1-5　新方式の主要変更ポイント

2009 年度に導入された新方式による運営体制が、それまでの旧方式による運営体制から大きく変更された点は、以下の通りである。

(1) 準備調査の実施と基本計画（4 年間）の作成

旧方式では、毎年、留学候補者を募集して選定が行われていたが、新方式では、4 年に 1 回、準備調査を実施して、それまでの達成状況や JDS 事業の妥当性を確認し、以後 4 回分（4 バッチ：各

年度の受入は1回）の受入計画の策定と、初年度（第1バッチ）の留学候補者の選考を行うための準備調査を行うこととなった。準備調査では、受入を行う援助重点分野の設定、本邦受入大学案の決定、重点分野ごとの対象機関と主管官庁の決定と基本計画の策定、留学候補者数の確認、第1バッチ留学生候補者の選考、全体事業費の積算等が行われる。

(2) 国別援助計画の援助重点分野との整合性重視

新方式では、被援助国に対する国別援助計画の枠組みとJDS事業との間の整合性を保つとの観点から援助重点分野を選定することがガイドラインに明記され、上記準備調査では国別援助計画の援助重点分野に基づいて受入重点分野が設定される。

(3) 基本計画に基づく受入大学の選定

旧方式では受入候補大学が提示されたが、新方式では、JICAが本邦大学に対して受入要望調査を行い、各大学から提出された提案書に基づいて、準備調査において、先方政府と協議の上、重点分野ごとに本邦受入大学案が決定される。

(4) 分野毎に対象機関を設定

旧方式では対象機関は特に設定されなかったが、新方式では、準備調査において重点ごとの対象機関と主管官庁を決定する。新方式運営ガイドラインでは、各分野で対象機関が複数となることも妨げないとしている。

(5) 若手行政官を受入れ対象の中心に

旧方式では、留学生としての受入対象者は「若手行政官、実務家、研究者等」として、政府機関のみならず民間セクターも対象としていたが、新方式では「若手行政官等」とし、原則、民間セクターは対象としないこととした。年齢は国により若干異なるが、概ね22歳以上40歳未満となっており、これは旧方式も新方式も同じである。

(6) 原則として対象政府機関が行政官等を対象に募集

旧方式では、幅広く官民から選考して、公募を原則（推薦も考慮）とするとあったが、新方式では、原則として各対象機関が行政官等を対象に募集し（公募が妥当な場合は排除しない）、運営委員会の指示、責任のもと、各主管省庁が、選考に足る資質、人数の候補者を確保することとなった。

(7) 法律、経済、行政等、社会科学系分野を中心に

旧方式では、日本の比較優位性がある分野で、かつ被援助国の開発重点分野を対象分野とするとして、特に中心とする分野は記載されていなかったが、新方式では、その運営ガイドラインの基本的な考え方に、「法律、経済、行政といった社会科学系の分野を中心に受入れ」と記載された。

(8) 事前語学研修経費が贈与経費の対象外に

当初は来日前及び来日直後の語学研修（英語、日本語）及び被援助国のカウンターパートを留学状況確認のために本邦に招へいするモニタリングミッションの実施が実施代理機関の業務に含められ、贈与経費でカバーすることとされていた。しかし、経費削減のため、2011年度に留学生が来日

する案件から、新旧の方式に関わらず贈与経費の対象外となり、実施代理機関の業務から外れた。

以上が、旧方式から新方式への移行に伴う主な変更点である。

新方式導入によってもたらされたプラス、マイナスの変化については、第2章以降に、既存資料の分析や実地調査から得られたファインディングに沿って記載する。なお、ミャンマーについては、これまで同国のみ旧方式でJDS事業が運営されてきたが、今後は新方式で行われることとなり、2015年度に準備調査の実施を予定している。

2-1-6 応募資格及び要件

留学生の応募資格は、書きぶりは多少異なるものの、各対象国の準備調査報告書によると、基本的にJDS新方式運営ガイドラインに沿った形で設定されている。各国ともそれぞれの制度等に基づきながら、応募者の質と、留学生の帰国後の政府機関への復職を確保するための要件を盛り込んでいる。最新（2014年度：2015年度来日留学生向け）の対象11か国の応募要件を表2-3に整理した。

表2-3：2014年度（2015年度来日留学生）JDS事業応募要件

項　目		要　件
国　籍		対象国の国籍を有すること
年　齢 （来日年4月1日現在）		来日年度4月1日現在で22歳以上40歳未満（または39歳以下）の者。 ただし、ベトナムは「24歳以上39歳以下」、バングラデシュは「40歳未満」、フィリピンは「原則、22歳以上40歳未満」と他の8か国と異なる。
学　歴	必須要件	学士号を有すること。
	大学・コンポーネント別要件	受入大学によって、「原則として就学年数16年を基本とする要件があるものの、不足する場合は職歴その他の経験を加味して判断」とする。 受入大学・受入研究科に応じて、法学、エンジニア、理工学分野での学士を有することが望ましい。
職　歴	職種要件	対象機関の正規雇用の職員であること。 ただし、ベトナムは「政府機関の職員であること（全公務員対象）。省庁、政府機関、及び国営機関（研究所、大学、企業、銀行、エンタープライズ等）」、バングラデシュは、「BCSカドレ[3]またはバングラデシュ銀行職員（Class-1[4]）」、ミャンマーは「現職公務員（省庁推薦）、民間枠：UMFCCI、MESのスタッフまたはメンバー（団体推薦）[5]」としている。スリランカは「All-island Service もしくはNon All-island Service[6]の公務員（ただし、準政府機関を除く）」としている。

[3] BCS（Bangladesh Civil Service）カドレとは、バングラデシュ上級国家公務員を指し、公務員作用統一試験を通過した行政の中枢を司る専門性を備えたエリート集団とされる。

[4] バングラデシュ銀行（中央銀行）に所属するClass-1職員はBCSカドレ職員同様のレベルで公務員に準ずる職員とみなされる。

[5] UMFCCI = Union of Myanmar Federation of Chaber of Commerce and Industry（ミャンマー商工会議所連合会）及びMES = Myanmar Engineering Society（ミャンマー工業会）は、いずれも関連団体、会社、個人をメンバーとし、JDS事業の情報は、関連団体、会社などを経由して、末端の多くの個人にとどくようになっている。

[6] スリランカの公務員は、1）財務計画省等が管轄する行政の中枢的な役割を果たす公務員であり、中央の各省や州をまたがる配置転換が行われるAll-Island Serviceと、2）各省内での配置転換に留まる公務員や地方自治による州政府採用の公務員などのNon All-Island Serviceに大別される。

項　目		要　件
	実務経験	応募締め切り日の時点で、対象機関に所属し、該当分野に関連する業務経験を 2 年以上有すること（若干の差はあるものの、対象 11 か国の実務経験に関する要件はほぼ同じ）。 ただし、ミャンマーは「民間枠の応募者について、フルタイムの仕事についていること、現職での職務経験が 2 年以上あること、留学中は休職扱いとし、帰国後に職場へ復帰すること」としている。
語学力の目安		修士課程で研究を行うに当たり十分な英語力を有すること。 ウズベキスタンは IELTS5.0 以上、ラオス、モンゴル、ベトナムは TOEFL500 点以上、カンボジア TOEFL500-550(IELTS5.5)点以上、バングラデシュ IELTS6.0/TOEFL(PBT550, CBT213)点以上、フィリピン TOEFL(PBT550/iBT79-80)、IELTS6.5 以上、ミャンマーTOEFL500 点以上を目安としている。
奨学金受給経験者・予定者に対する応募制限		過去に他国奨学金を受給し、海外で修士号を取得した者は不可。 ただし、ミャンマーではダブルマスターでなければ可。 ラオスは 1 年以上の留学の場合、帰国後 2 年が経過していれば可としている。
軍籍を有する者の応募		不可。 キルギスは「過去に軍に属していたが現在は公務員という者は可」としている。
復職・帰国後の制限		ウズベキスタン：帰国後復職し、最低 3 年間は勤務すること。 ラオス：政府規定により帰国後復職し、最低 2 年間は勤務すること。 カンボジア：最終選考合格者は、帰国後少なくとも 2 年間自国に留まることを宣言する誓約書を提出すること。 ベトナム：帰国後、少なくとも 2 年は復職すること。 モンゴル：政府規定により、帰国後最低 2 年以上は国内にて就業すること。 ミャンマー：各所属省庁／団体と留学生との間で、一定年数の復職規定、及び罰則金規程あり。 バングラデシュ：最終選考合格者は、帰国後少なくとも 2 年間自国に留まることを宣言する誓約書を提出すること。所属先において長期休職許可取得資格要。 フィリピン：政府の奨学金契約に基づく復職、一定年数の継続勤務、及び罰則金規程有。 キルギス：帰国後復職し、3 年以上政府機関内で勤務すること。 タジキスタン：帰国後復職し、5 年間勤務すること。 スリランカ：政府規定により、帰国後復職し、最低 8 年間勤務すること。
その他		心身ともに健康であること。 加えて、各国以下を要件に含めている。 タジキスタンは「推薦機関から推薦を得た応募者のみ応募可能」 ベトナムは「公社を含む全政府機関が対象だが、優先機関を中心に応募推奨を行う。選考過程及び日本出発日までに妊婦となった候補生は失格となる」 カンボジアは「誓約書に同意の署名を行い提出できる者」 フィリピンは「サブプログラム 2（行政機関の能力強化）の応募者で、バンサモロ優先枠にて応募する者は、バンサモロ移行委員会の推薦が必須。所属先における勤務評価で、過去 1 年間「Very Satisfactory」以上を得ていること」 キルギスは「不成業及び公務員としての復職義務を果たさない場合、学費を返還すること。学費の返還に関して 3 者誓約書の添付にて、留学生の返金を担保する保証人の署名を要する」

（出所：JICA）

新方式導入後は、その運営ガイドラインに沿って、対象 11 か国のうちカンボジア、ミャンマー以外の 9 か国は対象者を「原則、公務員」としていた。カンボジアは、新方式移行後も、公務員のみを対象とするのでは、適切な候補者が集まらない可能性が高いことが危惧されたため、応募者の推

薦を担う行政機関を広く設定し、公務員及び民間人材に係らず将来的に重要な役割を担いうる応募者を推薦する推薦制をとっていたが、2013 年度にこの民間枠を解消した。

上述の通り、これまで旧方式をとってきたミャンマーも、2016 年度から新方式による運営となる予定である。ただし、表 2-3 にあるとおり、新方式導入後も民間枠は残すこととし、44 人のうち 11 人を民間セクターから選定することを予定している。よって、現時点で民間からの留学生を受入れている対象国はミャンマーのみである。

2 年以上の実務経験を持つことや、帰国後に復職して、一定期間勤務すること、奨学金受給経験者・予定者に対する応募制限については、JDS 事業のみに限るものではなく、各対象国において、外国政府または国際機関奨学金・研修等プログラムの裨益対象者を選定する際の要件として、対象国政府の規程等に含められていることが多い。

2-2 JDS 事業の外部条件

2-2-1 日本の留学生受入政策

国際的な留学生教育の動向は、他国政府の類似事業との比較分析に関する第 6 章で紹介することとし、以下に日本政府の留学生受入れ政策の経緯を整理する。

日本では 1901 年度に留学生受入が制度的に開始され、戦前・戦中期を経て、1954 年度に「国費外国人留学生招致制度」が開始された。経済成長と共に私費留学生も増加し、1964 年度に留学生数は 3,000 人を超え、文部省に留学生課が設置された。1974 年度に東南アジアを歴訪した田中首相は日本の経済進出などに反発した反日運動に遭遇し、これを教訓として、次の福田首相は、留学生受入の拡充や帰国留学生の支援を含む東南アジア支援策（福田ドクトリン）を発表した。

さらに、1983 年度の中曽根首相の提唱による「留学生受入れ 10 万人計画」は大きな推進力となった。1982 年度の在日留学生数は 8,116 人（うち国費留学生 5,677 人（留学生全体の 69.4%））で、同計画では 2000 年度までに 10 万人とすることを目指した。1980 年代には、円借款による留学生受入事業が本格化し、1999 年度からは外務省による留学生支援無償（JDS 事業）や JICA による長期研修員等、政府開発援助（ODA）による留学生受入が進められた（佐藤、2010）。

1990 年後半の留学生の入国・在留に関する制度緩和の影響もあり、目標年 2000 年度の留学生数は 64,011 人（うち国費留学生 8,930 人（同 14.0%）と 10 万には届かなかったものの、2003 年度には 109,508 人と 10 万人を超え、目標を達成した。2003 年度の私費留学生数は 98,135 人（留学生全体の 89.6%）、国費留学生は 9,746 人（同 8.9%）と、私費留学生が全体のほぼ 9 割を占めるようになった。以後も、留学生数は増加し、国費留学生数はほぼ横ばいであるため、私費留学生の割合は拡大している（データは JASSO、2015）。

2008 年に福田首相が年頭の施政方針演説の中で、留学生 30 万人計画の策定・実施と産学官による海外の優秀な人材受入れを言及した。この背景には、少子高齢化が進む中で、優秀な外国人材を日本に迎えたいという経済界の要請があったと思われる。2008 年 7 月に、文部科学省、外務省、法務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省が連名で、「留学生 30 万人計画」骨子を発表した。同計画では、1）日本留学への誘い（海外における日本語教育の普及、イメージ戦略やワンストップサービスの展開等情報発信機能の強化）、2）入り口の改善（日本留学試験の拡充改善、迅速・円滑な入国・在留審査の実施）、3）大学等のグローバル化の推進、4）受入環境づくり等（留学生宿舎の確保、日本語教育や学金制度の充実等）、5）卒業・終了後の社会の受入れの推進（卒業・修了後の社会の受入れ、卒業後のフォローアップの充実）などを基本戦略として実施されている。

日本が提供している主な留学支援事業としては、日本政府による支援事業、日本学生支援機構（JASSO）、地方自治体、民間奨学団体の奨学金等が挙げられる。文部科学省は、国費外国人留学生制度（研究留学生、ヤング・リーダーズ・プログラム（YLP）、教員研修留学生等）を提供しており、JASSO は私費留学生に対する学習奨励費を提供している。

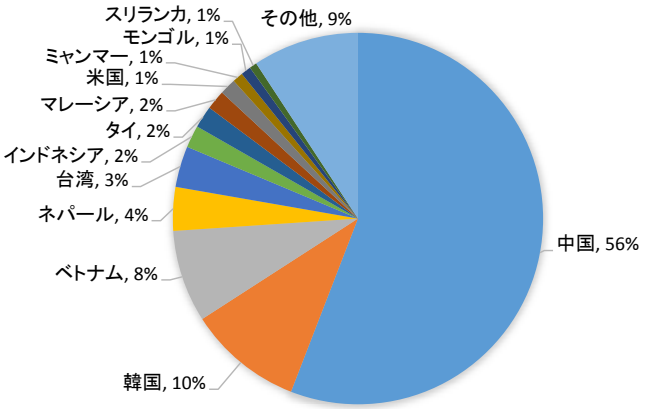
また、2013 年 6 月に開催された第 5 回アフリカ開発会議（TICADⅤ）において安倍首相が表明した「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABE イニシアティブ）では、5 年間で 1,000 人のアフリカの若者に日本の大学や大学院への留学、日本企業へのインターンシップの機会を提供することを予定しており、2014 年 9 月には第 1 バッチとしてケニア、エチオピア等から 155 人が来日した。

2-2-2　日本の留学生受入状況

JASSO の留学生統計によると、日本の大学・大学院、短期大学、高等専門学校、専修学校（専修課程）、準備教育課程、日本語教育課程に在籍する外国人留学生は、2014 年 5 月 1 日現在で 184,155 人であった。そのうち私費留学生は 171,808 人（全体の 93.3%）、国費留学生数 8,351 人（同 4.5%）、外国政府派遣留学生 3,996 人（同 2.2%）であった（JASSO、2015）。

在学段階別にみると、大学（学部）65,865 人（全体の 35.8%）、日本語教育機関 44,970 人（同 24.8%）、大学院 39,979 人（同 21.7%）、専修学校（専門課程）29,227 人（同 15.9%）で、以下、準備教育課程 2,197 人、短期大学 1,433 人、高等専門学校 484 人と続く。このうち高等教育機関（日本語教育機関を除く他の機関）の留学生数は、139,185 人であった。

高等教育の留学生出身地域は、アジアが最も多く 127,399 人（全体の 91.5%）、次いで欧州 5,231 人（同 3.8%）、北米 2,285 人（同 1.6%）で、以下、中東 1,366 人、アフリカ 1,209 人、中南米 1,167 人、大洋州 528 人であった。また、国別にみると、中国が 77,792 人（全体の 55.9%）と最大で、第 2 位は韓国 13,940 人（同 10.0%）、第 3 位はベトナム 11,174 人（同 8.8%）、第 4 位ネパール 5,291 人（同 3.6%）、第 5 位は台湾 4,971 人（同 3.6%）であった（図 2-1）。



（出所：JASSO「平成 26 年度外国人留学生在籍状況調査結果」、2015）

図 2-1：出身国別留学生数（2014 年度）

本基礎研究対象国からの高等教育機関への留学生数は、前述のとおり第 3 位のベトナムのみ 1 万人を超えており、10 位にミャンマー1,280 人（全体の 0.9%）、11 位モンゴル 1,222 人（同 0.9%）、12 位スリランカ 902 人（同 0.6%）であった。以下、14 位バングラデシュ 825 人（同 0.6%）、18 位

フィリピン546人（同0.4%）、22位カンボジア368人（同0.3%）、26位ウズベキスタン274人（同0.2%）が上位30か国に入っている（JASSO、2015）。

2-2-3　日本のODAによる留学生支援

前述の通り「留学生受入れ10万人計画」のもと、1980年代後半以降、円借款による留学生受入事業が本格化し、1999年度からは留学生支援無償（JDS事業）や長期研修員等、ODAによる留学生受入が積極的に進められた。

2003年9月に発表されたJICAの「開発課題に対する効果的アプローチ　高等教育」には、「1999年から留学生支援無償（JDS事業）が導入され、途上国のニーズを踏まえて、留学生受入態勢が整った日本の大学への留学を財政面で支援している。2001年度の高等教育分野における無償資金協力7件中4件が、この留学生支援無償となっており、無償資金協力においても留学生支援が一つの柱となっている」とし、円借款においては、「(高等教育分野では) 1980年代後半以降、従来のハード面への支援に加えて、留学生借款や高等教育機関の教員留学・研修などの人材育成におけるソフト面への支援を組み合わせる形態が増加している」としている。

また、高等教育の開発戦略目標として、1）教育活動の改善、2）研究活動の改善、3）社会貢献の促進、4）マネジメントの改善の4つを掲げ、「従来は、研究活動の改善に当たっては、技術協力と無償資金協力による施設・設備の整備等に主眼が置かれていたが、長期研修や留学生無償等のスキームができ、日本への留学も研究機能強化の方策として積極的に活用されている」と記述している。

ODAによる代表的な留学支援事業としては、以下が挙げられよう。

- マレーシア高等教育基金借款事業：第1期（1992年）、第2期（1999年）、第3期（2006年）
- インドネシア高等人材開発事業：第1期（1990年）、第2期（1995年）、第3期（2006年）、第4期（2014年）
- 中国人材育成事業：雲南省、陝西省、湖南省、甘粛省、四川省等、2002年以降
- モンゴル工学系高等教育支援事業：2014年に円借款貸付契約調印、2023年完成予定
- アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト（ASEAN10か国対象の技術協力プロジェクト）：フェーズ1（2003年3月～2008年3月）、フェーズ2（2008年3月～2013年3月）、フェーズ3（2013年3月～2018年3月）
- JICA長期研修（国別研修）：アフガニスタン中核人材育成プロジェクト（PEACE）、ABEイニシアティブ等
- 人材育成支援無償（JDS）事業（2000年度受入から現在）

上記のうち、インドネシアの円借款による留学生受入事業は、同国におけるJDS事業終了後の発展型の後継事業といえよう。中国のJDS事業は2012年度の受入を持って終了したが、同国の強い要望もあり、2012年度から形を変えて外務省の主管で「中国若手行政官等長期育成支援事業」として実施されている。英語の略称は継続して「JDS」を使用しており、中国との二国間関係強化等を目指してのJDS事業の後継案件といえよう。

文部科学省及びODAにより実施されている類似事業については、「第6章　類似事業に対する比較優位性」において、より詳しく紹介する。

2-2-4　対象国の政治・経済・社会

本基礎研究の対象11か国の政治・経済事情を表2-4に整理した。。

ラオス、ベトナム、カンボジア、ミャンマーはアセアン・メンバー国として、順調な経済成長をみせており、2015 年末にはアセアン経済共同体（AEC）が開始されることもあり、それぞれ国際競争力の強化を目指している。ウズベキスタン、キルギス、タジキスタンは、独立後、市場経済化を進めており、経済面ではロシアの影響が依然として強い。モンゴルは両隣国のロシア・中国との関係に留意しつつ、欧米や日本との関係強化に努めており、鉱物資源分野の順調な発展が経済成長を後押ししている。バングラデシュは、中国・ベトナムに次ぐ生産拠点として注目され外国投資が拡大しているが、政情及び社会情勢は不安定な状況にある。

表 2-4 に、国外の教育事情や留学情報等の得やすさの指標として、「100 人当たりのインターネットユーザー数」(2013 年) を記載した。ベトナムが最も高く 43.9、次いでウズベキスタンの 38.2%、フィリピンの 38.0%と続く。政府による情報統制などもあるので、情報へのアクセスをこの数字だけでみることはできないが、ミャンマーは 1.2 と非常に低い値で、カンボジア、バングラデシュも低い値に留まっている。

表 2-4：対象 11 か国の政治・経済事情

国名（データ年）	政治体制	人口（百万人）	経済動向	実質GDP成長率（%）	一人当たりGDP（ドル）	世銀分類	100 人当たりインターネットユーザー数
ウズベキスタン（2012 年）	共和制	28.90	1991 年独立以来カリモフ大統領が斬新主義をとる	8.2	1,367	低中所得国	38.2
ラオス（2013 年）	人民民主共和制	6.60	1997 年にアセアン加盟　2020 年までのLDC 脱却	8.1	1,628	低中所得国	12.5
カンボジア（2013 年）	立憲君主制	14.70	1999 年アセアン加盟　内戦により依然人材不足	7.4[*1]	1,016[*1]	低所得国	6.0
ベトナム（2013 年）	社会主義国	91.70	1995 年にアセアン加盟　国際競争力強化を目指す	5.4	1,896	低中所得国	43.9
モンゴル（2013 年）	共和制	2.93	1990 年代に民主化、市場経済移行鉱物資源が順調	11.7	3,770	低中所得国	17.7
バングラデシュ（2013 年）	共和制	153.60	中国、ベトナムに続く潜在的生産拠点へ	6.1	904	低所得国	6.5
ミャンマー（2013 年）	大統領制、共和制	51.41	1997 年にアセアン加盟　民主化後各国からの直接投資が増加	6.4	868	低所得国	1.2
フィリピン（2012 年）	立憲共和制	92.34[*2]	アセアン設立メンバー　雇用創出とミンダナオ開発が課題	7.2	2,790	低中所得国	37.0
キルギス（2013 年）	共和制	5.50	乏しいエネルギー資源　CIS 諸国で2番目の貧困国	10.5	1,158	低所得国	23.4

国名 （データ年）	政治 体制	人口 （百万人）	経済動向	実質GDP成長率（%）	一人当たりGDP（ドル）	世銀分類	100人当たりインターネットユーザー数
タジキスタン （2012年）	共和制	8.20	CIS諸国中でも最も低い水準の所得	7.5	953	低所得国	16.0
スリランカ （2013年）	共和制	20.48	市場経済発展、財政改革を進める	7.3	3,280	低中所得国	21.9

注）*1＝ジェトロ国・地域別情報のデータ（2013年）、*2＝2010年フィリピン国勢調査のデータ
（出所：外務省ホームページ国・地域、ただし、経済動向及び世銀分類はODAデータブック2013年度版、インターネットユーザー数は世界銀行World DataBank（2013年のデータ））

2-2-5　対象国と日本との二国間関係

対象国と日本との二国間関係について表2-5に取りまとめた。

日本はアセアン諸国とは経済面で強い結びつきを持ち、日系企業の進出も進んでいる。ベトナム、フィリピンとは戦略的パートナーシップを結び、1000社以上の日本企業が進出し、ミャンマー、カンボジア、ラオスへの日本企業進出も進んでいる。モンゴルとも、大相撲を通した友好関係のみならず、戦略的パートナーシップ締結を目指して二国間関係の強化を行っている。

南アジア、中央アジア諸国とも、良好な外交関係をつづけ、ODAによる支援等を通して関係強化を図っている。これらの国々に対する二国間援助を行っているドナーの中で、日本はトップまたはトップ5以内の地位を占めており、市場経済化を含め、社会経済成長のための支援を行っている。

中央アジア諸国への日系企業進出については、ジェトロがウズベキスタンの情報支援・外国投資促進庁と両機関の連携を強化する旨の覚書（MoU）を2014年8月に結び、今後のビジネス交流の活性化を目指すとしている。タジキスタン、キルギスにおける日系企業進出に関するデータは、今回の調査では入手できなかった。

表2-5：対象11か国の日本との二国間関係

国　名 （データ年）	外交関係	対日輸出 （百万円）	対日輸入 （百万円）	日系進出企業数（社）	ODA額 支出純額 （百万ドル）	二国間ドナー中の日本の順位
ウズベキスタン （2012年）	双方が大使館開設済み 人的交流も活発	8,566.57	7,790.90	16	-6.01	5位以内
ラオス （2012年）	良好な関係 今年外交60周年	9,857.25	10,993.71	103	88.43	1位
カンボジア （2012年）	1992年に17年ぶりに大使館再開	32,253.21	18,708.51	145	182.44	1位
ベトナム （2012年）	日越間戦略的パートナーシップ	1,203,414.75	857,307.52	1,299	1,646.71	1位
モンゴル （2012年）	戦略的パートナーシップ構築へ	2,059.98	27,525.36	支店31 現地法人化194	110.65	1位
バングラデシュ （2012年）	極めて親日的な国民性	57,345.91	78,634.57	183	305.46	5位以内
ミャンマー （2012年）	二国間関係を包括的に強化	53,623.60	100,350.00	200	92.78	3位以内
フィリピン	戦略的パートナ	745,479.60	945,775.88	1,260	-418.81	5位以内

国　名 (データ年)	外交関係	対日輸出 (百万円)	対日輸入 (百万円)	日系進出企業数（社）	ODA 額 支出純額 (百万ドル)	二国間 ドナー中の 日本の順位
(2012 年)	ーシップ					
キルギス (2012 年)	積極的 ODA 供与を背景に両国関係は進展	83.26	5,756.82	NA	19.57	3 位
タジキスタン (2012 年)	双方が大使館開設済み	867.33	596.03	NA	32.98	3 位以内
スリランカ (2012 年)	貿易・経済・技術協力を中心に良好な関係	22,090.19	36,138.13	118	162.21	1 位

注）NA＝入手できず
（出所：外務省ホームページ国・地域、日系進出企業数のみジェトロホームページ国・地域別情報（J-FILE））

2-2-6　対象国の高等教育・留学生教育

対象国における高等教育及び国外への留学状況について、表 2-6 に取りまとめた。自国の人口や高等教育就学者数から考えて、モンゴル、スリランカ、タジキスタンの国外留学生が高等教育就学者数に占める割合は比較的高いといえよう。また、北米・西欧州の高等教育で学ぶ留学生が全留学生に占める割合は、バングラデシュが 60.7%と最も多く、フィリピン 59.3%、ベトナム 54.1%、スリランカ 51.0%と続く。アジア諸国等、他の地域の高等教育で学ぶ留学生数は入手できなかった。

表 2-6：対象 11 か国の高等教育及び国外留学状況（2011 年）

国　名	(1)人口 10 万人当たり高等教育就学者数	(2)高等教育就学者数（人）	(3)国外高等教育で学ぶ留学生数（全世界）（人）	(4)高等教育就学者数に占める留学生の割合(%)）	(5)北米・西欧州の高等教育で学ぶ留学生数	(6)北米・西欧州で学ぶ留学生が全留学生に占める割合（%）
ウズベキスタン	985.5	277,437	24,882	9.0%	1,988	8.0%
ラオス	1,921.7	125,323	4,146	3.3%	214	5.2%
カンボジア	1,528.3	223,222	4,189	1.9%	1,156	27.6%
ベトナム	2,479.6	2,229,494	52,028	2.3%	28,171	54.1%
モンゴル	6,214.7	171,165	10,618	6.2%	2,425	22.8%
バングラデシュ	1,313.8	2,008,337	22,484	1.1%	13,647	60.7%
ミャンマー	1,259.8	659,510	6,988	1.1%	1,217	17.4%
フィリピン	NA	NA	11,668	NA	6,920	59.3%
キルギス	4,790.8	258,869	5,598	2.2%	1,231	22.0%
タジキスタン	2,446.6	191,198	9,075	4.7%	473	5.2%
スリランカ	1,157.9	242,300	16,578	6.8%	8,460	51.0%

注）(3)及び(5)は、UNEESCO Institute for Statistics (UIS)の推計データ
（出所：(1)及び(2)は世界銀行 World Data Bank、(3)及び(5)は UNESCO Institute for Statistics (UIS)、(4)及び(6)は本基礎研究チームで算出）

2-2-7　対象国の公務員雇用・昇進制度

対象国の公務員の雇用・昇進制度を、表 2-7 に整理した。

途上国の公務員が、自らの知識と専門性、スキルを向上させ、所属機関内での評価を高め、昇給や昇進につなげていくために、修士号を取得しようと思い立ったときに、自国政府におけるキャリ

アパスの透明性がどの程度確保されているかどうかは重要なポイントと考えられる。つまり、雇用や昇進制度がオープンで公正な試験や人事考課等の仕組に沿って行われ、かつ上位の学位を持つことが不可欠であれば、留学への意欲は一層高まると推測される。

表 2-7 に、対象国（一部）の公務員雇用・昇進制度を整理した。各国政府とも、公職に関する法律や制令等において、一般公募の公務員試験による雇用、昇進試験や人事考課に沿った公正な昇進の仕組みをとることが規定されている。

実際には、政権政党や縁故による採用や昇進の存在も否めないと考えられるものの、対象国の多くが、政府機関の構造改革や民主化の流れの中で、透明性の高い人事システム構築に尽力しており、修士号、博士号を取得することは、昇進にとって有利に働くことは確かである。

表 2-7：対象国における公務員雇用・昇進制度

国　名	政策決定に影響力のある機関	雇用の仕組	昇進制度	学位と昇進
ウズベキスタン	大統領 閣僚会議 独立後の公務員制度の整備は進んでいない。	公務員の定期採用はなく、公務員試験による採用はない 行政組織へのインターン制度（大学新卒者を主な対象）を通した採用あり	昇進は省内の人事担当に委ねられている 各省の大臣をはじめ課長クラスまで政治任用による採用	明確な規程はないが、局長クラスのポストに就任する人材は修士号以上の学位が必要とされ、省によっては博士号以上が求められる
ラオス	人民革命党 首相府 計画投資省	2013 年から公務員試験を導入 1 次試験では全国一律筆記テストを内務省が実施、2 次試験は受入予定の省庁中心に筆記テスト及び面接を行う	公務員の昇進は制令で 1）行政能力、2）知識、3）業務のやり方、4）勤務期間、5）業務実績の 5 つの視点から人事考課を行うと規定 上位ポスト人事には人民革命党の影響が強い	修士・博士号の有無は、昇進の基準の「2）知識」の指標の 1 つ 国内に修士号・博士号を提供できる高等教育機関は未整備 留学先には日本、オーストラリアの人気が高い
カンボジア	首相府 カンボジア王国政府（RGC）	試験による採用と RGC による推薦の 2 つのライン	年功序列、内部昇進試験による	上位の学位を持つことは昇進の要件
ベトナム	共産党政治局 中央委員会	試験による採用とへき地でのボランティア活動者を対象とした推薦の 2 つのライン	昇進の要件に合致すると、公務員は昇進試験を受ける。	学位は昇進の必要条件ではない。 上位の学位を持つことは昇進の可能性が高くなる。
モンゴル	国家大会議（4 年に一度総選挙） 大統領	1995 年の公務員法制定以後、制度整備を推進 毎年 2 回、空席ポスト対象の公務員採用試験を実施 入職時に特定のキャリアトラックに入るという仕組はない	昇進・人事評価の規程はあるものの、人事管理は所属部署に委ねられる傾向が強く、統一的な業績評価・昇進システムは実施されていない	左記の通り、人事管理は所属部署に委ねられていることが多いため、学位は昇進の必要条件ではないが、昇進につながる可能性はある
ミャンマー	大統領 連邦議会	公務員は幹部行政官であるオフィサーと実務担当のスタッフに大きく分けられる 定期採用はなく、欠員が生じた場合に公募・試験・面談で採用 25 歳までの年齢制限があり、競争率は高い	省庁によってはオフィサーをスタッフレベルの在職者から昇進させるか、民間企業等から募集するケース有。 通常オフィサーを 2 年～7 年経験後 Assistant Director に、後 3 年で Deputy Director となるキャリアパスがある	昇進にあたって、修士号の取得は必要条件ではないが、優先順位は高くなる。 国内学位に比べて海外学位の方が、価値があるとみなされている
フィリピン	大統領、政党	公務員試験（筆記及びインタ	基準に基づいた 5 段階ア	課長またはそれ以上の

国　名	政策決定に影響力のある機関	雇用の仕組	昇進制度	学位と昇進
		ビュー)	セスメントによる人事考課	地位につくために修士は必須
キルギス	大統領府、首相府	2004 年に公務員法を制定。公開競争による統一試験・採用プロセスを導入る。	採用試験と同様に、空席が生じた時点での公開競争による統一試験・昇進制度を導入。	学位は昇進の必要条件ではないが、上位役職ほど面接で有利に働く。
スリランカ	財務省、中央銀行政策計画経済省公務省	新卒者対象の試験採用、公務員対象の特別採用試験、シニア行政官優先の採用試験	構造型インタビュー等を行い業績評価による昇進も可能	グレード１及び特別グレードの行政官へ昇進するには不可欠

（出所：現地調査対象５か国については基礎研究チームのヒアリング、他は JICA 現地事務所）

2-3　JDS 事業の実績

既存文献情報に基づいて、以下に 2000 年度から 2014 年度までの JDS 事業の実績を整理した。

2-3-1　対象国からの受入人数

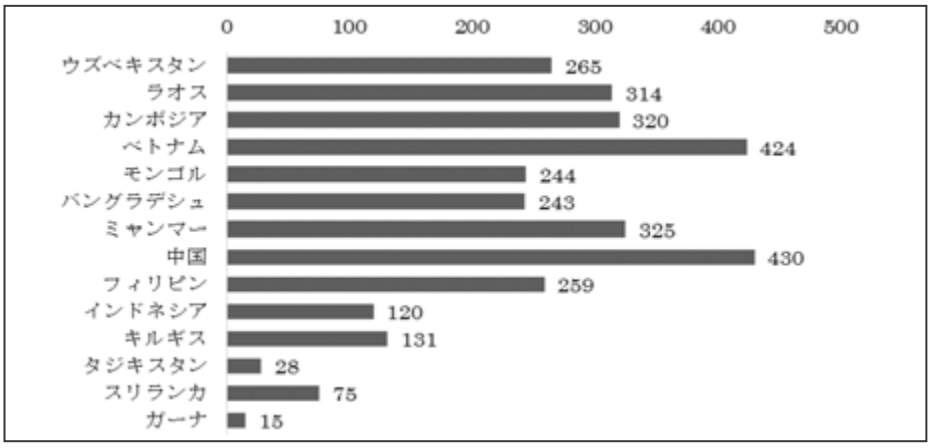
JDS 事業は、2000 年度に第１バッチとしてウズベキスタン、ラオスから 20 人ずつの留学生を受入れた。以後、2001 年度カンボジア、ベトナム、2002 年度モンゴル、バングラデシュ、ミャンマー、2003 年度中国、フィリピン、インドネシアを加え事業を拡大していった。2007 年度にキルギス、2009 年度タジキスタン、2010 年度スリランカが加わり、2012 年度にはアフリカからガーナが対象国に加わった。2003 年度に対象国となった中国とインドネシアは、2006 年度にインドネシアが、2013 年度に中国が本事業（無償資金協力による留学生支援事業）を終了した。2014 年度の JDS 事業対象国は合計 12 か国で、地域別では、東南アジア５か国、中央アジア３か国、南アジア２か国、東アジア１か国、アフリカ１か国であった。

表 2-8 及び図 2-2 に 2000 年度から 2014 年度までの各対象国受入人数（実績）を示す。

表 2-8：各対象国からの受入人数の推移（2000～2014 年度受入）（実績、単位：人）

受入年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	合計
ウズベキスタン	20	19	19	20	20	20	20	20	19	14	15	15	15	14	15	265
ラオス	20	20	20	20	20	20	25	25	25	20	20	20	19	20	20	314
カンボジア		20	20	20	20	20	25	25	25	25	24	24	24	24	24	320
ベトナム		20	30	30	30	30	33	34	35	35	28	29	30	30	30	424
モンゴル			20	20	20	19	20	20	20	18	18	16	17	18	18	244
バングラデシュ			29	19	20	20	20	20	20	20	15	15	15	15	15	243
ミャンマー			14	19	20	20	30	30	30	30	22	22	22	22	44	325
中国				42	43	41	43	47	47	48	45	39	35	0	0	430
フィリピン				19	20	20	25	25	25	25	20	20	20	20	20	259
インドネシア				30	30	30	30	0	0	0	0	0	0	0	0	120
キルギス								20	20	18	14	14	15	15	15	131
タジキスタン										3	5	5	5	5	5	28
スリランカ											15	15	15	15	15	75
ガーナ													5	5	5	15
合計	40	79	152	239	243	240	271	266	266	256	241	234	237	203	226	3,193

（出所：JICA）



(出所：JICA)

図 2-2：各対象国からの受入人数合計（2014 年度受入まで）（実績、単位：人）

2-3-2　受入人数の推移

対象国ごとの毎年度の受入人数実績値は表 2-8 に示す通りである。

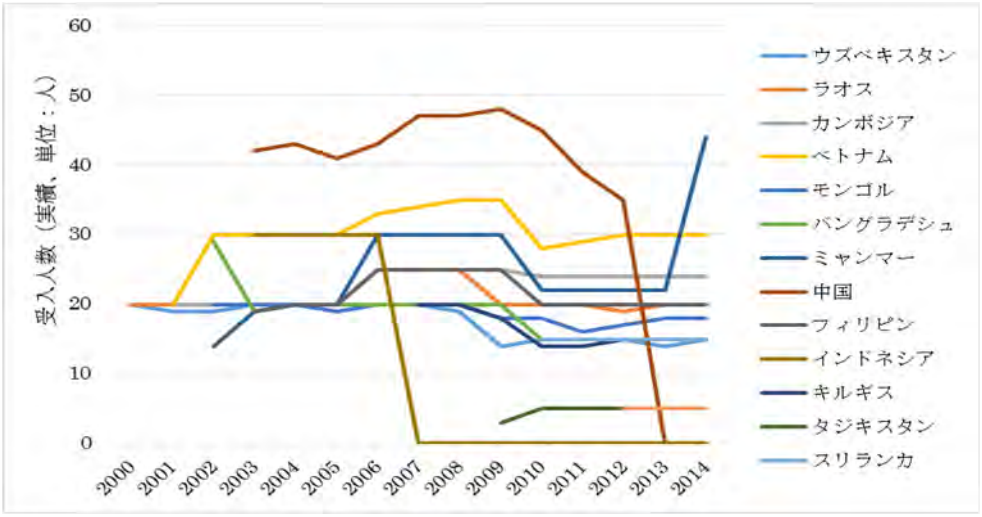
対象国ごとの受入人数計画値をみると、2000 年度から 2005 年度までは、対象 10 か国中 7 か国が 20 人枠であった。その他の 3 か国については、ベトナムは 2002 年度から 30 人枠で、中国、インドネシアは、参加初年度からそれぞれ 43 人枠、30 人枠であった。

2006 年度から 2009 年度にかけて、ラオス、カンボジア、ベトナム、ミャンマー、中国、フィリピンにおいて、受入人数計画値が 5 人から 10 人ほど増加されたが、その後、ラオスは 2009 年度の新方式導入時に当初と同じ 20 人に減少した。また、フィリピンやベトナムも 2010 年度の新方式導入時に受入人数計画値が減少し、フィリピンは当初と同じ 20 人枠に、ベトナムは 2005 年度と同じ 30 人枠となった。カンボジアは当初の 20 人枠までは減少せずに新方式導入の 2010 年度から 24 人枠となった。ミャンマーは第 1 回目の 2002 年度に 20 人枠を設定したが、14 人の受入実績に留まった。しかし、その後は受入人数も拡大し、2014 年度には計画通りの 44 人を受入れた。

受入人数計画値が当初に比べて減少したのは、ウズベキスタン（初回 20 人枠から 2014 年度 15 人枠）、モンゴル（初回 20 人枠から 2014 年度 18 人枠）、バングラデシュ（初回 30 人枠から 2014 年度 15 人枠）、キルギス（初回 20 人枠から 2014 年度 15 人枠）の 4 か国であった。2009 年度以降に対象国となったタジキスタンは 5 人枠、スリランカは 15 人枠、ガーナは 5 人枠である。

各国の受入人数（計画）の配分や増減の理由は、対象国のこれまでの JDS 事業の実績、日本の開発協力政策の優先度、対象国政府の規模と人材育成ニーズ、2009 年度から導入された新方式で実施される準備調査の結果の反映等に基づくものと推測されるが、既存資料には明記されていない。

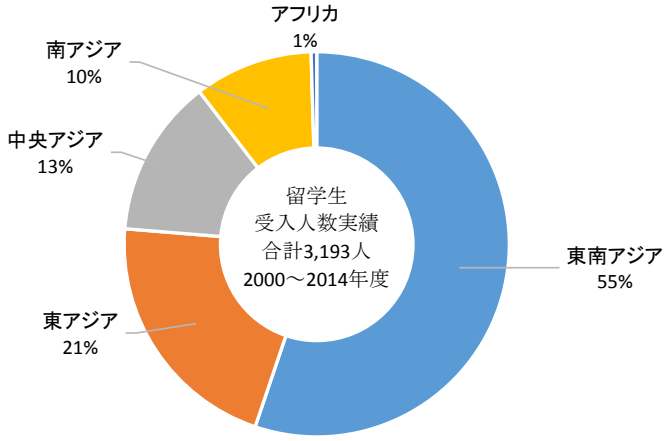
各対象国（中国、インドネシアを含む）の毎年度の受入人数（実績）の推移を図 2-3 に示す。インドネシアは 2006 年度受入をもって、中国は 2012 年度受入をもって JDS 事業を終了している。ベトナム、カンボジア、ミャンマーの受入人数が多く、特に 2014 年度にミャンマーは受入人数が 22 人から 44 人と倍増した。2010 年度以降の受入人数の傾向は、アセアン諸国からは年 20 人以上、東アジアからは年 16～18 人、南アジア及び中央アジア諸国は 15 人以下の受入人数となっている。



（出所：JICA）

図 2-3：各対象国からの受入人数（実績）の推移（2000～2014 年度受入まで）

対象国によって JDS 事業参加年数が異なるため、国ごとの単純な受入人数比較はできないが、全体的な傾向をみるために、地域別の受入人数（実績）を図 2-4 に示す。



（出所：JICA）

図 2-4：地域別受入人数（実績）の割合（2000～2014 年度受入までの合計）

東南アジアは対象国 6 か国（インドネシアを含む）と最も多いことから、受入人数も合計 1,762 人と最大で全体の 55%を占める。このうち、アセアンに 1990 年代後半以降に参加したベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジア 4 か国の受入人数合計は 1,383 人で、全体の 43%を占める。

次いで、東アジアが 674 人であるが、このうち 430 人（東アジアの合計人数の 63.8%）は 2012 年に JDS 事業を終了した中国からの留学生であった。以下、中央アジア 424 人（13%）、南アジア 318 人（10%）、アフリカ 15 人（1%）と続く。

前述の通り、対象国の 2014 年度の受入人数は、ミャンマー、ベトナム、カンボジアが、それぞれ 44 人枠、30 人枠、24 人枠と他の対象国よりも多い割り当てであり、他の対象国は、タジキスタン、

ガーナの 2 か国を除いて、15 人から 20 人枠の間の割り当てである。国数及び人数割り当てから、JDS 事業は東南アジア諸国を中心に留学生受入を行い、特に、東南アジアの中でも、アセアン後発国に優先度が置かれてきたといえよう。

2-3-3　来日時の留学生

来日時の留学生の状況を確認するため、まず、2011 年度までに日本が受入れた帰国留学生について、彼らの来日時の所属機関別人数と、その時点での公務員（政府機関及び公立大学に勤務する者）の全体に占める割合を、表 2-9 に整理した。

新方式からは、対象機関からの推薦に基づいて、原則、公務員のみを対象とすることとなったが、旧方式では公募制をとっていたことから、民間企業、援助機関からの参加者も多い。キルギス、タジキスタン、スリランカは、JDS 事業実施期間が他国に比べて短く、新方式による実施年度がその大部分を占めるため、公務員の割合は 100%となっている。一方、ウズベキスタンは 51.8%と最も低く、次いで、カンボジア 63.3%、モンゴル 63.9%であった。ベトナムは 68.0%、ラオスも 77.3%と公務員の割合は決して高くなく、バングラデシュ、ミャンマー、フィリピンでは、公務員がほぼ 9 割、またはそれ以上を占めていることと対照的である。また、公務員の中でも公立大学からの留学生も多く、ベトナムは 65 人、ミャンマー56 人、ラオス 41 人となっている。モンゴルは援助機関または援助機関関連プロジェクトから 25 人が留学している。

ウズベキスタンでは、JDS 開始数年は、実務経験を持たない大学卒業直後の学生（学業と並行してパートタイムの業務は行っていた）を留学生として派遣した（合計 21 人）。留学修了後、彼らの多くは外国に居住するか、連絡がつかなくなっている。カンボジアやウズベキスタンでは「その他機関」に所属した留学生が比較的多い。ここでいう「その他機関」には非営利機関等が含まれる。

表 2-9：来日時の所属機関タイプ別留学生人数と公務員の割合（2011 年度受入生まで、単位：人）

国　名	政府機関	公立大学	民間企業	援助機関	その他機関	学生	不明	計	各国合計に占める公務員の割合(%)
ウズベキスタン	100	14	56	9	20	21*	0	220	51.8%
ラオス	156	41	29	14	10	5	0	255	77.3%
カンボジア	149	8	37	11	37	6	0	248	63.3%
ベトナム	162	65	87	9	11	0	0	334	68.0%
モンゴル	90	32	30	25	14	0	0	191	63.9%
バングラデシュ	150	28	14	4	1	0	1	198	89.9%
ミャンマー	163	56	18	0	0	0	0	237	92.4%
フィリピン	169	13	14	0	3	0	0	199	91.5%
キルギス	86	0	0	0	0	0	0	86	100.0%
タジキスタン	13	0	0	0	0	0	0	13	100.0%
スリランカ	30	0	0	0	0	0	0	30	100.0%

注：来日時に政府機関及び公立大学に所属していた留学生を公務員とみなした。
　　*＝ウズベキスタンの応募時に学生であった者は大学に通いながらアルバイトや助手等の業務を行ったことが、実務経験とみなされたものと推測される。
（出所：JICA）

続いて、来日時の留学生の平均年齢（来日年の 4 月 1 日時点）、男女別人数・割合、公務員・民間

に係らず応募時に何らかの役職を既に有していたかどうか（人数、割合）を表 2-10 に整理した。

表 2-10：来日時点の留学生の年齢、男女別人数、役職の有無（2011 年度受入生まで）

国　名	来日時の平均年齢（歳）	男女別人数・合計・女性の割合				公務員・民間に係らず来日時点の役職の有無	
		男性（人）	女性（人）	合計（人）	女性の割合（%）	役職を有した人数（人）	役職有の割合（%）
ウズベキスタン	25.8	190	30	220	13.6%	104	47.3%
ラオス	29.0	190	65	255	25.5%	59	23.1%
カンボジア	26.0	197	51	248	20.6%	63	25.4%
ベトナム	27.0	186	148	334	44.3%	51	15.3%
モンゴル	28.3	73	119	192	62.0%	35	18.2%
バングラデシュ	31.5	162	36	198	18.2%	77	38.9%
ミャンマー	32.7	83	154	237	65.0%	93	39.2%
フィリピン	30.4	88	111	199	55.8%	49	24.6%
キルギス	29.5	54	32	86	37.2%	63	73.3%
タジキスタン	30.1	13	0	13	0.0%	10	76.9%
スリランカ	35.5	19	11	30	36.7%	14	46.7%

（出所：JICA）

ウズベキスタン、カンボジア、ベトナムは来日時の平均年齢が、20 歳代半ばと比較的若い。カンボジア及びベトナムは、平均年齢の若さを反映して、役職を有した留学生の割合が低いが、ウズベキスタンは平均年齢が若いものの、役職を有した者の割合も 5 割近くある。キルギスやタジキスタンは 30 歳前後の平均年齢で、役職を有した者の割合は 7 割を超える。中央アジア諸国の役職の設定が他の対象国と異なっているためとも推測される。スリランカ、ミャンマー、バングラデシュは、平均年齢が比較的高い分、役職を有していた留学生の割合も高くなっている。

ジェンダーバランスについて、ミャンマー65.0%、モンゴル 62.0%、フィリピン 55.8%は、女性の割合が男性より高かった。タジキスタンは、未だ受入人数が 13 人と非常に少ないためもあるが、女性は一人も選ばれていない。バングラデシュ 18.2%、カンボジア 20.6%も、対象国の中で女性の割合が低かった。

2-3-4　受入分野

新方式の導入後は、JDS 事業の留学生受入分野（サブプログラム/コンポーネント）には、日本の対象国に対する国別援助計画の枠組みとの整合性を重視して同計画に記載されている援助重点分野が選定されているため、各国の留学生受入分野も、持続的な経済開発、経済インフラ整備、ガバナンス強化等、網羅的表現で示されている（表 2-11）。

これら開発課題は上位の目標であり、対象機関や留学生にとって、JDS 事業の各受入分野に含まれている知識や技術の領域を具体的にイメージするのは困難な場合もあると推測される。後述するが、カンボジア等からは、JDS 事業のモニタリング報告書に先方政府から「対象分野が具体的に大学のどの分野に相当するのか、理解するのが難しい」との意見が寄せられた。

表 2-11：各対象国の受入分野（2014 年 10 月時点）

国　名	留学生受入分野（サブプログラム／コンポーネント）	開発分野
ウズベキスタン	1. 経済インフラの更新・整備 2. 市場経済発展と経済・産業振興のための人材育成・制度構築支援／ビジネス環境整備、法体系整備、公共財政運営管理 3. 農村・地方開発／農業・水資源管理	工学 社会科学 農業
ラオス	1. 行政能力向上及び制度構築／行財政能力向上、法制度整備 2. 持続可能な経済成長のための基盤整備／社会経済開発のためのインフラ整備、農業・農村地域開発政策、投資・輸出促進に係る経済政策 3. 教育政策の改善	社会科学 社会科学 教育
カンボジア	1. 経済基盤の強化／経済インフラの整備（社会インフラ、電力インフラ、機械産業等産業振興、情報通信産業振興、経済開発、農業・農村開発） 2. 社会開発の促進／教育の質の改善 3. ガバナンスの強化／行政機能の強化、法制度整備と運用、国際関係の構築	工学/社会科学 教育 社会科学
ベトナム	1. 成長と競争力強化／市場経済システム強化、交通インフラ整備・都市開発、エネルギー安定供給 2. 脆弱性への対応／農業・地方開発、環境・気候変動・防災 3. ガバナンスの強化／司法機能強化、行政機能強化	工学/社会科学 農業/社会科学 社会科学
モンゴル	1. 鉱業セクターの持続可能な開発とガバナンスの強化／環境に配慮した鉱物資源開発（環境管理、資源工学）、財政運営管理、法体系整備 2. すべての人々が恩恵を受ける成長の実現に向けた支援／企業経営・政策立案、公共政策 3. ウランバートル都市機能強化のための支援／都市開発工学、都市環境改善	工学/社会科学 社会科学 工学/社会科学
バングラデシュ	1. 行政機能の改善／行政能力の向上、経済計画及び政策に係る能力向上、法的能力及び政策に係る能力の向上、農村計画及び政策に係る能力の向上、公共財政管理及び公共投資管理に係る能力の向上	社会科学
ミャンマー	（旧方式による運営期間）経済、公共政策／行政、国際関係、情報通信、農業・農村開発、法律、運輸／交通、電力／エネルギー／天然資源、都市開発計画	社会科学 工学 農業
フィリピン	1. 雇用機会の創出に向けた持続的経済成長／経済成長基盤の整備、財政改革・投資促進政策支援 2. 行政機関の能力強化／ガバナンス支援、ミンダナオにおける地域開発行政、生計向上のための農業・農村開発、零細中小企業支援	社会科学 社会科学
キルギス	1. 経済成長のための基盤整備／公共政策、市場経済化と経済発展のための制度作り、地方における行政能力の向上 2. 地域内協力の促進／中央アジア域内協力に関する課題（国際関係・平和構築、水・エネルギー政策、環境政策・環境保護）	社会科学 社会科学／工学
タジキスタン	1. 持続可能な経済発展のための制度づくり 2. 公共政策	社会科学 社会科学
スリランカ	1. 経済成長基盤整備のための人材育成／公共政策・財政、開発経済、ビジネス環境整備、環境配慮・防災	工学/社会科学

（出所：JICA）

経済協力開発機構(OECD)の高等教育における留学生受入分野の分類に沿って、2000 年度から 2014 年度までの留学生の受入分野別人数を表 2-12 に、受入分野別割合を図 2-5 に示す。

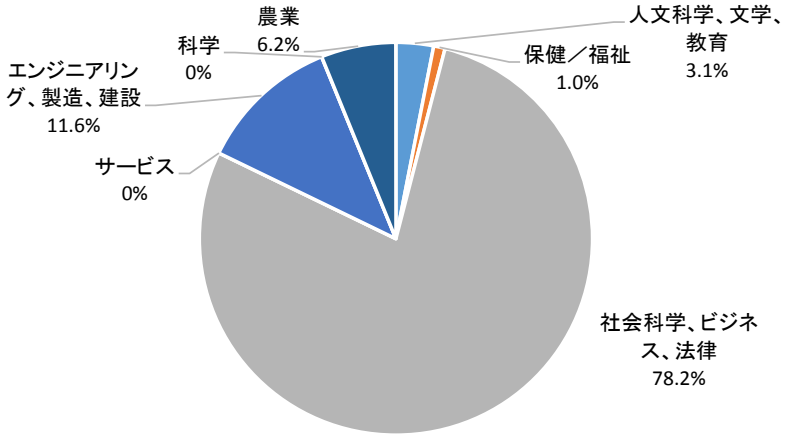
対象国の行政官を対象に、開発課題解決能力の向上を目的として実施される JDS 事業の特性を反映して、経済、行財政、法制度等の「社会科学、ビジネス、法律分野」の留学生が 2,054 人と圧倒

的に多く、全体の 78.2%を占めた。2 位は情報工学、都市基盤等の「工学、製造、建設分野」が 306 人（11.6%）であった。以下、「農業／農村開発分野」162 人（6.2%）、「人文科学、文学、教育分野」81 人（3.1%）、「保健／福祉分野」25 人（1.0%）であった。「サービス分野」及び「科学分野」は 0 人であった。

表 2-12：JDS 事業留学生受入分野別人数（2000 年度から 2014 年度までの合計、単位：人）

国　名	人文科学、文学、教育	保健／福祉	社会科学、ビジネス、法律	サービス	工学、製造、建設	科学	農業	合計
ウズベキスタン	4	0	212	0	41	0	8	265
ラオス	33	3	241	0	20	0	17	314
カンボジア	25	11	196	0	50	0	38	320
ベトナム	0	0	334	0	38	0	52	424
モンゴル	16	5	178	0	45	0	0	244
バングラデシュ	3	6	199	0	35	0	0	243
ミャンマー	0	0	240	0	41	0	44	325
フィリピン	0	0	231	0	28	0	0	259
キルギス	0	0	124	0	4	0	3	131
タジキスタン	0	0	28	0	0	0	0	28
スリランカ	0	0	71	0	4	0	0	75
合計 （割合（%））	81 (3.1%)	25 (1.0%)	2,054 (78.2%)	0 (0%)	306 (11.6%)	0 (0%)	162 (6.2%)	2,628 (100%)

（出所：JICA）

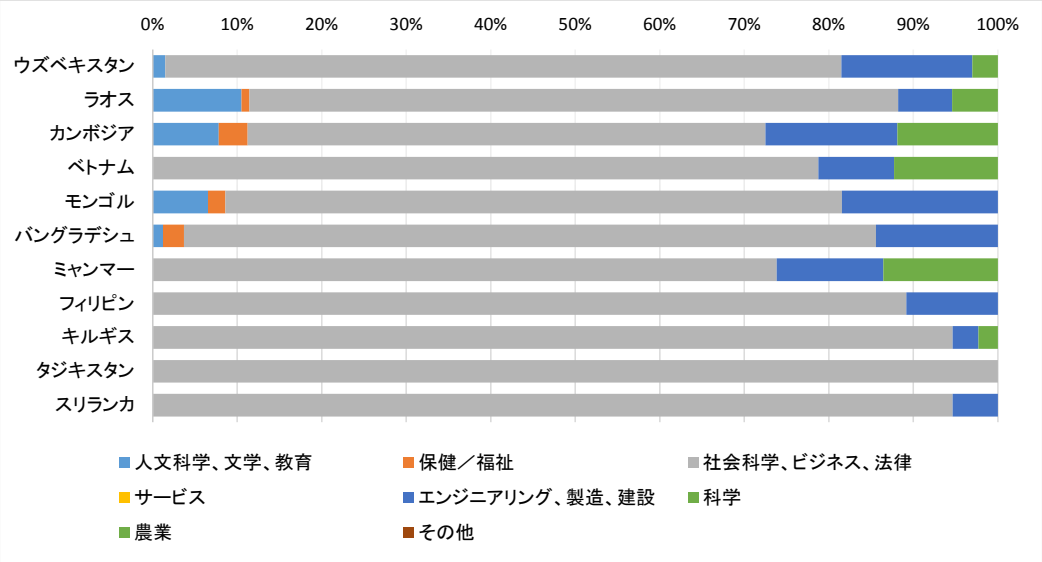


（出所：JICA）

図 2-5：受入分野別留学生の割合（2000 年度～2014 年度合計）

対象国ごとの分野別留学生数の割合を図 2-6 に示す。「社会科学、ビジネス、法律分野」は、カンボジアを除く対象国中 10 か国で 70%以上を占める。特に、JDS 事業実施年数が少ないタジキスタン、スリランカ、キルギスでは、同分野は 90%以上を占める。カンボジアでは、同分野は 61.3%に留まっており、「工学、製造、建設分野」が 15.6%、「農業分野」11.9%、「人文科学分野」7.8%となっている。モンゴル、ウズベキスタンでも、「工学、製造、建設分野」は、それぞれ 18.4%、15.5%

と比較的高い値を示し、ミャンマー、ベトナムでは「農業分野」が 10%以上を占めている。ラオスでは、「人文科学、文学、教育分野」が 10%強を占めた。



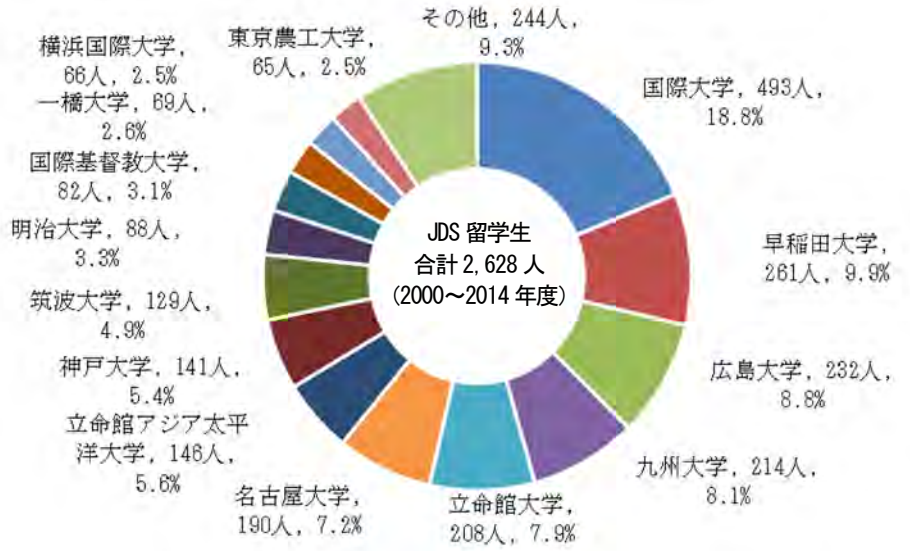
（出所：JICA）

図 2-6：対象国ごとの分野別留学生数の割合（2000 年度～2014 年度受入までの合計）

2-3-5　受入大学

受入大学別の JDS 事業留学生の人数（旧方式運営時と新方式運営時を合わせた実績）及び割合を図 2-7 に示す。国際大学が最も多く 493 人（18.8%）、次いで早稲田大学 261 人（10.0%）、広島大学 232 人（8.8%）、九州大学 214 人（8.1%）、立命館大学 208 人（7.9%）の順であった。

2000 年度から 2014 年度にかけて、合計 29 大学が対象 11 か国から 2,628 人の留学生を受入れた。

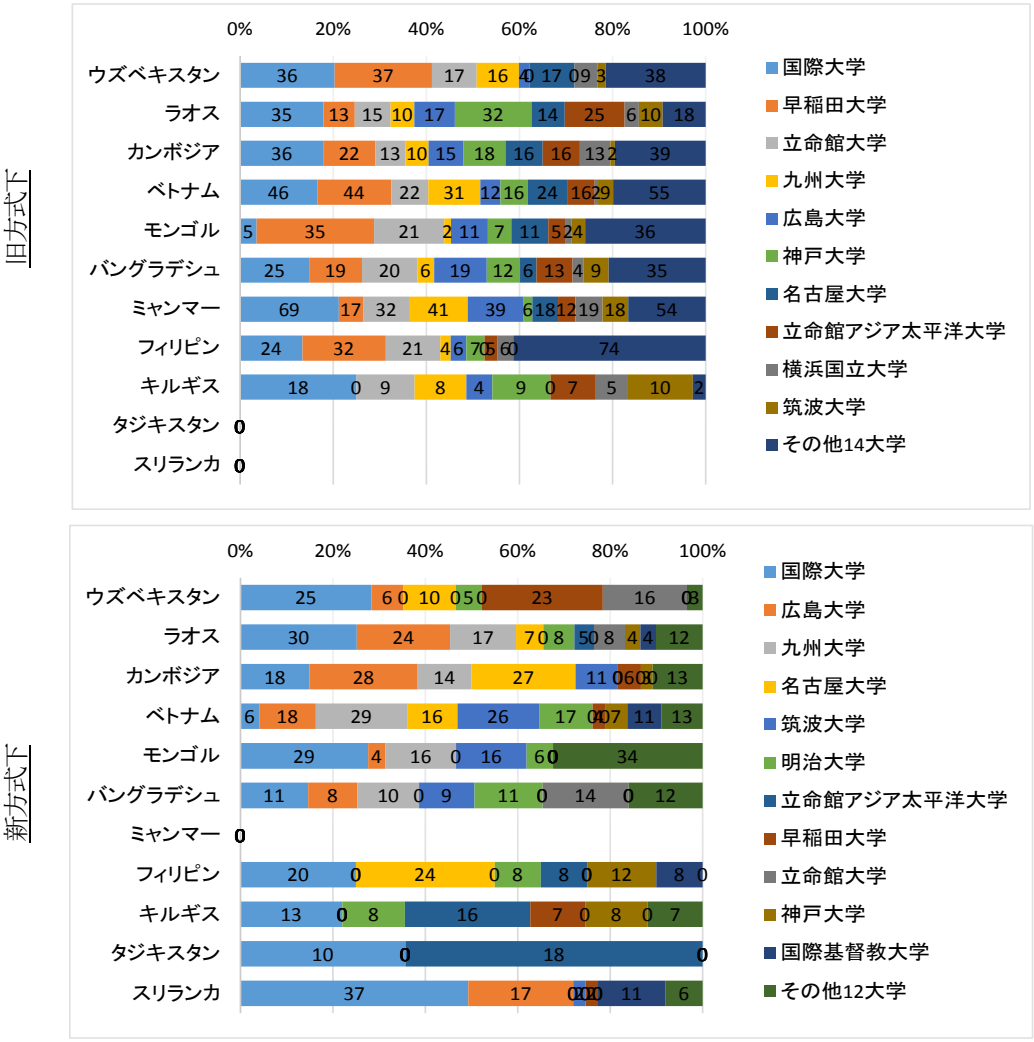


（出所：JICA）

図 2-7：受入大学別留学生人数（実績）の割合（2000 年度～2014 年度受入までの合計）

旧方式で運営されていた時は、留学生は毎年様々な大学に散らばっていたが、新方式では、本邦大学に対する要望調査の結果を踏まえて、受入分野ごと、対象機関ごとに準備調査で選定された受入大学が原則4年間留学生を受入れている。

図2-8の2図に、旧方式下の各対象国の大学別留学生数（上図）と新方式下の大学別留学生数（下図）を示す。旧方式でも新方式でも国際大学が最も多くの留学生を受入れており、旧方式では294人（旧方式下の全留学生の17.0%）、新方式では199人（新方式下の全留学生の22.2%）を占めた。



注： 図中の数字は各大学が受け入れた留学生の人数（実績、単位：人）
両図の凡例に記載した大学は、旧方式下の受入人数上位10大学と新方式下の上位11大学（10位が2大学あるため）
（出所：JICA）

図2-8：旧方式及び新方式下の国別・受入大学別留学生人数及び割合（2014年度までの合計）

旧方式と新方式において、上位を占める大学の顔ぶれはほぼ同じであるが、国際大学のほか、広島大学、九州大学、神戸大学、筑波大学、名古屋大学等は、新方式後、より多くの割合を占めるようになった。明治大学は旧方式の下では16位だったが、新方式では5位となった。一方、早稲田大

学、立命館大学の受入人数は、新方式下では減少した。旧方式では受入数6位であった横浜国立大学、同14位の上智大学、同15位の豊橋科学技術大学は、新方式下での受入人数は未だゼロである。

旧方式下では、フィリピンのケースで特に顕著に表れているように、10位までに入っていない「その他」の大学（一橋大学、国際基督教大学、上智大学、明治大学、新潟大学、山口大学、東京工業大学、慶應義塾大学）が74人を受入れていた。他の国においても、それぞれ多岐にわたる大学が少数ながら留学生を受入れていた。

新方式下では、多くの対象国において「その他」の大学が占める割合は旧方式下に比較して低い。ただ、モンゴルは例外である。前出の表2-7に示す通り、モンゴルは鉱業セクター関連の開発課題が受入分野の一つであるためか、対象大学には大阪大学、東洋大学、東京工業大学、慶應義塾大学、一橋大学などが含まれ、他の対象国と異なる顔ぶれとなっている。

本邦大学と対象国とのネットワーク強化を考えた場合は、旧方式と新方式の間で受入大学とならなかったために関係が途切れてしまった大学や、第1回目の新方式（4年間）と第2回目の新方式（次の4年間）でも途切れてしまうケースがある。これらが要因となって、現地と大学側のネットワークづくりに何らかのマイナスの影響がでている可能性も考えられる。

2-3-6　学位取得状況

JDS事業による2012年度受入までの全留学生の学位取得率を表2-13に示す。

これまでの不成業率を確認するため、本基礎研究の対象国外の中国、インドネシアも含めた。ミャンマー、フィリピン、タジキスタン、スリランカは100%であり、ベトナム、ラオス、バングラデシュ、中国も99%を超える高い値であった。対象国の中で学位取得率が最も低いのは、キルギス95.0%、ウズベキスタン95.8%であったが、それでも95%を超えている。JDS事業全体では、2012年度受入留学生2,759人のうち、学位取得者数は2,726人、学位取得率は98.8%であった。

表2-13：JDS対象国ごとの学位取得率（2012年度受入生まで、単位：人）

国　名	受入人数	学位取得者数	不成業件数	学位取得率（%）
ウズベキスタン	236	226	10	95.8%
ラオス	274	272	2	99.3%
カンボジア	272	269	3	98.9%
ベトナム	364	362	2	99.5%
モンゴル	208	205	3	98.6%
バングラデシュ	213	211	2	99.1%
ミャンマー	259	259	0	100.0%
中国	430	426	4	99.1%
フィリピン	219	219	0	100.0%
インドネシア	120	118	2	98.3%
キルギス	101	96	5	95.0%
タジキスタン	18	18	0	100.0%
スリランカ	45	45	0	100.0%
合計	2,759	2,726	33	98.8%

（出所：JICA）

2014年12月までに不成業（学位未取得のまま帰国）は合計34件発生している。来日年度別にみ

ると、2001 年度 6 件、2002 年度 3 件、2003 年度 2 件、2004 年度 3 件、2005 年 1 件、2006 年 0 件、2007 年 2 件、2008 年 3 件、2009 年 8 件、2010 年 4 件、2011 年 2 件と、年によってばらつきがあり一定の傾向はみられない。2001 年の 6 件、2009 年の 8 件が特に多かった。不成業の理由は、大きく分けて学業に関する理由と、疾病等の私的理由に分けられ、その内容は以下のとおりであった。

【学業に関する理由：19 件】

- 研究科の設定する基準を満たさず、論文審査・口述試験に合格しなかったため（10 件）
- 留学期間内に論文を提出できなかったため（4 件、うち 1 件は留学期間後に論文を完成させて修士号取得）
- 成績不振（単位が取得できなかった）のため（3 件）
- 論文剽窃のため（3 件）

【私的理由：15 件】

- 疾病・適応障害等のため（11 件、うち 1 件死亡）
- 失踪（2 件）
- 妊娠（1 件）
- 自主退学・原因不明（1 件）

例えば、ウズベキスタンの不成業 10 件のうち、8 件は学業に関する理由で、2 件は健康上の問題（1 件は死亡）が理由であった。キルギスはこれまで不成業 5 件で、うち学業に関する理由 4 件、私的理由 1 件であった。カンボジア及びモンゴルは、どちらも学業に関する理由が 3 件、私的理由が 1 件であり、中国は 4 件とも全て私的理由（疾病等）であった。

2-3-7　帰国後の所属機関

帰国留学生の 2014 年 12 月時点の所属機関別人数を表 2-14 に示す。表 2-14 のうち、右端の列のみ各国の新方式導入後の公務員率を示し、他の列は、旧方式及び新方式で受入れた留学生の所属機関と公務員率を示す。

旧方式と新方式の期間を通した帰国留学生の所属機関については、開始当初から新方式の下で実施し、かつ開始からまだ間もないタジキスタン及びスリランカは公務員の割合が 100%であるのは別として、ミャンマーとフィリピンの公務員の割合が 80%を超える。これら 2 か国のうち、ミャンマーは全体を通して旧方式での運営であった。フィリピンの新方式導入は 2011 年度であり、全体に占める新方式による受入人数の割合は少ないが、公務員への復職率は高い値となっている。一方、対象国の中でウズベキスタンとモンゴルは、それぞれ 34.5%、38.7%と低い値である。両国とも民間企業や援助機関に所属する者が多く、さらに、ウズベキスタンは、海外に居住または就労している者が全帰国留学生の 4 分の 1 を占めていること、モンゴルは連絡のつかない不明者が 26 人いることも両国の特徴（課題）の一つと考えられる。

新方式導入後については、各国とも帰国留学生の人数は未だ少ないが、フィリピン、タジキスタン、スリランカは 100%、ラオス 98.3%、ベトナム 98.2%、バングラデシュ 96.8%が高い値となっている。新方式となっても、モンゴルは 73.1%、ウズベキスタンは 84.1%と公務員復職率は低いが、これは留学生の意志よりも、政権交代や公務員の雇用制度等外部の要因によるものと考えられる。

表 2-14：帰国留学生の所属機関別人数（2011 年度受入までの合計）（2014 年 12 月時点、単位：人）

国　名	各国旧方式と新方式での受入人数と割合										新方式導入後
	政府機関	公立大学	民間企業	援助機関	その他機関	公務員以外のPhD	海外で居住／就労	不明	計	公務員の割合(%)	公務員の割合(%)
ウズベキスタン	65	11	57	11	8	9	54	5	220	34.5%	84.1%
ラオス	153	28	39	20	10	4	1	0	255	71.0%	98.3%
カンボジア	120	12	50	15	28	5	12	6	248	53.2%	89.6%
ベトナム	127	61	104	9	14	9	2	8	334	56.3%	98.2%
モンゴル	52	22	56	24	6	4	1	26	191	38.7%	73.1%
バングラデシュ	124	9	3	5	4	16	22	15	198	67.2%	96.8%
ミャンマー	169	38	21	0	3	0	0	6	237	87.3%	―
フィリピン	151	13	13	4	17	0	1	0	199	82.4%	100.0%
キルギス	58	1	3	11	5	2	2	4	86	68.6%	85.7%
タジキスタン	13	0	0	0	0	0	0	0	13	100.0%	100.0%
スリランカ	30	0	0	0	0	0	0	0	30	100.0%	100.0%

注：政府機関及び公立大学に所属する帰国留学生を公務員とみなした。
（出所：JICA）

表 2-15 に、JDS 帰国留学生が PhD 取得のため在籍する大学所在国別人数を示す。ここに示すのは 2014 年 12 月までに実施代理機関あてに報告のあった者のみである。

表 2-15：JDS 帰国留学生が PhD 取得のために在籍している大学の所在国（2014 年 12 月までに報告があった者のみ、単位：人）

	日本	オーストラリア	米国	ベトナム	韓国	カナダ	タイ	英国
ウズベキスタン	4	1	1	0	0	1	0	0
ラオス	8	2	0	1	0	0	2	0
カンボジア	0	1	3	0	1	0	0	0
ベトナム	0	2	0	6	0	1	0	0
モンゴル	2	0	2	0	0	0	0	0
バングラデシュ	2	9	2	0	0	0	0	1
ミャンマー	0	0	0	0	0	0	0	0
フィリピン	0	0	0	0	0	0	0	0
キルギス	0	0	0	0	1	0	0	0
タジキスタン	0	0	0	0	0	0	0	0
スリランカ	0	0	0	0	0	0	0	0
合　計	16	15	8	7	2	2	2	1

	オランダ	スイス	フィンランド	シンガポール	バングラデシュ	トルコ	記載なし	合　計
ウズベキスタン	0	0	1	0	0	0	0	8
ラオス	0	0	0	0	0	0	2	15
カンボジア	1	1	0	0	0	0	0	7
ベトナム	0	0	0	0	0	0	0	9
モンゴル	0	0	0	0	0	0	0	4
バングラデシュ	0	0	0	1	1	0	0	16
ミャンマー	0	0	0	0	0	0	0	0
フィリピン	0	0	0	0	0	0	0	0
キルギス	0	0	0	0	0	1	0	2
タジキスタン	0	0	0	0	0	0	1	1
スリランカ	0	0	0	0	0	0	0	0
合　計	1	1	1	1	1	1	3	62

（出所：JICA）

表 2-15 の数字は、公務員に籍を置いたまま留学する者と公務員以外の立場で留学する者の両方を合計したものである。JDS 帰国留学生のうち、現時点では 62 人が PhD 取得を目指しており、うち日本に留学している者が 16 人（25.8%）と最も多く、次いでオーストラリア 15 人（24.2%）、米国 8 人（12.9%）であった。ベトナムは自国大学への留学生 6 人とラオスからの留学生 1 人を併せて 7 人（11.3%）で、韓国、タイ、カナダは 2 人ずつであった。現時点において、最も多くの JDS 帰国留学生が PhD 留学を目指して外国の大学に在籍しているのは、バングラデシュ 16 人で、ラオス 15 人が続く。人数はほぼ同じであるが、両国の内容は大きく異なり、バングラデシュは 16 人全員が公務員以外の立場での留学で、うち 9 人がオーストラリアへ留学しているのに対し、ラオスは 15 人のうち 12 人が公務員の立場を残したままの留学で、日本への留学生が 8 人で最も多い。

2-3-8　帰国後の役職

国ごとに差異はあるものの、前出の表 2-7 に示した通り、各国政府は公務員の昇進制度を整備しつつあり、修士号及び博士号等の学位を取得することは昇進にとってプラスの要素となる。表 2-16 に、2014 年 12 月時点で、課長クラス以上の役職にある JDS 帰国留学生の人数を示す。

課長以上の割合が最も高いのはバングラデシュで、99.2%と非常に高い値を示した。次いで、スリランカ 73.3%、ラオス 63.0%も高い値を示している。対象国の中で値が低いのはベトナム 21.8%、フィリピン 22.0%であった。局長クラス以上は各省庁のトップマネジメントであるが、ラオスでは 8 人、ミャンマー、キルギスでは 4 人ずつがそのポジションにある。対象 11 か国において、JDS 帰国留学生の中から政府トップマネジメント合計 27 人がうまれたこととなる。

表 2-16：政府機関・公立大学で課長以上の役職にある JDS 帰国留学生（2014 年 12 月時点、単位：人）

国　名	局長クラス以上	部長クラス	課長クラス	その他	課長以上の人数	公務員合計	課長以上の割合	公務員の立場で PhD 留学中の人数
ウズベキスタン	2	6	15	53	23	76	30.3%	0
ラオス	8	28	78	67	114	181	63.0%	12
カンボジア	2	23	37	70	62	132	47.0%	2
ベトナム	2	16	23	147	41	188	21.8%	0
モンゴル	3	11	11	49	25	74	33.8%	0
バングラデシュ	1	36	95	1	132	133	99.2%	0
ミャンマー	4	17	89	97	110	207	53.1%	0
フィリピン	1	10	25	128	36	164	22.0%	0
キルギス	4	17	9	29	39	59	50.8%	0
タジキスタン	0	1	3	9	4	13	30.8%	1
スリランカ	0	18	4	8	22	30	73.3%	0

（出所：JICA からのデータに基づき、本基礎研究チームが JICE の助言を得ながら作成）

政府機関内での昇進レベルは、対象国における JDS 事業のインパクトを示す貴重な指標である。しかし、昇進には、学位や本人の能力だけではなく、当該国の政府の規模やキャパシティ、政権政党との関係など様々な要素が絡む。このため JDS 事業による貢献度を表 2-16 のみから知ることはできない。この指標も含め、第 3 章の質問票調査、第 4 章の実地調査の結果等を踏まえて、分析・判断をしていく。

2-3-9　同窓会・フォローアップ

既存文献から理解できる範囲で、各対象国における帰国留学生の人的ネットワークの状況を表2-17に整理した。バングラデシュではJDS独自の同窓会があり、運営委員会やJICEとも連携しながら、JDS 留学生選定業への協力も行って、同国政府からその存在を認められつつある。他の対象国では、JDS 独自の同窓会の必要性が検討されながらも、日本からの帰国留学生を対象とした同窓会、またはJICA帰国研修生の同窓会に含まれる形で、同窓会活動が行われている。

フォローアップ活動としては、帰国留学生の報告会の開催やセミナーの開催、名簿等のアップデートなどが、現地のJICE事務所を中心に、日本大使館やJICA支援を受けながら行われている。

表2-17： JDS帰国留学生の同窓会・フォローアップ活動

国　名	同窓会等、フォローアップ活動の実施状況
ウズベキスタン	・2005年1月に帰国生の一部が自発的に日本留学経験者による同窓会を設立。同時に、ウズベキスタン政府によってNPO法人（The Japan Universities Alumni Center：JAC)）として正式に登記。 ・各種ボランティア事業や懇親会を開催。大使館支援で、中央アジアー日本に関する国際セミナー、研究論文コンテスト開催。修士論文集の編纂・発行を行っている。 ・日本センター主催のセミナー等で不定期に講演を実施、定期的に開催される日本留学フェア等の機会で日本の経験を発表。 ・JACの活動は下火になっていたが、近年JDS帰国生を中心に活動を再開しようとする動きがある。
ラオス	・日本への留学経験者によって構成されるJAOL（Japan Alumni of Laos）を通して、同窓会活動が行われている。 ・現在JAOLの活動は以前ほど活発ではないが、ウェブサイト等を通して情報交換を行うなどの活動を行っている。 ・JDS独自の同窓会は設置されていない。 ・留学先の大学ごと（国際大学、名古屋大学等）の同窓会が自主的に活動している。
カンボジア	・JDS帰国留学生も含めた研修生同窓会（JICA Alumni of Cambodia)が2012年から発足しており、ネットワークの維持が期待される。 ・受入大学によりフォローアップ研修が行われている。
ベトナム	・2013年3月にJICAの支援によってJDS卒業生同窓会を実施する等、今後のネットワーク構築に向けた基礎体制が整えられつつある。 ・国費留学生を中心とした元日本留学生同窓会が存在し、帰国後のブリーフィングで入会を勧めている。
モンゴル	・JDS帰国留学生独自の同窓会組織はないが、SNS等でグループを作り交流している。 ・モンゴル政府は海外留学からの帰国者を対象としたネットワーク作り等の支援プログラムを実施している。 ・日本大使館では、JDS帰国者等を対象とした懇親会やセミナーを実施。
バングラデシュ	・JDS同窓会が設立されている。 ・運営委員会は帰国生のフォローアップとして同窓会を有効活用するために積極的支援を表明している。 ・同窓会はJDS募集選考にも全面的に協力しており、先方政府内でもその地位を確立しつつある。 ・JICEも専門面接時の同窓会レセプション開催支援など、良好な関係が築かれている。
ミャンマー	・JDS独自の同窓会はなく、JICA帰国研修員同窓会への入会となる。

国　名	同窓会等、フォローアップ活動の実施状況
	・JICE 現地事務所が、帰国生所属先の定期報告等のフォローを行っている。 ・JICE が毎年帰国生リストの職位や住所等をアップデートしている。
フィリピン	・同窓会組織としては、2013 年 3 月に JDS 同窓会を含む JICA 関係研修員の同窓会が、を JAAP（JICA Alumni Association of the Philippines）として再編成された。 ・JAAP が、帰国留学生を対象としたセミナーや大学別の意見交換会を開催する等のフォローアップを実施している。
キルギス	・JDS 独自の同窓会はない。 ・JDS 帰国留学生は帰国同窓会に加入でき、外務省や JICA 帰国研修生との間のネットワークが形成されている。日本大使館主催のレセプション等に招待し、日本関係者との連携、帰国留学生のネットワーク強化を行っている。 ・今後 JDS 独自の自主的な同窓会設立に向け、その準備を JICE が支援している。
タジキスタン	・JDS 独自の同窓会はなく、JICA 帰国研修員同窓会との連携による活動を検討中。 ・2010 年度受入の JDS 帰国留学生中心にフェイスブックを活用したネットワークキング・ツールが検討されている。 ・毎年、帰国後に運営委員会メンバー、対象機関を招待して帰国報告会を実施。セミナーを開催し、帰国留学生が研究成果や省への提言などを報告している。
スリランカ	・帰国後は、JICA 研修員同窓会の下でフォローアップする予定。 ・スリランカ側運営委員も、同窓会を通じたネットワークの有効活用がフォローアップの効率的実施につながると考えている。

（出所：JICA）

2-4　まとめ

本章で示した JDS 事業の外部要因のうち JDS の成果達成に影響を与える可能性がある指標を表 2-18 に整理した。

表 2-18：対象 11 か国における JDS 外部要因指標取りまとめ表

国　名	一人当たり GDP($)	対日輸出額（百万円）	日系進出企業数	二国間ドナー中の日本の順位	北米西欧州留学生の全留学生に占める割合	公務員昇進制度
ウズベキスタン	1,367	8,566	16	5 位以内	8.0%	課長以上は政治任用採用
ラオス	1,628	9,857	103	1 位	5.2%	昇進規程・評価基準あり
カンボジア	1,016	32,253	145	1 位	27.6%	昇進試験あり
ベトナム	1,896	1,203,414	1,299	1 位	54.1%	昇進試験あり
モンゴル	3,770	2,059	支店 31 現地法人 194	1 位	22.8%	統一の昇進制度はない
バングラデシュ	904	57,345	183	5 位以内	60.7%	未確認
ミャンマー	868	53,623	200	3 位以内	17.4%	統一の昇進制度はない
フィリピン	2,790	745,479	1,260	5 位以内	59.3%	基準に基づいた人事考課
キルギス	1,158	83	NA	3 位	22.0%	昇進試験あり
タジキスタン	953	867	NA	3 位以内	5.2%	未確認
スリランカ	3,280	22,090	118	1 位	51.0%	業績評価による昇進もあり

（出所・年は表 2-4、2-5、2-6、2-7 を参照のこと）

また、本章で示したJDS事業の成果及びインパクトを測るうえでより重要と思われる指標について、表2-19に整理した。

表2-19：対象11か国におけるJDS成果・インパクトに係る指標取りまとめ表

国　名	受入実績（人）	来日時（旧方式＋新方式）			帰国時（旧方式＋新方式）		新方式下の帰国留学生に占める公務員の割合	学位取得率	同窓会の有無
		平均年齢（歳）	公務員の割合	全体に占める課長以上の割合	公務員の割合	公務員に占める課長以上の割合			
ウズベキスタン	265	25.8	51.8%	47.3%	34.5%	30.3%	84.1%	95.8%	元日本留学生同窓会
ラオス	314	29.0	77.3%	23.1%	71.3%	63.0%	98.3%	99.3%	元日本留学生同窓会
カンボジア	320	26.0	63.3%	25.4%	53.2%	47.0%	89.6%	98.9%	元JICA研修生同窓会
ベトナム	424	27.0	68.0%	15.3%	56.3%	21.8%	98.2%	99.5%	元日本留学生会
モンゴル	244	28.3	63.9%	18.2%	38.7%	33.8%	73.1%	98.6%	JDS同窓会あるも十分機能せず元日本留学生同窓会中心
バングラデシュ	243	31.5	89.9%	38.9%	67.2%	99.2%	96.8%	99.1%	JDS同窓会あり
ミャンマー	325	32.7	92.4%	39.2%	87.3%	53.1%	―	100.0%	元JICA研修生同窓会
フィリピン	259	30.4	91.5%	24.6%	82.4%	22.0%	100.0%	99.1%	元JICA研修生同窓会
キルギス	131	29.5	100.0%	73.3%	68.6%	50.8%	85.7%	100.0%	元日本留学生同窓会
タジキスタン	28	30.1	100.0%	76.9%	100.0%	30.8%	100.0%	98.3%	元JICA研修生同窓会
スリランカ	75	35.5	100.0%	46.7%	100.0%	73.3%	100.0%	95.0%	元JICA研修生同窓会

（出所・年は表2-8、2-9、2-10、2-13、2-14、2-16、2-17を参照のこと）

これら2つの表から、対象11か国におけるJDS実施状況、成果達成状況について、以下の通り取りまとめる。

(1) 各対象国からの受入人数は、2014年度受入までで、ベトナムが最も多く424人[7]、次いでミャンマー325人、カンボジア323人、ラオス314人で、日本の外交政策でも開発協力政策でも優先度の高いアセアン4か国が上位を占めた。特にこれら4か国は、アセアン後発国であり、市場経済化による経済成長を目指すこれらの国々にとって、JDS事業を通した行政官の能力向上や日本との二国間関係強化は重要な役割を果たすと考えられる。

(2) 来日時の留学生の平均年齢は、ウズベキスタンが25.8歳で最も若く、スリランカは35.5歳で最も高かった。表2-18で「北米・西欧州留学生の全留学生に占める割合」が高い国（スリラ

[7] これまでに終了した国も含めると、2012年度受入をもって無償資金協力によるJDS事業を終了した中国の合計人数は430人で、現時点で対象国中最も多い。

ンカ、バングラデシュ、フィリピン）は、来日時の平均年齢が比較的高く、低い国の中には、ウズベキスタン、カンボジアのように平均年齢が比較的低い国があるが、ラオス、ミャンマー等の例外もあり、必ずしも関連性があるとは限らない。

(3) 来日時の留学生の公務員率は、旧方式・新方式を通してみて、母数の少ないキルギス、タジキスタン、スリランカを除くと、ミャンマーが 92.4%と最も高く、次いで、フィリピン 91.5%、バングラデシュ 89.9%であった。ミャンマーは未だ新方式は導入していないが、フィリピン、バングラデシュ等、後発組で JDS に参加した国ほど、原則公務員を対象とした新方式下での受入人数が各国留学生合計に占める割合が大きいためと考えられる。

(4) 受入分野は、「社会科学、ビジネス、法律分野」が全体の 78.2%を占め、開発課題解決能力の向上という JDS 事業の目標と高い整合性をしめしている。また、カンボジア、モンゴル、ウズベキスタンは「工学、製造、建設分野」が 15%以上、カンボジア、ミャンマー、ベトナムは「農業」が 10%以上、ラオスは「教育」が 10%強の割合であり、各国の優先分野を反映している。

(5) 2000 年度から 2014 年度にかけて、合計 29 大学が対象 11 か国から、2,628 人の留学生を受入れた。受入大学の中では国際大学の受入人数が最も多く、全体の 18.8%をを受入れた。新方式の導入により、旧方式から受入大学の顔ぶれが変わった対象国・コンポーネントが複数あった。

(6) 対象 11 か国の学位取得率は 98.9%と高い。対象国の中ではキルギスが 95.0%と最も低く、ウズベキスタンの 95.8%が続いており、中央アジア 2 か国での不成業件数が多い。しかし、これら 2 か国も 95%を上回り、全体として良好な学位取得率と思われる。

(7) 現時点での帰国留学生に占める公務員の割合は、2011 年度受入までの帰国留学生数が 30 人以下と少ないタジキスタン、スリランカを除くと（両者とも 100%）、ミャンマーが最も高く 87.3%、フィリピン 82.4%、ラオス 71.0%と続く。ウズベキスタンが最も低く 34.5%であった。留学時の公務員率と比較すると、キルギス 31.4%ポイント、モンゴル 25.2%ポイント、バングラデシュ 22.7%ポイントと大きな低下をみせた。一方、ミャンマーは 5.1%ポイント、ラオス 6.3%ポイント、フィリピン 9.1%ポイントと低下の幅は小さかった。これは、ミャンマー及びラオスについては、政治体制と公務員雇用制度の影響に加えて、応募の際の帰国後の復職規程への合意が主な要因であり、フィリピンについては、特に帰国後の復職規程に罰金制度が含まれることなども影響していると思われる。

(8) 新方式下のみの公務員率は、多くの国で母数は少ないものの、フィリピン、タジキスタン、スリランカは 100%、次いでラオス 98.3%、ベトナム 98.2%、バングラデシュ 96.8%と高い割合であった。一方、新方式となっても、モンゴルは 73.1%、ウズベキスタンは 84.1%と公務員復職率は低い。これは、前述の通り、留学生の意志よりも、モンゴルでは 4 年ごとの政権交代によって復職しようにも所属機関や役職がなくなるケースがあること、ウズベキスタンの場合は公務員の雇用・昇進が規程に基づくのではなく省内の人事担当に委ねられていることなど、外部の要因も影響しているものと考えられる。

(9) 公務員の帰国留学生のうち、課長以上の役職にある者の割合は、バングラデシュが 99.2%と最も高く、次いでスリランカが 73.3%、ラオス 63.0%であった。一方、ベトナムは最も低くて 21.8%、フィリピンは 22.0%であった。ただし、各国ごとの政府の規模や組織体制、公務員の定義、昇進制度が異なるため、単純に比較することは難しい。

(10) 2014 年 12 月までに業務代理機関に報告があった者のみの情報ではあるが、JDS 帰国留学生が現在 PhD 取得のために留学しているケースは全体で 62 件であった。留学先は、日本が最も多く 16 人、次いでオーストラリア 15 人、米国 8 人、ベトナム 7 人であった。日本で修士号をとった後に、(現時点で) PhD 取得を目指して博士課程にいる者の 4 分の 3 が日本以外の国に留学していることとなる。

(11) 対象国で JDS 独自の同窓会がある国はバングラデシュのみであるが、ウズベキスタンでは JDS 帰国留学生を中心に日本帰国留学生同窓会が積極的に活動しているモンゴルにも JDS 独自の同窓会は設立されたが、現時点では十分に機能していない。モンゴルも含め、他の対象国は元日本留学生または元 JICA 研修生の同窓会に参加している。フォローアップは JICE が所属先や役職などの情報を更新するためにコンタクトをするなどしているが、帰国留学生を活用するための戦略的なフォローアップは行われていない。

対象 11 か国ごとに、ボックス 2-2 に示した分析の視点とチェック項目、さらに成果達成への貢献要因・阻害要因、グッドプラクティス、今後の課題等に関連する記述を、既存文献から抽出して整理した「成果達成状況記入フォーム」を添付資料-1 に掲載するので参照されたい。

第 3 章　実地調査：質問票調査のファインディング

実地調査の一環として実施した質問票調査からのファインディングを第 3 章に解説する。質問票調査は、第 2 章に記載した既存文献資料の結果を踏まえて、その補足や検証となるようにデザインして実施した。

3-1　質問票調査の概要

全ての JDS 事業帰国留学生を対象に質問票調査を行った。JDS 留学生データベースに基づき、対象国 11 か国の 2011 年度までの受入留学生に、現地調査対象 5 か国については 2012 年度の受入留学生で調査時点までに帰国した者を加え、2,080 人を調査対象者とした。この中でメールアドレスが確認できた者を対象にして 2014 年 1 月 26 日に調査依頼を送付した。第 1 回の質問票送付の結果、有効な e メールアドレスが確認できなかった者に対しては、現地調査対象国では、現地コンサルタントに依頼して電話による連絡・依頼を行った。途中 2 回の催促をして最終的に 3 月 13 日に締め切った。

回答はウェブで回答するか e メール添付のエクセル表で回答するかを選べるようにした。回収状況は表 3-1 に示すとおりである。調査対象者全体に対する有効回収率は 35.3%であった。ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーなど現地調査対象国で回収率が高かった。この調査対象者の中には e メールや電話によっても連絡がとれない対象者も含まれている。これら連絡先不明者を除けば実調査依頼者は 1,975 人であり、依頼者の中で有効な回答を寄せた者の割合は 37.2%となり、発展途上国における e メールを使った調査としては十分な回収率であったと評価できる。

表 3-1：調査票回収状況

	Number of object persons ①	Number of unknown address ②	Number of responses by wrong form	Number of valid responses			Valid response rate (%)	
				by Web	by e-mail	Total ③	③ / ①	③ / (① -②)
Bangladesh	198	6		34	22	56	28.3	29.2
Cambodia	250	10		49	51	100	40.0	41.7
Kyrgyzstan	101	1		11	17	28	27.7	28.0
Laos	274	29		41	63	104	38.0	42.4
Mongolia	209	12		47	23	70	33.5	35.5
Myanmar	239	7		32	53	85	35.6	36.6
Philippines	199	9	4	30	30	60	30.2	31.6
Sri Lanka	30	2		6	4	10	33.3	35.7
Tajikistan	13	0		4	1	5	38.5	38.5
Uzbekistan	233	12		35	41	76	32.6	34.4
Vietnam	334	17		88	52	140	41.9	44.2
Total	2080	105	4	377	357	734	35.3	37.2

本質問票調査で利用した質問票は添付資料 4 に、質問票回答の国別集計・分析結果を添付資料 5 に掲載する。

3-2　調査結果

3-2-1　回答者の属性

質問票調査の有効回答者の所属国はベトナムが 140 人(19.1%)で最も多く、ラオスは 104 人(14.2%)、カンボジア 100 人(13.6%)、ミャンマー85 人(11.6%)で、これら 4 か国が全回答数の半数以上を占める（図 3-1)。次いで、ウズベキスタン 76 人(10.4%)、モンゴル 70 人(9.5%)、フィリピン60 人(8.2%)、バングラデシュ56 人(7.6%)、キルギス28 人(3.8%)、スリランカ 10 人(1.4%)、タジキスタン 5 人(0.7%)であった。

調査時の回答者の年齢を 5 歳ごとのグループ別にして、年齢グループの割合を示したのが図 3-2 である。回答者の年齢は 27 歳から 51 歳で、平均 37 歳である。35 歳から 39 歳までの回答者は 280 人(38.1%)で最も多く、ついで 30 歳から 34 歳までが 216 人(29.4%)で、30 歳代の回答者が全体の 67.5%を占めている。

図 3-3 には回答者の JDS 事業による留学修了後から調査時までの経過年数を 2 年ごとのグループ別にして示してある。経過年数は 1 年から 15 年で、平均 7 年である。3、4 年、また 5、6 年の回答者がそれぞれ全体の 1/4 程度おり、回答者の半数ほどが修了後 1 年から 6 年経過している。このように、JDS 事業修了後から調査時までの経過年数が回答者によって異なり、それがそれぞれの質問への回答にも影響すると考えられるところから、必要に応じて、回答者を経過年数の 1）1 年から 4 年、2）5 年から 8 年、3）9 年以上、の 3 つのグループに分けて比較を行う。なお、グループ別による国の比較は回答者数が少ないキルギス、タジキスタン、スリランカは図の表示対象から除外した。

性別については男性が 456 人(62.1%)、女性が 278 人(37.9%)である。

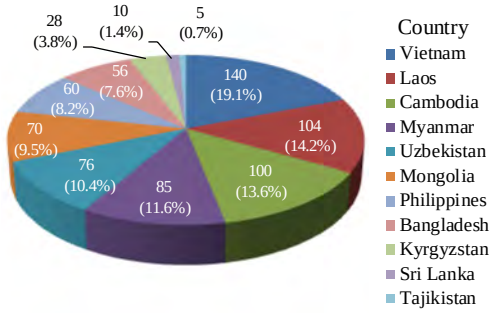


図 3-1：回答者の所属国

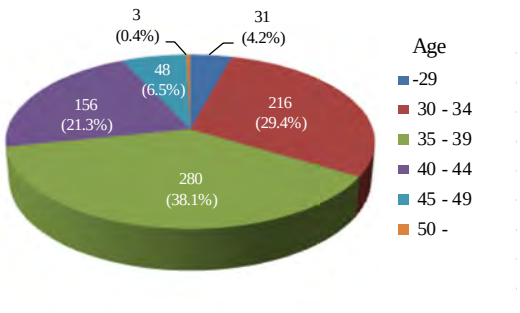


図 3-2：回答者の年齢

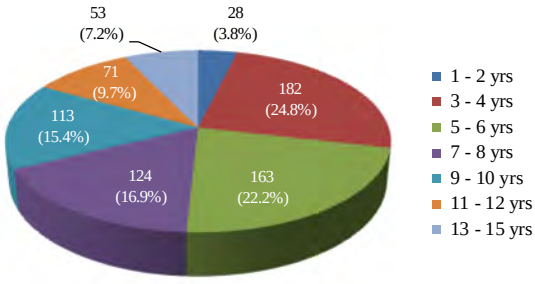


図 3-3：JDS 事業による留学修了後の経過年数

3-2-2　事前準備に関する分析結果

(1)　応募方法

表 3-2 に示すとおり、有効回答者の 70.4%(707 人中 498 人)が一般募集によって JDS 事業へ応募しており、所属組織からの推薦により応募したのは有効回答者の67.8%(704 人中477 人)であった。なお、一般募集による応募、及び所属組織からの推薦による応募ともに“Yes”と回答した者が 36.2%（いずれかに回答した 716 人中 259 人）いる。自分の意志で応募したが、職場の推薦ももらったということであろう。

表 3-2：JDS 事業への応募

	Yes (%)	No (%)
1. I applied for JDS program through the public recruitment.	498 (70.4)	209 (29.6)
2. I applied for JDS program through the endorsement from the work place which I belonged to when I put in.	477 (67.8)	227 (32.2)

(2)　JDS 事業参加に影響を与えた要因

JDS 事業への参加に影響を与えた要因としては、「日本政府からの全額奨学金の提供」の得点が 5 点法で 4.63 と高い(図 3-4)。また、「修士号の獲得」、「仕事に関連する新しい知識・技術の必要性」、「JDS 事業への興味」などが総じて 4 点以上の高い得点を得ており、研究への意欲が強い影響要因となっていると考えられる。さらに、「日本の経済力や高い技術」、「日本文化への興味」も 4 点以上の得点を得ており、強い要因となっている。しかし、JDS 事業の参加による昇進については相対的に低い得点となっており、影響要因としてはそれほど強くない。また、同僚や上司などが日本に留学した、或は JDS 事業に参加したことは影響要因としては強くない。

なお、図中の*、**印は分散分析によりグループ間の差の検定を行った結果、統計的に有意であった事を意味している。

1 Full Scholarship offered by Japanese government.
2 I wanted to obtain master degree.
3 I required new knowledge and skills in performing my job.
4 I was interested in the contents of the JDS program.
5 The level of research in my field of specialization is high in Japan.
6 I was interested in coming to Japan for its power of economy and high technology.
7 I was interested in the Japanese culture/language/history.
8 For my future promotion.
9 My organization/the government would have reserved my position in the same organization or similar organization after completion of JDS program.
10 Colleagues and/or friends also studied in Japan.
11 My supervisor/organization advised me to participate in the JDS Program.
12 My supervisor also joined the JDS program.

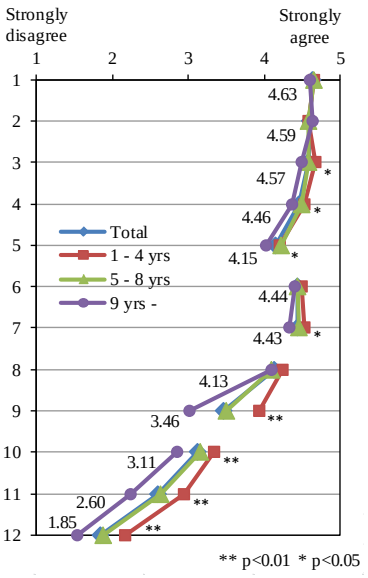


図 3-4：JDS 事業参加決定に影響を与えた要因

帰国経過年数別にみると、大きな違いではないが、総じてJDSプログラム修了後年数が短いグループの評価が高い傾向がみられる。「新しい知識・技術の必要性」、「JDS事業への興味、高い専門性」、「日本文化への興味」については経過年数が1年から4年のグループの方が9年以上のグループに比べてJDS事業参加への強い要因となっており、グループ間に有意差がみられる。また、「事業の参加による昇進」、「同僚や上司の日本留学」、「上司もJDS事業に参加」、「上司などによる事業参加への勧め」については3グループ間の評価に有意差がみられ、年数の経過に伴い事業参加への影響は弱くなる。

(3) 所属組織から与えられた使命

JDS事業への参加に際して所属組織から特別な使命を与えられた者(評価4か5を選択)は全体の26.2%で、総体的な得点は2.64と低く、所属組織からの特別な使命はあまり与えられていないと考えられる。使命を与えられた者はその使命について平均76.4%達成している。

(4) JDS帰国留学生からの情報や他の奨学金への応募

表3-3はJDSへの応募に当たって、JDS帰国留学生から情報を得たか、他の奨学金を考慮したかを聞いた答である。回答者全体の59.4%は帰国留学生から情報を得たと答えている。スリランカやキルギスでその割合が低いのは、帰国留学生の十分な累積がないことが理由であろう。また、他の奨学金に応募したかについては全体の23.9%の者が応募したと答えている。その割合は国によって異なるが、他の奨学金の可能性や応募の際の職場の対応などによるものと思われる。

表3-3：帰国JDS留学生からの情報取得、他の奨学金に応募有の割合

	(1)		(2)	
	%	N	%	N
Bangladesh	70.9	55	27.3	55
Cambodia	59.0	100	29.0	100
Kyrgyzstan	46.4	28	7.4	27
Laos	70.2	104	27.9	104
Mongolia	57.1	70	15.7	70
Myanmar	70.6	85	12.9	85
Philippines	51.7	60	10.0	60
Sri Lanka	44.4	9	0.0	9
Tajikistan	80.0	5	0.0	5
Uzbekistan	55.3	76	30.3	76
Vietnam	50.0	140	35.0	140
Total	59.4	732	23.9	731

(1) Prior to your participation in the JDS Program, did you get information on the JDS Program from any ex-participants in your country?
(2) Prior to your participation in the JDS Program, did you apply for other scholarship?

3-2-3 JDS事業に対する評価

JDS事業に対する評価は多くの項目が4点以上を得ており、高い評価を得ている(図3-5)。その中

で、日本滞在中のサポートに対する評価が最も高く、研究の指導や大学における留学生に対するサポートについての評価は 4.5 以上で、JDS 事業への参加によって目的を達成できたことを高く評価している。修士論文に対する得点はいずれも 4 点以上で、高い評価である。また、JDS 事業を通じてネットワークを国際的に広げる可能性や、自国での JDS 帰国留学生が影響力を持つようになると評価している。しかし、留学後の JICA や大学、回答者の所属組織からのサポートに関する得点は 3 点台で相対的に低い評価である。

帰国経過年数別にみると、JDS 事業への参加に関する評価では事前のサポートについての評価について、経過年数が 1 年から 4 年のグループは、5 年から 8 年グループや 9 年以上のグループに比べて低く、有意差がみられる。留学の成果である修士論文の評価、帰国後の影響力、フォローアップに関する評価項目では経過年数が長いほど評価が低くなる傾向があり、経過年数が 1 年から 4 年グループと 9 年以上のグループ間に有意差がみられる。年月の経過とともに得られた知識・技術が陳腐化したり、仕事の内容が複雑化する中で、学習が十分ではないと感じられてくるのであろう。そのため、フォローアップの支援事業もついても評価が下がっているようである。

JDS 事業の推薦

JDS 事業に参加するように同僚に勧めるかという問に対して回答者の 99.9%が推薦すると回答しており、中でも全体の 82.5%が大いに推薦するとしていることは、自分の経験を通じて JDS を非常に高く評価していることを示している。

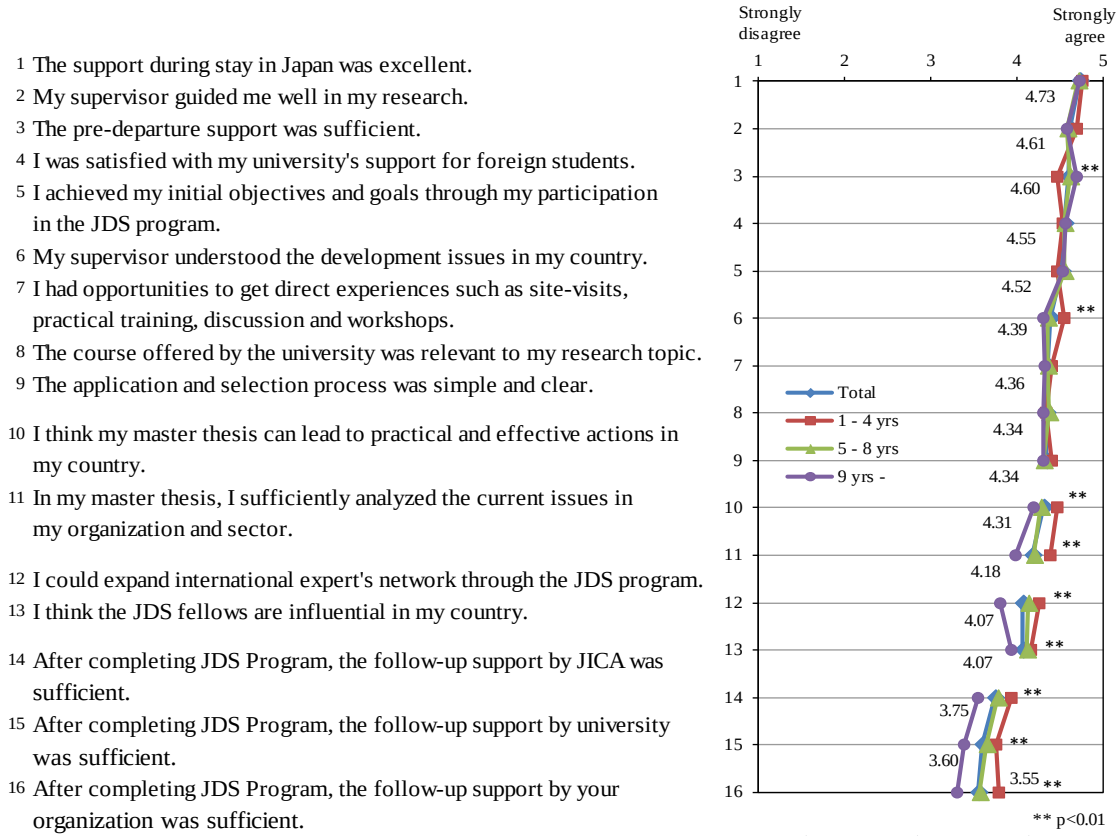


図 3-5：JDS 事業に対する評価

3-2-4　昇進・昇給・JDS 事業の寄与

(1)　昇進・昇給

JDS 事業による留学修了後、回答者の 84.9%(644 人中 547 人)が職場における地位が上昇している。昇進の程度は 1 ランクから 10 ランクで、1 ランク上昇が 29.0%と最も多く、2 または 3 ランク上昇した者が 33.9%おり、平均 2.17 ランク上昇している。さらに、表 3-4 にみるように、回答者の 59.4%は意志決定ができる立場、また、74.4%が監督の立場にいる。回答者の専門分野に関連する政策計画や改善を図る立場にいる者は 55.8%である。

表 3-4：職場での地位

	Yes (%)	No (%)
1. Are you currently/Have you been in a position of making decisions?	431 (59.4)	294 (40.6)
2. Have you been assigned to supervise subordinates?	540 (74.4)	186 (25.6)
3. Have you been assigned to a position involved in policy planning and institution development related to the field or your study?	402 (55.8)	318 (44.2)

昇給については、回答者の 83.0%（654 人中 543 人）が JDS 事業による留学修了後に年収が上昇している。昇給の程度は得点が 2 から 3 が最も多く、全体の 50.2%を占めている。なお、この得点は昇給の程度が 2 倍までを意味している。1.6%の回答者が最高昇給である 10 倍の年収を報告している。平均は 3.41 で、1.5 倍から 2 倍の年収上昇である。表 3-5 は、昇進・昇給の程度、及びそれらに対する JDS 事業の寄与について国別に示したものでのある。回答者の JDS 事業による留学修了後の昇進程度を国別にみると、ラオスは上昇するランク数が 2.76 と最も多く、カンボジア、ウズベキスタン、ベトナム、モンゴリア、タジキスタンにおいても 2 ランク以上上昇している。最も昇進の程度が低いのはスリランカである。JDS を始めたばかりで経過年数が少ない影響であろう。

表 3-5：昇進・昇給の程度・JDS 事業の寄与

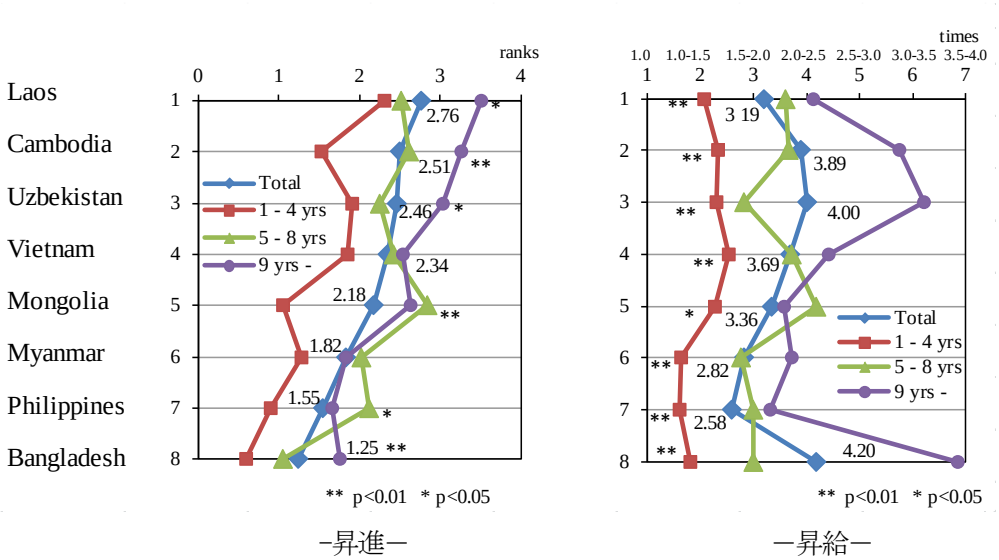
	Promotion			Increase of annual income			Contribution of JDS (%)		
	Mean	N	S D	Mean	N	S D	Mean	N	S D
Laos	2.76	95	1.74	3.19	96	2.79	63.9	104	24.0
Cambodia	2.51	91	1.82	3.89	87	3.20	62.7	98	26.1
Uzbekistan	2.46	59	1.66	4.00	66	3.69	62.9	72	26.8
Vietnam	2.34	126	1.65	3.69	123	2.28	63.0	134	24.4
Mongolia	2.18	62	1.82	3.36	64	2.86	54.5	68	30.3
Tajikistan	2.00	5	1.87	2.00	5	0.71	65.0	5	38.1
Myanmar	1.82	74	1.31	2.82	73	2.45	52.1	75	28.0
Kyrgyzstan	1.82	17	1.51	2.56	25	1.39	50.6	27	34.4
Philippines	1.55	55	1.68	2.58	57	1.41	52.0	58	33.8
Bangladesh	1.25	52	1.05	4.20	51	4.29	47.7	53	36.0
Sri Lanka	0.75	8	1.04	1.86	7	0.69	44.4	8	26.0
Total	2.17	644	1.68	3.41	654	2.87	58.4	702	28.6

昇給についてはバングラデシュ、ウズベキスタン、カンボジアにおける年収上昇の程度が高く、いずれも JDS 事業参加前に比べて 2 倍から 2.5 倍（得点 3.9～4.2 を変換）に上昇している。

図 3-6 は昇進及び昇給について 8 か国を経過年数別に示したものである。昇進の程度が大きいラ

オス、カンボジア、ウズベキスタンでは JDS 事業による留学修了後の経過年数が多くなるにつれて昇進する傾向がみられ、経過年数が 1 年から 4 年のグループと 9 年以上のグループ間に有意差がみられる。しかし、モンゴル、ミャンマー、フィリピンでは統計的に有意ではないものの、経過年数が 5 年から 8 年のグループの方が、9 年以上のグループに比べて昇進の程度が大きい傾向がみられる。

昇給については、モンゴルを除いたラオス、カンボジア、ウズベキスタン、ベトナム、ミャンマー、フィリピン、バングラデシュの 7 か国では年数の経過に伴い年収が上昇する傾向がみられ、昇給の程度が高いバングラデシュではグループ間の昇給幅が大きく、有意差がみられる。



−昇進−　　−昇給−

図 3-6：国別・経過年別比較（昇進・昇給）

(2)　昇進・昇給に対する JDS 事業の寄与

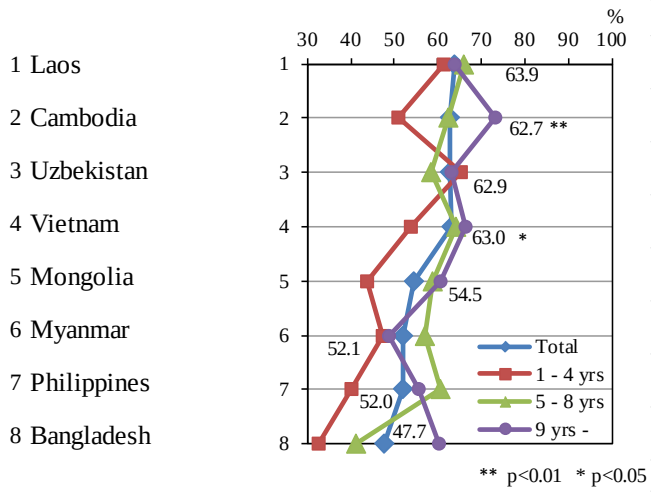


図 3-7：国別・経過年別比較（昇進・昇給に対する JDS 事業の寄与）

昇進や昇給に対して回答者は JDS 事業参加の寄与率が 58.4%であると評価している。経過年数グ

ループ間で比較すると、経過年数1年から4年のグループでは51.9%、5年から8年のグループでは59.5%、9年以上のグループでは62.7%で、修了後の年数の経過にともない寄与率が高くなり、1%水準で有意差がみられる。国別で比較すると、寄与率はタジキスタンが 65.0%と最も高く、昇進及び昇給の程度が大きいカンボジア、ラオス、ウズベキスタン、ベトナムが60%台の寄与率となっている(表3-5)。スリランカは評価が最も低く、44.4%の寄与率である。さらに、図3-7に示すように経過年別でみると、ラオス、ウズベキスタン、ミャンマーは経過年数による評価の差は小さいが、カンボジア、ベトナムにおいてはグループ間での評価に有意差がみられ、経過年数1年から4年のグループに比べて9年以上のグループの方が昇進や昇給に対してJIDS事業参加の寄与が多いと評価している。また、モンゴル、バングラデシュにおいても1年から4年のグループに比べると、9年以上のグループの方がJIDS事業参加の寄与が高い傾向がみられる(p<0.1)。このように、昇進・昇給に対するJDSの寄与は国によって事情が異なるものの、一般的には、帰国直後ではなく、帰国後しばらくしてから高くなるようである。JDSによって高められた能力を発揮し、その働きが周囲に認められるまでにしばらく時間がかかるという事情があるためと考えられる。

3-2-5 JDS事業の効果

(1) 修得した知識・技術の活用

JDS事業で修得した知識・技術を活用している割合は平均67.7%で、70%から75%活用している回答者が最も多く、回答者の21.3%となっている。修得した知識・技術の活用率を国別で示したのが表3-6である。ラオスを始め、タジキスタン、モンゴルにおける活用率は70%台と多い。

表3-6：修得した知識・技術の活用率(国別)

	Mean	N	SD
Laos	74.1	99	16.9
Tajikistan	74.0	5	23.0
Mongolia	71.9	67	22.9
Myanmar	69.6	78	21.3
Vietnam	68.7	134	21.9
Philippines	65.9	59	23.8
Cambodia	64.1	93	20.5
Kyrgyzstan	63.6	28	26.6
Bangladesh	63.2	52	25.7
Uzbekistan	62.9	71	25.8
Sri Lanka	59.4	9	24.2
Total	67.7	695	22.4

表3-7：修得した知識・技術の活用

	Yes (%)	No (%)
1 Have you shared the contents of your research in your organization your organization after returning to your country?	619 (85.1)	108 (14.9)
2 Have you had any opportunity to report on the life in Japan to your colleagues?	675 (92.7)	53 (7.3)

知識・技術の伝達に関しては、回答者の 85.1%は所属組織で研究内容を共有しており、92.7%は日本での生活経験を同僚に伝えている(表 3-7)。

(2)　修得した知識・技術の貢献分野

修得した知識・技術が生かされているのは、職場で日本人の仕事への態度を紹介することで得点が 4.41 と最も高い評価になっており、帰国後の年数が経過していても評価は変わらない(図 3-8)。政策やシステムの確立や改善を上司・職場に働きかける、また、職場での技術などの確立や改善での活用は相対的に高い評価を得ているが、年数が経過するに伴い評価が低くなり、グループ間に有意差がみられる。また、組織のシステムなどの確立や改善においても年数の経過にともない評価が低くなる傾向がみられる(p<0.1)。提案したプロジェクトの実施への評価はいくらか高い程度であるが、年数の経過による変化はみられない。国や地方政府における政策やシステムの改善についての評価は相対的に低く、また、グループ間に有意差がみられ、年数の経過に伴い評価が低くなる。

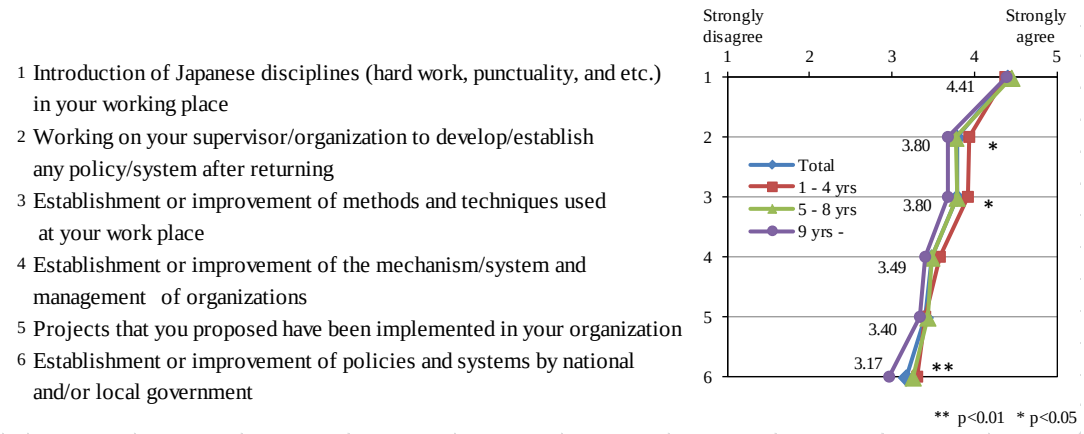


図 3-8：修得した知識・技術の活用分野

表 3-8：修得した知識・技術の活用分野(国別平均)

	a. introduction of Japanese disciplines (hard work, punctuality, and etc.) in your working place	b. working on your supervisor/ organization to develop/establish any policy/system after returning	c. projects that you proposed have been implemented in your organization	d. establishment or improvement of policies and systems by national and/or local government	e. establishment or Improvement of the mechanism/system and management of organizations	f. establishment or improvement of methods and techniques used at your work place
Sri Lanka	4.78	4.10	3.20	2.80	3.50	4.00
Kyrgyzstan	4.61	3.57	3.36	3.39	3.39	3.89
Philippines	4.53	4.08	3.68	3.36	3.86	4.05
Bangladesh	4.53	3.76	3.07	3.07	3.49	3.69
Vietnam	4.41	3.69	3.46	3.06	3.46	3.83
Laos	4.40	3.86	3.49	3.36	3.63	3.92
Tajikistan	4.40	4.20	3.20	3.20	3.40	3.20
Cambodia	4.38	3.61	3.16	3.07	3.19	3.51
Mongolia	4.33	3.87	3.34	3.22	3.59	4.01
Myanmar	4.32	3.91	3.44	3.21	3.48	3.73
Uzbekistan	4.32	3.76	3.53	3.05	3.38	3.68
Total	4.41	3.80	3.40	3.17	3.49	3.80

国別にみると、表 3-8 に示すように職場で日本人の仕事への態度を紹介することの得点がいずれ

も 4.3 以上で高い評価になっており、スリランカ、キルギスの評価が相対的に高い。政策・システムの確立や改善を上司・職場に働きかけるのはタジキスタン、スリランカ、フィリピンで 4 点以上の相対的に高い評価を得ている。また、職場での技術などの確立や改善での活用はフィリピン、モンゴル、スリランカで 4 点以上の高い評価を得ている。

(3)　修得した知識・技術を応用するための促進要因

修得した知識技術を応用することについては自分自身のたゆまぬ努力への得点が 4.27 と高く、最も強い要因となっている(図 3-9)。また、回答者の専門的知識・技術に対する上司の理解及び所属組織からの要求と回答者の専門的知識・技術と一致することは比較的強い要因となっている。これらの要因への評価は経過年数による変化はみられない。

1 My continuous efforts/study after JDS

2 My manager's understanding toward my expertise

3 The mandate of the department/division to which I belong matches to my expertise

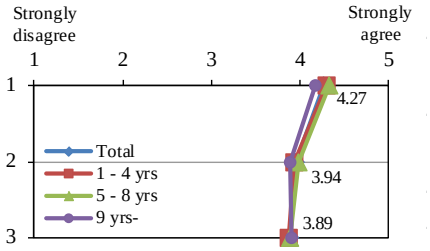


図 3-9：修得した知識・技術の活用への促進要因

3-2-6　日本人・日本の組織との交流

(1)　日本人との交流維持

JDS 事業参加中に知り合った日本人・日本の組織との交流維持に関する得点は 1.92 から 2.54 で総じて低く、たまに(occasionally)交流している程度である(図 3-10)。仕事関連のアドバイスを得るための教授との交流が相対的に多いが、留学していた日本の大学/組織との交流維持は最も低く、回答者の 44.6%は全く交流していない。交流は年数の経過に伴いいずれも減少しており、グループ間に有意差がみられる。

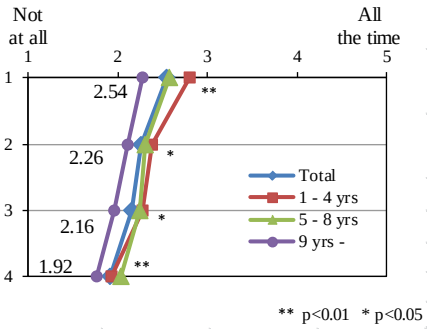
国別でみるとスリランカとタジキスタンは他の国に比べて教授との交流維持が相対的に高く、時々交流を行っている(表 3-9)。しかし、両国は日本人或は日本の大学/組織との交流の程度は他の国よりも相対的に低い。

1 Professors to ask advice about work-related matters.

2 Japanese friends to ask advice about work-related matters.

3 Japanese to get beneficial advice or information to facilitate my job or further research.

4 Host university/organization in Japan to ask advice about work-related matters.



** p<0.01　* p<0.05

図 3-10　日本人との交流維持

表 3-9：日本人との交流維持(国別)

	Professors			Japanese friends			Host University/ organization			Japanese		
	Mean	N	SD	Mean	N	SD	Mean	N	SD	Mean	N	SD
Sri Lanka	3.40	10	0.70	1.89	9	0.78	1.67	9	0.87	2.10	10	1.10
Tajikistan	3.20	5	0.45	1.60	5	0.55	1.40	5	0.55	1.60	5	0.55
Myanmar	2.74	82	1.24	2.11	85	1.07	1.98	83	1.08	2.23	84	1.11
Cambodia	2.61	97	1.10	2.18	98	1.02	1.87	97	0.95	2.18	98	1.06
Vietnam	2.61	135	1.10	2.44	137	1.09	1.99	137	1.01	2.23	139	1.09
Kyrgyzstan	2.56	27	1.09	2.46	28	1.20	1.82	28	1.06	2.14	28	1.18
Bangladesh	2.54	54	0.97	2.30	54	0.90	1.98	54	1.05	2.22	55	0.94
Laos	2.50	102	0.97	2.45	101	1.00	2.19	104	1.00	2.46	102	1.20
Mongolia	2.41	69	1.12	2.00	69	1.06	1.78	69	0.95	1.96	69	1.12
Uzbekistan	2.40	73	1.18	2.14	74	1.06	1.68	73	1.01	1.95	74	1.16
Philippines	2.23	60	1.03	2.32	60	1.10	1.75	60	0.88	1.90	60	0.99
Total	2.54	714	1.09	2.26	720	1.05	1.92	719	1.00	2.16	724	1.10

(2)　日本に対する印象

日本に対する印象はいずれも 4.5 以上の高い得点を得ており、JDS 事業に参加することにより日本人・日本に対する信頼や日本の社会や文化への理解が深まり、また日本人と一緒に働く事への興味が高くなっている(図 3-11)。年数が経過してもこれら日本に対する好印象は持続している。

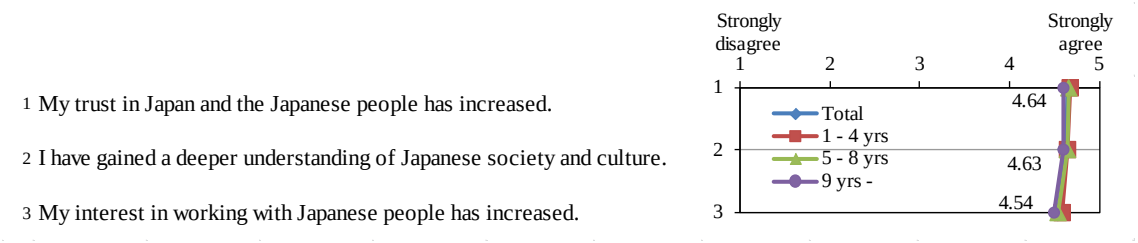


図 3-11：日本に対する印象

(3)　自国と日本との関係

表 3-10：日本との協力促進活動

	Mean	N	SD
Tajikistan	3.80	5	1.10
Kyrgyzstan	3.61	28	0.96
Cambodia	3.52	97	0.93
Vietnam	3.49	134	1.07
Bangladesh	3.45	51	1.29
Uzbekistan	3.35	71	1.24
Myanmar	3.25	83	1.10
Laos	3.24	87	1.03
Mongolia	3.14	70	1.21
Philippines	2.92	53	1.00
Sri Lanka	2.63	8	1.77
Total	3.33	687	1.11

回答者の所属国と日本との協力を強化するための活動については 3.33 の評価を得ており、時々(sometimes)か、しばしば(Frequently)程度行っている。経年的にみると、年数を経るとともに得点は3.44、3.40、3.16 と減少し、5%水準でグループ間に有意差がみられる。

国別にみると 3 点台の評価が多く、その中でタジキスタン、キルギスにおいての活動は 3.80 と 3.61 の得点で、他国よりも相対的に活発である(表 3-10)。一方、スリランカの活動は相対的に低い。

3-2-7　JDS 事業による留学修了後の JICA との関係

(1)　同窓会についての感想

回答者の 83.1%(729 人中 606 人)が同窓会メンバーである。いずれの項目も 4 点台の高い評価を得ている(図 3-12)。同窓会メンバーは同窓会のイベントを楽しみにしており、会員同士で有益な情報交換を行い、会員であることにメリットを感じている。しかし、JDS 事業による留学修了後 9 年以上経過しているグループではいずれの項目に対しても評価は他のグループに比べて低く、グループ間で有意差がみられる。

1 I look forward to the alumni event.

2 I can exchange useful information with alumni members.

3 Events organized by the alumni is meaningful.

4 Being a member of the alumni is advantageous for me.

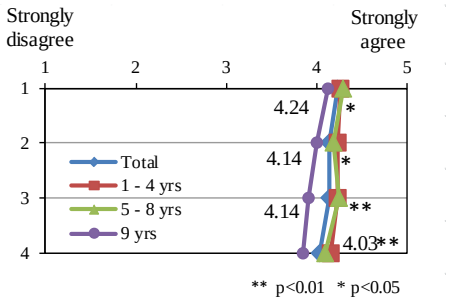


図 3-12：同窓会についての感想

国別にみると、バングラデシュ、キルギスでは回答者の 90%以上が同窓会メンバーで、回答者の 80%がメンバーである国が5か国ある(表3-11)。スリランカではメンバーが回答者の50%と少ない。

表 3-11：同窓会についての感想(国別)

	Member of Alumni organization of JICA/JDS participants	I look forward to the alumni event.			I can exchange useful information with alumni members.			Events organized by the alumni is meaningful.			Being a member of the alumni is advantageous for me.		
	Mean %	Mean	N	SD	Mean	N	SD	Mean	N	SD	Mean	N	SD
Bangladesh	94.5	4.52	52	0.73	4.37	52	0.77	4.27	52	0.91	4.17	52	0.94
Kyrgyzstan	92.9	4.31	26	0.62	4.23	26	0.71	4.35	26	0.69	4.28	25	0.68
Cambodia	87.0	4.14	87	0.82	3.98	87	0.93	3.83	87	0.82	3.82	87	0.91
Myanmar	86.9	4.04	73	0.79	3.96	73	0.81	4.16	73	0.78	3.83	72	0.92
Vietnam	85.0	4.44	118	0.73	4.31	118	0.79	4.22	118	0.88	4.19	118	0.91
Mongolia	82.9	4.19	58	1.02	4.22	58	0.96	4.21	58	0.95	4.07	58	1.17
Tajikistan	80.0	4.50	4	1.00	3.50	4	1.29	4.25	4	0.96	4.25	4	0.96
Laos	78.4	4.19	79	0.77	4.04	79	0.79	4.24	79	0.70	4.08	79	0.90
Philippines	78.0	3.93	46	1.00	4.07	46	0.88	3.89	46	0.95	4.00	46	0.97
Uzbekistan	73.7	4.27	56	0.98	4.20	56	0.94	4.18	56	0.88	4.02	56	0.96
Sri Lanka	50.0	4.00	5	0.71	4.20	5	0.84	3.80	5	0.84	3.60	5	0.89
Total	83.1	4.24	604	0.84	4.14	604	0.86	4.14	604	0.86	4.03	602	0.95

(2)　JDS 事業同窓会との関係

同窓会との交流はいずれも 2 点台の評価となっており、交流はたまに(Sometimes)からしばしば(Frequently)の程度で、あまり活発とはいえない(図 3-13)。日本で修得した知識・技術や日本に関する情報を他の同窓会メンバーと交換は相対的に活動頻度が多く、修得した知識・技術の活用の提案は少ない。年数の経過に伴いこれらの活動は減少する傾向がみられ、経過年数が 9 年以上のグループは他のグループに比べて交流頻度は少なく、有意差がみられる。

1 I exchange knowledge and skills obtained in Japan with other alumni members.

2 I exchange information on Japan with other alumni members.

3 I attend the regular meetings of the alumni.

4 I participate in events to introduce Japanese culture.

5 I propose activities applying knowledge and skills obtained in Japan (to JICA alumni).

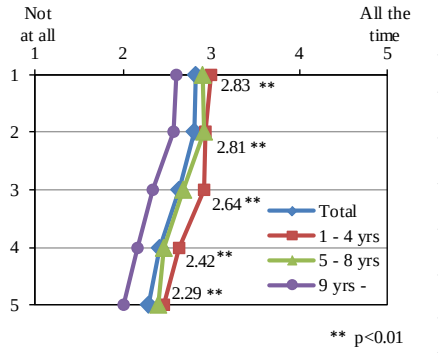


図 3-13：JDS 事業同窓会との関係

(3)　JDS 事業による留学修了後の JICA との関係

JDS 事業による留学修了後の JICA との交流については、JICA が実施するイベントや研修へはしばしば、或は時々の程度で参加しているが、総じて交流程度は低い(図 3-14)。JICA との関係についてはいずれにおいても交流は年数の経過に伴い少なくなる傾向がみられるが、JICA が実施するイベントや研修への参加は経過年数が 1 年から 4 年のグループは他のグループに比べて多く、有意差がみられる。

1 I participate in events or training/seminar programs organized by JICA.

2 I work as a counterpart for JICA projects or for experts.

3 I consult or contact the JICA office about projects.

4 I work as a volunteer counterpart.

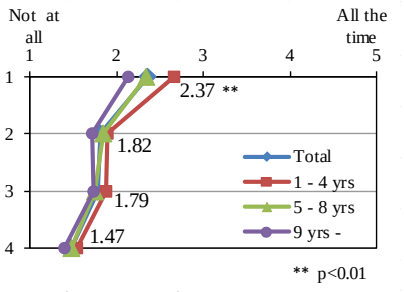


図 3-14：JDS 事業による留学修了後の JICA との関係

(4)　JDS 事業による留学修了後の仕事上の日本との関わり

留学修了後の帰国生と日本との関係については、回答者の 49.7%(730 人中 363 人)が留学時の大学の教授や JICA を始め日本の省庁や企業などと仕事上の関わりをもっている（表 3-12)。国別にみると、ミャンマーでは日本と仕事上の関係を持っている者が回答者の 70%ほどおり、最も多い。キルギスやスリランカでは日本と仕事上の関係を持っている回答者の割合は少なく、20%程度である。また、帰国経過年数が 1 年から 4 年のグループでは 42.0%、5 年から 8 年のグループでは 55.2%、

9年以上のグループでは49.8%の回答者が日本との仕事上の関わりをもっている。

表3-12：留学修了後の日本との関わり(国別)

	Yes (%)		No (%)	
Myanmar	60	(70.6)	25	(29.4)
Vietnam	80	(57.6)	59	(42.4)
Laos	56	(54.9)	46	(45.1)
Cambodia	53	(53.0)	47	(47.0)
Bangladesh	23	(41.1)	33	(58.9)
Uzbekistan	31	(40.8)	45	(59.2)
Mongolia	28	(40.0)	42	(60.0)
Tajikistan	2	(40.0)	3	(60.0)
Philippines	22	(36.7)	38	(63.3)
Kyrgyzstan	6	(22.2)	21	(77.8)
Sri Lanka	2	(20.0)	8	(80.0)
Total	363	(49.7)	367	(50.3)

3-2-8　博士課程への進学希望

博士課程への進学について、JDS 事業による修士号取得後、既に博士課程に進学を認められた者の割合は全体で20.7%であるが、今後の博士課程進学希望者を含めると74.7%になる。すでに博士号を取得した者の割合は全体の8.3%と博士課程進学を認められた者の38.3%に達している。

表3-13は博士課程進学希望者（すでに認められた者を含む）の割合を国別にみたものであるが、最も低いウズベキスタンでも64.0%のJDS帰国生は博士課程進学を希望している。帰国経過年数グループ別でみると、経過年数が1年から4年では81.3%、5年から8年では78.7%、9年以上では63.8%となり、帰国経過年数が短く、若い層ほど博士課程進学を希望している。

表3-13：博士課程進学希望者の割合

	I have been/was admitted to doctoral course. + I am planning to apply.		I have obtained doctoral degree.	
	%	N	%	N
Tajikistan	100.0	5	20.0	5
Bangladesh	85.7	56	20.4	49
Myanmar	82.9	82	9.6	73
Sri Lanka	80.0	10	0.0	7
Laos	79.6	98	9.8	92
Kyrgyzstan	78.6	28	0.0	23
Cambodia	74.7	99	4.4	91
Philippines	73.3	60	0.0	56
Mongolia	69.1	68	4.8	63
Vietnam	68.6	137	13.1	130
Uzbekistan	64.0	75	4.6	65
Total	74.7	718	8.3	654

3-2-9　留学修了後の他部署への異動・転職

所属国に帰国後の留学帰国生は必ずしも留学前の職場に勤務し続けるのではなく、帰国生の58.5%（723 人中 423 人）は他の部署に異動したり、他の組織に転職している。異動した部署や組織での JDS 事業で得た知識・技術の活用を国別に示したのが表 3-14 である。タジキスタンやミャンマーでは 4.5 前後の高い評価を、また、バングラデシュ以外の国すべてで 4 点以上の高い評価を得ており、部署の異動や転職をしても JDS 事業で修得した知識・技術が活用されている。留学修了後経過年数別にみると、1 年から 4 年グループの得点は 4.29、5 年から 8 年のグループでは 4.13、9 年以上のグループでは 4.23 と、いずれのグループにおいても高い評価となっており、グループ間に有意差はみられず、JDS 事業で修得した知識・技術が 9 年ほどの年数が経過しても十分活用可能であるといえる。

表 3-14　異動・転職後における JDS での修得知識・技術の活用

	Mean	N	S D
Tajikistan	4.60	5	0.55
Myanmar	4.46	26	0.76
Mongolia	4.33	45	0.93
Vietnam	4.25	83	0.76
Laos	4.25	61	0.96
Philippines	4.20	25	0.91
Sri Lanka	4.17	6	0.75
Cambodia	4.16	63	0.99
Kyrgyzstan	4.11	19	0.88
Uzbekistan	4.08	50	0.99
Bangladesh	3.91	33	1.23
Total	4.20	416	0.93

N: Respondents who changed their department or their employer.

3-3　質問票調査ファインディングのまとめ

以上の質問票調査分析結果の要点は、以下のように取りまとめられる。

(1) JDS 事業は日本政府が必要な全額を負担する奨学金で、仕事に関連する修士号が修得できるプログラムであること、また日本が先進国であり、その文化や社会に触れてみたいという気持ちが JDS への応募に大きな影響を及ぼしている。
(2) JDS 事業への応募に当たっては、半分以上の回答者は JDS 帰国生から情報を得ている。
(3) JDS 事業の内容については非常に評価が高く、帰国してから年数がたってもその評価は変化しない。しかし、修士課程で勉強したことがその後の仕事にどう生かせるかについては経過年数とともに評価がいくらか下がってくる。得られた知識・技術が陳腐化したり、仕事の内容が複雑化する中で、学習が十分ではないと感じられてくるのであろう。そのため、フォローアップの支援事業についても評価が下がっているようである。
(4) JDS 事業には全体として非常に満足し、ほとんどの者は同僚や後輩に JDS 事業を勧めると答えている。
(5) 昇進や昇給は帰国してからの経過年数が影響するが、ほとんどの者が昇進、昇給をし、JDS の

寄与は半分以上、逆にいえば、JDS のおかげで本来あるべき昇進、昇給の 2 倍以上の昇進、昇給を遂げているということになる。

(6) JDS 事業で修得した知識や技術の 7 割程度を活用し、また、回答者の 9 割以上は研究内容や日本での生活を同僚に伝えている。

(7) 日本で学んだことで、帰国後職場や組織に貢献する内容は様々であるが、勤勉さや時間厳守など、日本人の働き方が最も評価が高い。また、貢献するためには、自分自身のたゆまぬ努力が大事だと考えている。

(8) 日本に対する好感度は帰国してからの経過年数にかかわらず極めて高いが、日本の友人や組織との交流の維持は十分なされていない。日本との協力促進活動については頻繁にというほどではないが時々行っている。

(9) 同窓会活動についてはかなり好意的であるが、実際の活動になると十分ではない。帰国後 JICA が実施するイベントには時々参加するが、プロジェクトの世話などは十分行ってはいない。

(10) 帰国生と日本との関係については、帰国後 9 年以上経っても、半数は留学時の大学の教授や JICA を始め日本の省庁や企業などと仕事上の関わりをもっている。

(11) 博士課程進学希望者は 74.7%と高く、現実にすでに博士号を修得した者も 8.3%程度いる。

(12) 帰国生の 6 割程度は元の部局や組織から異動しているが、9 年ほどの年数が経過しても、JDS で修得した知識・技術が十分活用可能であると判断している。

第 4 章　実地調査：対象 5 か国現地調査のファインディング

第 4 章では、対象 5 か国で行った現地調査から得られたファインディングを、政治・経済、教育開発等の JDS 事業の周辺事情、JDS の成果、貢献要因及び阻害要因、グッドプラクティス、今後の課題について国ごとに概説する。

4-1　現地調査の概要

国内における既存資料分析の結果を踏まえて、成果及び要素／要因分析に必要な補足データの収集を行うことを目的として、2015 年 2 月に、ウズベキスタン、ラオス、モンゴル、ミャンマー、キルギスの 5 か国において現地調査を実施した。

各国では、1）対象国の運営委員会議長機関及び主要メンバー機関、2）JDS 対象機関の人事・人材育成または JDS 担当部署、3）JDS 帰国留学生、4）JICA 現地事務所及び JICE 現地 JDS プロジェクト事務所等に対してヒアリング調査を行った。また、内務省等の公務員採用・昇進制度担当機関、同国内で類似事業を行っている他ドナーの担当者に対してもヒアリングを行った。現地調査で収集したデータに基づいて、対象国ごとに JDS の成果や貢献要因等を以下の通りとりまとめた。

4-2　ウズベキスタン

4-2-1　JDS 事業の周辺事情

(1)　政治

ウズベキスタンは、1991 年 12 月にソビエト連邦解体とともに独立国となり、市場経済化プロセスを進めてきた。独立とともに初代大統領に選出されたカリモフ大統領はその後国民投票による大統領任期を延長し、2015 年 3 月 29 日の大統領選でも他の 3 候補を引き離して圧勝し、次の 5 年間の任期を全うすれば計 30 年にわたる長期政権となる。ウズベキスタン政府は一貫して、市場経済化プロセスにおいて漸進的なアプローチをとっており、世界不況の影響は限定的で顕著な経済成長率を記録している。外交政策では、ロシア依存を軽減する全方位的外交を取っている。

(2)　学校教育

ウズベキスタンの学校教育制度は、4・5・3・4 制であり、初等・中等教育を合わせた最初の 9 年間が義務教育である。高等教育機関への進学を希望する者はさらに 3 年間、高等学校か専門学校に進むことが義務とされ、12 年間の教育期間を修了した者が大学に進学できる。2014 年現在、全国に 59 大学あり、7 つの外国運営のインターナショナル大学を除き全て公立大学である。合格率は 10%程度で大学教育の供給は十分ではないとされる[8]。短大を含む大学進学率は 10%未満とされる。

公務員には、高等教育を終えていないものが多いため、人材育成が国家戦略に盛り込まれている。

(3)　公務員の採用・昇進制度

公務員制度は旧ソ連時代に基礎が築かれたものの、独立後の整備は進まず、大統領を中心とする

[8] JDS 運営委員会の実施機関である高等中等専門教育省からのヒアリングによる。

閣僚会議[9]がいまだに大きな権限を有している。各省の大臣を初めとして課長級クラスまで政治任用による採用が行われている。公務員の定期採用はなく、採用や昇進にかかる統一試験は導入されていない。他方、大学新卒者を主な対象として行政組織へのインターン制度が取り入れられている。例えば財務省であればトップ大学の経済学部等の学生をインターンとして 2～3 年間、70 人程を受入れる。受け入れた部局は学生の実績と希望を基に人事部に推薦状を提出し、最終的に 6～10 人程が大学卒業後に採用されている。このようにして入職した人材は、省内でキャリアを積んで昇進していく。昇進は省内の人事に委ねられている。省庁間の異動は頻繁には行われない。明確な規定はないものの局長級のポストに就任する人材は修士号以上の学位が必要とされ、省によっては博士以上の学位が求められている。JDS 事業による修士号の取得は若手公務員のキャリア・アップに貴重な機会を提供している。

(4) 類似事業

ウズベキスタンにおける類似奨学金事業は、日本の文科省のプログラム（研究留学生等、YLP）、国際通貨基金（IMF）、アジア開発銀行（ADB）、ドイツ、米国、韓国、欧州連合（EU）等がある。ウズベキスタンからの受入れはいずれも年間数人程度ではあるが行政官の人材育成に活用されている。ロシア政府は旧ソ連連邦国であるウズベキスタンに対し留学生受け入れの割当を持ち、毎年一定規模の留学生を幅広い対象から受け入れている。

JDS 事業は 2000 年から年間 20 人、2009 年からは年間 15 人の受け入れ枠を継続的に持つ。JDS 事業は行政官のみを対象とし帰国生から中央省庁の局長クラス・課長クラスを輩出していることから、ウズベキスタン政府は JDS 事業を行政官の人材育成の有効なプログラムと位置づけている。

主な類似事業の概要は以下の通りである。

<u>韓国国際協力団（KOICA）の奨学金プログラム</u>

韓国は KOICA を通じてウズベキスタンの行政官を対象とした奨学金プログラムを実施している。KOICA は 1995 年にウズベキスタン事務所を開設した。2006 年から受け入れ実績があり、2014 年までに 48 人がプログラムに参加する韓国の大学の修士課程に入学している。プログラムの目的はウズベキスタンの中核行政官の育成を通じて同国の発展に資することである。ウズベキスタン政府からの推薦を応募資格としていることから、KOICA は技術協力のウズベキスタン政府対外窓口である対外経済投資貿易省（MFERIT, JDS の運営委員）を窓口として同プログラムを実施している。

KOICA は毎年 MFERIT にプログラムを説明し候補者の推薦を依頼する。MFERIT は関連政府機関に照会して候補者を募り、候補者のリストを KOICA ウズベキスタン事務所に提出し、その後 KOICA 事務所から KOICA 本部に送られる。各候補者はプログラムに参加している韓国の大学に直接コンタクトして応募先を決定する。候補者が承認されると、KOICA 事務所において書類選考と面接が行われる。それを通過すると、KOICA 事務所において、大学によるテスト（コンピュータによる 2 時間程度のテスト）と大学による電話での面接の結果から入学の受入れが決定される。選考は毎年 2 月～5 月頃に行われ結果が出るまでに約 2 か月間を要する。韓国に行くのは 8 月か 9 月である。選考は全対象国の中での競争となり、ウズベキスタンからは毎年数人程度が入学を許可されている。

---

[9] 2015 年 1 月現在、大統領、首相、第一副首相、その他副首相 5 人の計 8 人からなる。

プログラムの対象分野は多岐にわたるが、KOICA のウズベキスタン支援の重点分野を踏まえて、ITC と医療分野が奨学金プログラムにおいても重点分野となっている。韓国の受入大学と支援対象国政府・候補者のマッチングは支援国の KOICA 事務所がある程度の相談にはのるものの、受入大学と支援対象国政府・候補者に基本的に任せられている。JDS のような実施代理機関はなく、韓国国内では KOICA 本部と受入大学が留学生の全ての支援を行っている。KOICA は全世界で研修プログラムに参加した人を対象とした同窓会を設立しているが、ウズベキスタンにおける同窓会はない。

KOICA ウズベキスタン事務所のヒアリングによると、同奨学金プログラムをウズベキスタンで実施する課題として、1)アフリカ等の対象国に比べると英語力がやや低いこと、2)窓口である外務経済関係投資省から推薦者リスト提出期限が守られないこと、3)質の良い、十分な数の候補者が推薦されないこと、4)政府との手続に時間がかかること、が挙げられた。

EU による奨学金プログラム

EU の市場経済移行国支援の一環として、1990 年に Tempus プログラムが始まり、中央アジア 5 か国においては 1994～1997 年に開始された。目的は市場経済移行国の高等教育の近代化である。プログラムの中に EU 諸国の大学・大学院への留学を支援する奨学金プログラムが含まれている。Tempus の成果を踏まえて、2014 年からは新しい教育プログラム「エラスムス・プラス (Erasmus+、2014-2020 年)) の中に統合されることとなった。Tempus が大学機関を中心とする組織（対象国の大学・研究機関）と組織（ヨーロッパの大学・研究機関）の支援プログラムであったのに対し、Erasmus+は個人の能力強化にも重点を置いている。奨学金の対象は、1)ウズベキスタンの提携大学・研究機関に所属する学生・教師、に加えて、2)ウズベキスタンで現在就業している人（民間企業を含む、国籍は問わない)、3)ウズベキスタンに住む障害者、である。ウズベキスタンにある大学のうち、41 大学が同プログラムに参加している。EU の提携大学は 138 校である。応募希望者は、提携大学のウェブサイトから直接申請して大学ごとの選考を受ける。選考は全対象国の中の競争となる。対象国ごとの入学割当数はない。コースは、学部レベルから修士、博士、研究交流まで多様である。期間も数か月から学位取得まで様々である。修士の場合は多くの場合ダブル・デグリーが取得できる。研修終了後にウズベキスタンに戻る必要はない。留学中の就労は禁止されている。プログラムの実施代理機関はなく、EU ウズベキスタン事務所が広報活動をしている。

4-2-2 JDS 事業の成果

日本は、ウズベキスタンが 1992 年に国家承認された直後の 1993 年より ODA 対象国として研修員受入等を行い、1994 年に無償資金協力、1995 年に有償資金協力を開始した。1999 年には CIS 諸国の中で初の JICA 事務所を開設し、2006 年に技術協力協定を締結した。協力開始以来、日本はウズベキスタンの市場経済移行、経済成長と格差の是正に向けた支援を続けており、 2000 年に開始された JDS 事業は日本の協力重点分野にまさに合致したものであった。

ウズベキスタン政府は、JDS 事業を通じた自国の人材育成を高く評価している。高い教育水準にある日本の大学で修士号を取得できることに加えて、日本で生活をして市場経済に触れる機会を持つことに意義を感じている。特に、新方式に移行した 2009 年以降は対象者が行政官に限定されたことから、政府部門の人材育成を通じてウズベキスタンの経済発展に貢献したと認識している。

ウズベキスタンの帰国留学生の成業率は 95.5%である。本研究の対象 11 か国中では下から 2 番目ではあるものの概して高いレベルであり、JDS 事業のプロジェクト目標である「留学生が必要な

専門分野の知識を修得する」は達成されていると判断される。

帰国留学生の多くは研究分野の知識修得に加えて、研究方法の修得や新しい考え方に触れることができたことを大きな学びと認識している。さらに日本人の働き方や対人関係は自国での業務の進め方や企業活動の展開、日本との将来的な結びつきにとって有用であったとの意見が多く聞かれた。英語能力の向上も大きな成果の一つと考えられている。

JDS 事業の上位目標である「開発課題解決への貢献」、「二国間関係強化への貢献」について、ウズベキスタンにおける達成状況を以下の通り検討する。

開発課題解決への貢献

開発課題解決への貢献に関わる定量的指標である復職率と管理職率をみると、復職率は84.1%であり（新方式実施後の 2009 年から 2012 年来日生まで）[10]、他の実施国と比較するとやや低い水準である。新方式適用後は対象が公務員に限定され、同国においても JDS 留学生と所属機関の間で復職に関する覚書を取り交わすことになった。内容は、帰国後に復職して最低 3 年間勤続するというものである。この改定によって、復職率は改善した。しかし、2014 年の法改正で公務員は 3 か月以上の休職ができなくなり、留学する際に離職する必要が出てきている。法改正後に帰国した留学生はまだいないため、JDS 事業の一環として取り交わされている復職に関する覚書の効力については様子をみる必要がある。

また、管理職率（2014 年時点で公務員である帰国留学生に占める課長職以上の割合）は 30.3%である。ウズベキスタンでは比較的若い年齢層（20 代後半から 30 代前半）の職員を中心に派遣されており、復帰後もしばらくは無役職の立場で勤務するケースが多いこと等が影響していると考えられる。復職後の昇進によってより重要なポジションに就いている帰国留学生もみられる。

帰国生への個別のインタビューからは、留学前に業務を通じて有していた問題意識に基づき選択した研究テーマが帰国後の業務遂行や政策策定に直接的に活かされている事例や、留学の経験を通じて開発課題を認識し、帰国後にそれらの知識を活かした仕事に就いているケース等が確認された。以下に事例を示す。

- 立命館大学大学院経済学研究科において市場経済移行を研究テーマとして学び、帰国後財務省に復職し商品取引に関する法案制定に従事。
- 名古屋大学大学院法学研究科において会社設立を研究テーマとして学び、帰国後司法省に復職し会社法の法案作成に従事。
- 早稲田大学大学院商学研究科で学んだ証券取引に関する知識を活かし、帰国後に法案制定に従事。

ウズベキスタンの開発課題の解決に向けた取組への貢献という点では、同国の政府機関にとどまらず、他国のドナー機関や国際機関、NGO の職員として活躍する帰国留学生も多く存在する。例えば、国連開発計画（UNDP）、欧州復興開発銀行（EBRD）、JICA などが挙げられる。また、世界銀行や国際協力銀行（JBIC）、UNDP 等によるプロジェクトに専門家やマネージャーとして従事することによってウズベキスタンの開発に貢献している者もいる。

---

10 この数値は、復帰先が政府関係機関であれば、日本渡航前の所属元と異なる省庁や関係機関に復帰（就職）した場合も含む。

二国間関係強化への貢献

JDS 事業による帰国留学生の中には業務等を通じて日本との関わりを維持している者も多く、以下のような様々な形で日本とウズベキスタンの関係強化に貢献していることが確認された。

- 在日大使館にて対外協力の窓口や JDS 担当として従事
- JICA の協力事業のカウンターパート機関における責任者、窓口メンバーとしての関与
- JICA 事務所のプログラムオフィサーとして日本の協力案件の計画・実施監理に従事
- ウズベキスタン日本人材開発センターのビジネスコースの講師として勤務
- 日本企業のウズベキスタン事務所において日本との事業促進

4-2-3 貢献要因・阻害要因に対する考察

ウズベキスタンにおいて JDS 事業が成果を発現するにあたり、貢献・阻害要因となってきたと考えられる主な要素を以下に挙げる。

(1) 貢献要因

政府間取り決めに基づくウズベキスタンの開発に資する支援プログラム

JDS 運営委員会の実施機関である高等中等専門教育省のヒアリングでは、JDS 事業が継続的に毎年相当規模の人数の留学生を受入れていることに感謝の念が表明された。同時に、JDS 事業の優位性として、二国間の政府の取決めに基づいて実施されていて、財政的な支援が充実していること、ウズベキスタンの開発ニーズにあったサブプログラム/コンポーネントが選ばれており、留学生自身の能力開発に加えて、ウズベキスタンの発展に資するプログラムであることが挙げられた。公務員だけを対象にしているプログラムで、政府間取り決めに基づいて制度が決められていることに政府・留学生ともに信頼感を持ち、受入のサブプログラム/コンポーネントを二国間で協議して決められることが評価されている。

質の高い教育機会：日本で学ぶことの魅力

現地調査における帰国留学生や派遣元政府機関へのインタビューからは、JDS 事業への応募理由のひとつとして、日本で学ぶことの魅力が挙げられている。具体的には、市場経済移行の漸進的アプローチをとっているウズベキスタンにとって、日本は戦後急速な経済発展を遂げた生きた市場経済を学べる国であり、欧米の西洋的な社会システムとは異なり、同じアジアである日本の経験はウズベキスタンにとってより取り入れやすい性質があると考えられている。特に経済学や法学はウズベキスタン国内にも優秀な大学があるものの、市場経済学を事例とともに提供できる大学や教授はまだ少数といわれている。さらに、近年はウズベキスタン政府の優先課題である工学分野がサブプログラムに追加されたこともあり、環境や農業、工業における日本の最新技術や考え方を学べることに期待は高い。日本の受入大学によっては日本の行政機関や民間企業への実地調査を JDS 留学生への特別プログラムとして取り入れており、これらの現場視察も高く評価されている。

職場における JDS 帰国留学生の存在

JDS 事業への応募を促進する要因として、応募者の勤務する部署などに上司や先輩として JDS 帰国留学生がいるケースがみられる。上司から JDS 留学を勧められたことをきっかけとして応募した、また応募書類や面接に際して先輩よりアドバイスを受けたなどのケースがある。財務省のように

JDS 帰国生が応募前の英語研修や面接指導を組織的に支援している機関もある。帰国留学生が職場で昇進している場合や留学で得られた知識をもとに業務を遂行している場合は、応募のインセンティブをより高めることに貢献していると考えられる。

帰国後のフォローアップ：帰国生の活用

新方式からは対象者を公務員に限定し、留学生が帰国後最低3年間、所属機関に勤務することを義務付ける仕組みを導入した。その結果、旧方式時代と比較して公務員の復職率は向上した。しかし、前述のように2014年の法改正で行政官は3か月以上の休職ができなくなり、留学する際に離職する必要が出てきており、法改正後の復職に関する覚書の効力には観察を要する。現地調査で訪問した機関では、JDS 事業を機関の人材育成に有効活用していることから、帰国後に支障なく復職できると期待される。

このような機関では、JDS 事業の候補者の選定に際して、機関内で事前研修を実施し内部で厳選な選定をした後に候補者のリストを実施代理機関に提出している。帰国後は日本で修得した知識・経験をもとに復職後のポストを本人と共に協議し、より成果を発揮できる部署に配属するよう配慮しているケースが多くみられた。さらに人事担当者からは、日本で取得した修士号が帰国生の昇進に貢献していると話があった。こうした所属機関の対応は、JDS 事業の目的とも合致しており、今後も優秀な人材の応募が期待できる。

実施代理機関の支援

日本滞在中における実施代理機関からの手厚いサポートは全ての帰国留学生から高く評価されている。留学生が他の奨学金プログラムとJDSを比較する際の要因の一つになっていることが帰国留学生からのインタビューで判明した。実施代理機関の担当者は留学生と定期的に面談を行い、就学状況や生活上の問題等についてモニタリングを行っている。派遣元機関やJICAに相談したほうが良いと考えられる事項は、実施代理機関を通じて相談・報告を行うこともありプログラムの円滑な遂行に貢献している。

(2) 阻害要因

人材の流動性

ウズベキスタンの新方式適用後の復職率は84.1%ではあるが、全期間を通じた復職率は34.5%と低い数字である。ウズベキスタンでは公務員、民間人ともに流動性が高く、公務員から民間企業に転職する者もいれば、ウズベキスタンを離れて国外の民間企業に就業しているケースも多くみられる。現在の所属が不明とされる帰国生の数も多い。新方式からは対象が公務員に限定され、復職に関する覚書が導入されたが、覚書で規定されている3年間の勤続が終了後、公務員から民間に転職する帰国生がいる可能性は否定できない。

公務員の流動性が高い要因としては、公務員のステイタスの低さ、給料レベルの低さが挙げられる。新方式導入以前に民間枠から応募した帰国留学生のインタビューによると、漸進的な市場経済にある自国から脱却して市場経済が発達した国でビジネスに就きたい、ビジネスを学びたいという気持ちが強かったということであった。社会経済システムが大きく変化しない限り、同様の傾向が続く可能性はある。

公務員制度の未整備

前述したように、ウズベキスタンでは公務員制度がまだ未整備である。採用や昇進に関しては、各省内の上層部の評価に依るところが大きく、上層部から評価され推薦をもらえない限り昇進することはない。各省の大臣を初めとして課長級までが政治任用されることが多い。政権交代はないものの、閣僚会議の意向によって各省の大臣が容易に交替となり、それに伴い政治任用された課長クラスまでが職を失うこともある。このような状況の中では、組織の中において自己の能力を向上させ、キャリア・アップをしていくモチベーションを持ち続けるのは困難であり、上述した公務員の流動性を加速することになる。

運営委員会と所属機関の関与

ウズベキスタンの JDS 運営委員会の議長は閣僚会議であり、国家の中枢機関が議長を務めている。通常の業務は、高等中等専門教育省が実施機関としての役割を果たしているが、決定事項がある場合には閣僚会議の承認が必要となる。閣僚会議の承認を得られればその後はスムーズな運営が可能であり、運営委員会以外の対象機関との調整も円滑に行われるという利点がある。この点からは閣僚会議を中心とする運営委員会にオーナーシップがあるということができる。他方、閣僚会議は常に多忙であり、JDS 運営委員会の会議に参加しないこともあり、閣僚会議の意向を確認して承認を得るまでに時間を要することが多いとのことである[11]。

他の JDS 対象国では、運営委員会が新方式採用後も毎年制度の見直しを行い、対象機関や広報等について微修正を行い柔軟な対応を行っている。ウズベキスタンではそのような柔軟性はみられず、運営委員会で一度決定された事項が協議されることは少ない。ウズベキスタンと日本の両国を交えた協議の場が増えることによって、より柔軟なプログラムの運営が可能になると期待される。

対象機関からの候補者の選定では省の意向が強く反映されるケースがあり、強い後押しになる場合と候補者の負担になる場合がある。同一の対象機関から類似する研究計画が複数提出されるケースでは候補者本人の応募意思や熱意がどのくらいあるのかの判断は容易ではない。個人の意見が尊重されない選考は不成業の増加を招く恐れもあると危惧される。

工学系・技術系、地方開発サブプログラム/コンポーネントへの留学生への選考

ウズベキスタンでは、現行の新方式第 2 フェーズからウズベキスタン政府の開発課題を踏まえて、経済インフラ更新・整備、農村・地方開発がサブプログラムに加えられた。JDS 運営委員会や関連する対象省のヒアリングでは、工学系・技術系の候補者の英語力は他の社会科学系の候補者に比べて低い傾向があるものの、関連する学術的な専門知識は備わっており、かつ実務を通じての現場経験も十分にあることが表明された。しかし、現行の選考プロセスでは英語能力に重点がおかれ過ぎていてそれが主な理由となって最終的に選定されないケースが出ているとのコメントがあった。同様に、地方開発のサブプログラム・コンポーネントについては、中央の行政官のみならず地方の中核人材を育成したいという期待があり、他の社会科学系の選考と同じ基準を適用した場合、特に英語力の点で評点が低くなることが指摘されている。工学系・技術系、地方開発のサブプログラムを支援する際には、以上の現状を踏まえた上で適切な対策を講じる必要があると考えられる。

---

[11] 現地調査ヒアリングによる。

4-2-4　グッドプラクティス紹介

以下に JDS 事業を通じて成果を上げた帰国留学生の事例を挙げる。

1. ハッサン・ハイドロフさん (Mr. Khasan Haydarov)

留学先大学院：　立命館大学大学院経済学研究科（2009-2011 年）

所属機関・役職：　財務省基幹産業・石油ガス財務部部長

JDS は私の省内の業績、昇進に大きな影響を与えました。留学する前は地方の財務局でチーフ監査役を務めていました。立命館大学大学院では経済学研究科で市場経済について学びました。修士号を取得して帰国した時は同じ地方の財務局に復職しましたが、すぐにチーフ・エコノミストに昇進しました。その時、商品取引に関する法案の作成、地質・金属産業に関する条例の制定に従事しました。これらの功績によって帰国して 1 年で本省に起用され現在の基幹産業・石油ガス財務部に配属になりました。そして 2015 年 1 月に同部の部長に昇格しました。さらに、日本で修士号を取得した私の学歴が評価され、タシケント金融研究所の講師に任命されて修士課程の学生に経済学を教える機会を得ました。立命館大学で修得した経済学の理論的知識・経験が生かされています。

財務省は、2006 年から 2015 年までに約 40 人の職員が海外留学をしています。その内の 25 人が日本の著名な大学に留学し、内 5 人ほどが JDS 事業を活用しました。JDS 帰国留学生は日本で研究を続けている 1 人を除いて全て復職しましたが、これは JDS 運営委員会による復職に関する契約の締結が効果を発揮しています。私が JDS 事業を選択した理由は、経済発展をした国の中で日本から最も学ぶところが大きいと考えたことと、日本の一流大学が受入をしていると同僚たちに勧められたことです。私は今でも立命館大学の指導教授と連絡を取っています。教授がウズベキスタンにいらした 2013 年 5 月には、タシケント金融研究所の学部生に特別講義をして頂きました。現在、立命館大学とタシケント金融研究所は協力協定を結んでいます。

JDS 事業は財務省職員の能力開発に大いに貢献しています。日本留学中に大学での理論の修得に加えてインターンシップを通じて実務を学べるとより効果が高まると思います。例えば日本の財務省や証券取引所の業務を知ることによって、ウズベキスタンへの適用を具体的に検討することができます。帰国生を対象に新しい研究やアイディアに触れる機会を提供する更新プログラム、フォローアップ研修があるのも有益と思います。他国の JDS 帰国生も集まれるのであれば、国レベルの情報交換もできてより良いものになるでしょう。

2. ベコフ・バホデール・サファラリエビッチさん (Mr. Bekov Bakhodir Safaralievich)

留学先大学院：　早稲田大学大学院商学研究科（2009-2011 年）

所属機関・役職：　ウズベキスタン商工会議所法務部部長

JDS で留学前、私は国家資産委員会の下部組織である証券市場センターの課長でした。早稲田大学の MBA コースでは株式市場や合資会社、公企業の開発とウズベキスタンに投資を呼ぶ混むためのビジネス環境の改善をテーマに研究を行いました。帰国後は日本留学の成果を期待されて、法制定改善・証券市場分析局に配属されました。ここで、1)株式市場の改善に関する政策の策定、2)ウズベキスタンの 12 地域における株式市場開発に関する分析、3)証券市場に関する国際関係の構築・情報交換を任されました。2)のウズベキスタン国内の株式市場の分析結果は改善提案を添えて閣僚会議に報告しました。1 年後に国家資産委員会に戻って証券市場開発に関する大統領令にまとめ、

同令は2013年3月に閣僚会議によって承認されました。

その後日本で学んだことをウズベキスタンのビジネス活動に繋げるためのさらなるキャリア・アップの機会を求めていたところ、商工会議所が法務専門家という新しいポジションを作って私を迎え入れてくれました。現在は、石油・ガス、繊維、自動車、中小企業等、様々な経済セクターのビジネスに関する法案や規制案の策定を手掛けています。経済省とは、製造業へのカイゼンシステムの導入を提案しています。実行に移すために、UNDPや世銀にプロジェクトの提案を行いました。このプロジェクトは2014年に大統領から承認されて、UNDPのBusiness Forum of Uzbekistan (Phase Ⅲ)として開始されています。

このような大きな成果を上げられたのは、JDS受入大学の中で適切な研究科を選び、そこで修士号を取得できたからです。新しい学友とのネットワークを築き、素晴らしい指導教授と出会えたことも大きな収穫です。指導教授はウズベキスタンを何度も訪問しています。研究科において日本人の教授が明瞭な英語で説明してくれたことも理解を深めました。同時に、日本語の習得は必須だと思います。私は大学が提供する有料の日本語のクラスを受講しました。受講料は少し高かったですが、日本語を習得したことも私の昇進に貢献しました。次回は日本に博士号を取得しに行きたいです。その時には日本人の教授から日本語で学べたら素晴らしいですね。

3. ミザゥジャエフ・サベル・サイドゥチさん (Mr. Mizahujaev Sovir Saidovuch)

留学先大学院： 名古屋大学大学院法学研究科 (2010-2012年)

所属機関・役職： 司法省国際司法局チーフ・スペシャリスト



左:Mirzahujaev氏。右:同僚のJDS帰国生Mr. Abror Akbutaev

司法省は法案の審査と法執行の監視が主な仕事です。私はウズベキスタンの会社設立に関して複数の法律がありそれらが別々の政府機関によって管理されていることに注目していました。日本留学の機会を得て、日本の会社法について研究しようと考え論文のテーマとし、このため日本の会社法の理論と日本の法務局の実務を研究しウズベキスタンとの比較分析をしました。帰国後に、大学で修得した知識と実践を踏まえてウズベキスタンの会社法の改善を検討し改定案を策定しました。この改定案は日本の会社法に類似した内容となっています。同法案は現在閣僚会議にて最終審議中です。これは私の日本留学の大きな成果で、所属先から高く評価されています。

日本留学では、法学の理論に加えて多くのことを学ぶことができました。日本の文化・社会に関する知識や経験は日本の法律に関する理解を深めることができました。日本の関係者や他の国からの留学生を通じたネットワークも構築できました。さらに、自身の英語能力を改善する良い機会となりました。JDSに応募した時、私はチーフ・コンサルタント（法務省の係長クラス）として法執行監視院に勤務していました。現在は日本留学で学んだ知識・経験と英語能力の向上を評価されて、国際法務部のチーフ・コンサルタントとして勤務しています。肩書は留学前と一緒ですが、国際法

務部のチーフ・コンサルタントは他部の課長に匹敵しますので、昇進したということです。

日本留学は就学面、生活面ともに大きな問題はありませんでした。一つだけお伝えしたいのは、日本の法律に関する英語の文献が少ないことです。日本での修士コースが始まる前に、半年ぐらい集中的に日本語を習うチャンスがあったらその後の 2 年間がさらに充実したものになると思います。名古屋大学の法学研究科は、英語コースとともに同じ内容の日本語コースがあります。私は、大学が提供する日本語の集中クラスを受けるとともに、日本語コースの授業に出ることで日本語の習得と日本の法律の理解に努めました。

最近、司法省は国際法務部を窓口として留学中の職員とｅメールによる連絡体制を強化しています。これによって司法省の元留学生や JDS の運営委員会からアドバイスできるようになっています。

4-2-5　今後の課題

ウズベキスタンにおける現地調査の上記の結果を踏まえて、今後 JDS 事業の一層の効果向上を図るために検討すべきと考えられる主な課題は以下の通りである。

(1)　公務員の範囲の見直しと民間枠

ウズベキスタンは市場経済化に対し漸進的アプローチをとっていることから、基幹産業をはじめとして多くの主要企業や機関が国営のまま運営されている。新方式導入後は割合が低くなっているものの、JDS 対象機関にはこうした国営企業や半官半民の機関が含まれており、毎年一定規模の留学生を送り出している。JDS の目的である中核的なテクノクラートの育成という観点から、目的に叶った候補者が選考されているといえるのか判断は難しい。

他方、旧方式採用時のように民間を対象にすることについては、ウズベキスタンの政府内でも賛成・反対両方の意見が聞かれた。民間枠を復帰させることに肯定的な意見には、現在の公務員を対象とする 15 人枠とは別に民間枠を設置するのではあれば賛成するとの意見が多かった。旧方式の民間枠で留学した帰国生へのインタビューでは、多くの留学生が民間枠の復帰に賛成であり、発展した市場経済国への留学は貴重であるとの意見が多かった。実際、帰国後にウズベキスタンにある日系企業や日本国内の民間企業で活躍する帰国生は多い。今後 JDS 事業をより戦略的に実施するためには、公務員の範囲の見直しと民間枠の復帰について検討の余地がある。

(2)　政府の開発政策・人材育成とサブプログラム/コンポーネント

JDS 運営委員会メンバー及び対象機関へのヒアリングの中で、今後は従来の行政・公共政策、法学、経済学といった社会科学に加えて、農業、環境、工業、地方開発など、ウズベキスタン政府が重要と考える高度技術･知識が必要な分野のサブプログラム/コンポーネントを充実させていきたいとのコメントがあった。同様のコメントは他の社会科学系の対象省庁からも寄せられた。この背景には､ウズベキスタンには JDS 事業を通じて社会科学系に重点をおいた支援が既に 15 年続けられており、ある程度の人材育成が進んだとウズベキスタン政府が考えていること、他ドナーの支援プログラムも同様の社会科学系に重点をおいていることがある。同時に、工学系に焦点を当てた支援プログラムは少なく、日本という先進技術国への留学であるからこそ日本で知識を学びウズベキスタンに取り入れたいという強い期待がある。地方開発については、ウズベキスタンの閣僚会議から全政府機関に対して地方開発強化が正式に伝達されており、地方人材の育成を含めた開発プロジェクトのニーズが高まっている。

JDS 事業は、ウズベキスタン以外の対象国においても社会科学系を中心に支援が行われてきたが、対象国によっては工学系・技術系のサブプログラム/コンポーネントが支援対象となっている。ウズベキスタンの場合は、政府の要望分野と日本の支援重点分野（国別援助方針）に齟齬はない。今後、ウズベキスタン政府の意向を踏まえて工学系のサブプログラム/コンポーネントを充実していくのであれば、JDS 事業の目的であるテクノクラートの育成との整合性を念頭におく必要がある。

また、工学系・技術系の対象機関からは、選考の際に英語力ばかりが重視されて候補者の技術的バックグラウンドが選定過程で十分に考慮されにくいとの指摘がある。今後同様の分野の支援を続けていく場合には、対象国の現状を考慮した上で必要な対策を講じる必要がある。選考過程においては、技術系のバックグランドがあることを選考条件としている大学もあり、英語力ではなく専門技術力にウエイトをおく方法も考えられる。選考後は、特別プログラムを活用して、来日前に英語や数学の事前研修を現地で実施するという方法もある。

(3)　対象機関、サブプログラム/コンポーネント、受入大学とのマッチング

2015 年度の選考では、継続して留学生を送り出してきた省庁からの候補者が選定されないという状況が生じた。他方で、応募者の数が少なく選考過程で受入上限人数を下回るという事態も起こっている。現在、対象機関に選定されている政府機関はコンポーネントごとに 10 数機関あるが、留学生の枠は 2～3 人である。対象機関の間にも優秀な候補者を推薦するという点では競争原理が働いている。しかし、一方では最終選考の段階で受入上限人数を下回る結果となっており、留学生を送れなかった対象機関からは選考過程・結果の説明、今後の対策方法の相談が求められている。他方受入大学側はより優秀な人材を確保したいという思いが強く、専門面接の段階で 2 年以内に修士号取得は困難と判断される候補者の選考を躊躇するという状況である。

JDS 対象国によっては、コンポーネントごとの対象機関の枠組みを外して、対象機関であればどのコンポーネントにも応募できるとシステムを変更した国もある。対象機関の枠組みがあまり細分化され過ぎると留学生及び所属機関の期待する研究が割当られた受入大学でできないという事態も生じる。受入大学の枠組みの撤去はこの点からは評価できる。加えて対象機関を固定してしまうと、優秀な人材が集まりにくいという指摘もある。この点からは、対象機関を限定することでクリティカルマスを構築しやすいとの声も聞かれる。

対象機関の見直しは JDS 対象国によっては毎年見直しを行っている国もあり運営委員会での合意があれば柔軟な変更が可能と考えられる。他方、現在は受入大学側も特定国の特定コンポーネントへの支援を表明する制度となっている。この仕組みを続けていくのであれば、プログラムの目的に照らして受入上限人数を下回ることに関する JICA の方針を改めて検討する必要がある。受入上限人数を下回ることをよしとするのであれば、その可能性について支援国政府へ説明することが必要となり、よしとしないのであれば仕組み自体の見直しが必要となる。ウズベキスタンでは 2013 年の受入れの際に同様の状況が起こり、下回ったコンポーネントへの受入人数を減らし、他のコンポーネントへの受入人数を増やすという調整を行った。現在の仕組みでは、同様のコンポーネントで他大学への受入可能性を検討することはできない。JDS 事業の選考過程の透明性を確保するためにも現行システムの見直し、支援国政府及び受入大学への十分な説明が求められている。

(4)　その他の要望・課題

上記以外に、現地調査を通じて関係者から寄せられた課題や要望は以下の通りである。

JDS 事業へのインターンシップの導入

帰国留学生の多くは、大学での理論的な知識の修得やリサーチの実践に加えて、現場視察で日本の自治体や日系企業へ訪問したことを日本に留学した大きな収穫であったと高く評価している。しかし視察は半日から 1 日程度の期間であった。インターンとして実際に就業することによって日本の行政機関や企業の業務実態を理解することが可能となる。加えて、日本の行政官や企業とのネットワークの構築が期待できる。

より専門的な研究テーマの提供

複数の対象機関から、より具体的な専門分野を研究テーマとして日本で学びたいとの声があった。例えば経済学にもその中に様々なサブ・サブジェクトがあり留学生の研究テーマに合致した分野を専門とする教授が受入大学にいないことがある。この場合近い専門分野の教授が指導に当たることが通常であり、多くの場合は適切な指導が行われている。しかし留学生が研究テーマを修正する、指導教授を変更するというケースもあるという。この要望は、JDS 事業を省内の人材育成に適切に積極的に活用している政府機関から寄せられたものであることから、今後も JDS 事業の有効性を確保するためにはどのように要望に応えることができるのか検討が必要と思われる。

4-3 ラオス

4-3-1 JDS 事業の周辺事情

(1) 内政・外交

ラオスの統治制度は、人民革命党による一党支配体制で、党幹部が各国家機関の幹部を兼任している。人民革命党は党大会を 5 年に一度開催し、5 年ごとの政策方針と書記長、政治局員、書記局員、及び党中央委員等の党中央指導部人事を決定する。1975 年以降は、社会主義国との関係を重視してきたが、ソ連でみられたペレストロイカの流れや隣国ベトナムのドイモイ政策等に触発され、1986 年の第 4 期党大会では「チンタナカーン・マイ（新思考政策）」が提唱され、同時に、市場原理を基本とした新経済メカニズムの導入と、これを支える政治行政制度の確立と社会改革が新たな国家目標として掲げられた。これ以降、1997 年 7 月には東南アジア諸国連合（ASEAN）に加盟し、日本や欧米諸国、国際機関との連携を深め、社会、経済、政治・行政制度の整備を進めている。2012 年には世界貿易機構（WTO）に加盟した。

ラオスにとって、2015 年は「ミレニアム開発目標」達成を目指してきた目標年であるとともに、アセアン経済共同体（AEC）のメンバーとして、アセアン経済への統合という課題の年である。ラオス政府は、アセアン域内の貿易が自由化することで物流リンクの拠点としてのラオスの位置づけを高めるために様々な政策がとられている。また、その先には、2020 年までに後発開発途上国（LDC）からの脱却という目標達成の年が迫っている。

(2) 経済動向

ラオスの 2013 年の実質 GDP 成長率は 8.1%（世銀）となり、前年の 8.2%に続いて高成長を維持し、4 年連続で 8%を超える成長率となった。この高い成長は水力発電事業などが牽引している。ラオスへの外国からの直接投資は 26 億 9,700 万ドル（2013 年、世銀推計）で、前年の 17 億 6,400 万ドルから 52.9%も増加したことになる。最大の投資国は中国である。

日本企業のラオスへの投資も拍車がかかっている。2014 年には首都ビエンチャンにジェトロ事務

所が設立された。新規進出企業は、タイ・プラス・ワンとしてタイの基幹工場からラインの一部をラオスへと移管するケースが増加しつつある。2013 年には、サバナケット県のサワン・セノ経済特区に、タイに拠点を持つニコン、トヨタ紡織が進出し、稼働を始めるなど、同年 10 月現在でラオスに進出する日系企業数は 103 社となった。

(3) 基礎教育

ラオス政府は 2020 年までに LDC からの脱却を目標に掲げ、教育の普及・改善を貧困の根本的解決に向けた優先事項の一つに位置付けている。同国の教育制度は、就学前教育（保育所と幼稚園）、初等教育 5 年、初等中等教育 4 年、後期中等教育 3 年、そして高等教育 4 年から成る。初等教育 5 年間の義務化・無償化は 1996 年から導入された。2013 年において初等教育の総就学率は 121.2%、純就学率は 97.3%、中等教育の総就学率は 50.5%、純就学率は 44.7%、高等教育の総就学率は 17.7%であった（UIS、2015）。

初等教育へのアクセスは、純就学率 97.3%が示すように統計データからみると大幅な改善がみられるが、地域格差、所得格差、ジェンダー格差などはむしろ拡大しているとされる。初等教育の質の低さは深刻な状態にあり、国際水準に届かないばかりか、ラオス社会・労働市場のニーズにもこたえられていない。2009 年に行われた 5 年生の学習達成度調査によると、「ラオス語」と「私たちの身の回り」の 2 教科はほぼ期待通りの結果となったが、「算数」の達成度が著しく低い結果となった（JICA、2014）。

(4) 高等教育

現在、ラオスには国立大学は 4 校ある。2002 年までは首都ビエンチャンにあるラオス国立大学（NUOL）が唯一の国立大学であったが、その後、スッパヌボン大学、チャンパサック大学、サバナケット大学が開校した。私立の高等教育機関も急増し、2014 年教育スポーツ省に登録されている高等教育機関は 50 校以上ある。これらの私立高等教育機関の 9 割以上は、英語・会計・ビジネスコースを提供する単科大学である。予算不足から研究機能を持たない大学が多く、教職員は縁故で採用され、ラオス国立大学でさえも、スタッフの半分以上が学士号以下の学位保持者で、博士号取得者は 3%、修士号取得者は 20%にすぎない（JICA、2014）。修士課程のある大学はラオス国立大学のみであり、博士課程はまだ提供されていない。教育行政を担当する中央政府機関は教育スポーツ省で、同省学事局（Department of Student Affairs）局長が同国の JDS 運営委員会の議長を務めている。

(5) 公務員の雇用・昇進制度

ラオスにおける公務員の定義は Decree 82 に規定されており、公務員には、中央・地方政府機関職員、政府系銀行、大学及びカレッジ職員が含まれる。2015 年 2 月現在で、全国に 163,726 人の公務員がおり、うち 30%は中央レベル、70%は地方勤務である。2012 年までは、各省庁が個別に職員を採用していたが、2013 年から公務員試験が導入された。1 次試験は総合的知識に関する筆記テストを内務省が全国一律で実施する。2 次試験では、受入予定の省庁及び内務省代表から成る委員会が、筆記テスト及び面接を行う。2013 年に実施した第 1 回公務員試験の結果・教訓を踏まえて方法や手順を改善し、2014 年に第 2 回公務員試験が行われた。

公務員の昇進については Decree 461 に規定されており、1）行政能力、2）知識、3）業務のやり方、4）勤務期間、5）業務実績の 5 つの視点から人事考課を行って昇進が決められて、修士号、博

士号の有無は、2）知識の指標の１つと考えられる。ただし、昇進には人民革命党の影響が強く、上位レベルの役職につくには人民革命党でそれなりのポジションにいることが必要とされる。

(6)　人的資源開発計画と奨学金プログラム

教育スポーツ省の学事局が、全行政官及び民間セクターの人的資源開発計画策定・実施を担当する。上述の通り同省学事局局長がJDS運営委員会の議長を務める。この人的資源開発計画に沿って、教育スポーツ省が議長を務める国家人的資源開発委員会で、全省庁及び民間セクターに対する研修や奨学金の割り当てを決定している。例えば、ラオス外務省の場合、毎年、JDSで2人、タイに1～2人（タイ語、一部トピックは英語）、ベトナム3～4人（ベトナム語、一部トピックスはフランス語）、オーストラリア0～2人（英語）、中国4人（英語及び中国語）と計10人前後が割り当てられる。

(7)　他国支援による主な奨学金

ラオスにおける他国政府支援による主な奨学金事業としては、オーストラリア、ニュージーランド、ベトナム、中国、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、オランダ等がある。受入人数は、オーストラリア50人、ニュージーランドも最近20人枠から増やして50人を受入れるようになった。ベトナムは1,200人を受け入れ、うち留学は700人（学部、修士、博士を含む）で、残りは行政官の短期研修である。ベトナムはラオスを隣国の弟分とみなし、共産国としてしっかり育てていきたいと考え、局長以上に対してベトナム語で政治研修を行っている。中国政府は60人を受入れており、学部・修士・博士課程を対象としている。中国の民間による奨学金もあり、こちらは300人近くに提供しているが詳細は明らかにされていない。

(8)　オーストラリア政府による奨学金事業

オーストラリア国際開発庁（AusAID）は、一昨年まで全セクター対象に公募で50人枠の奨学金を提供していたが、昨年から留学生制度をAusAIDのラオスに対する人材育成支援の一つのツールとみなすこととし、50人枠は同じであるが、うち25人は行政官に、残り25人はこれまで通りオープンに募集することとした。25人の行政官は、ラオス政府側の人材育成政策とAusAIDの援助重点セクター（教育、地方開発、水資源管理等）に沿って選定することとした。JDSのOCのような組織は設置していない。同時に、ジェンダー平等も厳格にみており、男女 25人ずつの留学生をとっている。しかし、地方行政官で適当な女性候補者を選定することは難しいため、多少の調整が必要となっている。

旧制度で行っていた6か月の英語研修は留学制度とは結び付けずに、英語研修を必要とする者は自分でApplyして研修を受けることとなった。新方針の下、2014年8月に最初の50人の候補者が選定され、2014年9月から1年間のラオス国内での事前研修を受けている。この1年間の事前研修は旧制度と同様で、英語、専門科目から、研究論文の書き方、図書館の使い方、参考文献の参照方法、社会でのスキルなどを学ぶ。これらのラオス国内での研修は、オーストラリアの民間企業に委託して実施している。1年間の研修の後、2015年9月から留学生はオーストラリアに渡航し、5週間の準備研修を受け、その後、対象大学・大学院に入学する。

上記のとおり、AusAIDは、これまで全体公募であったものを、昨年の応募から、半分は公募、半分は公務員からの選定に方針を変更した。これは、JDS事業の仕組を参考にしたものと考えられる。開始1年目であるためか、今回の現地調査のインタビューでは各担当機関の認識は「AusAIDは公募である上、英語基準が高く、民間からの応募者には勝てない」という対象機関の反応であったが、今

後の状況をフォローしていく必要があろう。

4-3-2　JDS 事業の成果概要

上述の通り、ラオスの高等教育機関は国立大学 4 校と私立大学が 50 校あるが、ラオス国立大学を除くと、国立大学は 2002 年以降に開校されたばかりで、教職員や教育・研究施設も未整備のままである。単科大学が 9 割以上を占める私立大学が提供する教育の質は、さらに低いとされる（JICA、2014）。このため、高等教育によって民間企業が求める人材が育成されておらず、同国の経済成長を阻む大きな障害と考えられている。

一方、タイ・プラス・ワンとして、日本企業等、外国企業の進出が拡大しつつある同国では、自国の市場経済化のための制度整備を進め、国際競争力を高めるためにも、また、アセアン経済統合へ向けても、行政機能の強化は緊急の課題となっている。

こうした背景のもと、JDS 事業は、第 1 バッチの 2000 年度から 2014 年度の 15 年間にわたって、ラオスから毎年確実に 20 人から 25 人ずつ、合計 314 人を本邦大学に受け入れてきた。2012 年度まで（2014 年度帰国）受入れた留学生 274 人のうち、不成業であったのはわずか 2 人で、学位取得率は 99.3%であった。2009 年度に新方式に移行して以降の受入留学生の公務員への復職率は 98.3%と高い。また、2000 年度から 2011 年度までに受入れた帰国留学生のうち、現在課長職以上にある割合は 63.0%で、各省庁のトップマネジメントである局長クラス以上の人材を 8 人も出している。

以下に、ラオスにおける JDS 事業の上位目標「開発課題解決への貢献」と「二国間関係強化への貢献」の 2 点に関する達成状況を、現地調査でのラオス運営委員会、対象政府機関の JDS 担当及び人事担当部署、帰国留学生に対するヒアリングに基づいて取りまとめる。

<u>開発課題解決への貢献</u>

ラオス政府は、国内の高等教育が十分整備されてない中、JDS 事業は政府機関の人材育成ニーズに合致した質の高い教育機会を提供してくれ、自国行政官の開発課題解決の理論的・実践的能力の向上に大きく貢献する貴重なプログラムであると高く評価している。

ラオス政府にとって、国外からの投資拡大は経済成長のための大きな課題であり、日本からの投資は過去2年間で1.5倍となった。これはラオスが伸びたというより、周辺国や外部条件の影響によるところが大きい。タイではクーデターが起き、また洪水があり、労賃は全国で2倍になり、さらに今後国王の健康の問題もあり、タイ・プラス・ワンの投資対象国としてラオスが選択されている。

ジェトロはラオス事務所を昨年オープンし、日本では、毎年、東京や地方主要都市でラオス投資セミナーを開催し、また日本企業担当者をラオスに呼び、ラオスへの投資拡大に注力している。日本企業の進出促進においては、計画投資省のJDS帰国留学生が、本省の国際投資担当責任者として、或はサワン・セノ経済特区の副特区長として活躍している。

上記に加えて、市場経済化及びグローバル化へ向けて不可欠の法制度整備支援を行っているJICAの一連の技術協力プロジェクトでは、カウンターパート機関である法務省、最高裁判所、検察院、国立ラオス大学から、これまで9人がJDS事業で日本に留学し、それぞれの機関で、民法典起草、民法典ハンドブックや刑事訴訟法ハンドブックの作成等に係っている。

JDS 帰国留学生によって以上のようなグッドプラクティスが様々うみだされている。

毎年確実に 1 人または 2 人ずつ政府内の若手行政官の開発課題解決能力が向上され、これが 15 年続いたことから、各省庁とも 15 人から 20 人、或はそれ以上の中堅行政官が育ったこととなる。

JDS 帰国留学生で局長クラスや次長クラスとなる人数も増加した。各省庁のクリティカルマス形成に貢献していることは、組織全体としてのレベルアップにとって大いに有意義である考える。

帰国留学生に JDS 事業での留学でどのようなことが一番役立ったかと聞いたところ、彼らの多くが、専門知識・学位に加えて、英語力・問題分析／解決能力・交渉力、働き方や生き方、人的ネットワーク・文化理解等を向上させ、自信がついて、積極的な性格になるなどの変化と併せて、職場で高い評価を得ている。

以上より、JDS 事業は、ラオス政府の JDS 対象機関における開発課題解決能力の向上に対して大きく貢献してきたと考えられる。

二国間関係強化への貢献

20人という固まった規模で毎年留学し、帰国後もほぼ100%公務員として復職しており、中堅ポストへ昇進している。これを15年間続けてきたという蓄積は大きく、日本とラオス間の外交上も大きな役割を果たしている。日本大使館でのヒアリングでは、JDS事業については、首脳会談でも取り上げられ、教育副大臣は毎年のJDS事業壮行会には必ず出席。新聞報道もされるとのことであった。

二国間関係強化に寄与している帰国留学生として、前述のジェトロ事務所と協力しつつ、日本企業のラオス進出を促進している計画投資省の事例が挙げられる。JDS帰国留学生で日本の社会や文化、習慣などを理解したラオス行政官が、ラオス側の投資促進責任者として対応していることは非常に効果的である。JICA支援の技プロと協力しながら法制度整備を行っている法務省、最高裁判所、検察院、国立ラオス大学の帰国留学生も、日本の法律関係者との関係を強化するだけでなく、法制度整備を通して日本企業のラオス進出促進に貢献している。

このほか、首相府広報局の局長（Acting）として、ラオス政府のメッセージをテレビ、ニュースレター、ウェブサイト等のメディアを通して国内外に発信する責任者を務める帰国留学生や、法務省で UNDP 支援法制度整備プロジェクトのプロジェクト・マネジャとしてドナー調整を担っている帰国留学生、外務省 UN 担当部長であり、2014 年 11 月にミャンマーで開催されたアセアン首脳会議のラオス政府代表団にも加わってラオス首相と他国首脳との会談の通訳（ラオス－英語）を務めた帰国留学生、UN 代表部や在外大使館に外交官として務める帰国留学生等、二国間関係強化に貢献している帰国留学生は数多い。

以上のように直接業務が二国間関係に関係している帰国留学生のみならず、多くのJDS帰国留学生は各省庁で中堅ポストについて活躍しており、重要ポストに親日家が増えつつあることも、二国間の関係強化に大きく貢献しているといえよう。

4-3-3　貢献要因・阻害要因に対する考察

(1)　貢献要因

日本ブランドへのあこがれと日本からの投資拡大

ラオス側関係者の間には日本というブランド志向が強く、日本の経済力、技術力、歴史や文化に対するあこがれや信頼が高いことが、JDS 事業が上記の成果を達成できている主要な要因の一つと考えられる。さらに、近年は、日本からの企業進出が拡大してきたことが、この傾向にいっそうの拍車をかけている。

日本の大学の修士号を有していることは、政府機関内でも評価は高く、これまでも帰国留学生の昇進が通常より早いことから、日本で学位を取得することの価値は今後も高まることが期待される。

また、日本政府との外交関係のみならず、これから進出を考えている日本企業やすでに進出している企業とのやりとりなども増加していくと思われ、日本に留学していた彼らの経験は、ラオス側からも日本側からも重宝されるであろう。

教育スポーツ省では基礎教育における外国語科目の対象に英語に次いで日本語を採用することを計画するなど、日本や日本語への関心はさらに高まっている。

日本の大学で受けられる質の高い教育

行政官を対象とした他国政府の奨学金事業には、JDS 事業のほか、オーストラリア、ニュージーランド、タイ、ベトナム、中国等があるが、留学中に得られる知識やスキルの質が高いこと、取得した学位が国際的にも高いことなどから、日本とオーストラリアの 2 つの奨学金事業はラオス行政官の間での人気が圧倒的に高い。

さらに、多くの帰国留学生は、日本はアジアの先進国であり、教育レベルは高く、経済成長に有効な知識・技術が得られるという期待も高く、同じアジア圏の国民として、文化・考え方に類似したところが多く、また治安もよく、安心して留学期間を過ごせるであろうと考えて日本を選んだとする。帰国した先輩や友人が修士号を取得し、能力やスキルが向上した状況を横でみることによって、そして彼らから日本での学習プログラム、大学や JICE から得られるケア、生活事情等についての情報をえることによって、JDS 事業を選択した帰国留学生は多い。

なお、オーストラリアの奨学金で学士をとった後、今度は違う国から学びたい、そのためには技術力の高い日本から学びたいと思って JDS 事業に参加したとする帰国留学生が、今回面談した中に数人いた。

一定量の公務員を確実に毎年受入れていること

行政官のみを対象として、ラオス側と連携をとりながら、ラオス側のオーナーシップを尊重して留学生の選定を行い、奨学金事業を進めているのは JDS 事業のみである。

そして、日本で受けられる教育の質が高いことに加えて、確実に毎年一定の人数（20 人）を受入れてもらえること、対象政府機関も毎年大体 1 人または 2 人程度の派遣が可能ということは、各政府機関は、JDS 事業を、中堅人材育成のための貴重な手段とみなして、自らの人的資源開発計画に組み込むことができる。

オーストラリアの奨学金事業は、「毎年の人数が確約されているわけではなく、またその選定はオーストラリア側が中心である」とされてきたが、前述の通り、昨年から応募を、公募半分で、残り半分は公務員から選出としたことから、今後の状況をフォローすることが重要である。

PhD 取得のチャンス

ラオスの JDS 帰国留学生の中には、現在、PhD 取得を目指して外国で学んでいるものが 15 人おり、そのうち 8 人は日本の大学に学んでいる。多くは文部科学省の国費留学生である。オーストラリアへ PhD 留学している者は 2 人、タイへ 2 人、ベトナム 1 人、国が不明な者 2 人であった。このように、他の対象国と比較して、ラオスでは、より多くの帰国留学生が日本を PhD を取得する国として選んでくれている。今回の調査では確認することはできなかったが、JDS 帰国留学生が引き続き JDS 事業で PhD を日本でとれるしくみとなっていれば JDS 事業はより一層魅力的になり、上位目標達成への貢献も拡大するであろう。

人的ネットワーク

JICE によるフォローアップや、日本からの帰国留学生の同窓会である元日本留学生会（JAOL）活動などを通して、JDS 帰国留学生のフォローアップが行われているが、JDS 帰国留学生のネットワーク構築へ向けて効果的に行えているわけではない。英国やオーストラリアは、帰国留学生のフォローアップ政策に力を入れているとのことで、いかに「元日本留学生」「元 JDS 留学生」というアイデンティティに誇りを持ってもらうか、優位性を感じてもらえるか、付加価値を高めるかが検討されているとのことである。

今回の帰国留学生へのインタビューでは、ある程度固まった人数がいる国際大学や神戸大学、立命館アジア太平洋大学などの帰国留学生は、上記の JAOL よりも、出身大学が同じ者同士で集まって情報交換や勉強会を開いたり、サッカーチームを作ってゲームを行ったりしているという。この出身大学同士のつながりは非常に重要で、ラオスでビジネスをしていく上で活用している帰国留学生は多い。

前述のサワン・セノ経済特区の副特区長は、JDS 留学生となって得られた貴重な成果の一つとして、同じ出身大学ではなくとも中堅行政官の間に人的ネットワークができたことを挙げていた。

今後、日本企業の進出が増え、日本とのかかわりが強化されると、ラオス政府にとっても、日本側にとっても、両者の懸け橋として JDS 帰国留学生はますます貴重な存在となろう。応募者の獲得や留学中のケアも重要であるが、投資をしてきた帰国留学生が、「元 JDS 留学生」として誇りをもって、ラオスの政府機関において活躍してもらえるよう、彼ら側の自主的なネットワークづくりのみならず、日本側も積極的なフォローアップを行うことが重要と思われる。

(2) 阻害要因

ラオスの基礎教育の問題

前述した通り、ラオスの基礎教育開発においては、初等教育の就学率は改善したものの、質は低レベルに留まっており、特に算数に問題がある。また、暗記型の教育であり、学んだことを応用し、課題解決のために試行錯誤するというような経験は持たない。

このため、中堅ポストが期待される応募者であっても選定の際の試験で落ちてしまうケースがある。また、選定されて、日本へ留学しても、すぐには大学院の授業や研究ができる状態にはなく、学習や研究方法を学ぶことから始める必要がでてしまうことが多い。

事前研修の有無（英語・問題分析・研究テーマ・日本での社会生活スキル等）

事前研修は、日本での大学院での学習や研究をより効果のあるものとして、彼らの開発課題解決能力を高めていく上には不可欠と考える。また、留学先を日本かオーストラリアかと悩んだ場合、まずはオーストラリアの英語の基準点の厳しさのため、日本を選ぶケースも多いと聞く。ただ、自分は英語も大丈夫で、オーストラリアにしようか、日本にしようかと悩む者にとっては、オーストラリアの事前研修（ラオス国内で 1 年間）はとても魅力的という話であった。

4-3-4 グッドプラクティス紹介

ラオスJDS帰国留学生の間には、局長をはじめ各省庁の要職に昇進した者が多数おり、彼らの活躍によって様々なグッドプラクティスがうまれている。例えば、今回の実地調査では、以下のような帰国留学生に面談することができた。

(1) Mr. Chansana Sichanthongthin (JDSバッチ2、上智大学) 首相府広報局局長 (Acting)
(2) Mr. Amphay Chitmanonh (JDSバッチ1、名古屋大学) 国民議会法務局局長
(3) Mr. Bountha Sougyerthano (JDSバッチ2、名古屋大学) 法務省公証人局局長
(4) Mr. Bounkhouang Thavisack (JDSバッチ7、名古屋大学) 人民最高裁判所司法研究研修所長
(5) Mr. Thongsay Sayavongkhanmdy (JDSバッチ4、国際大学) 計画投資省サワン・セノ経済特区副特区長
(6) Mr. Phonthasack Souvannasso (JDSバッチ1、早稲田大学) 計画投資省国際投資協力部次長
(7) Mr. Sengsouvanh Chanthalounnavong (JDSバッチ5、名古屋大学) ビエンチャン首都圏裁判所主席判事
(8) Mr. Daovy Veongxay (JDSバッチ7、立命館アジア太平洋大学) 外務省国際機関UN担当社会経済部部長

ここでは、上記のうちの3人 ((2)、(4)、(5)) をグッドプラクティス事例として以下に紹介する。

まず、(2)Mr. Amphay Chitmanonhと(4)Mr. Bountha Bounkhouang Thavisackの2人は、JICAが2003年以来ラオスで実施している法整備関連の技術協力プロジェクトに深くかかわってきた。彼ら2人のJDS事業の経験を紹介する前に、法整備支援技プロが、留学制度と連携して人材育成を行い、成果を上げてきた事例を紹介する。

市場経済化及びグローバル化へ向けて不可欠な法整備を支援するために、JICAでは、「法整備支援プロジェクト(2003～2006年)」、「法律人材育成技術協力プロジェクト・フェーズ1(2010～2014年)」、「同フェーズ2 (2014～2018年)」と一連の技術協力プロジェクトを実施してきた。

同技プロのカウンターパート機関である法務省、最高裁判所、検察院、国立ラオス大学から、これまでこれら技プロに関連する9人がJDSで日本に留学した。内訳は、法務省5人、弁護士会2人、国民議会1人、最高裁判所1人であった。JDS以外に、YLPで九州大学に1年間留学して修士号をとったメンバーも3、4人いる。

現在はフェーズ2が開始されたところであり、同技プロチーフ・アドバイザーの中村憲一氏によると、「JDS帰国留学生は、論理的に組み立てて話ができるようになっており、リーダーシップをしっかりともっている。彼らが頑張ることが、周りのメンバーにも波及効果をもたらしている」とのことであった。

JICAでは、上記一連の技プロを行うに当たって、当初より、留学制度 (JDS事業とYLS) と技プロを両輪として法律関連の人材育成支援を行ってきた。

ラオス側からは「この分野は日本に託したい」という気持ちが強く、技プロのカウンターパートとして優秀な人材が配置され、彼らにJDS事業等を利用して日本に留学してもらうことで、法律に基づくものの考え方ができる能力を身に付け、リーガルマインドを大切にする人材が育っている。こうしたことが、技プロを通した技術移転と相互補完しながら、法整備における成果があがっている。技プロ・フェーズ1で起草を支援してきた民法は、2015年の国会で審議される予定である。

Mr. Amphay Chitmanonh、及びMr. Bountha Bounkhouang ThavisackのJDS事業を通した日本での学びの事例を、以下に紹介する。

1. Mr. Amphay CHITMANONH

留学先大学院：　名古屋大学大学院法学研究科修士課程（バッチ1、2000-2003年）

所属機関・役職：　ラオス国民議会法律局長



私は2000年からJDSで日本に留学する前は、国民議会の一技官でしたが、JDS留学後、国民議会の外事部長に昇進し、5年前、国民議会法律局の次長（Deputy Director）に昇進し、さらに最近法律局長に昇進しました。これらの昇進を可能にしたのは、私自身のハードワークもありますが、JDS留学により専門性が高まったことが大きく作用したと考えています。

私が留学を検討していたとき留学先として2つの候補国がありました。日本とオーストラリアです。私は日本の方が同じアジアの一員として文化的に近いこと、また様々な分野において世界レベルで活躍している日本から学びたいと思い、日本留学を選びました。友人にはIT分野でオーストラリアに留学した者もいましたが、私自身は日本留学を選んで、とてもよかったと思っています。

JDS留学後は、ラオス国民議会に日本からの訪問者がある時は、いつも私が上司から指名されて応対をしてきました。また、名古屋大学に留学したラオス人が集まって、「名古屋大学全学同窓会ラオス支部」（現在の会員数：58人）を設立し、私はラオス支部の副会長を務めています。ラオスへの帰国後も、名古屋大学の先生方がラオスに来られる時にはいつもお世話をするなど、名古屋大学との交流はずっと続いています。

ラオスではJDS留学を希望する者を集めて毎年日本留学説明会を開催しており、毎回100人以上の参加者が集まっていますが、その折にも元留学生である私達はよく呼ばれて日本での学業や生活の経験を話しています。国民議会の部下にもJDSでの留学に応募するように勧めたことが何度もあります。このようにJDS事業が築いてくれた私と日本との縁は大変深いもので、両国の友好関係促進に寄与してきたと思います。

名古屋大学での留学環境は素晴らしいものでした。特に留学生向けに6か月間の日本語コースがあり、日本語も日常生活に不自由がない程度にできるようになったことはありがたかったです。また、名古屋大学は留学生一人一人に博士課程の学生をチューターとしてつけてくれ、研究のための資料収集を手伝ってくれたことも有益でした。名古屋大学は日本人家庭へのホームステイもアレンジしてくれ、日本文化を直接体験して学ぶことができたことにも感謝しています。ラオスへ帰国後も上司は私を日本担当にしてくれるなど、常に私の日本留学が役に立つように計らってくれました。

JDS事業はすでによいプログラムだと思いますが、あえて要望があるとすれば、ラオスからの留学生数をもっと増やしていただけると大変ありがたいと思います。また、ラオスではもともと留学生は首都などの大都市出身者がほとんどですが、これからは、ぜひ地方出身者も増やしたいと考えています。地方出身者の英語の成績が低いことが問題であることは承知していますが、今後の地方開発のためにも、検討をしていただけるよう望みます。

2. Mr. Bounkhouang THAVISACK

留学先大学院：　名古屋大学大学院法学研究科修士課程（バッチ7、2006-2009年）

所属機関・役職：　ラオス人民最高裁判所司法研究･研修所長



私はJDSで留学する前は、人民最高裁判所の技官でした。2006年7月から2009年3月まで2年9か月間、JDS事業で日本の名古屋大学に留学し､家族法を学びました。留学先としては日本とオーストラリアが候補にあがりましたが、オーストラリアはラオスとは文化が違いすぎると思い、日本のJDS事業にのみ応募しました。日本のハイテクのイメージや友人や同僚から日本留学を勧められたことも影響しました。実際、家族と共に日本の名古屋に住んだ経験はすばらしく、日本人に大いに助けられたこともあり、家族そろって日本の大ファンになり、今でも名古屋は自分達のもうひとつの故郷だと思っています。

ラオスは1986年に市場経済化の導入を決めましたが、その後の法制度整備や法律分野の人材育成はJICAの技術協力によって大きく支えられてきました。私が担当してきたラオスの裁判所システムの改革についても、つねに日本人専門家のアドバイスを得ながら進めることができました。市場経済化以降のラオスの法制度整備に日本は多大な貢献をしてきたと思いますが、その一翼を担うことができた自分を誇りに思っています。JDS事業で留学した者は人民最高裁判所にすでに5、6人います。司法省や国民議会などのJDS留学生OBも含めて、日本に留学した者がラオス司法界のキーパースンになってきていると感じています。

名古屋大学では留学生向けの4か月間の日本語コースがあり、大学の留学生オフィスは、家族が日本に引っ越してきた時のアパート探しや外国人登録の書類作成も手伝ってくれるなど、大変協力的でした。留学中は、指導教官の神保教授が親身に指導をしてくれ、博士課程の大学院生がチューターについてくれ、図書館での資料収集方法や大学外からの資料の取り寄せ方なども教えてくれ、大変助かりました。また、ラオスに帰国後も、上述したようにJICAの法律人材育成強化プロジェクトを通して、私は常時日本人専門家からアドバイスをもらい学ぶことができる環境にあり、仕事の上で大変助けられてきました。留学先の名古屋大学は2014年2月にラオス国立大学法律政治学部に「ラオス･日本法教育研究センター」を設立することを支援してくれ、このセンターでは日本語研修や名古屋大学とのビデオ会議による講義も実施しています。

私自身の経験からもJDS事業は大変ラオスの役に立ってきたと感じており、できればラオス人留学生の数をもっと増やしてほしいと希望しています。また修士課程だけでなく、博士課程への奨学金もあるとありがたいです。JDS事業は2009年から新方式となり、それまでは民間人材も留学できましたが、新方式後は政府職員だけが対象となりました。ラオスの発展のためには、政府･民間両方の人材育成が重要だと思うので、できれば民間人材の留学も復活してほしいと願っています。また、新方式後、法律分野の留学先が名古屋大学から神戸大学に変更されてしまったことは、私達留学生は名古屋大学に何の不満もなかったので、大変残念なことだと思っており、こうしたネットワークが途切れてしまうことのないような仕組みができることを期待します。

3. Mr. Thongsay Sayavongkhamdy

留学先大学院：　国際大学国際経営学研究科（バッチ 4、2003-2006 年）

所属機関・役職：　内閣府ラオス経済特区国家委員会サワン・セノ経済特区副特区長



私は、現在、サバナケット県にあるサワン・セノ経済特区の副特区長を務めています。サワン・セノ経済特区は規模が大きく、特区長の下に 2 人の副特区長が配置されています。私は投資促進担当の副特区長で、もう一人はアセット建設を担当し、日本をはじめとする外国企業の進出が本格化したため、二人とも忙しい日々を過ごしています。

私のもともとの所属先は計画投資省で、JDS で留学する前は、同省の投資促進部の次長を務めていました。JDS での留学を選んだのは、計画投資省が私を JDS への応募者として推薦してくれたからですが、自分自身も日本の知識やスキルを学ぶことに大いに関心を持っていました。

帰国後は、もとの投資促進部次長に復職しましたが、ほぼ半年後に、現職であるサワン・セノ経済特区副特区長（副局長クラス）に昇進しました。これは、部長職を飛び越えての 2 階級特進の例外的な人事で、JDS 事業を通して日本に留学したことが後押ししてくれたと信じています。

日本で学んだことで、自分に非常に役に立ったことは、1）人材育成の方法、2）日本の文化や習慣、勤勉さ、そして 3)「人的リソースは開発のカギである」という考え方です。日本の人々の間で暮らし、学ぶことを通して、日本人の考え方や価値観、態度などを学ぶことができたことは、自分にとって有益でした。また、すでに私は計画投資省投資推進局に務めていましたので、日本の ODA と海外直接投資についていろいろ学び、「日本からのラオスへの投資を推進するためにはどのようにしたらいいのか」について関係者と議論を重ねられたことも大いに役立ちました。

国際大学では、日本人の教授から多くを学ぶことができ、さらに英国や米国など他の国々の教授からも学べる非常に国際的な環境にあり、幸運だったと思います。また、留学中に中越地震を経験し、恐ろしい体験ではありましたが、災害時の対応や復興の様子なども勉強になりました。

現在、サワン・セノ経済特区には日本企業が 5 社進出しており、ニコン、トヨタ紡織を中心にその関連企業がすでに生産を開始しています。ニコン進出で 800 人の雇用が生まれました。今後も、より多くの企業に進出してもらって、ラオスの人々に雇用機会を提供していきたいと考えています。このために、私自身の日本での経験に基づいて、サワン・セノ経済特区を少しでも日本企業にとって安心して投資できる環境とするように様々な努力を払っています。一年のうち何回か日本を訪問し、ジェトロ主催の投資セミナーに参加したり、直接企業を訪問するなどして、日本企業のラオスへの投資のプロモーション活動を行って、サワン・セノの長所を紹介しており、日本との関係はこれからますます深まるものと期待しています。

JDS 事業への要望としては、帰国留学生が情報交換をしたり、日本からの新たな知識を学んだりできるプラットフォームを構築してほしいということです。会合が難しければ季刊誌やウェブでもいいのですが、帰国留学生同士、そして日本とのネットワークを強化することは双方にとって有益です。こうしたネットワークを通して、日本の投資家たちに、JDS 帰国留学生がどの省庁のどの部局にいて、どのようにコンタクトできるかを知らせることは投資促進に大いに役立ちます。

4-3-5　今後の課題

今後の課題としては、上記の貢献要因・阻害要因にも一部記載したが、以下が挙げられる。

(1) 一定量の公務員を確実に毎年受入れていることはJDS事業の特徴であり強みであるが、オーストラリアも、昨年から応募を、公募半分で、残り半分は公務員から選出したことから、今後の状況をフォローすることが重要である。

(2) JDS帰国留学生の中にはPhDを日本で取得することを希望する者が多く、受入大学の尽力等で国費留学生となっている者も多いが、JDS事業をより魅力的なものとし、政策決定により影響力を持つ高いポストの帰国留学生を生み出すためには、PhDもカバーすることが望まれる。

(3) ラオス側の自主的なネットワークづくりのみならず、日本側も、投資をした元日本留学生を活用するために、戦略性をもって積極的にフォローアップを行うべきである。

(4) 日本企業等にとっては、元日本留学生である行政官が主要省庁の中堅ポストにいることは、非常に心強いと思われ、どこに誰がいて、どのようにコンタクトできるかなどの情報を、上記ウェブなどを通して発信することも効果的である。

(5) 対象国や拠点国でのイベント（報告会、セミナー等）やウェブ等を活用した帰国留学生のための情報交換とネットワーク作りのためのプラットフォームを構築してほしい。

(6) 法整備支援技プロは、過去10年間、留学制度を通して日本の大学と連携した人材育成を行っており、成果をあげている。こうした事例を対象国間で活用していく必要がある。

(7) ラオスは、JDS事業を大いに活用し、その成果を上げてきた。募集枠が少ないと競争率が厳しいと考え応募しないケースもあるとのことで、日本からの投資も拡大しつつある中、今後の日本とラオスとの関係を強化し、親日家を育てるためにも、JDSの受入人数を新方式導入前の25人程度に増やすことが望まれる。

4-4　モンゴル

4-4-1　JDSの周辺事情

(1)　政治

モンゴルは1990年にいち早く社会主義体制から市場経済への移行を表明し、自由選挙を通じて民主化を確立してきた国である。4年毎に選挙が行われ、その結果として毎回政権交代と、それに伴う省庁再編が行われている。2012年6月に実施された第6回総選挙では、人民党から民主党へと第一党が交代し、アルタンホヤグ民主党党首が首相に任命された。同首相は政府法を改正し、5省を新たに加えた16省19閣僚体制とする大規模な省庁再編を実施した。また、政府方針や政策立案に関して前政権からの一貫性・関連性がなく、各分野において大幅な変更が生じた（JICA/JICE、2013年[12]）。2014年11月には内閣総辞職によりサイハンビレグ新首相が任命され、新たに省庁再編が行われることとなった。

(2)　学校教育

モンゴルの初中等教育はソ連の教育制度に則り、10年制（うち義務教育期間は8年間）が採用されてきたが、2008年に12年制に移行した。高等教育では大学は4年、大学院修士課程が1.5～2年

[12] JICA/JICE（2013）「モンゴル国人材育成支援無償（JDS）事業準備調査ファイナルレポート」

となっている。モンゴルには12の国立大学、76の私立大学があり、大学進学者数は国立大学17,772人、私立大学12,590人（2011-12年度入学）である。同国の人口規模からみると、大学数も多く大学進学率も高いといえる（JICA/JICE、2013年）。世界銀行のWorld Development Indicatorsによると、モンゴルの2012年の高等教育進学率は61%で日本と同じ水準である。

(3) 公務員の採用・昇進制度

モンゴルでは1995年に公務員法（Civil Service Law）が制定され、以後公務員制度の整備が段階的に進められてきた。2000年には公共セクター管理・財政法（Public Sector Management and Finance Law）が制定され、この2つの法律が制度の基本的枠組みとなっている。これらにおいては中核公務員の人事管理、給与、権利・義務等が定められており、同時にCivil Service Council（CSC）が人事管理を主導する機関とされている。

CSCは毎年2回公務員採用試験を実施しているが、募集対象とその数は、その時々の各機関の空席ポストによる。このように、モンゴルではポストに基づく採用システムが採られており、入職時に特定のキャリアトラックに入り、その中でキャリアパスを進めて行くシステムではない。昇進・評価については、上記の法律において公務員の人事管理や業績管理に関する規定が定められているが、実際には人事管理は各所属先に委ねられる傾向が強く、統一的な業績評価・昇進システムは実施されていない。世銀報告書（2009）[13]では、公務員システム全体としてキャリア育成を考慮した省庁間ローテーションシステムの欠如、CSCと各省庁との人員情報共有の欠如等が指摘されている。

(4) 日本留学の概況

モンゴルから日本への日本政府の奨学金プログラムのうち、大学院留学を目的とした奨学金の近年の合格者数は年間45人程度で推移している。その内訳は、国費留学の研究留学生とYLPがそれぞれ25人前後と2人前後、JDSが18人である。なお、私費留学を含めたモンゴルから日本への留学者合計数（学位取得有無を問わない）は2012年5月1日時点で1,114人であり、日本に滞在する出身国・地域別在籍者数でモンゴルは11位であるが、送出し国別の留学機会（人口1万人に占める日本への留学生数）は3.98で、世界第1位である[14]。世界のどの国にも増してモンゴルでは、国民にとって日本への留学が身近であることを示しているといえる。

(5) 他国ドナーによる類似事業

日本以外の国や国際機関等による類似奨学金事業の中でモンゴルにおいて最も存在感が大きいのはオーストラリアのAustralia Awardsである。その他に、韓国政府奨学金、KOICA等があるが、KOICAは短期研修が主体である。経済・金融関連官庁・機関においては、IMFやADB等の奨学金を得た職員もみられる。また、モンゴル政府による奨学金プログラムが実施されている。数年前に開始されたこのプログラムは、工学系分野を優先として、世界のトップ100大学に合格した毎年最大50人の候補者に1年間16,000ドル（2年コースでは3万ドル）の奨学金を支給する仕組みとなっており、主な留学国は米国、英国、オーストラリア、日本である。

---

[13] World Bank (2009), “Mongolia: Towards a High Performing Civil Service”

[14] 以上のデータの出所は在モンゴル日本国大使館「日本政府奨学金留学生制度概要」(2014年1月)。

モンゴル政府の対象機関関係者からは、JDS 事業は他の奨学金と比較して、募集枠が比較的大きい、資格要件（特に英語）が緩い、分野もある程度広い（ある専門分野に特化した個別プログラムでなく汎用性が高い）などの点から、行政官や大学教員等にとって全般的に使い勝手がよいとのコメントが多く聞かれた。

(6) オーストラリアの奨学金プログラムの事例

以下では、モンゴルにおける類似奨学金事業の中で代表的なプログラムである Australia Awards の動向や特徴を述べる。

以前はオーストラリアの奨学金は様々な形で提供されてきたが、同国外務・貿易省（Department of Foreign Affairs and Trade）は様々な奨学金プログラムを現在は Australia Awards のブランドの下に一本化している。モンゴルにおける 2014 年の同プログラムの授与人数は 45 人であり、Australia Awards による新フェーズが開始された 2009 年の 38 人より増やしている。プログラムの対象者は公務員と民間の 2 つのカテゴリーに分けられており、人数比は 55：45 程度である。しかし応募者数は民間の方が圧倒的に多いとのことである。また最大 2 人が博士留学で、他は全て修士取得を目的としている。

モンゴルにおける Australia Awards の実施動向から JDS 事業との比較の上で参考になると思われる特徴は以下の通りである。

1）対象者とアプローチの変遷：ターゲット省庁アプローチからセクターアプローチへ

モンゴルにおけるオーストラリアの奨学金プログラムが開始された 2003 年当初はプログラムの対象が 6 つの主要省庁に限定されていた。しかし、現在は応募者の所属機関ではなく、開発セクターへの適合性に注目するアプローチへと変更している。現在の対象は 4 分野（①ガバナンス・経済開発、②天然資源・環境、③保健・教育・社会サービス、④インフラ・科学・情報技術）、80 余りのコースへと幅が広がっている。また、当初公務員のみに限定されていた募集対象を、現在の Australia Awards では民間部門にも広げている。この背景には、近年オーストラリアが政府間外交だけでなく民間外交の重要性を認識していることに加えて、セクターアプローチへの転換により、相手国のセクター開発に貢献する人材であれば公務員・民間を問わないとの考えがあるものと思われる。

2）帰国後の復職についての考え方

モンゴルの JDS 事業では後述の通り公務員の復職が課題のひとつであるが、Australia Awards では、各省庁との協定や、CSC と密接に連携し、CSC から各省庁に帰国者の復職を促してもらうことによって復職を進めているとする。また、大蔵省や外務省などが人材の重要性を十分に認識している一方で、帰国者の人材活用の意識が低い省庁があるのも事実であると述べている。ただし、たとえ公務員が民間に転職したとしても、その人物が一つの組織に長期に留まるかどうかではなく、対象としたセクターにおいて活躍するかどうかが重要との考えを示している。これは上述のセクターアプローチの考え方と整合する。

3）フォローアップ・帰国後支援

モンゴルの Australia Awards では、同プログラムの帰国留学生を対象に、新たな公募プログラム

である WLP（Women’s Leadership Program)を昨年立ち上げ、今年から開始している。これまでの帰国留学生のモニタリングの結果、男性と比べて女性の方が継続的な昇進がみられない傾向が顕著であるという問題が明らかになったことを契機に開始された。既に 25 人（うち男性 2 人）が選定された。モンゴルでの 8 か月間のキャパシティービルディングに加えて 5 人の参加者にオーストラリアでの研修の機会が与えられる。WLP は Australia Awards プログラムの対象国の中でもまずモンゴルで開始された試みであり、この結果次第で他国での実施が検討される可能性がある。セクターアプローチの観点からも、このような Alumni の強化を通じた帰国後活動を重視しつつあるとのことである。

4-4-2 JDS の成果概要

モンゴル政府は、これまでに JDS 事業を通じて留学した 200 人以上の人材が、著名大学での日本の先進的な技術、方法、知識の修得を通じ、モンゴルの政府部門及び社会全体の発展に貢献してきたと評価している。また、同プログラムが政府機関職員に修士号取得の機会を提供することによって、教育レベル及びキャリアの向上を支援していると認識している[15]。

第 2 章に示した通り、モンゴルの帰国留学生（2013 年帰国生まで）の成業率は 97.9%に達している。モンゴルと同程度もしくはそれ以上の数の留学生を送り出してきた他の JDS 対象国、特に東南アジア各国の水準を若干下回っているものの概して高いレベルであり、JDS 事業のプロジェクト目標である「留学生が必要な専門分野の知識を修得する」は達成されていると判断される。

また、帰国留学生の中には研究分野における知識修得にとどまらず、研究や業務に対する考え方や方法について大きな影響を受けたと認識している者が多い。日本で学んだ内容として、研究活動に関しては具体的な実施手順、意思決定の方法、深く考えることの重要性、業務一般においてはチームワーク、労働倫理、時間管理等が挙げられている。英語能力の向上も多くの帰国留学生により認識されている。

このように、JDS 事業を通じて、留学生は帰国後に業務上必要とされる専門知識と共に、業務をより効果的に遂行する上で活用可能な姿勢やアプローチを留学先で修得してきたといえる。それに加えて、これらの知識やスキル、考え方の学びが個人の内的な側面にも影響を及ぼしている。例えば、「自分に自信を持つことができるようになった」、「帰国後の職場において自分は他の同僚マネージャーとは異なるやり方で部下に接することができる」と述べる帰国留学生がいた。

以下に JDS 事業の上位目標である「開発課題改善への貢献」、「二国間関係強化への貢献」について、モンゴルにおける本事業の成果達成状況を検討する。

<u>開発課題改善への貢献</u>

開発課題改善への貢献に関わる定量的指標である復職率と管理職率をみると、復職率（新方式実施後、2013 年度帰国留学生まで）は 73.1%であり[16]、他の実施国と比較してモンゴルの低さが目立っている。新方式適用後は同国においても、JDS 留学生と所属機関の間で最低 2 年間の帰国後雇用の取り決めが交わされることとなっている。しかし、これまで頻繁に政権交代とそれに伴う省庁再

---

[15] JDS 運営委員会議長への質問状に対する書面回答による。

[16] この数値には、復帰先が政府関係機関であれば、日本渡航前の所属元と異なる省庁や関係機関に復帰（就職）した場合も含む。

編が行われてきた同国では、留学生の帰国時に所属元機関が改廃されていたり、すぐに復職ポストに就くことができずに待機期間が生じたりするケースが散見され、結果的に帰国生が復職を果たせずに民間企業等に就職する状況が生じていることが背景にある。

また、管理職率(2014 年時点で公務員である帰国留学生総数に占める課長職以上の割合)は 33.8%である。JDS 実施国の中にはこの数値を大きく上回る国もあるが、全体として大きなばらつきがあり、モンゴルの数値が一概に低いとはいえない。モンゴルでは比較的若い年齢層（30 代前半）の職員を中心に派遣されており、復帰後もしばらくは無役職の立場で勤務するケースが多いこと等が影響していると考えられる。もちろん、復職後の昇進により組織でより重要なポジションに就いている帰国留学生もみられる。

留学先で修得した専門知識と帰国後の業務内容との合致という点では、帰国・復職した行政官への個別のインタビューからは、留学前に業務を通じて有していた問題意識に基づき選択した研究テーマが帰国後の業務遂行や政策策定に直接的に活かされている事例や、逆に留学先のプログラムで広範なテーマに触れたことにより渡航前には関心がなかった開発課題を認識し、帰国後にそれらの知識を活かした重要な仕事に就いているケース等が確認された。以下に事例を示す。

- 一橋大学大学院アジア公共政策プログラムにおいてマイクロファイナンスを研究テーマとして学び、帰国後も金融規制庁のマイクロファイナンス局の政策・計画部で金融機関向けトレーニングの企画実施、信用組合に関する規定策定などに従事。
- 東洋大学大学院国際地域学研究科でモンゴルのゲル地区の住民を対象とした低コスト住居を研究テーマとして学び、帰国後にウランバートル市のゲル地区開発機関におけるモニタリング部長として、ゲル地区開発を推進。
- 筑波大学大学院環境科学研究科で学んだ地球温暖化に関する知識を活かし、帰国後に標準化・計量規制庁において日本とモンゴルの温室効果ガスに関する二国間クレジット制度（JCM）の合意に向けた作業を主導。

一方、モンゴルの開発課題の解決に向けた取組への従事という意味では、同国の政府機関にとどまらず、他国のドナー機関や国際機関、NGO の職員として活躍する帰国留学生も数多く存在する。例えば、世界銀行、国際金融公社（IFC）、国連食糧農業機関（FAO）、JICA などが挙げられる。また、JICA や米国、スイス等による協力プロジェクトに専門家やマネージャーとして従事することによってモンゴルの開発に貢献している者もいる。

二国間関係強化への貢献

JDS 事業による帰国留学生の中には業務等を通じて日本との関わりを維持している者も多く、以下のような様々な形で日本とモンゴルの関係強化に貢献していることが確認された。

- 上述の JCM や日本モンゴル経済連携協定（EPA）のような日本とモンゴルの二国間協定等に向けた交渉・準備作業への関与
- JICA の協力事業のカウンターパート機関における主要メンバーとしての関与
- JICA 事務所のプログラムオフィサーとして日本の協力案件の計画・実施監理に従事
- 帰国後に、留学先の日本の大学と所属省庁との橋渡しを行うなど、同大学のモンゴルにおける活動促進を支援
- 民間放送局の社長として、日本の社会・文化等を紹介する番組を積極的に制作・放送
- 東日本大震災に際して JDS 同期の間で寄付金を募り、日本留学生協会（JUGAMO 会）を通じて

大使館に寄贈

以上が示すように、両国の関係拡大に貢献してきたのは公務員にとどまらず、民間・非公務員としてモンゴルで活躍する帰国留学生も含まれる。旧方式時代を含め、多様な形で提供されてきたJDS事業の蓄積がこうした幅広い両国関係拡大の実践につながっているものと考えられる[17]。

4-4-3 貢献要因・阻害要因に対する考察

モンゴルにおいてJDS事業が成果を発現するにあたり、実施の各段階において貢献・阻害要因となってきたと考えられる主な要素を以下に挙げる。

(1) 貢献要因

日本で学ぶことの魅力

現地調査における帰国留学生や派遣元政府機関へのインタビューからは、JDS 事業への主要な応募理由のひとつとして、日本で学ぶことの魅力や日本への親近感が挙げられている。具体的には、モンゴルからは米国や豪州よりも日本の方が圧倒的に地理的距離が短く、気候、文化等の面でも近似性があることから、生活面における心理的ハードルが相対的に低い。また、モンゴルの社会主義経済からの転換後のモデルとして日本が取り上げられる機会が多いこと、さらに環境、金融システム、建築技術などの分野における先進性から、同プログラムの対象となる政府関連機関の職員にとって日本が魅力的な修学環境であることも指摘されている。

日本との事前の関わり・関心

現地調査においてインタビューを行った復職先で活躍する帰国留学生の中には、JDS 事業への応募前に、本人もしくは兄弟など身近な家族が日本に滞在したことがあるといった形で日本との関わりがあった者が少なくなかった。このような日本との関わりや関心は応募を促進する要因であるとともに、これらの人々は応募前から日本の実情に触れていることから、より明確な留学イメージをもつことにもつながっていると考えられる。

そのような事例が、JICA の本邦短期研修に参加した経験があり、業務分野における日本の取組み・レベルに触れたことによって、JDS 事業への応募を志したとする複数の帰国留学生である。これらの人材は、復職後も当該分野における中堅行政官として活躍しており、日本との協力プロジェクトに関与している者もいることから、JDS 事業が二国間関係強化のために鍵となり得る人材を獲得・育成するためにも、有望な若手行政官に対して予め戦略的にJICA研修等の機会を提供することも考えられる。

職場におけるJDS留学帰国者の存在

JDS事業への応募を促進する要因として、応募者の勤務する部署などに上司や先輩としてJDSからの帰国留学者がいるケースがみられる。上司からJDS留学を勧められたことをきっかけとして応募した、また応募書類や面接に際して先輩よりアドバイスを受けたなどのケースがある。応募・選

[17] モンゴルでは、第1期から第7期まで（2002～2008年度来日）の旧方式時代に合計70人（全体の約半数）の非公務員がJDS奨学生として選定された。また、旧方式時代には日本語による修士プログラムへの受入枠が一部設定されており、約30人が留学した。

考に関わる面だけでなく、上司や先輩の姿から自分の復職後をイメージし易いことから、より明確な目的意識を持った留学につながり得るメリットもあるものと考えられる。

募集要件の変更

モンゴルでは2009年来日留学生（第8期生）より新方式が導入され、2013年来日生からは新方式第2フェーズに入っている。募集定員は毎年18人である。第1フェーズの後半には応募者数が年間80人前後にまで減っていたが、第2フェーズに入って増加傾向にある。2013年来日生の応募者は78人であったが、2014年105人、2015年121人となっている。このような応募者数の増加に貢献したと思われる要素として、第2フェーズ以降の募集要件の変更や、実施代理機関による積極的な促進活動が挙げられる。

具体的には、第1フェーズにおいて「応募時の所属機関での2年以上の実務経験」としていた応募要件を、「関連職における2年以上の実務経験」に変更した。これは2012年の政権交代に伴う省庁再編の影響を受けた公務員が少なくないとみられることを考慮したものである。また、第2フェーズでは前フェーズより対象分野のサブコンポーネントや対象機関の数が拡大したことを受けて、JICEが各省・機関人事担当者との緊密なコンタクトや、説明会開催、ポスター配付等を通じてプロモーション活動を積極的に行ったことが奏功したとみられる。

滞在中のサポート体制

帰国留学生は、日本滞在中における実施代理機関からのサポートを高く評価している。実施代理機関の担当者は留学生と定期的に面談を行っており、就学状況や生活上の問題等についてモニタリングを行っている。また、住居に関わる手続きへの支援や、入院を余儀なくされた際の帯同など、細やかな支援が提供されており、留学生が他の奨学金プログラムにはない生活の安心感を得ることに大きく貢献している。

帰国後の復職契約の仕組みの導入

前述の通り、新方式では対象者を公務員に限定すると共に、留学生が帰国後最低2年間は所属元機関に勤務することを義務付ける仕組みを導入した。その結果、旧方式時代と比較して、復職率の向上につながった。

しかし、阻害要因の項目で述べる通り、モンゴルにおいては、政権交代に伴い省庁再編が頻繁に行われ、また政権交代の影響が主要省庁の人事にも及ぶなど、必ずしも留学生個人の責とは言い難い事情により当初予定通りの復職が果たせない場合がある。ある省庁の人事担当者のインタビューからも、派遣元としても復職契約に基づき帰国留学生の雇用を進めることを第一に考えているが、政治動向の影響を受けた組織・人事の改編により予定したポストが用意できない、またはすぐに復職受入を行うことができず待機期間が生じるといったコントロール困難な状況に直面するケースがあり、悩みの種であると述べていた。

帰国留学生の修習内容に合わせた復職時のポスト配属

上記のような政権交代に伴う省庁再編の影響を受ける程度は対象機関によって異なり、帰国留学生の復職に際してほとんど問題が生じていない機関もある。そのような機関の中には、帰国者が留学先で修得した専門知識や経験の活用を企図したとみられる復職時の配属が行われている例がある。

具体的には、金融規制委員会から派遣され、受入大学では金融分野を中心とした公共政策コースで学んだ2人の職員は、いずれも復職後はそれぞれの局の政策・計画部に配属され政策策定に携わっている。こうした組織の方針はJDS事業の目的とも合致しており、今後モンゴル社会において一層重要な役割を果たすことが期待される帰国留学生のモチベーションを高めることにも貢献している。

(2) 阻害要因

行政官人材の高い流動性

前節で述べた通り、モンゴルにおける新方式実施後の復職率は約75%であり、留学生と所属元機関との間で帰国後最低2年間の雇用が取り決められているにも関わらず、公務員として復職を果たせないケースがみられる。このような復職率の状況に影響を与えている大きな要素として、公務員全般に人材の流動性が高く、とりわけ中央官庁において公務員の職務ポジションがあまり安定的ではないことが指摘されている。その背景には以下の要因があるといわれる。

- 政権交代による頻繁な省庁改編
- 上位ポジションの交替が下位の職員配置に影響を与える
- 現政権の公務員削減方針
- 公務員の給与レベルはあまり高くなく、民間への転職も珍しくない

上述の通り、モンゴルでは4年に1度実施される総選挙の結果、これまで毎回政権が交代し、それに伴って省庁再編が行われている。最近では2012年6月の総選挙後に大規模な省庁再編が行われた。また、2014年11月には内閣総辞職により新首相が任命され、現在新たな省庁再編が実施されている。このような再編が留学中に行われた場合、帰国後に復帰すべき組織、部署、ポストが統廃合によりなくなってしまうケースが生じる。また、政権交代の影響を受けて、政治任用外である局長等のポストであっても職員が交代することは珍しくなく、それに伴ってさらに下位の職員配置に影響が及ぶ場合もある。帰国留学生が、留学中に就任した局長から復職について改めて承認を得なければならないといった事例が実際に聞かれた。

ただし、特に中央官庁以外の行政機関や関係組織の中には、帰国留学生の復職にほとんど問題が生じていないとみられる機関もある。このことは、組織内の人事に対する政権交代の影響度に差があることをある程度反映しているためと考えられる。加えて、こうした機関では、職員の海外留学を含めた人材育成方針や施策が明確である傾向がある。例えば、モンゴル銀行からは継続的にJDS留学生が派遣されており、帰国生16人のうち2015年1月時点で13人が引き続き同行に勤務していた。人事担当者へのインタビューによると、同行では職員の修士号取得を奨励しており、2年間の海外留学のうち全期間の社会保険を負担、1年分の給与を支給する規定を定めている。

なお、日本側関係者によると、政権交代等に伴うJDS運営委員会メンバー機関の改廃や人事異動によりモンゴル側の委員が交代することが頻繁にある。実際に、2014年末以降の省庁再編によりメンバー機関であった経済開発省が廃止されるとともに各省庁で人事異動が行われた。その影響により、2015年2月の本基礎研究の現地調査実施時においても、インタビューを行ったモンゴル側委員のほぼ全員が新任者であった。

公務員の採用・昇進制度とその運用

JDS事業の目的である中核行政官人材がモンゴルの開発に重要な役割を担い、さらにこれらの人

材が日本との関係強化に貢献していくためには帰国留学生が着実に昇進していく必要があるが、その阻害要因として公務員の採用・昇進制度に内在する課題も認識される。

前述したように、モンゴルではポストに基づく採用システムが採られており、入職時に特定のキャリアトラックに入り、その中でキャリアパスを進めて行くシステムではない。また、昇進・評価については、実際には人事管理は各所属先に委ねられる傾向が強く、統一的な業績評価・昇進システムは実施されていない。こうした制度そのものが必ずしも優秀な人材の昇進を阻害するとは限らないが、対象機関によって人材活用の方法にばらつきが生まれ易いことや、キャリアパスの見通しが立てにくい状況につながっているものと考えられ、これが上で述べた行政官人材の流動性の高さの一因にもなっているものと考えられる。

十分な英語力を有する応募者確保の困難

受入大学やモンゴル政府機関からは全般的に英語力を十分に有する応募者確保の困難が認識されており、特に技術系の政府関係機関では技術者の英語力不足が応募促進の障害になっているとの声も聞かれた。オーストラリアの奨学金プログラムが渡航前の英語研修を提供していることを念頭に置きつつ、JDS 事業に対しても留学前の英語強化を要望する声もある。一方、留学生は渡航後の 2 年間の修学過程で相当程度英語力が向上することから、応募段階での英語力は結果的にあまり大きな問題ではないという見解も受入大学から聞かれた。

日本語習得機会の不足

旧方式の下では JDS 事業予算によって大学での就学前に実施されていた日本語研修は廃止され、現在は実施代理機関がオリエンテーションの中で独自にごく基本的な日本語を教えることにとどまっている。帰国留学生の中には、特に学外での日常生活において日本語の必要性を感じていたと答える者も多く、日本語研修の充実を求める声が聞かれた。もっとも、日常生活における日本語の必要性の程度は大学の所在地など生活環境により異なるものと考えられる。また、受入大学によっては選択科目等として日本語クラスが開設・提供されている。

一方、旧方式下で日本語事前研修を受けた帰国留学生や、日本語による履修プログラムの卒業生からは、日本語を学ぶことで日本人との深い交流が可能となり、より強い親近感を抱くことにもつながることから、日本語研修の充実は JDS 事業の目的のひとつである両国関係強化に資する重要な要素であるとの指摘もあった。

4-4-4　グッドプラクティス紹介

本節では、JDS 事業を通じて成果を上げた帰国留学生の事例を挙げる。

1. ザグドラグチャー・オトゴンバヤルさん（Ms. Zagdrachaa Otgonbayar）

留学先大学院：　筑波大学環境科学研究科（2009-2011 年）

所属機関・役職：　モンゴル標準化・計量規制庁（MASM）認証部長



留学前は、MASM の認定部門のスタッフでした。帰国後には認証部門の課長として復職し、2012 年に部長に昇進しました。筑波大学における研究テーマは産業廃水の処理技術でしたが、同大学の環境科学研究科で学んだ多くの内容が、帰国後の業務に活かされています。

例えば、モンゴルと日本は温室効果ガスに関する二国間クレジット制度（JCM）について合意しました（2013 年 1 月）。日本がモンゴルの排出量削減に協力する代わりに、その分の削減量のクレジットを日本が得るというものです。この制度の下で、削減の有効性を審査・検証する第三者機関（TPE）が既にモンゴル品質標準局により認定されていますが、その過程において私は TPE の候補機関と協議を行うなど、認定に少なからず貢献したと考えています。モンゴルは日本が JCM に署名した最初の相手国となりましたが、それに寄与したことを嬉しく思っています。

実は、留学先では国連の気候変動枠組条約や京都プロトコルについて盛んに議論が行われていましたが、モンゴルには削減義務がないことから当初は自分には関係のないことだと思っていました。しかし復職後、JCM の議論が開始された時に、私は筑波大学で環境科学を学んでいたからこそこの問題が重要であると認識し、MASM の中で積極的にこの業務を先導しました。もしも私がそれを学んでいなかったら、または他の人物が私のポジションに就いていたなら、これほどの熱意をもって臨まなかったのではないかと思います。

また、2 月 10 日に日本・モンゴル経済連携協定が署名されたことを非常に嬉しく思っています。私は 7 段階の交渉のうち最後の 3 段階にモンゴル政府側の作業グループのメンバーとして携わりました。その成果は、協定文書の第 6 章の「強制規格、任意規格及び適合性評価手続」に反映されています。この 2 年間の交渉は非常に困難な仕事でしたが、モンゴルにとって初めての EPA 締結の実現は大いに意義のあるものであると考えています。

留学先大学院の研究科では、JDS 留学生に課されるプログラムとは別に、Environmental Diplomatic Leaders（EDL）Program という英語プログラムが当時提供されており、両者の Certificate を取得することが可能でした。私は EDL にも参加しましたが本当に素晴らしいプログラムでした。JDS 向けプログラムではオフィサーとして必要な専門知識の修得を目的とする一方で、EDL は環境科学分野におけるリーダー育成を目的としており、幅広い視点から異なった考え方を身につけることができました。実際に現在私はマネジメントを行う立場に就いていますが、JDS 事業から得た知識に加えて、EDL から得た知見が非常に役立っていると感じています。

2. ツェンダユシュ・バヤルムンハさん（Mr. Tsendayush Bayarmunkh）

留学先大学院：　東洋大学国際地域学研究科（2010-2012 年）

所属機関・役職：　ウランバートル市ゲル地区開発庁　モニタリング部長



JDS 事業への応募時は、ウランバートル市カウル地区の職員でした。自治体職員として地区住民のための仕事に従事するうちに、ゲル地区（都市内において遊牧民が使用する移動式住居等が集中する地域を総称し、主に低所得者層が居住する）の生活環境の改善が喫緊の課題であると考えるようになりました。その頃、日本留学の経験がある姉の勧めで JDS 事業の募集を知り、東洋大学で自分の関心事項に近い内容が学べると考えました。やはりゲル地区の人々を想定した「低所得者向け低コスト住居」が修士論文のテーマでした。

帰国後は元の職場に復帰しましたが、その 3 か月後にウランバートル市がゲル地区開発の促進を目的とした新たな行政機関を設立することになりました。まさに大学院で専攻した内容に関わる仕事であり、私にとっては大きな機会でした。公募されていたポストに応募し、モニタリング部の部長に採用されました。この機関は全部で 17 人の職員からなり、私の部には 7 人が所属しています。

留学中の研究テーマは現在の業務に直接結びついています。ゲル地区開発の実施にはいくつかのステップを踏む必要がありますが、現在私たちは第 1 段階である土地と住居の交換を進めるべく、低所得者向け住居の建設を開始しています。また、広い視点からも、留学先で東南アジア等の他国の経験を学んだことが有益でした。国により置かれた環境は異なっていても、問題点は似通っていることが分かりました。もちろんウランバートル市は他国と状況が異なる点も多く、他国の都市の成功例をそのまま適用することは難しいです。しかし、いろいろな知見を参考にしつつ、ウランバートルでもコミュニティに根差した開発（Community-based Development）を進めていきたいと考えています。

留学中には全ての教官が熱心に手助けして下さり、毎日議論を行い、友人のような関係になりました。修士論文作成の過程ではモンゴルでフィールド調査を行いましたが、その際にウランバートルに教官を招待したことがきっかけとなり、それ以来、私の帰国後も、東洋大学から毎年教官が来訪するようになりました。これまでに多数の教官や、大学院生、学部生がやって来ています。私は現場視察や関係者の紹介などのアレンジを行ったり、こちらでモンゴルの実情を説明したりしています。これを通じて日本の研究者や学生が深い知識を得ることに役立っているならば嬉しいです。

このような機会を与えてくれた JDS 事業には非常に満足しています。当部に所属する部下のスタッフにも応募を勧め、面接等にあたってのアドバイスもしました。彼は見事に合格し、現在は日本に留学中です。

3. マルカーク・オラムバドラクさん（Mr. Markhaakhuu Ulambadrakh）

留学先大学院：　東北大学国際文化研究科（2002-2004 年）

所属機関・役職：　民間放送局連盟理事（元・NTV 社長）



私はモンゴルの大学で日本語学科を卒業したため日本語や日本は身近に感じていました。民間会社から JDS 事業に応募し、第 1 期生として東北大学に留学しました。当時は日本語で履修するプログラムの枠があり、同期 20 人のうち私を含む 5 人が日本語で学びました。

帰国後は日系企業に 1 年ほど勤務し、その後以前所属していた会社がテレビ放送のライセンスを得て放送局を立ち上げることになったため、2006 年に NTV に再入社しました。2008 年より 2014 年までは社長を務めました。NTV では、日本に関連する素材を積極的に探し、紹介しました。例えば、北海道を紹介する 6 回番組を制作・放送しました。また、日本で問題となっているテーマについて関係者を招待し講演会を行うなど、相撲だけでなく日本社会を深く紹介することを心掛けました。私自身が日本が好きであることと、私に機会を与えてくれた日本への恩返しという思いもありました。また、こうした事業活動を通じて日本のテレビ局ともネットワークが広がり、仕事の依頼が来るようになりました。日本側にとっても日本語ができるコンタクト先がいることが重要であったのでしょう。その意味でも私は日本語を勉強してよかったと思っています。

2015 年 2 月には、民間放送連盟理事の立場で首相の訪日に同行する予定です。この機会を利用して日本の政府機関等を訪問・取材し、今後ドキュメンタリー番組を制作したいと思っています。テーマは「戦後 70 年」です。戦後の日本が如何に平和を築いてきたかをモンゴルで紹介したいと考えています。

ここ 10 年間でモンゴルと日本は、政治レベルでは戦略的パートナーシップへと深化し、民間でも宮城県の高校が「新モンゴル高校」を設立するなど、その関係は広がってきています。他方、資源ブームによって多数の国から注目を集めるなど、モンゴルにとっては他国との交流の機会が増えています。しかし、私が留学していた当時は、日本以外にモンゴルに目を向ける国は決して多くありませんでした。JDS 事業により日本で勉強した留学生がモンゴル社会の発展のために十分に尽くすことができるような環境がモンゴル政府によって整えられることを願っています。

4-4-5　今後の課題

モンゴルにおける現地調査の上記の結果を踏まえて、今後 JDS 事業の一層の効果向上を図るために検討すべきと考えられる主な課題は以下の通りである。

(1)　行政官人材の流動性が高い国における成果の捉え方

モンゴルでは「若手行政官に日本で専門知識を修得する機会を提供し、これらの人材が帰国後に日本で得た知識・経験を活かして行政部門で昇進し、中核的役割を担うようになる」という新方式によるキャリアパスの想定が当てはまらないケースが少なくない。同国のような行政官人材の流動性が高い国においては、復職率や各人の組織内での昇進という視点からは、相対的に他の対象国よりも見劣りがする状態が今後も続く可能性がある。一方、旧方式時代に民間部門枠から留学した帰

国生や、新方式下における留学生が帰国後転職した場合にも、民間企業で重要なポジションに就いているケースも数多くみられる。

民間企業での活躍は、JDS 事業の上位目標のひとつである「開発課題に係る政策策定・制度構築への貢献」には必ずしもつながらないが、広い意味で、モンゴル経済の発展や両国友好関係の強化に貢献しているといえる。新方式による現行の枠組みの下で復職率などの指標のみから成果やインパクトを判断することが必ずしも適切ではないとするならば、モンゴルのような国において実質的な成果をどのように測るか（何をもって成果とするか）を捉えなおす必要があろう。その点については、上述したオーストラリアの奨学金プログラム（Australia Awards）のセクターアプローチの考え方も参考になるものと思われる。

(2) 行政官人材の流動性が高い国へのアプローチ

他方、上に述べたようなキャリアパスの想定が必ずしも当てはまらないとするならば、募集対象を公務員に限定する現行方式（新方式）のアプローチが果たして最適なのかについても検討する余地が生まれる。

現地での関係者へのインタビューでは、旧方式時代のように、民間部門からの応募枠を再び設定し、民間も含めて優秀な人材を獲得すべきであるとの意見も聞かれた。また、以前は公務員のみを対象としていたAustralia Awardsは方針を転換し、現在では公務員と民間の両者を対象としている。その一方で、募集対象を公務員に特化したJDS事業は海外留学を希望する若手行政官にとって貴重な機会となっていることから、その一部を民間人材に振り向けることに反対する意見や、ODA として実施されているJDS事業の対象はあくまで政府部門であるべきとの見解もある。

先に述べた通り、政権交代が復職や昇進に与える影響度は組織によってばらつきがある。アプローチの検討オプションとしては単に民間部門を含めるかどうかではなく、公務員対象を維持しつつも、その中でより安定的雇用が期待できる省庁・機関を選別するといった選択肢も考えられる。

(3) 帰国留学生の「現在価値」向上のための活動強化（フォローアップ活動及び先方政府への働きかけ）

モンゴルでは日本留学生協会（JUGAMO 会）が組織されており、会員数は 1,000 人以上にのぼる。人数規模では自費留学生の他、日本政府奨学金制度からの帰国者が主体であるが、JDS 帰国留学生も含まれている。日本大使館ではJUGAMO会を毎年大使公邸に招待し新年会を開催している。JUGAMO会ではその他にもハイキングやセミナーなどを開催しているが、ネットワーキングを目的とした交流事業が主体となっている。一方、JDS帰国者のみを対象とした仕組みとしては、モンゴルJDS帰国留学生であれば参加可能なFacebookが開設されているが、今のところあまり活発な活動につながっているとはいえないようである[18]。

このような帰国後の留学生に対するフォローアップ活動の重要性に関して、現地における日本側関係者からは、奨学金プログラムは、卒業生を生み出すことが終着点ではなく、卒業生の「現在価値」を高めることこそが重要であるとの指摘があった。特にJDS事業が単に学業を修めさせるのみにとどまらず、固有の目的を持ったプログラムであることを考慮すると、フォローアップ活動では

[18] JDS事業に限定した組織として、帰国後の第1期生を中心に独自の同窓会が立ち上げられ、当時数回の勉強会等が開催されたが、その後活動は行われなくなった。

ネットワーク形成を第一歩としつつも、同プログラムの効果発現・持続性の強化のためにいかに有効な仕掛けを作るかが重要な課題であると考えられる。

具体的な仕掛けの事例として、Australia Awards では既述のように同奨学金プログラムの帰国留学生に対象を限定した公募プログラム（Women’s Leadership Program: WLP）を開始している。WLP はモンゴルにおいて復職後の女性公務員の昇進が男性に比べて遅いとの認識から立ち上げられたもので、まさに帰国留学生の「現在価値」を高めることを目的としたプログラムであるといえる。

また、そうした「現在価値」を高めるためには、相手国の十分な理解・協力が不可欠である。これまで繰り返し述べてきたように、モンゴルでは政権交代に起因する省庁再編や人事異動の影響を職員が帰国時に受けるケースも多く、昇進のキャリアパスの見通しもあまり明確でない。個別省庁にとって政治動向はいわば外部要因であり、予め対応が困難な面もあると思われるが、日本としては例えば運営委員会の交代時に新任委員に対して、JDS 留学生の帰国後の積極的な活用や処遇を含めた長期的観点からの人材育成の重要性を繰り返し説明し、JDS 事業の効果持続に日本が大きな価値を置いていることを伝える続けることが重要であると思われる。フォローアップ活動によって帰国留学生をいわば日本との懸け橋となる特別な存在として尊重し、継続的に支援していくことは、そうした日本の姿勢を裏付けることにもなる。

(4)　その他の要望・課題

上記以外に、現地調査を通じて関係者から寄せられた課題や要望は以下の通りである。

JDS 事業への短期研修の導入

複数の受入省庁や関係機関より、職員を長期留学に派遣するよりも、短期研修プログラムの創設を望む声が聞かれた。その理由としては、当該機関がその時々に直面する個別テーマや技術等について、すぐに活用可能な知見を得ることが期待できること、また多くの職員に機会を提供できるとともに、各職員の不在期間の短縮化が可能であることが挙げられた。

選定時における適性検査の導入

モンゴルでは2014年来日留学生のうち2人が学業を続けることが困難となり、途中帰国となった。その理由は、留学先の就学環境との不適合等を理由とした心身ストレスや病気によるものであった。応募時点において、留学先の環境への適合性を完全に予見することは不可能であるが、ストレス耐性や気質等の点から選定段階に適性検査を導入することを提案する意見があった。

来日中の日本の行政機関でのインターンシップの導入

公務員の能力強化を一義的な目的とする JDS 事業においては、留学先の修士プログラムを通じた知識修得にとどめるのではなく、日本の行政機関でのインターンシップを導入するべきであるとの提案があった。それにより、日本の行政機関の執務実態の理解に加えて、日本の行政官とのネットワーク形成が期待できる。

4-5　ミャンマー

4-5-1　JDS 事業の周辺事情

ミャンマーでは、2011 年の民政移管より 5 年が過ぎ、経済、行政、政治において民主化を推し進

めている。各種資源にも恵まれ、人口規模も大きいところから急速な経済発展も期待されており、西欧諸国、新興国からの奨学金を含めた各種援助の申し入れも多い。

(1) 人的資源の状況

大学へ入学するまでの学校教育は５歳から始まり、11 年間の教育を受けた後 16 歳で大学に入学できる。第１学年は幼稚園学級に類し、数え方によっては、基礎教育期間は 10 年ともいえる。日本を始め、多くの国で 12 年の基礎教育を課していることと比較して、１～２年間教育年限が短い。また教育内容は暗記が中心で、自分で考えるような教育は小学校から大学にいたるまでほとんどなされていない。教科書も 30 年以上も改訂されないなど時代に即していない。全国的な学力調査は 2015 年に始めて行われた状況で、それ以前の学力は不明であるが、サンプル的に行われた各種調査結果からは、平均的な学力はかなり低いといわれている。

大学進学率は現在でも 10%程度であり、大学卒業生の中からさらに選ばれる幹部行政官はエリート中のエリートであるのは間違いないが、このような教育状況の中では、全般的にみてその学力は国際的な基準からして十分ではなく、また自分で考える、計画する等の能力が十分に開発されていない。幹部行政官の能力をいかに上げるかが、今後の国造りに大きく関わっていると広く認識されている。

(2) 幹部行政官の人事

公務員は幹部行政官であるオフィサーと実務を担当するスタッフに大きく分けられる。公務員の定期採用はなく、各省庁は幹部候補生であるオフィサーに欠員が生じると UCSB (Union Civil Service Board) に依頼して、新聞広告など公示により募集し、試験、面接によって採用を決める。受験に当たっては 25 歳までといった年齢制限があり、競争率は極めて高い。UCSB の議長は大臣レベルで、省の扱いである。採用されると Civil Service Training Institute で訓練を受ける。21 歳ぐらいでオフィサーになる者もいる。オフィサー未満のスタッフのポストは、各省庁が公示を出し、試験、面接を経て採用する。

しかし、省庁によっては、UCSB を通さずに、オフィサーを独自に採用する省庁もある。例えば教育省はオフィサーのほとんどについて現場を担当しているスタッフレベルの在職者から昇進させる。別の省庁では民間企業経験者も含め、広く人材を募集する事もある。その場合、受験者の年齢上限を 35 歳など高めに設定する。

オフィサーを 2～7 年経験して Assistant Director (AD)、さらに 3 年ほどで Deputy Director (DD) となる。その上は Director、Deputy Director General (DDG)、Director General (DG) となる。一般的ではないが、オフィサーの下に Deputy Staff Officer、オフィサーのすぐ上に Senior Staff Officer を置く省庁もある。2015 年 3 月現在では DG が公務員の達することができる一番高い階級であるが、その上に次官 (Permanent Secretary) を設ける計画である。それ以上の副大臣、大臣は政治的任命である。また、大学の職位では Tutor (文系)、Demonstrator (理系) が Deputy Staff Officer、Assistant Lecturer がオフィサー、Lecturer が AD、Associate Professor が DD、Professor c が Director、Pro-Rector が DDG、Rector が DG にそれぞれ対応している。

昇進にあたって、修士号の取得は前提条件ではないが、優先順位は高くなる。また、国内学位に比べて海外学位の方が、価値があるとみなされている。

(3)　ミャンマー国内での海外からの奨学金プログラムのマネジメント

計画･経済開発省が海外からのあらゆる奨学金の受入口になっている。すべての奨学金をまとめ、一つのパッケージにして、FSB:Foreign Scholarship Board に送られる。教育省、計画・経済開発省、及びUCSB がボードメンバーに名を連ねている。事務局は教育省であり、教育大臣が事務局長である。こうして、外国からの奨学金プログラムは教育省に集約され、どの省庁に割り当てるか教育省が案を作成し、Board にかける。月に 1, 2 回会議をし、各省庁に枠を割り振る。各奨学金の枠が決まると、各省庁は傘下のすべての部局に連絡し、候補者を公募する。候補者は奨学金の条件をみて応募し、或は上司に勧められ、筆記試験を受ける。筆記試験に合格すると口頭試験を受ける。必要な人数を選び、各奨学金プロバイダーに通知する。優秀な人材がいて採用枠が少ない場合には各省庁の中でウェイティング・リストに載せることもある。省庁によっては、外国大学への留学を希望する者を対象にあらかじめ定期的に試験をし、ウェイティング・リストをつくり、留学生枠が割り振られたときに、リストの上位者から割り振るところもある。

(4)　他国支援による主な奨学金

最近日本以外で留学生数の多い奨学金事業は以下である。

- DAAD(Deutscher Akademischer Austausch Dienst:ドイツ)、
- New COLOMBO Plan Scholarship (世界各国からの資金援助を元にしている)、
- IETC (Indian Technical and Economic Cooperation Scholarship: インド)、
- AUN/SEED-Net(ASEAN University Network:アセアン JICA)、
- Chinese Government Scholarship (中国)、
- KOICA Scholarship(韓国、KOICA は韓国語教師も送っている)。
- DAAD や中国のスカラシップは長期で修士、博士などの学位取得ができるが、他の多くは 2～3 か月の短期のディプロマ・コースである。

その他、大統領奨学金は 838 人を 2014 年度から 2 年度間に海外に送るプログラムである。第一回の募集に 8,440 人の応募があったが受験したのは 2,730 人であった。Aptitude test 上位 142 人については西欧諸国の大学に送る予定である。次の 100 人については、中国の奨学金を活用する予定である。予算がないのが一番の問題になっている。第 2 回の募集は 2015 年 2 月に始めた。誰でも応募できるが、それぞれのレベルの要件を満たしていなければいけない。ミャンマーとしては資金が足りないのが問題であり、それが理由で合格者数等、試験結果を発表できないでいる。合格者には公務員も民間人もいるが、もし資金が十分でなければ、公務員を優先する。

4-5-2　JDS 事業の成果概要

JDS 留学生は帰国後通常フロントランナーになる。周りもそのようにみる。留学で視野を広め、得た知識、技術、経験、人間関係などを生かして仕事を進める。多くのモデルを学び、学んだことをミャンマーに関連する仕事で実証する。こうして自分の所属組織に貢献する。外国で学ぶこととキャリアを形成することとは明確な相関がある。もちろん、応用の機会や個人の態度にもよる。元の地位にもよるが、JDS 帰国生のほとんどは 1 段階以上昇進している。

JDS 事業の上位目標の一つである「開発課題改善への貢献」及び「二国間関係強化への貢献」の達成状況については、JDS 帰国生は各省庁で活躍し、昇進して重要ポストにつき、親日家も増えて、二国間の関係強化にはよい成果を上げている。軍事政権下の国際的な制裁措置により、これまで他

に類似の奨学金はなく、JDS 帰国生が今日のミャンマーの開放化を支えているといっても良い。

成功者の例としては、中央銀行 DG（元ヤンゴン経済大学副学長）の他、計画開発省、農業省、最高裁、法務長官府、などで Director になった者は数多い。また在外大使館公使などの外交官も数多い。各省庁から外務省へ出向して在外公館アタッシェになった者の中にも、JDS 帰国生が多く含まれている。

ミャンマーでは政治家以外でも大臣や副大臣など要職に就く者が多いが、その供給源は軍人や学者である。現在の計画・経済開発大臣、科学技術大臣、教育大臣の前職は大学学長であり、副大臣にも学長経験者、局長には副学長経験者がいる。一般に、局長と学長は同格である。

JDS 事業は各省庁に貢献しているが、省庁別にみれば継続して複数名を派遣している所もあれば、時々1、2 人を派遣している省庁もある。当然ながら、JDS 派遣が少なく、途切れ途切れである省庁では JDS 帰国生の影響は限られてくる。

JDS 事業は公務員の人材育成に貢献するように作られている。全体として、また外務省、教育省、農業・灌漑省、法務長官府・最高裁判所など JDS 派遣生の多いいくつかの省庁にとっては特に役に立っている。JICA の各種プロジェクト遂行の橋渡しをしている者も多い。

4-5-3　貢献要因・阻害要因に対する考察

(1)　貢献要因

<u>質の高い教育機会と多くの学び</u>

オフィサーとして採用された者でも、上記のような教育の事情により、その能力は十分に開発されているとはいえず、研修・訓練が必要である。昇進の際、必要な研修は行われるが、基本的な能力開発は別途必要である。主要省庁の JDS 担当者との面談結果から、ミャンマー政府は、JDS 事業を行政官に質の高い教育機会を提供する貴重なプログラムと認識していることは間違いない。JDS は他の奨学金と違って、毎年同じ数の奨学生を支援してくれ、信用ができ、計画的な人材育成が出来るという声が多い。

JDS 帰国留学生とのインタビュー結果からも、その多くが、専門知識・学位に加えて、英語力・問題分析／解決能力・プレゼンテーション力、働き方や生き方、人的ネットワーク・文化理解等を向上させ、自信がついて、積極的な性格になるなどの望ましい変化をとげている。自分の意見をとおすのに、仲間と交渉し、説得し、また相手の意見を聞くことを学んだ、という。職場でも JDS 帰国生に期待し、重要な課題を与え、JDS 帰国留学生がその期待に応えて課題を解決していくという好循環の中で、JDS 帰国留学生は職場で高い評価を得ると同時に、JDS 事業の名声を高めている。

例えば、以下のような具体的な意見があった。

- 日本での教育はすばらしく、多くを学んだ。新しい科目を学ぶことで自信もついた。日常生活からも日本人から多くを学んだ。一生懸命がんばること、自分の時間を管理すること。これらは今の自分に大きく役立っている。
- 研究によって、分析能力がついた。仕事に役立っている。
- 研究を通して、インスピレーションを得たこと。自分のキャリア形成の原動力になっている。
- 何事も客観的な方法で分析し、バランスを考え、合理的で現実的な解決策を得ることの必要性。自分の仕事や人生で役立っている。
- 分析能力と批判的思考で、仕事に役立っている。
- ディベイト技術が一番。仕事に役に立っている。

- 日本では国際法を勉強した。現在 ASEAN 法務部で国際法の仕事に携わっており、勉強したことがそのまま役に立っている。
- 大学で学んだ授業科目は自分のキャリアとマッチしていた。外交官として、毎日の仕事は様々な事に関して分析的で研究的な論文を書くこと。国際政治、経済、社会セクターに関して視野が広まり、外務省での仕事が改善できた。
- 経済学や国際開発科目が役に立った。帰国してから上司の第 68 回国連総会に派遣された。自分は第２経済社会委員会を担当したが、日本での勉強が役に立った。委員会での議論はすべて理解でき、議論にもついて行けた。
- 他の文化を知り、他の国々の人と人間関係を広めたこと。
- JDS プログラムは自分の個人的分野を開発しただけではなく、自分の属する組織も開発した。ミャンマーにとっては最も有効な奨学金だと思う。

また、日本の大学の指導教員からも、ミャンマーの留学生はよく勉強し、日本人学生の手本になることから積極的に受け入れたいという声を聞く。

支援継続の優位性

長く続いた軍事政権下では JDS を始め、日本の援助が唯一外国で修士号が取れる方法であった。しかも規模が一定程度あり、10 年以上にわたって継続されたため、JDS 帰国生総数は既に 300 人近くになっている。その規模で他国の奨学金受領者を圧倒している。

最高裁判所でのヒアリングでも、「何で日本にばかり留学したのだ」と聞くドナーに対し、「困難な時期も含め、10 年以上にわたって奨学金を支援してくれたのは日本だけで、今日最高裁判所が外国のドナーとこうして議論ができるのも日本で教育を受けた者がいるからだ」、と話しているということであった。主要官庁の中で 10 年間以上の年齢層で、一定の JDS 帰国生が存在することが、様々な意志決定において影響力を持っていることは明白である。

2014 年度に、外国での学位取得プログラムで派遣された行政官は 311 人であるが、そのうち日本へ派遣された者は 94 人と 3 分の 1 を占め、現在でも日本への留学は最も数が多い。ついで、タイ 75 人、韓国 31 人、中国 25 人、インド 19 人、オーストラリア 12 人などが続いている。日本に派遣された 94 人中 JDS は 3 分の 1 で際立っている。しかし、他国の奨学金枠が拡大する傾向の中で、この有意もいつまで続くかは心許ない。

透明性の高い選考

日本はアジアの先進国であり、教育レベルは高く、経済成長に有効な知識・技術が得られるという期待、文化・考え方には類似したところが多いという安心感がある。省庁によって、自発的な応募と指名された応募があるが、いずれも定期的な試験によって作成されたウェイティング・リストの上位者から選抜している。民間・大学は自発的に応募する者が大半である。また、JDS への応募を決める際には、先輩 JDS 留学生の成功事例が大きく影響しているという。

選考プロセスは段階が多く大変だが透明性が高いことが、ある意味励みにもなっている。ミャンマーでは教育省の受験枠は大きい。本省だけではなく、全国立大学にもアナウンスする。行政官の受験者は少なく、大学教員が多く受験する。行政官は試験を受けたがらないこともあるが、オフィサーがスタッフからの昇進者であり、年齢が高いこともある。その結果、大学人が多く選ばれる。公平な試験の結果である。

留学中の処遇

3か月ごとの定期的な成果報告を在日大使館経由で本国の出身省庁に送ることより、留学中も政府のコントロールが効いている。また、JDS事業の特徴として、進学先が限定され、一人ぼっちで留学することはなく、同期、先輩など、相談相手が存在するような仕組みとなっているところから、ノイローゼになるようなこともなく、ミャンマーについてはこれまで成業率は100%である。

行政官の場合、留学中も在職扱いで給料も支払われる。留学中に定期昇進のための受験ができないことから、過去に昇進が遅れた場合もあったが、留学中もインターネットなどで受験が出来る仕組みとなり、現在では留学によって職場を留守にする不利益はない。

留学期間と帰国後の処遇

JDS留学生を送り出す省庁にとっては、2年で必ず帰国し、仕事に復帰することが約束されていることは、安心して優秀な行政官を送り出せることに繋がっている。どの省庁でも海外での修士号だけで昇進するわけではないが、帰国後重要な仕事を任され、確実に実施していく中で上司に評価され、現実に学位取得は昇進に繋がりやすい。このように、海外での学位取得は、役所ではそれが昇進に直結するわけではないが、間接的には効果がある。他方、大学、研究所、外務省などでは修士号、場合によっては博士号がないと昇進は困難である。

(2) 阻害要因

候補者は大学で英語の授業について行けなくてならない。ミャンマーでは小学校から英語は必修であり、高校の理数科、及び大学の授業は英語で行われることになっている。少なくとも、教科書は英語である。従って、大学を卒業している幹部行政官は英語が出来るはずであるが、現実には、日本と同様、流ちょうに英語で仕事ができるレベルにはなっていない。また、たとえTOEFLの点数が良くても、実際の会話は十分に出来ないのが普通であり、机上の英語学習になっている。

JDS留学生の選抜は研究計画に基づいて決められる。しかし、大半のミャンマーの大学生は研究とは何かを理解できていないので、研究計画を書くのが困難である。そもそも、研究計画とはどういうものかの理解がない。暗記学習の弊害である。そこで、研究計画とは何かをまず教えなければならない。主に計画案の出来映えで行っている選考過程が適切であるかの吟味は必要であろう。

4-5-4 グッドプラクティス紹介



JDS帰国生を囲んで

1. Daw Kay khaing Oo

留学先大学院： 国際大学 (Batch 9)

所属機関・役職： 商務省、副局長

日本人の生活の中から、時間に正確なこと、勤勉なこと、何事にも一生懸命取り組むことを学んだ。日本から帰国後、日本で得た知識や技術を仕事に応用し、その努力が認められて課長から副局長に昇進した。さらに、大臣室勤務を命じられ、責任の重い仕事を任せられるようになり、大臣に近い立場で仕事をするようになった。日本で習ったことで大臣の仕事を手伝っている。

日本から帰国後、シンガポールでワークショップがあって出席した。我々ミャンマーグループはプロジェクトとして、ミャンマー国でのアクションプランを作って発表しなければならなかった。皆でアクションプランを考え、自分が発表した。他のグループはフィリピン、ベトナム、カンボジアだった。それらのグループのプレゼンテーションはとても良かったので、自分が行ったプレゼンテーションの結果が心配になった。しかし、ミャンマーのプレゼンテーションが１位となった。審査員はアクションプランのポイントが正確で、プランも的確であると高く評価してくれた。帰国して４か月後、インドネシア国バリでの会議に招待され、第１位となったアクションプランを発表する機会があり、うれしく思ったが、残念ながら時間の都合がつかず出席できなかった。

2. U kyi Moe、U Myo Zaw：

留学先大学院： 九州大学 (Batch 10)

所属機関・役職： Assistant Lecturer, Yezin Agriculture University

ミャンマーと日本では教員の教え方が異なる。ミャンマーでは教員が一方的に教え、学生と一緒に実験や作業をするということはない。日本の大学の先生は学生の面倒をよくみてくれ、一緒に実験もしてくれた。授業の準備もきちんとし、何事にも正確、勤勉だった。日本から帰国してから、自分は日本でそうしてもらったように、学生と一緒に実験をし、学生と双方向でコミュニケーションを取りながら教育するよう努めている。学生とは密接な関係を築いている。

日本での一番の学びは日本人の生活スタイルだ。たとえばゴミの仕分けなど。このゴミの仕分けを大学で実施している。大学の新入生に教えるのはとても効果が高い。学生寮には 155 人の学生がいるが、ゴミの弁別は効果的だ。帰国後昇進し、いろいろな仕事をまかされるようになり、寮の舎監にも任命された。研究の仕方も学んだ。この知識を学生と共有してどうやって科学的な分析をし、良い科学論文を書くかを教えている。

日本から帰国すると、JDS 帰国生は他の奨学金受領者よりも上司に認められる傾向がある。自分たちは特別扱いされ、多くの仕事を与えられ、それができるかどうかチェックされる。自分たちは日本で時間の管理の仕方、プロジェクトの形成の仕方、プレゼンテーションの仕方などを学んだが、それが役に立つ。大学には 7、8 人の JDS 帰国生がいるが、彼らの教え方は他の教員と違っている。毎年学生は投票して最優秀教員を選ぶ。JDS 帰国生が大体選ばれる。今年は 3 人の最優秀教員の中で 2 人は JDS 帰国生であった。自分も新入生クラスで選ばれた。

3. Dr. Sandar Oo

留学先大学院： 立命館アジア太平洋大学（APU）（Batch 2）

所属機関・役職： DG, Monetary Management Department；Central Bank of Myanmar

政府の役人にとって、国内だけではなく国外の学位を持っていることは、昇進に結びつく。他の奨学金と違ってJDSは特別で、面倒見がとても良い。日本語の訓練もしてくれるし、困ったときに相談にも乗ってくれる。自分が日本で勉強したときも何も問題は無かった。日本の大学の教員は博識で、他の留学生とも交流して、国際的な環境下で勉強が出来た。また、他の都市へのフィールドトリップなど社会活動に対するサポートもあった。

自分の貢献として、副学長をしている時にヤンゴン経済大学とAPUとの交流協定（MoU）を結ぶ手助けをしたことが挙げられる。JDSの選抜については、今のように、TOEFL、GMAT、教員面接などステップ・バイ・ステップで進めている方法を維持すべきと考える。これらのステップを経ることにより、受験者は自信を持ち、選ばれたことを誇りに思う。

4. Daw Khine Thine Lwin

留学先大学院： 広島大学（Batch 8）

所属機関・役職： Assistant Lecture, YUE

自分が勤めている大学には数人のJDS帰国生がいた。彼女らは輝いてみえ、能力もあり、うらやましく思っていた。大学がJDSの募集の情報を流したとき、手を挙げて受験した。学内の試験をパスし、教育省内の試験をパスした。上司は特に賛成も反対もしなかった。当時、ミャンマーは西欧諸国の経済制裁下にあり、外国で学位を取るチャンスはJDS、YLP、文科省奨学金ぐらいしかなかった。文科省奨学金の情報は見逃したが、JDSのことはよく知っていたので応募した。

日本では、勉強はもちろんだが、研究の仕方を学んだ。当時、研究をすることはミャンマーでは一般的ではなかった。研究とは何をするものかが判っていなかったが、研究は学術活動にとって、とても重要だということがわかった。以前と比べて研究能力が格段に上がった。指導教員には10人の修士課程学生がいたが、修士論文を学術論文に投稿するように薦めてくれた。Asian Academy of Management Journal誌に投稿した。

ミャンマーと違って、日本ではクラスサイズが小さく、教員と学生の間で議論やインターラクションがあった。日本での勉強の仕方は難しくなかった。自分の2人の先生もJDS帰国生だったので、日本での勉強の仕方に慣れていた。学部の授業は人数が多いので、日本でのような教え方は出来ないが、修士課程であれば可能である。日本ではインターネットや学術雑誌へのアクセスが容易で、JDSは調査のサポートもしてくれる。以前はミャンマーではそれらはなかったが、最近は少しましになった。教員として、日本で習ったことを学生に教えている。機会あるごとに、日本人が規律正しく勤勉であることも教えている。

帰国した時、まだTutorだった。Tutorを7年しないとAssistant Lecturerに昇進できないことになっている。しかし、自分の学部は自分が日本で勉強してきた知識を使おうと、通常Tutorでは教えられない修士課程の授業を持たされた。上司は自分が研究に興味を持っていることを知っているので、修士課程の学生の研究の指導を認めてくれた。カリキュラム作成などについても意見を求められた。Tutorを計7年やってAssistant Lecturerに昇進した。外国での修士号はそれ以降の昇進で役に立つと思う。

ミャンマーに帰国後でも、当時の指導教員は共同研究の提案やPhD.コースの可能性を考えてくれている。年に2、3度はJDSの審査などで指導教員が来緬する事がある。

5. Daw May Nyo

留学先大学院： 立命館大学 (Batch 8)

所属機関・役職： Director, Peace Smile Land Travel & Tours

ミャンマー女性起業家協会の会員であったため、商工会議所経由でJDS募集の情報を得、応募した。協会から5人が応募したが、自分一人が合格した。JDSは自分にとって2つ目の奨学金だった。最初の奨学金は文科省からで、19歳の時だった。ホテル・ツーリズム省に臨時職員として勤務していた。当時正規職員になるためには19～22歳で1年以上の就業経験が必要とされていた。日本大使館で試験を受け、合格し、1年目は大阪の日本語学校で勉強した。その後、ツーリズム・カレッジに進み、ツーリズム・マネジメントを勉強した。

2009年、ミャンマーが世界に開かれた国になるだろうという予感から、外国の修士課程で勉強をしたいと考えていたが、丁度JDSの話があった。日本に行く時には、4人のスタッフと一緒に旅行会社を立ち上げていた。日本で勉強しているときも、インターネットで連絡をしながら会社の経営は続けた。2011年に帰国して、ツーリズムだけではなく、貿易業にも事業を拡大し、日本から中古車や重機を輸入した。農業ビジネスも手がけた。日本で指導教員から農業に関して指導を受けたのが役だった。昨年は建設業にも手を伸ばした。今はゴム農園も経営している。これらの知識はすべて日本で学んだものだ。

ボランティアで、技能訓練プログラムでツーリズムについて教えたこともある。日本での大きな学びは経済学の概念である。経済学の概念は新しいビジネスにチャレンジし、組織を大きくしていくことに役立った。スタッフは協力的で、自分の留守中も仕事を続けてくれた。

ビジネスの相手の多くは日本企業だ、日通ペリカントラベルの代理店もやっている。指導教員との連絡もまだある。指導教員の友達がお客さんになることもある。

6. U Zaw Min Htwe

留学先大学院： 国際大学 (Batch 8)

所属機関・役職： Director, EMJ Global Co. Ltd.

自分が加盟しているMCF:ミャンマー・コンピュータ連盟を通じてJDS募集の情報を得、自分で応募した。MCFの下部組織であるミャンマー・コンピュータ専門家協会の運営委員をやっていた。当時、10年以上も地方の私企業で働いていて、自分の能力向上が必要であることに気づいていた。2008年にオーストラリア、米国、日本の大学を調べた。本当は米国に行きたかったが、当時奨学金を出してくれるところは日本しかなかった。日本の大学留学の可能性を探していた時、JDSの情報を得た。最初は行政官対象で自分は応募できないと思ったが、MCFからの情報で、民間人にも少しの枠があることを知った。

日本での勉強から多くを得た。今のビジネスで多くのケースを手がけているのは、日本での勉強の賜だ。今では自分はなんでもできるという自信がある。特に、国際的な環境で仕事が出来る。毎日、ミャンマー語よりも英語で生活している。95%のお客さんは日本人や日本企業だ。

日本へ行ったときは、会社は休職した。当時、会社では最も高い地位にいた。上司は日本から戻って復職することを希望していた。2011 年に帰国した時、ミャンマーは変化を始めた。4、5 年したら競争が激化すると予想し、これは自分にとって最後のチャンスと思った。自分で会社を立ち上げたが、昔の上司は仕事のパートナーとしてつきあってくれた。

JICE は最初の顧客になり、自分の会社の配車サービスを利用してくれるようになった。車の手配だけではなく、日本の大学の先生が来緬したときの会合や食事の世話もした。ローカルスタッフの世話もした。

今二つの仕事をしている。一つは配車サービスをする会社で、もう一つはコンサルティング会社だ。ミャンマー人、外国人、ツーリストという個人だけではなく、外国企業も取引相手だ。大手では住友商事と仕事をし、誠実な仕事が認められて、次第に取引先を増やしている。会社を作ったとき、運転手は 3 人だったが、今では 65 人もいる。毎日の活動や仕事のルーツは、すべて日本で学んだことだ。

4-5-5　今後の課題

(1)　対象機関毎の選択可能な専門の再考

今年度の選考では例年 JDS 留学生を送り出している省庁で合格者が 0 という事態が生じた。選考過程は透明であり、不正があった訳ではないが、選考が後半になるにつれ面接重視ということもあり、関係者には不透明感が一部残っている。ここからいくつかの問題が提起できる。一つは、選考基準の客観化である。面接を重視するにしろ、判断基準を明確にし、どの判断基準で不合格となったかの説明が十分出来るようにし、必要に応じて公開すべきであろう。

また、特に重要な省庁については、そこからの推薦者が入りやすい仕組みを考えることも一考に値する。分野と省庁の組み合わせ表は細かくなく、多くの選択肢があるようにみえるが、現実には FSB が分野と省庁の組み合わせを狭く指定して、各省庁からの不満がある。ミャンマー側に一定の裁量があるのは良いとしても、現状ではどこで誰が決めているか不明で、しかもそれを JICA が決めたことになっている。少なくとも、多くがそう思っている。

JICA がもう少しイニシアティブを取り、省庁と分野の対応を細かく設定し、それを FSB に示す方が、国益にかなうのではないかと思われる。ミャンマーの国情では、皆が意見をいい合って結論を出すというより、適切な原案を作り、それを修正する方が現実的である。原案を作る段階で、十分に JICA の意見を述べ、また、JICA の意見に省庁の意見を反映させて原案を作る事を考えるべきだろう。

JDS 事業は専門を絞っているが、ミャンマーの行政官にとって一般的には適切な分野となっている。しかし、時には募集の専門分野が候補者の専門や省の要求に合わないことがある。例えば、パブリックポリシー、パブリック・アドミニストレーションというのは非常に一般的である。そのため、勉強してきた内容が帰国後に求められる仕事の内容と合わないことがある。修士号は取ってきたが、学んだ内容は本人の経験として残るだけで、被援助国に裨益しない。大学人は学んだことを再生産できる。しかし、役所では、学んだことをそのまま応用するのが時には困難である。労働省では法律分野は専攻できない、商務省では MBA が専攻できないなどの制約もある。省や個人の希望は出願時の可能な枠と必ずしも整合していない。大学の受け入れ枠と省庁の送り出し枠のマッチに余裕がないため、分野によっては適切な配分が難しい。各分野に応募（推薦）できる対象機関数や

受け入れ枠を一定割合増やし、行政官にとって選択肢を多くして、適切な選択が出来るようにすることも考えられる。この場合、日本の受入大学は応募者を巡って競争することになるが、長期的にはJDS事業の質の向上につながると期待される。

(2) 来日前研修

来日前の半年間は研修期間として重要である。ミャンマーでは英語の研修が行われ、全般的に好評であるが、TOEFL スコアは良くても、リスニング・スピーキングに問題があり、英語のハードルは高い。一方で、能力の高い者にとって、TOEFL 対策の傾向が強い授業になっているとの指摘もある。各人の能力に合わせたきめ細かな指導が望ましいのであろうが、費用との関係もあろう。

ミャンマーの場合、学校教育での主要な学習は教員の意見を暗記することであり、既存の知見を批判したり、自分の意見を述べることは奨励されていない。したがって、研究の最初のステップである問題の設定ができない。必然的に、きちんとした研究計画を作ることができない。ミャンマーにいる時には研究の意味がわからず、研究といえば、誰かの論文をコピーすることだったが、日本の大学に入学して始めて、研究の意味を理解し、どのように進めるかを学んだ、と答える者は数多い。来日前研修期間に、問題意識を高め、研究計画を詳細なものにする訓練は可能であるし、ミャンマーでは必要と思われる。そのような訓練が、来日後の適応に大きく寄与すると思われる。

(3) フォローアップの充実

JDS 帰国留学生のさらなる能力向上と成果の活用のため考えられるところは多い。大学教員の訪問セミナー、JDS留学生の集まり、大学教員との共同研究、帰国後の短期研修、などが考えられる。すでに実施されているものもあるが、帰国生へのフォローアップは重要である。各省庁は他省庁で何人が、どこに行っているかの情報を持たない。JICA/JICE が年に一度など、ヤンゴンだけではなくネピドーでもJDS報告会のような活動を行い、各省庁にJDS活動のアウトプットについて示してはいかがか。JICAのプロジェクトとの組み合わせも考えられる。いずれにしろ、JDS帰国生のデータベースを整備することがまず重要である。

(4) 博士課程への進学

博士課程まで進学したいという希望は多い。アンケート調査の回収率はミャンマーでは 36%であるが、回答した85人中25人は博士課程に出願、受け付けられたとし、その他に43人が出願するつもりと答えている。計68人で回答者の80%に上る。希望者の割合は年齢に係わらない。このように非常に多くのJDS帰国生が博士課程進学を希望しているのが現実である。上記25人中15人は外国の大学の博士課程に出願受付を済ませ、内7人が文部科学省奨学金をもらって日本の大学の博士課程に入っている。4人はすでに博士号を取得している。

JDS を受け入れている日本の大学では文部科学省奨学金の特別プログラムを持っているところもあり、その費用で博士課程に進学させたものと思われる。他の外国の博士課程への進学先は中国、米国、オーストラリア、タイ、インドである。

博士課程に進学し、博士号を取得すれば、最終学歴は当該国の博士課程になる。日本の博士課程進学が奨学金の関係で困難ということで、他国で博士号を取得すれば、その国の大学を卒業したことになる。行政官個人やミャンマー国としてはそれで良いとしても、JDS 事業を提供している日本としてそれで良いのかは大きな疑問である。

ミャンマーでJDS事業を考えた時、修士レベルまでの能力開発の方法として考えられた。当時文部省の奨学金もあり、それは博士課程までの進学が可能であったこともあり、JDS はそれとは違うものとして考えられた。役所としては2年以内で帰国するというのは適当で、2年後には帰国して職場に戻るということがわかっていれば、その間だけ、代理を探せばすむ。博士まで行く可能性があり、いつ帰国するかわからないという状況では派遣が難しい場合もある。

文部科学省奨学金との目的に違いを考えれば、今のまま、2 年間で帰国するという仕組みが良いのではないかと思われる。帰国して職場に一旦復帰して、本人の希望があり、事情が許せば、博士に挑戦するというのが良いのではないか。多くの者が修士を終了した後そのまま博士課程に行くというのは、当初の計画にそぐわない。JDS で博士課程に進学を許すということであれば、修士課程だけで帰るコースと博士課程だけのコース、の二つを作るのが良いのではなかろうか。

JDS 事業は修士号の取得後、実務家として国で貢献することが目的であるものの、最近は博士号が研究者だけのものではなくなってきていることもある。大学、研究所、国を代表して派遣されるような国際機関では博士号取得が必須である。実績のある国では博士課程の受入もぜひ検討してほしい。

3年間博士課程にいくということが時間的に難しいようであれば、1年日本、2年ミャンマーで論文執筆というのは現実的かも知れない。ただ、業務多忙で国内で論文執筆は無理かも知れない。人数的には、総枠の1割を博士に充てるというようなことで良いのではないだろうか。

(5)　民間枠の確保

民間枠から日本で勉強した者は、帰国後日本企業と共同で、或は日本企業相手に仕事をし、日本企業のミャンマー進出に貢献している。しかも、民間枠は少ないため、優秀な候補者が多いというのが、面接した大学教員の共通の声である。民間枠の候補者は日本や、大学についてもよく調べており、問題意識も高く、質問に対する受け答えが積極的であり、公務員とのレベルの差は大きかったという。役所だけで国の開発が出来るわけではない。

例えば、都市開発計画分野は必ずしも政府のみの課題ではなく、民間からの協力も必要な分野であるため、民間枠を取り入れることは有効であろう。民間枠の修了生は日本との橋渡しになり、各方面で活躍し、卒業後の成長を実感することも多いという。また、インターンシップで日本人学生をミャンマーに送り出し、受け皿にもなってくれている。現在程度の民間枠は必要であろう。

(6)　JDS事業の政策的継続

JDS 帰国生の影響力を保持する最大の方法は有力省庁における一定数の JDS 帰国生の継続・蓄積である。JDS で学んだ知識や技術は省庁内での研修によって、広くその効果を広め、省庁の組織としてのキャパシティの向上に繋がることは十分に期待できる。しかし、人間関係や日本に対する親近感は基本的に個人に属し、JDS帰国生がいなくなれば消えてなくなるものである。

ミャンマーにおけるJDSの今日的成功は、長い間競争相手がいなかっただけではなく、継続して一定数の蓄積を続けてきたところにある。従って、JDS を継続しなければ、やがては影響力もなくなっていくと考えるのが自然である。JDS のような人的資源を蓄積させて効果を発現させる支援に一般的な出口論はそぐわない。支援をやめればそのまま影響力の低下に繋がる。何らかの形で継続し、人的資源のプールを維持していくことが重要である。

(7) その他の要望

・ 応募者の制限の緩和

応募者には、40 歳以下とか勤続年数などの制限条件がある。JDS の効果を最大にするための措置ではあるが、場合によっては問題も生じる。例えば教育省本省からの応募者はほとんどいないが、教育省のオフィサーはスタッフから昇進した者がほとんどで、年齢制限がきついと候補者がいなくなる。また、若いスタッフは応募できないことになる。教育省枠で応募するのは行政官ではなく、大学の教員である。しかし、教育省大臣、計画・開発経済省大臣は、元経済大学の学長であり、一般に、大学教員は学生へ与える影響は大きく、昇進して本省や他省庁へ異動する事も多いことから、教員も行政に貢献する可能性は十分にある。

・ 家族への手当て

JDS 留学生の年齢を考えれば、家族がいて、日本に連れてきたいと考えるのは無理からぬことである。これら同伴家族への手当は現在ほとんどなされていない。ビザの問題など、日本だけでは解決できない問題もあるが、家族の世話の面倒や保険など、ある程度は考慮できる問題もあろう。

・ 禁止条項の緩和

JDS 留学生の運転禁止ルールについて、研究で現場視察が必要な場合、国際大学のように車がなければ生活に不自由が大きい場合など、場合によっては許可することが適切である場合もある。事故を恐れるあまり、一律に禁止する必要はないように思われる。

4-6 キルギス

4-6-1 JDS 事業の周辺事情

(1) 政治

キルギス共和国（以下「キルギス」）は、1991 年の独立以来 2005 年までアカーエフ初代大統領のもと民主化・市場経済化を進めてきた。資源が乏しい同国の経済成長が伸び悩む中、長期政権による歪みが生じ 2005 年に同大統領が辞任した。その後二度の政変を経て、2010 年 6 月に憲法改正を含む国民投票が行われそれ以降は安定した内政が続いている。外交はロシアとの良好関係を重視しつつ、中国、米国等の大国の中でバランス外交を続けている。CIS 諸国の中では 1998 年に最初に WTO に加盟したが、2015 年 1 月にロシアが主導する関税同盟に加入した。

(2) 学校教育

キルギスの学校教育は、初等・中等教育が、4 年、5 年、2 年制をとっており、最初の 9 年間が義務教育である。大学は 4 年制か 5 年制をとっており、学校改革によって欧米流の 4 年制をとる大学が主流となっている。大学は約 50 校（国立 30 校、私立 20 校）あり、インターナショナル大学（米国大学、トルコ大学、スラブ大学等）も含まれている。短大を含む高等教育進学率は 40%以上とされているが、修士取得者は 2%程度といわれている。

(3) 公務員の採用・昇進制度

キルギスは CIS 諸国の中では早くから民主化が積極的に進められ、公務員制度の確立についても動きが早く、1999 年に国家公務員法が制定された。公務員制度改革に際しては、諸外国の制度を研

究し、同じアジアに属する日本の制度を参考にしたといわれている[19]。2003年からは日本の人事院からJICAの専門家が派遣され、公務員制度全般、試験、研修制度等に関する具体的なアドバイスを受けた。2004年には国家公務員法を改定し、日本の人事院に該当する公務員庁（現在のJDS運営委員会議長である国家人事局（以下：国家人事局））が設立されている。最大の課題は行政官の人材育成とされ、2007年から開始されたJDSは時宜に適った支援プログラムであった。

公務員の採用については日本のような新卒者を対象とする定期採用は行われておらず、各省において空席が生じた場合・機構改革があった場合に個別採用が行われる。採用の権限は各省に任せられているが、国家人事局が採用プロセス、公務員統一試験を策定し、公開競争による採用システムが取られている。採用プロセスは、最初は省内の公開競争となる。初めに書類選考で資格要件を確認し、その後に統一試験で一定以上の成績の人材を絞り込む。最終段階は各省での面接となる。公務員統一試験はコンピュータによる客観的試験であり、IMF の支援で開発が行われた。統一試験を選考プロセスに入れることで伝統的な縁故採用をできるだけ縮小する努力を続けている。この一連のプロセスで良い人材がみつからなかった場合には、国家人事局が主導で公開競争が行われ、全省・全国民が応募することが可能である。

大統領府と首相府に勤務する公務員は上記の採用制度からは除外されており、政治任用である。国会事務局の上位ポジションも政治任用であるが、役職がつかない行政官については2013年ごろから上述の公開競争が取り入れられている。

昇進制度についても、採用と同様のプロセスが原則取られる。明確な規定はないものの上位レベルのポストに就任する場合は修士号以上の学位が有効とされる。JDS による修士号の取得は若手公務員のキャリア・アップに貴重な機会を提供している。

(4) 類似事業

キルギスにおける類似奨学金事業は、日本の文科省のプログラム（研究留学生等、YLP）、IMF、ADB、ドイツ、米国、英国等がある。キルギスからの受入れはいずれも年間数人程度ではあるが行政官の人材育成に活用されている。しかし、これらは行政官のみを対象としているプログラムではないため、行政官の間ではそれほど人気はないともいわれる。ロシア政府は旧ソ連連邦国であるキルギスに対し留学生受け入れの割当を持ち、毎年100人以上の留学生を幅広い対象から受け入れている。また、KOICAキルギス事務所が2015年3月に開設される予定である。KOICAの奨学金プログラムはキルギスの行政官だけを対象として、中核行政官の育成を目的としている。KOICA の事務所開設に伴い奨学金プログラムへの誘致が高まると予想される。

JDS事業では2007年から年間20人、2010年からは年間15人の受け入れを継続的に実施している。JDSは行政官のみを対象とし、帰国生から中央省庁の副大臣・次官級を輩出していることから、JDSに対するキルギス政府の信頼は厚くこれに匹敵する類似業務は現在のところないといえる。

4-6-2 JDS事業の成果概要

日本はキルギスが1991年に独立して以来、継続的な支援を続けている。1996年に無償資金協力

---

[19] 人事院白書（http://ssl.jinji.go.jp/hakusho/h16/jine200502_2_012.html）。

を開始し、2000 年に JICA 事務所を開設、2004 年に技術協力協定を締結した。有償資金協力については、2002 年及び 2005 年に債務リスケジュールに応じたため新規案件の採択は行われていない。現大統領が 2013 年に訪日したことを受け、有償資金協力の再開に向けて二国間の努力が続いている。

支援開始以来の課題は、民主主義の定着を後押しする持続的・均衡の取れた経済成長である。成長を支える行政官の人材育成に貢献する JDS 事業はキルギス政府から高く評価されている。経済発展を遂げて高い技術力を持つ日本の大学での修士号の取得は、行政官個人の能力開発にとどまらず、所属機関及びキルギスの発展に大いに貢献していると認識されている。キルギスは中央アジア諸国の中で親日国であり、知日家も多く、日本留学を推奨する政府高官は少なくない。

キルギスの帰国留学生の成業率は 95.0%であり、本基礎研究対象 11 か国中最下位ではあるものの概して高いレベルであり、JDS 事業のプロジェクト目標である「留学生が必要な専門分野の知識を修得する」は達成されていると判断される。

帰国留学生の多くは研究分野の知識修得に加えて、研究方法の取得や新しい考え方に触れることができたことを大きな学びと認識している。さらに日本人の働き方や対人関係、日本文化への理解は自国での業務の進め方や日本との将来的な結びつきにとって有用であったとの意見が多く聞かれた。英語能力の向上も成果の一つと考えられている。

以下では、JDS 事業の上位目標である「開発課題改善への貢献」、「二国間関係強化への貢献」の 2 点から本事業の成果を示す。

開発課題改善への貢献

開発課題改善への貢献に関わる定量的指標である復職率と管理職率をみると、復職率は 85.7%であり（新方式実施後の 2011 年から 2012 年来日生まで）[20]、他の JDS 対象国と比較するとやや低い水準である。しかし新方式採用後からまだ日が浅く、調査時点で復職していない帰国生は 2 人だけである。この内、1 人は博士課程に在籍中、もう 1 人は何らかの理由で政府機関を退職している。キルギスは新方式適用前から対象は公務員に限定されている。新方式適用後は JDS 留学生と所属機関、JDS 運営委員会議長（国家人事局）の間で復職に関する覚書を取り交わすことになった。内容は、帰国後に復職して最低 3 年間勤続するというものである。この改定によって、復職率は改善している。

また、管理職率（2014 年時点で公務員である帰国留学生総数に占める課長職以上の割合）は 50.8%である。キルギスでは行政官の世代交代が進んでおり、若手行政官を上位ポジションに起用するケースがあることが管理職率を高める要因の一つと考えられる。帰国留学生の中には、次官、副大臣に昇進している事例もあり、JDS 事業への参加は行政官の間で良いモチベーションとなっている。

帰国生への個別のインタビューからは、留学前に業務を通じて有していた問題意識に基づき選択した研究テーマが帰国後の業務遂行や政策策定に直接的に活かされている事例や、留学の経験を通じて開発課題を認識し、帰国後にそれらの知識を活かした仕事に就いているケース等が確認された。以下に事例を示す。

・ 国際大学大学院国際関係学研究科において公共政策を研究テーマとして学び、帰国後国家人事局に復職し行政官の能力向上研修プログラムの企画に従事。

---

[20] この数値には、復帰先が政府関係機関であれば、日本渡航前の所属元と異なる省庁や関係機関に復帰（就職）した場合も含む。

・　同志社大学大学院グローバル・スタディ研究科において投資促進を研究テーマとして学び、帰国後経済省に復職し投資促進庁の設立に従事。
・　国際大学大学院国際関係学研究科において国際援助による経済開発へのインパクトを研究テーマとして学び、帰国後に財務省において国際援助窓口に従事。

キルギスの開発課題の解決に向けた取組への貢献という点では、同国の政府機関にとどまらず、他国のドナー機関や国際機関、NGO の職員として活躍する帰国留学生も多く存在する。例えば、世銀、UNDP、FAO、JICA などが挙げられる。また、ADB や GIZ 等によるプロジェクトに専門家やマネージャーとして従事することによってキルギスの開発に貢献している者もいる。

二国間関係強化への貢献

JDS 事業による帰国留学生の中には業務等を通じて日本との関わりを維持している者も多く、以下のような様々な形で日本とキルギスの関係強化に貢献していることが確認された。

・　在日大使館にて対外協力の窓口として従事
・　JICA の協力事業のカウンターパート機関における責任者、窓口メンバーとしての関与
・　JICA 事務所のプログラムオフィサーとして日本の協力案件の計画・実施監理に従事

以上が示すように、両国の関係拡大に貢献してきたのは公務員にとどまらず、開発関係のドナー事務所・プロジェクトで活躍する帰国留学生も含まれる。

4-6-3　貢献要因・阻害要因に対する考察

キルギスにおいて JDS 事業が成果を発現するにあたり、貢献・阻害要因となってきたと考えられる主な要素を以下に挙げる。

(1)　貢献要因

行政官だけを対象とした唯一のプログラム

現地調査で訪問した全ての政府機関で、JDS 事業はキルギスにおいて行政官だけを対象とした唯一のプログラムと称賛されていた。実際には KOICA による奨学金プログラムがあるものの最終的な受入数は少数に留まっており専用の現地事務所も開設されていないため、認知度は高くはない。JDS は日本との政府間協力として 2007 年から継続して実施されており、受入人数が 15 人と一定の規模があることから行政官の間では知名度が高い。JDS のプログラム予算は無償資金協力としては大きいものではない。キルギスへの有償資金協力は、2000 年以降新規案件は採択されておらず、無償資金協力であっても少額のプロジェクトが主流である。このような状況の中で安定して実施される JDS 事業は、政府間協力の中でも信頼のおける支援となっている。

親日国であること：日本で学ぶことの魅力

JDS 事業への応募理由の一つとして、日本で学ぶことの魅力が挙げられている。キルギス人には親日家が多く、同じアジアの国で目覚ましい発展を遂げた日本を誇りに感じている。日本留学では、大学での学術的な知識に加えて日本の社会システム・文化・人間関係等を理解して、そこから成功要因を引き出そうという期待が大きい。欧米とは異なるアジアの国である日本の経験はキルギスに馴染みやすいと考える人も多い。帰国留学生への個別面談から、大半の帰国生が留学中に自発的に日本語を習い、帰国後も勉強を続けていることが明らかになった。日本のシステムを理解するため

には日本語の習得が必要であり効果的であるという意見が多かった。日本に関心を持ってJDSを選んだ留学生は、留学中は勤勉であり、留学終了後は修得した知識・技術を所属先に還元することに積極的である。JDSの目的に叶った成果が発現しやすいと考えられる。

JDS運営委員会の良好な関係

キルギスの運営委員会はJDSに対する両国関係者の理解のもと良好な関係にあり、円滑な運営が行われている。キルギス側の議長は大統領府と国家人事局が務めるが、どちらの機関の上層部もJDSの目的を理解しオーナーシップをもって全面的な協力を行っている。日本側も大使のイニシアティブのもと大使館、JICA事務所、実施代理機関がそれぞれの立場から役割を果たしJDSの効果を高める努力をしている。運営委員会が円滑に行われることによって、対象機関や選考手順について毎年見直しを行い改善が図られている。また、キルギス留学生の英語力が低いという受入大学からの指摘を受けて、議長である国家人事局の主導で、来日前の事前英語研修が行われるようになっている。

運営委員会の委員である首相府は、副官房長官がJDS担当を務めている。副官房長官は、JDS帰国生ではないものの、キルギスの大学で日本語を専攻し、数年日本に留学経験のある知日派である。運営委員会が円滑に機能しているのは同長官の協力に依るところも大きい。

職場におけるJDS留学帰国生の存在

JDS事業への応募を促進する要因として、応募者の勤務する部署などにJDS帰国留学生の上司や先輩、同僚がいるケースが多くみられる。上司からJDS留学を勧められた、日常的にJDS留学から帰国した先輩・同僚の活躍をみて関心を持ったという声が聞かれた。応募書類の作成や面接に際してはJDS留学生としての先輩からアドバイスを受けた留学生は少なくない。

特に経済省は、JDS帰国留学生から次官、副大臣、局長等を輩出している。次官はキルギスのJDS1期生であり、自省から優秀な人材を送り出そうと自ら人選に関わり、推薦状を作成している。上官の積極的な姿勢は若手行政官のモチベーションを高めていると考えられる。

帰国後のフォローアップ：帰国生の活用

新方式からは対象者を公務員に限定し、留学生が帰国後最低3年間、所属機関に勤務することを義務付ける仕組みを導入した。その結果、旧方式時代と比較して公務員の復職率は向上している。省庁改編等で所属先や所属部署がなくなった時には、JDS運営委員会の議長である国家人事局が運営する国家人材登録・公務員ロスター制度（National Reserve）に登録して、優先的に転職できるように支援している。運営委員会が働きかけて他の政府機関に転職できたこともあり、帰国後の復職は概ね問題なく行われている。

帰国後は日本で修得した知識・経験をもとに復職後のポストを本人とともに協議し、より成果を発揮できる部署に配属するよう配慮しているケースがみられた。さらに、日本で修士号を取得したことを評価されて昇進しているケースも確認された。

留学後に復職規定があることと日本の修士号が昇進に良い影響を与える事例があることは、留学生の志望動機でもあり、JDS事業の目的とも合致しており、今後も優秀な人材の応募が期待できる。

公務員制度の整備と若手行政官の起用

上述したように、キルギスの管理職率（帰国留学生総数に占める課長職以上の割合）は50.8%と

比較的高く、次官、副大臣も排出している。高い管理職率の理由の一つは、若手行政官が活躍できる環境にある。この背景には独立以来、キルギス政府が民主化にむけて努力を続け、公務員制度の整備にも早期に取り組んだことが挙げられる。これによって公務員の採用・昇進に競争原理が働き行政官の世代交代が生じ、若手行政官が高いポジションに起用されやすい状況となっている。この点からキルギスでの JDS 事業の開始時期は時宜を得たものであったといえる。

実施代理機関の支援

日本滞在中における実施代理機関からの手厚いサポートは全ての帰国留学生から高く評価されている。留学生が他の奨学金プログラムと JDS 事業を比較する際の要因の一つになっていることが帰国留学生からのインタビューで判明した。実施代理機関の担当者は留学生と定期的に面談を行い、就学状況や生活上の問題等についてモニタリングを行っている。派遣元機関や JICA に相談したほうが良いと考えられる事項は、実施代理機関を通じて相談・報告を行うこともありプログラムの円滑な遂行に貢献している。

(2) 阻害要因

十分な基礎学力・専門学力を有する候補者の獲得

キルギスからの留学生は英語や数学の基礎学力が低目であると受入大学から一般的に評価されている。この理由はキルギス国内の大学の教育レベルが十分な水準にないのではないかという指摘がある。この指摘を真摯に受け入れて、運営委員会議長である国家人事局の主導により来日前の事前英語研修が始まり、今年度の選考においては英語力の改善がみられたと聞いている。受入大学によっては、キルギスにおいて英語と数学の事前研修を特別プログラムの予算を活用して実施しているところもある。今後もキルギス政府・受入大学と可能な支援について話し合いを行い、適切な対応を講じることによって、期限内での修士号の取得を目指すことが必要である。

またキルギス政府の開発課題を踏まえて、運輸セクターと農業・地方開発が来年度から始まる新フェーズのコンポーネントに含まれている。工学・技術系や地方からの人材は英語や修士レベルで必要とされる数学の能力が低目といわれている。この点にも注意を払ってモニタリングしていくことは重要である。

人口の小ささ

キルギスの人口は 600 万人未満と小さい。人口が同規模のラオスでは JDS 事業開始当初から 15 年間支援が続けられ、優秀な人材の応募の減少は小さい人口が一因ともいわれている。キルギスでの JDS は開始から今年で 8 年目であり、今後ラオスと同様の問題が生じる可能性はある。

4-6-4　グッドプラクティス紹介

本サブセクションでは、JDS 事業を通じて成果を上げた帰国留学生の事例を挙げる。

1. バキエフ・ダニァさん (Mr. Bakchiev Daniiar)

留学先大学院：　国際大学大学院国際関係学研究科（2011-2013 年）

所属機関・役職：　国家人事局情報分析開発部部長



2013 年 12 月、JICA キルギス事務所はキルギスで初めて JDS フォローアップ・プログラムを実施しました。その時、私はキルギス政府側の担当者としてプログラムに参画しました。ちょうど現在の国家人事局情報分析開発部部長に昇進した数か月後のことでした。私はキルギス政府の人事部職員を対象とする人材管理に関する研修を企画して、企画書を JICA 事務所に提出しました。この企画が認められ、2014 年 6～7 月に私が学んだ国際大学から二人の教授を招聘し、国家人事局の職員を対象とする 3 日間の研修と他の政府機関の人事部職員を対象とする 3 日間の研修を実施しました。合計で約 60 人の行政官がこの研修に参加してコースを修了しました。この経験を踏まえて、日本で開催する同様な内容の研修を企画して JICA 事務所に提出しました。期間は 2 か月で参加者は 10 人程度を計画しています。現在日本の外務省からの回答を待っています。今は研修候補者の選定基準を検討しています。

キルギスの公務員の昇進は公開競争で行われています。資格を満たせば誰でも応募できる公平で大変良いシステムです。私の昇進も同じプロセスを踏んでいます。日本での修士号取得が私の昇進に直接繋がったわけではありませんが、特に最終段階である面接の時に有利に働いたと思います。私が大統領府で勤務していた時に同僚が JDS に応募し日本に留学しました。同僚は私に応募するように勧めましたがその時点では留学に対する動機が湧きませんでした。その後 2010 年に革命が起こり、政権が交代しました。そこで私は海外からの新しい考え方、知識の必要性を感じ留学を決意しました。日本留学で最も大きな学びは、日本式考え方に触れて、それを学んだことです。理論的な知識は大事ですが、大学で学ぶ理論の多くは西洋的な実践に基づくもので、キルギスにそのまま導入できるとは限りません。リサーチ方法や論文の書き方を学んだこと、英語能力が高まったことも大きな収穫です。日本の文化、戦略的な計画策定、時間管理や責任感を学んだことによって、現在 JICA とも良好な関係を保ち業務を円滑に進めることができています。日本文化の理解は日本語を習得することで深まりました。日本語を忘れないように今でも自分で復習しています。

2. アブドラマノフ・カナットさん（Mr. Abdrahmanov Kanat）

留学先大学院：　同志社大学大学院グローバル・スタディ研究科（2011-2013 年）

所属機関・役職：　経済省投資促進ユニット課長



同僚の JDS 帰国生 Ms Gulnaz Kaalykova と一緒に

同志社大学での研究は帰国後の私の業務に大きく影響しました。留学に行く前、私は今と同じ経済省の投資促進・官民連携室に勤務していました。研究テーマは、組織改革、法制定と法の実際的実施でした。帰国後に論文の中で取り上げた投資促進庁の設立に関する法案を策定しました。私は法案に関する全ての文書を用意し政府から承認を得ることができました。これはもちろん私個人だけの力によるものではありませんし、投資促進庁の設立は長年の構想でした。しかし政府から支持されたのは初めてでした。法案は無事に省と首相府から承認され、2014 年 9 月に投資促進庁が設立されました。さらに、リスク削減法が導入されたことも大きな成果でした。これも私の論文で取り上げたテーマの一つでした。私の日本での学びがこのように素晴らしく役に立ったのです。

JDS 留学を勧めてくれたのは会議で良くご一緒する日本大使館の方でした。経済省の上司も大変協力的でした。省内には数人の JDS の先輩がいます。現在の次官、副大臣も JDS 帰国生です。局長に昇格した人もいます。私の昇格は JDS だけによるものではありませんが、プラスに働いたと思います。なぜなら、帰国してわずか 3 日で今の課長のポジションに昇進したからです。JDS を選んだ理由は、より実践的で多様な研究テーマを提供する点が行政官に相応しいプログラムであること、派遣される留学生の数が多いことです。最も大きな理由は、キルギス政府が帰国後の復職を約束している点でした。情報が入手しやすいこと、キルギスに JICE の事務所があって積極的に活動していることも後押ししました。

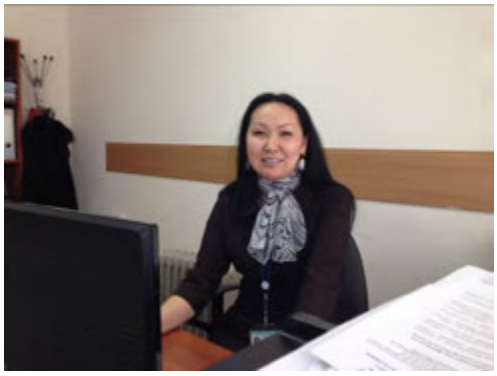
指導教授は大変熱心で有用な情報をどのように入手するか、どのように分析するかをアドバイスしてくれました。JDS でたまに問題になるのは、個人の業務上の責務と研究テーマに関連性がないことです。入学後に研究テーマを変更することがあるようです。

この点では、私は自分の業務ととても関連の深いテーマで研究することができました。JDS 帰国生の集まりがたまにありますが、ただ集まるだけでは生産的ではありません。JDS 帰国生と JICA が共同でプロジェクトを一緒に実施できるのではないでしょうか。留学中の提案としては、所属先と関連のある日本の行政機関を訪問するインターンシップがあると良いと思います。私の場合であれば投資政策庁や関連の省庁です。より実践的な知識を得ることができとても有用だと思います。

3. ゼンベコヴァ・ナディラさん (Ms. Dzheenbekova Nadira)

留学先大学院： 国際大学大学院国際関係学研究科 (2007-2009 年)

所属機関・役職： 財務省公共投資プログラム局課長



JDS 事業によって私は大きく変わりました。職場での態度も、教育や研究に対する態度も変わりました。私はキルギスのスラビラ大学を卒業しましたが日本の教育方法や学生に求められることは全く違いました。日本の教育スタイルは西洋的ですが旧ソ連国のスタイルはもっと受け身です。日本の授業は双方向的で学生個人が責任を持っています。我々自身で多くのことをやらなければなりません。日本人の働く能力や責任感にも感銘を受け私に意欲を起こさせました。留学中に我々の精神構造と日本の文化に違いがあることに気が付きました。私は違いのいくつかを自分の職場に導入してみました。自分がより開放的にフレンドリーにスタッフと接するように努力しました。何事も良い雰囲気で行うことは大事ですし、何をしているか、なぜそうしているかを理解するべきです。そのような環境がより人間的であり生産的です。私は自分のスタッフに自分の考えを押し付けることはしませんでした。ただ彼らに動機付けをして、彼らが幸福を感じて創造性に富む環境を作りたかったのです。仕事柄残業することが多く遅い時間の会議もありますが、自分の働く姿勢を示すことで彼らに我々の仕事の大切さを理解して欲しかったのです。

JDS に参加する以前の 2004 年、私は JICA の海外援助に関する短期研修に日本で参加しました。それ以来日本での研究に関心を持ち機会を探していました。JDS に応募した時は JICA の無償資金協力案件に携わっていました。論文のテーマは“経済開発に与える国際援助のインパクト”でした。この研究は今の私の仕事である公共投資プログラムに深く関連しています。我々の部署の役割はキルギスへの魅力的な投資促進で、ADB や JICA、世銀、イスラム開発銀行等と一緒に仕事をしています。大学院での私の研究は、国際援助の管理とインパクトの改善でした。研究を通じて、国際的な成功事例や自国への適用について学ぶことができました。現在、投資促進のために、たくさんの文書を作り、分析・試算をして、全ての投資についてニーズアセスメントとインパクト調査を行っています。日本で修得したことが全て活かされていいます。昨年からは、JICA の道路プロジェクトの準備を進めています。現在の公共投資プログラム局課長のポジションは公開競争によって勝ち取りましたが、JDS は私の昇進に直接貢献したと考えています。

4-6-5 今後の課題

キルギスにおける現地調査の上記の結果を踏まえて、今後 JDS 事業の一層の効果向上を図るために検討すべきと考えられる主な課題は以下の通りである。

(1) 政府の開発政策とサブプログラム/コンポーネント、受入大学とのマッチング

上述したように、キルギスにおいてはインフラ開発、農業・地方開発がコンポーネントに含まれている。JDS 事業は、これまで社会科学系を中心に支援が行われてきたが、キルギス政府の要望分野と日本の支援重点分野（国別援助方針）に齟齬はない。今後、キルギス政府の意向に応じて技術系・地方人材の育成に関連するサブプログラム/コンポーネントを充実していくのであれば、JDS の

目的であるテクノクラートの育成との整合性を念頭におく必要がある。また、技術系のコンポーネントにおいては、社会科学系以上に受入大学の提供プログラムと留学生及び所属機関のニーズとの整合性について事前検証が求められる。この点からは、一つのコンポーネントに一つの受入大学が固定されている現在の制度は検討の余地があると考えられる。

(2) 修士号取得期間の延長に関する対応

2 年間で修士号取得が困難な場合は、指導教授、留学生、所属機関の協議のもと就学期間を延長して修士号を取得する事例がある。受入大学のヒアリングからは選考の時点から 2 年間での修士号取得が困難と見込まれる応募者が最終選考で選定されるケースがあるとのことであった。特に技術系・地方出身者の基礎能力は低目という指摘があり、この問題を解消するためには事前研修や補講授業などの充実が求められる。それでもやむを得ず延長が必要となった場合には、関係者間で対応を柔軟に協議できる環境があることが望ましい。2 年間で奨学金が打ち切られることは当然の措置ではあるが、実施代理機関のサポートもなくなることから受入大学との十分な事前協議が必要である。

(3) その他の要望・課題

上記以外に、現地調査を通じて関係者から寄せられた課題や要望は以下の通りである。

・ JDS 事業へのインターンシップの導入

帰国留学生の多くは、大学での理論的な知識の修得やリサーチの実践に加えて、現場視察で日本の自治体や日系企業へ訪問したことを日本に留学した大きな収穫であったと高く評価している。視察は半日から 1 日程度の期間であり、インターンとして実際に就業することによって日本の行政機関や企業の業務実態を理解することが可能となる。加えて、日本の行政官や企業とのネットワークの構築が期待できる。

・ 帰国後のフォローアップの充実

帰国後に、日本語の学習を継続する機会があることが期待されている。上述したように、キルギスの留学生は留学中に自発的に日本語を習得することが多く、帰国後も自習を続ける帰国生がいることが現地のヒアリングから明らかになった。家族同伴で留学した場合は、家族、特に子どもたちが日本語を習得するケースが多くみられる。子どもは語学の習得が早く帰国後に日本語の学習機会がないことを残念に感じている。キルギスの場合は、キルギス日本人材開発センターに日本語のクラスがあるが有料であり、忙しい行政官が定期的に通うのは困難である。子どもを対象としたレギュラーコースはない。日本語の習得機会や日本文化に触れる機会を提供することによって親日感情を維持することも、二国間の友好な関係を継続するために有効である。

第 5 章　実地調査：受入大学聴き取り調査のファインディング

第 5 章では、実地調査で行ったもう一つのコンポーネントである国内聴き取り調査のファインディングを整理する。国内聴き取り調査では、主要受入大学を訪問し、指導教官、JDS 事業担当者、留学中の JDS 留学生に対してインタビューを行った。受入大学聴き取り調査からのファインディングは、以下の通りであった。

5-1　聴き取り調査の概要

JDS 事業の留学生受入れは、日本国内にある英語で修士号を取得できる大学が受入を実施している。JICA は年に一度（新方式移行国は 4 年に一度）要望調査を実施し、留学生受入に関心のある大学から受入に関する提案書を募集し、JDS 対象国の運営委員会と内容を検討し、受入大学を選定している。2014 年現在、約 20 の大学の 30 を超える研究科が受入を実施している。受入分野は、社会科学系を中心に、公共政策、経済、法律、ICT、環境、農業等である。新方式では、大学の「学術分野」ではなく、支援国の開発課題と日本の当該国に対する国別援助計画に照らして、準備調査において「援助重点分野及び課題（サブプログラム/コンポーネント）」を選定し、この分野ごとに受入候補大学から提案書を取り付けている。

本基礎研究では、JICA と協議の上、JDS 留学生受入に実績があり受入人数が比較的多い 11 大学・研究科を訪問し聴き取り調査を行った（表 5-1）。本節では、調査結果から JDS 事業の成果に特に関連すると考えられる要因について述べる。

5-2　留学生数、学生の特徴、研究内容

コースの特徴として、英語コースの他に同様の日本語コースが併設されている研究科がある。JDS 留学生の割合が一定以上ある研究科においては、JDS 留学生を対象とした特別プログラムの実施が比較的容易に行われている。

JDS 事業の目的である「テクノクラート人材の育成」に対しては、どの研究科でも提供するプログラムの内容に自信があり、JDS 事業の目的と提供するプログラムには整合性があると考えている。他方、JDS 留学生の一般的な特徴として、実務経験があり他の学生と比べると年齢が高いことが挙げられるが、研究科の対象が行政官や社会人を主な対象とする研究科は少ない。JDS 留学生は実務経験を有するが研究経験はなく指導に手間がかかるという声も聞かれ、プログラム内容の適切性と大学側が指導にかけられる人的資源との乖離に問題を感じている研究科もみられた。また、コースの目的として途上国の開発課題を中心的な研究対象にしている大学・研究科とそうではない大学・研究科があり留学生の成業に影響を与えている可能性がある[21]。

いずれの大学・研究科においても JDS 留学生の受入は、研究科の定員数の確保、留学生の多様化に貢献しており、JDS 事業の継続が要望されている。

---

[21] これまで学術的理由で不成業となった研究科の専攻の傾向をみると、法学研究系が 6 件（30%）、外国語研究系が 6 件（30%）、情報通信系が 3 件（15%）と上位を占めている。

表 5-1：受入大学聴き取り調査の対象大学

	筑波大学 生命環境学研究科	名古屋大 学法学研究科	名古屋大学 環境学研究科 (NUGELP)	神戸大学 国際協力研究科	広島大学 国際協力研究科	九州大学 農学研究院	九州大学 法学府	明治大学 ガバナンス研究科	早稲田 ｱｼﾞｱ太平洋研究科	国際大学国際 関係学研究科	国際大学 国際経営学研究科
JDS 留学生受入開始年	2007	2000	2011	2000	2002	2001	2000	2007	2000	2000	2000
JDS 留学生総数	66	153	18	161	254	132	84	88	200	353	212
JDS 留学生数(2014)	12	8	7	15	23	9	6	15	7	27	18
研究科の学生に占める留学生の割合		-	約 15%*	約 50%	約 70%	約 70%		約 40%	約 70%	約 90%	約 75%
研究科（英語コース）の留学生に占める JDS 留学生の割合		約 10%	約 50%	約 35%	約 30%			約 90%	約 1%	約 15%	約 25%
JDS 受入国 (2000～2014)	ﾍﾞﾄﾅﾑ、ﾓﾝｺﾞﾙ、ﾊﾞﾝｸﾞﾗﾃﾞｼｭ、ﾐｬﾝﾏｰ、ｽﾘﾗﾝｶ	ｳｽﾞﾍﾞｷｽﾀﾝ、ﾗｵｽ、ｶﾝﾎﾞｼﾞｱ、ﾍﾞﾄﾅﾑ、ﾓﾝｺﾞﾙ、ﾐｬﾝﾏｰ、中国	ｶﾝﾎﾞｼﾞｱ、ﾍﾞﾄﾅﾑ、ﾐｬﾝﾏｰ、ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	ﾗｵｽ、ｶﾝﾎﾞｼﾞｱ、ﾍﾞﾄﾅﾑ、ﾓﾝｺﾞﾙ、ﾊﾞﾝｸﾞﾗﾃﾞｼｭ、ﾐｬﾝﾏｰ、中国、ﾌｨﾘﾋﾟﾝ、ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ、ｷﾙｷﾞｽ、ｶﾞｰﾅ	ｳｽﾞﾍﾞｷｽﾀﾝ、ﾗｵｽ、ｶﾝﾎﾞｼﾞｱ、ﾍﾞﾄﾅﾑ、ﾓﾝｺﾞﾙ、ﾊﾞﾝｸﾞﾗﾃﾞｼｭ、ﾐｬﾝﾏｰ、中国、ﾌｨﾘﾋﾟﾝ、ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ、ｷﾙｷﾞｽ、ｽﾘﾗﾝｶ	ﾗｵｽ、ｶﾝﾎﾞｼﾞｱ、ﾍﾞﾄﾅﾑ、ﾐｬﾝﾏｰ	ｳｽﾞﾍﾞｷｽﾀﾝ、ﾗｵｽ、ﾍﾞﾄﾅﾑ、ﾓﾝｺﾞﾙ、ﾊﾞﾝｸﾞﾗﾃﾞｼｭ、ﾐｬﾝﾏｰ、中国、ﾌｨﾘﾋﾟﾝ、ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ、ｷﾙｷﾞｽ	ｳｽﾞﾍﾞｷｽﾀﾝ、ﾗｵｽ、ﾍﾞﾄﾅﾑ、ﾓﾝｺﾞﾙ、ﾊﾞﾝｸﾞﾗﾃﾞｼｭ、ﾐｬﾝﾏｰ、中国、ﾌｨﾘﾋﾟﾝ、ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ、ｷﾙｷﾞｽ	ｳｽﾞﾍﾞｷｽﾀﾝ、ﾗｵｽ、ｶﾝﾎﾞｼﾞｱ、ﾍﾞﾄﾅﾑ、ﾓﾝｺﾞﾙ、ﾊﾞﾝｸﾞﾗﾃﾞｼｭ、ﾐｬﾝﾏｰ、中国、ﾌｨﾘﾋﾟﾝ、ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ、ｷﾙｷﾞｽ、ﾀｼﾞｷｽﾀﾝ、ｽﾘﾗﾝｶ、ｶﾞｰﾅ	ｳｽﾞﾍﾞｷｽﾀﾝ、ﾗｵｽ、ｶﾝﾎﾞｼﾞｱ、ﾍﾞﾄﾅﾑ、ﾓﾝｺﾞﾙ、ﾊﾞﾝｸﾞﾗﾃﾞｼｭ、ﾐｬﾝﾏｰ、中国、ﾌｨﾘﾋﾟﾝ、ｷﾙｷﾞｽ、ｽﾘﾗﾝｶ
研究科の特性	英語と日本語コース	英語と日本語コース。 JICA の法整備支援に長年協力。	英語コースのみ。環境学と工学研究科による NUGELP(英語ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ)に受入。	英語と日本語コース。 開発問題を対象。途上国を研究している教授がいる。	英語コースのみ。開発問題を対象。途上国を研究している教授がいる。	国際コースは英語コースのみ	国際コースは英語コースのみ	英語と日本語コース。 行政官を主対象とした社会人大学院。	英語コースのみ。 欧米トップ校出身者もいる。	英語コースのみ。 行政官を主な対象としている。	英語コースのみ。 日本の学生は企業派遣が 4 割。
特別プログラム	実地調査、国際会議、等	実地調査、国際会議への参加、英語の補講等	実地調査、国際会議への参加、英語の補講等	出身国への実施調査等	来日前の事前授業（英語、数学）		来日前に英語研修等	国内実地調査を年 20 回程度開催	英語の補講	来日前の事前授業等	
JDS 留学生の評価		新方式で低くなった。研究経験ない	実務経験がある。数学の能力は低目	新方式で低くなった。レベルは一定。	新方式で低くなった。ﾓﾁﾍﾞｰｼｮﾝは高い	現場経験を持っている	問題意識が曖昧。修士取得に 2 年半必要	行政官は開発課題の解決に貢献	基礎学力が低い傾向	基礎学力が低い傾向	時間を追って良くなっている

（出所：本基礎研究チームで作成）

5-3　特別プログラムの活用

特別プログラムの活用方法は、JDS 留学生を主な対象とする実地調査・視察（日本国内を中心に、海外調査を含む）や外部講師を招いた国際セミナーの開催、専門図書の購入、日本語資料の翻訳、が共通にみられる。この他に、JDS 留学生だけを対象として英語の補習授業（英語ライティング等）を行っている研究科も多い。研究科独自の取組としては、留学生の自国への海外研修を 1 年に 1 回開催し研究に関連する情報収集を行う研究科（神戸大学国際協力研究科）、来日前に当該国において英語・数学の事前授業を開催し手厚い指導を行っている研究科（広島大学国際協力研究科：英語と数学、国際大学関係学研究科：数学、九州大学法学府：英語）等もある。また、フォローアップ・セミナーとして、帰国留学生と関連する政府高官を日本に招聘して国際セミナーを開催する、或は現役の留学生が自国に海外研修に行った際に帰国留学生を講師として招聘してセミナーを開催し現在の状況や JDS 事業を通じて修得したことをどう活かしているかを情報共有している。現地で日本留学セミナーを開催した時に、帰国留学生をリソースパーソンとして活用するケースもみられる。以上のように様々な活用方法があり、JDS の制度の中で特別プログラムを高く評価する研究科は多い。

他方、JDS 留学生が該当研究科の英語コースにおいて少数派の場合や受入人数が少人数の場合は、他の学生との機会の平等という観点から JDS 留学生だけを対象にした特別プログラムは実施しにくいという声もきかれた。特別プログラムの実施に消極的な理由として、予算の執行や精算業務の煩雑さ、ガイドラインのわかりにくさも挙げられており、より柔軟な活用、十分な説明の機会の提供が期待される。

5-4　応募者及び JDS 留学生の傾向

2012 年度に JICA により実施された JDS 事業受入大学アンケート調査の結果にもあるように、JDS 留学生は実務経験を持つ点が評価されている。留学生が現役の行政官である場合は、自国の開発課題の解決に貢献する可能性があり大学側から期待されている。

新方式に移行して民間枠がなくなった国においては、留学生の質の低下が指摘されている。英語能力に加えて経済等の専門知識においても低下がみられる、同じ国の同じ機関からの応募者であっても時間の経過とともに質の低下がみられるとの意見もあった。この理由としては、1)JDS 以外の奨学金プログラムに優秀な人材が流れている、2)同じ機関であっても地方事務所の職員が候補者として推薦されている、が挙げられた。英語や数学の能力に加えて専門知識の低下もみられる場合には、2 年間で修士号の取得を指導するのは困難であるとの意見もあった。民間枠の設定・復帰について否定的な意見は大学側からは聞かれなかった。また、当該国での波及効果を考えるのであれば、行政官よりも大学の教授の方が高いのではないかと指摘する声も複数あった。

以上のように応募者・留学生について様々な意見があるが、途上国の開発課題を中心的研究テーマの一つとしている研究科は、JDS 留学生に対する評価は相対的に高い傾向があった。受入大学に対しては JDS の目的を明確に伝えてプログラムに参加してもらう必要がある。同時に、JDS の目的によって期待される応募者は変わってくることから、目的に応じた応募者の設定が求められる。現在も対象国によって応募者の要件が異なるが、今後も国の特性を考慮することは重要である。

5-5　選定方法及びプロセス

選考については具体的な課題・提案を得られた。選考基準としては、

- 候補者の英語の点数を総合評価の中に配点として加える。
- 書類選考の評価項目にある大学の成績は、配点は高いが評価が難しい（現地の大学の該当学部のレベルがわからない）。
- 選考に関して JICA との事前の協議機会がない。

現地での面接については、大学の忙しい時期に現地に赴く負担がある一方で、現地の状況を知り、帰国生との交流ができる良い機会であるとの声が共通して聞かれた。改善案として、現地での面接をスカイプで繋ぐという意見が挙げられた。現地面接に参加できる教授は 1 人に限定されているが、指導教員になる教授は複数人となる。スカイプを活用することによって、現地面接に参加できない教授も間接的に参加できるようになるため、自身が指導する可能性のある候補者と会話ができ、候補者の具体的な質問により適切に答えることが可能となる。他方、スカイプを活用するような形式では候補者が率直な考えをいいにくいとスカイプ導入に消極的な意見もあった。

優秀な学生を確保するためには、選考に外部の専門家を入れるという意見もあった。しかし現在の選考プロセスでは、受入大学が選考に関与するのは専門面接までであり、その後に運営委員会による最終面接が行われる。大学側の選考順位と最終結果の順位が変わることがしばしばみられることが問題として挙げられた。最終結果に相手国政府の意向を尊重するという趣旨は理解してはいるものの、大学側は優秀な人材を受入れたいとの思いは強い。JDS の目的を明確に説明して大学側の理解をより深める努力が求められる。

5-6　受入大学における変化（JDS 事業を通じたインパクト）

JDS 事業への参画は、受入大学の国際化・活性化に大きく貢献している。訪問した全ての研究科において、JDS 事業を行うことによって、以下の具体的な変化がおきたことが挙げられた。

- 英語コース（英語のコースワークと英語での修士論文の作成）の開設
- 10 月入学の入試制度、コースの設立
- 留学生数の増加
- 留学生の多様化（多様な国からの受入）
- 英語で授業を実施する教員数が増加し、教員の能力開発にも貢献
- 教員の国際化（外国人講師の増加）
- 海外の大学・研究機関との提携数の増加、海外拠点の増加
- 新規プログラムへの潜在的な候補者の確保
- JDS 対象国からの私費留学生の増加
- 事務局スタッフの英語対応の充実、大学の留学生受入体制の強化
- グローバル 30、スーパーグローバル大学事業の採択

聴き取り調査を行った 8 大学 11 研究科の内 10 研究科は、2014 年度のスーパーグローバル大学に採択されている。JDS の開始時期とその歩みは日本の大学の国際化の進展と同時期であり、受入大学の国際化に影響を与えたのは確実である。

5-7　受入大学によるグッドプラクティス

受入大学は JDS の成果発現のために々な取り組みを行っている。特別プログラムを活用した活動は 5-3 に上述した通りである。特別プログラム以外では、筑波大学の生命環境系持続環境学専攻が 2014 年度から SUSTEP（持続科学・技術・政策）プログラムを開始している。このプログラムは大学

院レベルのCertificateプログラムであり4分野の中から専攻し、JDS留学生の参加も可能である。SUSTEPの前身プログラムの時代から、JDS留学生が専門以外の幅広い知識を学ぶ良い機会となっている。留学生からは、帰国後の業務に活用できていると評価されている。また、帰国後の留学生との交流は、留学生の研究心を保ち、職場での業務改善にも意欲的になると考えられる。

留学生から評価が高い活動は、現場視察が挙げられる。大学の中での理論的な授業に加えて実践の場を知る良い機会であったと現役留学生のみならず帰国留学生からも評価されている。また、指導教授を含む講師陣の熱心な指導によって、リサーチのやり方、分析方法、論文の書き方を修得したことは、期限内の修士論文の作成・修士号の取得に大きく貢献している。

国際大学と国際基督教大学は、JDS仲間としてジョイントセミナーを年1回程度開催している。セミナー会場は、両大学が毎年交替で提供している。セミナーの分科会で修士論文執筆中の留学生数人が報告を行い、両大学の教員からコメントを受け、両大学の留学生から質問をもらう。このセッションは必ず行っており、他に、その時々で講演等を入れているとのことであった。国際基督教大学では、NPO/NGO論を明治大学から遠隔システムで講義を流し、双方の学生が受講している。こうした受入大学ごとの工夫で行われる交流活動には、留学生も積極的に参加し、彼らからの評価は高い。

5-8 JDS制度への要望と課題

受入大学に対する聴き取り調査から得られた主な要望・課題は次の通りである。

(1) 博士課程支援の導入

多くの大学・研究科からJDSによる博士号取得支援の期待が表明された。主な理由は、JDSで修士号取得後に日本以外の国で博士号を取得しているケースが出ており、日本との連携効果が弱まる懸念があること、JDSに博士課程がないことで修士課程の留学をJDS以外の博士課程を含むプログラムを選考しているケースがあること、途上国の優秀な人材とネットワークを構築することが日本のメリットにもなること、が挙げられた。大半の研究科には既に博士課程が設置されており大学側の受け入れ体制は既に整っている。

現在のJDSでは、帰国後に元の職場へ復職することを原則規定していることから、規定を変更する場合には対象国政府との十分な協議が必要となる。大学側からは、博士課程を導入する場合には博士枠の人数を固定するのではなく個々の留学生の能力に応じた柔軟な選考となるようとの提案があった[22]。

(2) 就学期間の柔軟性と支援体制

複数の大学・研究科から、やむを得ない事情がある場合は、日本での就学期間を規定の2年間から延長できるよう柔軟な対応を考慮して欲しいとの要望があった。運用にあたっては、留学生の所属機関からの承認に加えて、留学生本人の強い継続の意思と指導教授による承認、が必要となる。就学期間の延長は、少数ではあるが実際の事例が生じている。この場合、奨学金と実施代理機関からのサポートが全て打ち切られている。留学生の質の低下傾向と相まって、不成業が増える懸念が

[22] 例えば博士課程に3人という上限が設けられた場合、優秀な人材がいなかった場合には3人にかかわらず優秀な学生にだけ入学を認める。

あるのであれば、最低限の支援を行う可能性について検討の余地があるのではないか。この場合、モラルハザードが生じないように細心の注意を払う必要がある。

(3) 外交手段としての JDS 事業の継続

フィリピンの留学生を受け入れてきた大学・研究科からは、継続を要望する声があった。中進国になったからこそ地方政府の中核テクノクラートの人材育成が重要なのではないかとの意見があった。さらに、JDS は無償資金スキームではあるが、他のプログラムと比較すると非常にコストパフォーマンスが高い外交手段であり、日本のサポーターグループを継続的に作り出す JDS の目的を遂行しているとの指摘があった。

(4) 同一国からの継続的な受入と参入の機会

新方式のメリットの一つとして、同一国から 4 年間継続的に留学生を受け入れられることが挙げられた。留学生の中で学業に関する情報が行きわたりより集中して研究に取り組めるようになる、教授陣には当該国の政治・経済・社会・文化状況が蓄積されより適切な指導ができるようになり双方にとって好ましい。他方、要望調査で受入大学の選考から漏れてしまうと、継続してきた関係が切れてしまい次のチャンスは 4 年後でないと回ってこない。受入大学間の競争力を強化する反面 4 年間は参入ができず、本来の競争という側面からは対象国と受入大学の規制を取り払うことも検討の余地がある。継続性と競争性のどちらを重視するか、JDS 事業の戦略に沿った制度設計とその趣旨の説明が求められる。

(5) フォローアップ体制の充実と JICA への期待

多くの大学で、大学全体として、或は研究科としての同窓会があり JDS 帰国留学生も入会している。国際化の促進を目標としている大学・研究科が大半のため、留学生とのネットワークづくりを積極的に進めている研究科が多く同窓会のデータベースを作る動きもある。日ごろのコミュニケーションは指導教授を中心とする個人的な繋がりが大きい。帰国後の留学生の活用は、国際セミナー等の開催時にリソースパーソンや参加者として招聘する、教師との共同研究の実施、教師や大学関係者が当該国に調査に行く際の協力が挙げられた。

大学側はこのような努力を行っているが、JDS 留学生全体の総合的なフォローアップは JICA に期待するとの声もあった。JDS 留学生として来日した途上国のテクノクラート及びその候補と日本のテクノクラートとのネットワークを構築していくことが日本と各国との連携促進・発展に繋がる。大学は特定国に対して継続的な受入を行う確証はなく、近年は JDS 事業の実施代理機関にも新規参入がある。JDS 留学生のフォローアップについて JICA の役割を再検討する余地はある。

(6) 事務手続きの軽減

事務手続きを中心とする主な要望・課題は次の通りである。

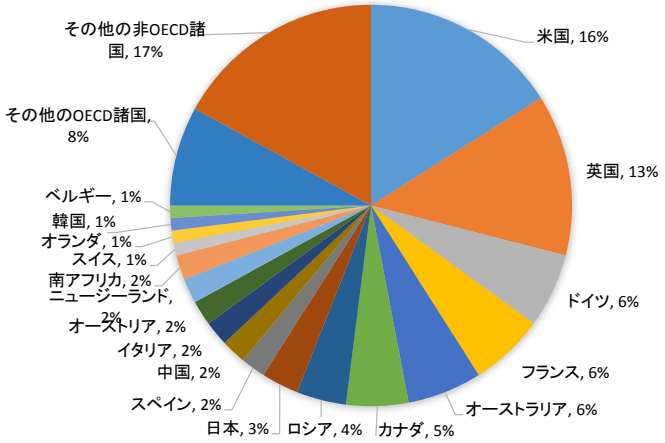
- 要望調査のプロポーザルの書式の簡素化
- 特別プログラムの経理処理の簡素化
- 新方式と旧方式の書式の統一化
- 他の JICA プログラム（JDS、 PEACE、ABE イニシアティブ）との書式の統一化
- JDS 事業実施のための間接費の導入

第 6 章　類似事業に対する比較優位性

第 6 章では、既存分析調査、実地調査を通して収集したデータを横断的に分析し、JDS 事業の類似事業に対する比較優位性分析を試みた。以下の通り、まずは背景となる留学生教育の国際的動向を確認し、類似事業の概要、各国の留学生政策を整理して、JDS 事業の比較優位性と課題について検討を行った。

6-1　留学生教育の国際的動向

経済協力開発機構（OECD）によると、2012 年には、世界中で 4.5 万人が自分の市民権を持つ国以外の国において高等教育に就学しており、2000 年の 2.1 百万人から倍増した。留学生受入人数の最も多い国は米国で、全体の 16%を占め、次いで、英国 13%、ドイツ 6%、フランス 6%、オーストラリア 6%、カナダ 5%であり、これら 6 か国で、世界の留学生の半分以上（52%）を受入れている（図 6-1）。日本は 8 位で 3%であった。全世界の留学生のうち 53%がアジア諸国を出身国とし、中でも、中国、インド、韓国からの留学生が多い。



注：米国、英国、オーストラリアの「留学生」は居住国のデータに基づく。カナダは 2011 年の数値。オーストラリアの留学生数は複数の出所からのデータの合計値
（参考データ）
（出所：OECD “Education at a Glance 2014: OECD Indicators - Indicator C4 Who studies abroad and where?” 2014）

図 6-1：国別高等教育留学生の受入人数の割合（2012 年）

留学生の増加傾向は世界的なグローバル化を反映しており、米国、EU、オーストラリア等は留学生の戦略的重要性を意識し、優秀な留学生獲得に向けての政策を打ち出している。各国が留学生政策を推進する背景としては、留学生が支払う授業料や生活費が受入国に経済便益をもたらすこと、優秀な留学生が研究者や技術移民として定着することにより受入国の国際競争力が高まること、留学生が出身国と受入れ国の友好関係構築の礎となることなど、留学生が多くのメリットをもたらすことが挙げられる（佐藤、2010）。

留学生を比較的多く受け入れている国々について、自国高等教育に占める留学生の割合は表 6-1 に示す通りであるが、オーストラリア、英国が高い割合を示している。同表には載せていないがル

クセンブルグは41%とDAC諸国中最も高い値である。日本は、米国と同じ4%で、留学生受入人数は多いものの、自国内での高等教育就学率の高さとも関連して比較的低い値を示している。留学生を受入れている高等教育のタイプ別の割合をみると、スペインは短期研修や職業訓練中心型の研修が35%を占めており、日本及びカナダも20%と比較的高い値を示している。一方、高度研究プログラムへの留学生受入の割合が大きいのは、中国27%、米国19%であった。

表 6-1：自国高等教育に占める留学生の割合（2012 年）

国　名	自国の高等教育全体に占める割合(%)	高等教育で学ぶ留学生に占める割合		
		短期研修／職業訓練中心型留学プログラムに占める割合(%)	講義中心型留学プログラムに占める割合（%）	高度研究プログラムに占める割合（%）
米国	4	7	74	19
英国	17	5	86	9
ドイツ	NA	NA	NA	NA
フランス	12	9	80	11
オーストラリア	18	11	82	7
カナダ	8	20	70	9
ロシア	2	8	92	NA
日本	4	20	69	11
スペイン	3	35	58	7
中国	NA	1	72	27
韓国	2	4	89	8

注）NA＝入手できず
（出所：OECD “Education at a Glance 2014: OECD Indicators - Indicator C4 Who studies abroad and where?” 2014）

比較的多くの留学生を受入れている国において、自国高等教育に占める留学生の分野別割合を表6-2に示す。

表 6-2：自国高等教育に占める留学生の分野別割合（2012 年）

国　名	人文科学、文学、教育	保健／福祉	社会科学、ビジネス、法律	サービス	工学、製造、建設	科学	農業	その他
米国	15	7	33	2	18	17	1	7
英国	16	9	46	2	14	13	1	NA
ドイツ*1	24	6	27	2	24	15	2	1
フランス	20	7	41	2	13	17	NA	NA
オーストラリア	9	10	54	2	13	12	1	NA
カナダ	8	5	41	2	17	15	1	10
ロシア	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
日本	23	2	40	2	16	1	2	12
スペイン	11	12	22	3	10	5	1	35
中国	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
韓国	25	4	45	4	16	5	1	NA

注）*1＝短期研修／職業訓練型プログラムへの留学生を除く。NA＝入手できず
（出所：OECD “Education at a Glance 2014: OECD Indicators - Indicator C4 Who studies abroad and where?” 2014）

表 6-2 の全ての国において（データが入手できなかったロシアと中国を除いて)、「社会科学、ビジネス、法律」分野が最も高い割合を示している。次いで、「人文科学、文学、教育」分野、「科学」分野と続く。「社会科学、ビジネス、法律」分野の割合が最も高いのは、オーストラリアの 54%で、英国 46%、韓国 45%と続く。日本も 40%と比較的高い。「人文科学、文学、教育」分野が高いのは、韓国 25%、ドイツ 24%、日本 23%、フランス 20%で、これらの国々は英語を母語としない国々であることが注目される。「工学、製造、建設」分野で最も高い値であったのは、ドイツ 24%、ついで米国 18%、カナダ 17%、そして日本と韓国の 14%であった。農業やサービス分野は各国とも非常に低い割合で、1～2%に留まる国が多かった。

ドイツは、「人文科学、文学、教育」、「社会科学、ビジネス、法律」及び「工学、製造、建設」の 3 分野がほぼ同じ割合で高い値を示して、他国との違いをみせている。日本は、米国や英国と傾向は似ているものの、科学（理学）分野がわずか 1%であるのが他国との差異といえよう。

また、上記と同様の OECD 資料によると、留学生希望者が留学先を決める際の主要な要件の一つは教授言語であり、英語、仏語、ドイツ語、ロシア語、スペイン語等、より多くの国によって使用される言語を国語とする国を選ぶ傾向があるとしている。ただし、唯一の例外として日本を取り上げ、日本語は世界で広く使われている言語ではないが、多くの留学生が日本を選択しており、その 94%はアジア諸国からの留学生である。留学生受入の割合は、英語を母語とする米国、英国、オーストラリア、カナダ、ニュージーランドが多く、自国で英語を基礎教育の一環として学んでおり、英語能力をこれらの国々に留学することによって一層高めたいとする留学生も多いとされる。

他の留学先選定の要件としては、教育プログラムの質、学費、留学先の移民政策などが主なものとして挙げられ、そのほか、先方教育機関及びプログラムに対するアカデミックな評価、単位取得等に関する柔軟性、留学先で取得した学位の自国での評価、自国と留学先の国で取得単位の互換が可能かどうか、自国と留学先の二国間の関係（地理的、歴史的、通商面等)、留学修了後の就職の可能性などが挙げられている（OECF、2014)。

6-2　類似事業の概要

本節では、JDS 事業に類似する世界の主要な奨学金プログラムを概観する。各国の政府予算を全額ないし一部財源とするプログラムを中心に、大学院レベルに関わる事業に限定している。各プログラムの個別のプロファイルは、添付資料-2 の類似事業一覧表を参照されたい。ここでは各プログラムを 3 つのグループに分けて、その概要と特徴を説明する。

6-2-1　政府の国費留学生事業とそれに類するプログラム

国費留学生事業は、各国政府が自国に外国留学生の受入れを進めるための代表的プログラムであり、以下の例が挙げられる。

- 日本政府奨学金（国費外国人留学生制度）：研究留学生
- 日本政府奨学金（国費外国人留学生制度）：ヤング・リーダーズ・プログラム（YLP）
- オーストラリア・アワード・エンデバー修士奨学金
- オーストラリア・アワード奨学金
- 韓国政府奨学金
- KOICA 奨学金
- フルブライト・プログラム（米国）

・　チーヴニング奨学金（英国）
・　ドイツ学術交流協会（DAAD）外国人対象奨学金

これらのプログラムは、それぞれどのような目的に重きを置くかによって大きく以下に分類することができる。

1)　相手国との友好関係・理解促進（人的交流の推進）
2)　相手国で将来リーダーとなる人材とのネットワーク形成（外交政策の推進）
3)　相手国の開発に役割を果たす人材の育成（開発協力政策の推進）

1)は各国にとって最も中心的なプログラムである。2)はYLPやチーヴニング奨学金のように、将来の外交政策への貢献を視野に入れ、より絞り込んだ優秀な人材を選抜するものである。YLPはJDS事業の実施国においても行われているが、通常、各国から年2〜3人程度が選定されている。3)は開発援助機関により実施・運営が行われることが多く、従来のオーストラリア開発奨学金（ADS）を引き継いだオーストラリア・アワード奨学金やKOICA奨学金が該当する。

JDS事業は、上記のうち1)の要素を基本としつつも、特に2)と3)に焦点を当てたプログラムであるといえる。上に挙げたプログラムのうち、JDS事業のように基本的に対象を行政官に限定したプログラムはない。

堀江（2011）[23]は、米国（フルブライト・プログラム）、英国（チーヴニング奨学金）、ドイツ（ドイツ学術交流協会奨学金）、フランス（仏政府給付留学生制度）及び日本の国費留学生受け入れ制度を比較し、以下の特徴を述べている[24]。

第一に、ドイツにおいてDAAD奨学金を受給している外国人留学生の比率が高いが、日本も私費留学生に対する支援金など国費を広義に捉えると、それを上回るレベルにある。他方、米国や英国は国費留学生の総数及び割合は少ない。第二に、日本の国費留学生制度に対する拠出予算額は比較的大きい。第三に、各国の留学を促進するための情報提供機関が、日本のみ圧倒的に少ない（表6-3）。一方、同表からは、日本やドイツであっても受入外国人留学生のうち国費による支援を受けた学生の比率は18%程度、米国や英国では1%未満であり、その他の資金で賄う留学生が圧倒的に多いことが分かる。

---

[23] 堀江未来「米国、英国、ドイツ、フランスにおける国費留学生制度の比較と日本への示唆」平成22年度文部科学省先導的大学改革推進委託事業『国費外国人留学生制度の成果・効果に関する研究』2011年3月。

[24] 分析上の注意点として、堀江は以下を指摘している。(1)各国における「外国人留学生」の定義が異なる、(2)「国費」の意味するところが制度により異なる（例えばフルブライト・プログラムは相手国政府や民間が拠出しているケースもある、等）。

表 6-3：各国の外国人留学生受入状況の概要と国費留学制度の規模の比較

	アメリカ（フルブライト奨学金）	イギリス（チーヴニング奨学金）	ドイツ（DAAD外国人留学生奨学金）	フランス（フランス政府給付留学生制度）	日本（国費外国人留学制度）
国費留学生数	3,193	2,300	32,861	15,590	9,923 (24,111)*1
外国人留学生数	690,923	405,805	244,776	278,213	132,720
高等教育機関在籍者数	19,103,000	2,493,415	2,121,190	2,316,103	3,878,000
外国人留学生数／高等教育機関在籍者数	3.60%	16.20%	11.50%	12%	3.40%
国費留学生数／外国人留学生総数	0.4%	0.6%	17%	5.6%	7.5% (18.1%)*2
国費留学奨学金年間予算額 *3	約374百万ドル（約 336.6 億円）	17百万ポンド（約 23.8億円）	約 83百万ユーロ（約 99.6億円）	約 80百万ユーロ（約96億円）	約 220億円（347.5億円）

注：(*1) 国費留学生数に、私費外国人留学生等学習奨励費、留学生交流支援制度＜短期受入＞の受給者数を足したもの。(*2) 国費留学奨学金年間予算額の括弧内は、国費留学生制度の他に、私費外国人留学生等学習奨励費、留学生交流支援制度＜短期受入＞、授業料減免学校法人補助を足した額。(*3) 1 ドル 90 円、1 ユーロ 120 円、 1 ポンド 140 円として計算されている。

（出所：堀江（2011）図表 3-1-1 から抜粋、一部修正）

6-2-2 国際機関が提供するプログラム

国際金融機関等に設置された奨学金プログラムで、以下の例は日本政府が資金拠出を行っている代表的プログラムである。

- アジアのための日本－IMF 奨学金プログラム
- アジア開発銀行（ADB）日本奨学金プログラム
- 日本／世界銀行　共同大学院奨学金制度

これらのプログラムは、それぞれの組織の目的に関わる分野でメンバー国の若手人材に専門技術・知識を学ぶ機会を与えることを目的としている。IMF のプログラムは金融関連分野の行政官や中央銀行職員に対象を限定しており、留学先も日本の大学としている。ADB のプログラムでは、留学先は日本を含むアジア・太平洋地域の 10 か国の大学となっている。一方、世銀の奨学金制度は、対象地域、受入国、修習分野を特定しない世銀の最大の奨学金プログラムであり、一部枠を除いて日本との関わりは強調されていない。

6-2-3 留学プログラムを含む JICA 事業

以下は JICA の技術協力プロジェクトや円借款事業のコンポーネントとして留学プログラムが含まれている協力事業の例である。

- インドネシア高等人材開発事業（PHRDP）(I)-(IV)
- アセアン工学系高等教育ネットワーク（AUN/SEED-Net）プロジェクト（フェーズ 1-3）
- アフガニスタン未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト（PEACE）
- アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABE イニシアティブ）プログラム
- モンゴル工学系高等教育事業

これらは個別協力事業であり、対象国（複数国の場合もある）や対象組織、対象分野を特定し、日本の受入大学との協力体制の下で長期に協力を継続することで、より高い協力効果を得ることが期待されている。このうち AUN/SEED-Net プロジェクトやモンゴル工学系高等教育事業では工学系分野を対象としているが、PHRDP では中央・地方で政策・企画に関わる行政官を対象とした学位取得

等の支援である。

行政官を対象に含み、JDS 事業と類似の目的を持った特筆すべき技術協力プロジェクトとして、アフガニスタンのPEACEプロジェクトとアフリカ54か国を対象国としたABEイニシアティブが挙げられる。これらはともに特定の目的の下、期間を限定し、対象分野の人材を短期間で多数招へいするプログラム／プロジェクトであり、それによって短中期的なインパクト発現を意図している。また、それぞれの目的及び対象国の特性に応じ、修士課程での就学に加えてPAECEプロジェクトにおいては研究生制度や域外実地研修、ABE イニシアティブにおいては本邦企業でのインターンシップなど、効果向上を狙った仕組みを事業設計に採り入れている。

6-3　主要国の留学生政策の概要

以下では、米国、EU、オーストラリア、韓国の留学生の受入政策を概観する。日本については、第2章を参照されたい。

6-3-1　米国

6-1節で述べた通り、米国は世界最大の留学生受入国である。米国における留学生受入の開始は、第二次世界大戦後のフルブライト・プログラムに遡ることができる。同プログラムは大戦後の米国と他国の相互理解の促進によって戦争の再発を防ぐという理念の下、米国内外の学生及び研究者の留学と交流を支援することを目的に開始された。他方、冷戦の開始により、開発途上国への共産主義の影響を排除するという外交目的に沿う形で、対外援助としての留学生受入が進められるようになった。こうした流れから、連邦政府による留学生政策は、1)米国と他国との文化・教育交流による相互理解促進、及び2)国際協力による人材育成という主に2つの目的から進められてきた。前者は広報文化情報庁（USIA、1999 年に国務省教育文化局に統合）が、後者は国際開発庁（USAID）によって担われてきた[25]。

1954/55年度には34,232人に過ぎなかった米国留学生数は、2002/03年度までほぼ一貫して増加し続けた。同時多発テロ事件発生の影響でしばらく減少傾向が続いたが、数年後には再び増加に転じた。2013/14年度には過去最多の886,052人を記録し、そのうち上位3ヵ国（中国、インド、韓国）が全体の51%を占めている[26]。しかし、佐藤（2011）によると、米国の留学生受入を含む高等教育の国際化における連邦政府の役割は限定的である。2002年度に連邦政府機関によって実施された国際高等教育交流関連事業の予算約2.8億ドルは、同年度の日本の文部科学省の留学生交流関係予算544億円よりも少なかった。また、前節で述べた通り、連邦政府からの国費奨学金受給者は留学生の 1%に満たない。米国における国際教育交流に関する費用は、主に大学と学生自身によって担われている[27]。

6-3-2　EU

EUは2013年に、大学、EU加盟国、EU非加盟国の間の人材の流動性と協力を促進するための「世

---

[25] 佐藤由利子（2010）「日本の留学生政策の評価」、東信堂、31頁。
[26] Institute of International Education (IIE), Open Doors 2014 及びIIEウェブサイト (http://www.iie.org/Research-and-Publications/Open-Doors/Data/Fast-Facts)
[27] 佐藤、上掲書、35-38頁。

界における欧州の高等教育戦略（European higher education in the world strategy)」を発表した。その主な目的は、1)欧州の全体的な教育の質の向上、2)留学生や有能な移民を欧州に集めることによるイノベーションと雇用の創出、3)視野の拡大、雇用可能性の向上、グローバル市民になるための学生の育成、4)世界における EU の影響拡大である[28]。これらの目的達成のために、EU は各加盟国及び高等教育機関がそれぞれ自らの国際化戦略を策定することを求めるとともに、これらの国・機関と域外国との協力や流動性促進を支援するとしている。その際の主要手段が、以下に述べる「エラスムス・プラス（Erasmus+)」と、科学技術分野での EU 域内外の研究・イノベーション協力プログラムである「ホライズン 2020（Horizon 2020)」である。

「エラスムス・プラス」は 2014 年に開始された 7 年プログラムで、その前身である EU 域内留学支援の「エラスムス（Erasmus)」（1987 年開始）や、域外との人的交流支援を含む「エラスムス・ムンドゥス（Erasmus Mundus)」（2004 年開始）の成功を受けて誕生した。「エラスムス・プラス」は「エラスムス・ムンドゥス」で支援されてきた域外学生向けの修士課程の欧州留学支援を引き継ぎつつ、教育・訓練・青少年・スポーツの各分野を網羅する統合的な資金助成プログラムとなった。同プログラムでは奨学金予算総額のうち 75%が域外の学生に割り当てられている[29]。

前身の「エラスムス・ムンドゥス」時代の 10 年間に、同プログラムによって EU 域外国から修士課程コースに留学した人数は合計 11,488 人であった。インド（1,519 人)、中国（1,339 人)、ブラジル（578 人)、メキシコ（535 人)、エチオピア（523 人）が上位を占めた[30]。

現在、欧州は、自国外で学ぶ全世界 400 万人の留学生のうち 45%の受け皿となっている。しかし、アジアや中南米諸国の台頭によりグローバル化が進む高等教育分野において欧州が今後も競争力を確保するためには、EU 域外にパートナーシップを拡大し、世界から最も優秀な学生を集める必要があるとの強い認識がこうした戦略やプログラム深化の背景にある。

6-3-3 オーストラリア

第二次世界大戦後のオーストラリアの留学生受入政策は、アジアを始めとする発展途上国の人材育成の支援を目的としていたが、1979 年以降、その政策が転換され、徐々に私費留学生に対して教育に対する費用の負担が求められるようになった。1984 年の政府の検討委員会において留学生教育を「輸出産業」とみなす考え方が示され、現在の留学生受入政策の基礎が作られた[31]。その後、留学生の受入数は増加の一途を辿り、1994 年の 93,722 人から 2009 年には 631,953 人まで拡大した。2014 年には 589,869 人を受け入れ、その送り出し国の上位 5 か国は中国、インド、ベトナム、韓国、タイで、全てアジアが占めている。2013/14 年度の留学生教育関連活動の「輸出金額」は A$163 億

---

[28] EU ウェブサイト
（http://ec.europa.eu/education/policy/international-cooperation/world-education_en.htm）＜2015 年 3 月 24 日アクセス＞

[29] EU MAG（駐日欧州連合代表部ウェブマガジン）（http://eumag.jp/feature/b0614/）＜2015 年 3 月 24 日アクセス＞

[30] EU ウェブサイト、Erasmus Mundus Statistics データより計算。
（http://eacea.ec.europa.eu/erasmus_mundus/results_compendia/documents/statistics/cumulative/statistics_by_country_erasmus_mundus_masters_students_selected_each_academic_year,_2004-05_to_2013-14.pdf）＜2015 年 3 月 24 日アクセス＞

[31] 寺倉憲一（2009)「留学生受入れの意義－諸外国の政策の動向と我が国への示唆－」国立国会図書館調査及び立法考査局『レファレンス』2009 年 3 月号

で、鉄鉱石、石炭、天然ガスに次ぐオーストラリアの第4の輸出項目となっている[32]。

留学生受入政策が開発援助から産業へと転換される中で、教育・訓練機関のサービスの質を保証するとともに消費者としての留学生の利益を保護するために、「2000 年留学生のための教育サービス法」(Education Services for Overseas Students Act :ESOS 法) が定められた。2010 年には留学生産業の法的規制強化を目的として同法を改正し、留学生の生活、教育の質、消費者保護、情報提供の 4 分野に関わる「オーストラリアの留学生戦略 (International Student Strategy for Australia: ISSA)」を策定した。

2012 年に当時のギラード首相が発表した「アジアの世紀におけるオーストラリア白書 (Australia in Asian Century」では、留学生の 4 分の 3 を占めるアジア地域との人的関係強化を掲げている。2013 年には政府の諮問を受けた国際教育諮問委員会が同国の新たな国際教育政策戦略に関する報告書「Australia - Educating Globally」を発表し、2020 年までに留学生受入人数を 30%増加させることを提案している。

6-3-4 韓国

韓国政府は 1967 年に外国人留学生に対する政府奨学金制度を開始したが、その後 1990 年代に至るまで受入数は非常に少なく、実質的な留学生受入政策はなかった。政府は 2001 年に「外国人留学生の受入拡大総合方案」を施行し、これに基づき 2004 年に「Study Korea Project」を立ち上げた。この背景には、1)優秀な外国人材が乏しく、国際社会での味方となる存在が不足していたこと、2)留学生の送出しが受入より圧倒的に多く、留学・研修の収支赤字が問題となっていたことがあった[33]。また、少子化による労働人口不足への対応の必要性も大きく認識され始めていた。Study Korea Project では 2010 年までに留学生 5 万人の受入を目標とし、1)国費留学生の量的拡大、2)在外公館等の海外ネットワークの活用、3)外国での韓国語及び韓国文化講座開設の支援等の取組みが行われた[34]。政府と各大学の努力、さらには韓流ブームや経済成長の後押しにより、受入留学生数は 2004 年の 16,832 人から 2008 年には 63,952 人となり 5 万人の数値目標を前倒しで達成した。

これを受けて政府は 2012 年までに留学生 10 万人の受入を目標とする新たな政策を発表した。2012 年は 86,878 人で目標には達しなかったが、同年政府は「Study Korea 2020 Project」を打ち出し、2020 年における留学生 20 万人受入を目標とした。2009 年には全学生に対して僅か 2%であった外国人留学生の比率を、2020 年には 5.4%にまで増加させるとしている[35]。同プロジェクトでは、もうひとつの目的である韓国人の海外留学者数抑制も視野に入れ、インターナショナル・スクールの拡大や、経済特区における海外大学誘致によるグローバルな教育環境創出も目指している。

---

[32] Australian Government, Department of Education and Training ウェブサイト “Research snapshots” (https://internationaleducation.gov.au/research/research-snapshots/pages/default.aspx) <2015 年 3 月 22 日アクセス>

[33] 長島万里子 (2011)「韓国の留学生政策とその変遷」ウェブマガジン『留学交流』2011 年 4 月号 (http://www.jasso.go.jp/about/documents/marikonagashima.pdf) <2015 年 3 月 22 日アクセス>

[34] 太田浩 (2010)「韓国における留学生政策の発展とその課題」『移民政策研究』2010 Vol.2 , 26-27 頁

[35] Korean Association of International Educators (2013), “Study Korea 2020 Project 2013-2020”. 国際教育交流協議会 (JAFSA) ウェブサイトよりダウンロード (http://www.jafsa.org/uploads/20131127KAIE-JAFSA1.pdf) <2015 年 3 月 22 日アクセス>

6-4　現地調査対象国の類似事業実施状況の横断的分析から得られた特徴

本節では、第4章において述べた現地調査対象5か国における主な類似事業の実施状況の横断的分析を試みる。ただし、それぞれの国に関する情報は現地政府及び日本政府関係機関、並びに一部の奨学金ドナー機関への聞き取りを通じて得られた内容に基づいている。横断的分析は、そうした限定された情報の範囲で行われたものである。

表6-4に、第4章で記述した現地調査対象5か国の類似事業に関する情報をまとめた。

横断的比較においては、各国における類似事業ドナーの数、奨学金受給者となり得る潜在的人材供給力（人口及び公務員規模）を主要な視点とし、その上で代表的な他ドナーがどのような戦略方向性や課題を有しているかを確認し、各国で問題となり得る事項にどのような特徴がみいだせるかを検討した。

類似奨学金ドナーの数は、ラオス、ミャンマーにおいては非常に多く、モンゴルとウズベキスタンでは中程度、キルギスでは少ないことが観察された。これはラオスやミャンマーは経済的に影響力を有する多数の国と近接しており、自らもASEANに属することから外国から今後の成長への期待が高いことを反映しているといえる。次に、人材供給力を人口規模からみると、ラオス、モンゴル、キルギスは300～600万人で相対的に小さく、5,000万人を超えるミャンマー、3,000万人を擁するウズベキスタンは大きい。この2つの要素から導かれた奨学金事業の需給に関する傾向に加えて代表的な他ドナーの戦略・課題認識を考慮すると、各国で相対的に重要な課題と認識される事項を以下の通り特徴付けることができる。

ラオスでは、奨学金を提供するドナーの数が多いことに加えて、公務員などの人材供給が限定されていることから、ドナー間で激しい人材獲得競争に直面しているものとみられる。また、多数のドナーが活動することから国の開発課題への整合的な対応が困難であることが他ドナーから指摘されている。従って、同国においては、国全体としての開発効果発現に効果的に貢献する人材育成戦略強化が政府にとっての課題であり、各ドナーにとってはそれに合致した優秀な人材をいかに獲得するかが大きなイシューであると考えられる。

ミャンマーは、多数の競合ドナーが存在するものの、官民からの人材供給も多い。それに対応して2011年にプログラムを開始したAustralia Awardsなどのように多くのドナーが近年参入し、また短期研修も含めた多様なプログラムも含め、事業を拡大しつつあると考えられる。一方、拡大期にあることから政府側の奨学金プログラムへの対応方法やシステムには、他国と比べて効率性や透明性に欠ける部分もあるとみられる。従って、同国においては、いかに人材育成（留学）の量的・質的ニーズを満たすか、それに加えて相手国システムをいかに改善するかが現状における大きな課題であると考えられる。

モンゴルにおける類似事業ドナーの数は中程度である。しかし政府機関の規模は全般的に小さく、人材供給は限定的である。従って優秀な人材獲得はやはり問題となるが、奨学金ドナーによる活動は比較的安定的に行われてきており、Australia Award では帰国した留学生に対する支援活動を強化させている。同国においては、既に帰国した人材がいかに実際に開発課題の解決に貢献していくか、すなわち帰国者個人の能力維持・強化をいかに図るかが大きな課題である。

ウズベキスタンにおける類似事業ドナーの数は中程度であるが、潜在的な人材供給力は大きいと考えられる。しかし、質の高い候補者を確保することの困難や、政府の手続きが遅いと他ドナーから指摘されている。人材獲得と相手国システムの改善が同国の中心課題であると考えられる。

キルギスには競合する類似事業ドナーは少ないものの、人材供給も限定的である。KOICA が新た

に事務所を開設し、奨学金プログラムを開設する予定であることから、今後は優秀な人材獲得が一層重要な課題となっていくものと考えられる。

上述した国別の特徴的な課題を、課題の深化という点から整理すると、奨学金プログラムがあまり豊富に提供されていない国（キルギス、ウズベキスタン）においては、まずは「適切な人材獲得」「相手国の制度・手続き等システムの改善」が直面する問題となるが、それに加えてミャンマーのようなポテンシャル人材が豊富である国ではそれに対応した「奨学金提供数の拡大」が主要テーマとなる。一方、奨学金事業を提供するドナーの数が一定程度確保され、ある程度の運営経験が蓄積された国（ラオス、モンゴル）では、「さらに優秀な人材の確保」、「帰国留学者個人の成果の定着・向上」、「開発課題解決のための奨学金プログラム戦略の強化」といった、より直接的に成果発現に関わる課題が意識される、と考えることができる。

なお、上記以外に、JDS 事業との対比において横断的分析から見出された実施体制面の特徴について付言する。主要ドナーの類似事業では、JDS 事業における複数の送出し省庁と日本側関係機関との間で組織される運営委員会のような固有の委員会は組織されていない。また、JDS 事業のように受入大学及び大学別の受入人数が固定されておらず、一般に応募者は志望大学を自由に選択する仕組みとなっている。このことは、留学生選定プロセスにおける JDS 事業の特徴を際立たせることにつながっている。すなわち、JDS 事業では運営委員会を通じて相手国政府機関が留学生の選定プロセスに確実に関与するとともに、日本の受入大学も相手国への継続的関与を前提としつつ、現地で候補者への面接を行うことが同プロセスに組み込まれている。

本基礎研究の現地調査においても相手国政府から JDS 事業の選定プロセスを透明性が高いとして評価する声が聞かれている。また、第 5 章で述べた通り、日本の受入大学からは現地で実際に候補者に対面しインタビューを行うことは候補者を理解する上で有効であるとの意見が共通して聞かれた。

表 6-4：現地調査対象国における類似事業実施状況の比較

	ラオス	ミャンマー	モンゴル	ウズベキスタン	キルギス
類似奨学金ドナーの数	多い	多い	中程度	中程度	少ない
（例）	オーストリア、ニュージーランド、ベトナム、中国、タイ、マレーシア、インドネシア等	DAAD、コロンボプラン、中国、韓国、KOICA、インドITEC、オーストラリア、ミャンマー政府、ブルネイ、ADB等	オーストラリア、韓国、KOIKA、EU、IMF、ADB、モンゴル政府等	IMF、ADB、ドイツ、米国、韓国、EU、ロシア	IMF、ADB、ドイツ、米国、イギリス、ロシア
主要（大規模受入れ）ドナー	ベトナム、中国、日本、オーストラリア、ニュージーランド	オーストラリア、日本、中国	オーストラリア、日本	ロシア、日本	ロシア、日本
日本政府関連（年間）	文科省（30人程度） JDS（20人）	文科省 JDS（44人）（官・民合計）	文科省（25人程度） JDS（18人）	文科省 JDS（15人）	文科省 JDS（15人）
人材供給力（人口、公務員）	限定的	多い	限定的	多い	限定的
他ドナーの実施体制	【AusAID】 固有の運営委員会はない。選定プロセスにラ政府は関与しない。受入大学の固定・人数割当はなく、大学による現地選考の仕組みはない。	【AusAID】 固有の運営委員会はない。選定プロセスにミ政府は関与しない。受入大学の固定・人数割当はなく、大学による現地選考の仕組みはない。 【KOICA】 同上	【AusAID】 両国間でプログラム調整委員会、セクター別委員会が組織されているが、選定プロセスにモ政府は関与しない。受入大学の固定・人数割当はなく、大学による現地選考の仕組みはない。	【KOICA】 固有の運営委員会はない。選定プロセスにウ政府は関与しない。受入大学の固定・人数割当はなく、大学による現地選考の仕組みはない。	
他ドナーの戦略方向性	【AusAID】 ・プログラムのより戦略的な活用へ −重点支援セクターと人材育成計画の結び付け強化 −行政官枠の設置。しかし民間を含む枠も確保し、広く優秀な人材を集める	【AusAID】 ・2011年奨学金プログラム開始 ・フォローアップを今後重視 ・豪政府は短期研修を増加予定	【AusAID】 ・民間部門も含めたセクター開発アプローチへ ・フォローアップ活動の強化	【EU】 ・大学組織支援から個人支援中心に	【KOICA】 ・事務所開設、奨学金プログラム開始予定
他ドナーが認識する課題	・ドナー多く、調整が困難 1）全体としていかに開発成果に結び付けられるか 2)人材獲得競争	・教育制度、奨学金選定システム 1）教育年数14年で修士留学に不足（インド大使館） 2）政府内での割当システムが不透明	・セクター開発の成果への貢献をどのように測るか	・質のよい候補者の確保 ・政府の手続きが遅い	
共通課題・特徴（5ヵ国内での相対的な力点）	人材供給が限定される中で競合ドナー多い。いかに効果的な開発成果発現のために優秀な人材を獲得するか： **国全体としての開発効果発現に貢献する人材育成戦略強化**	競合ドナー多いが官民から人材供給も多い。いかに人材育成（留学）の量的・質的ニーズを満たすか： **奨学金供給の拡大と相手国システムの改善**	競合ドナーの数は中程度だが人材供給も限定的。優秀な人材獲得とともに、成果をどう発現させるか： **開発効果発現に資する帰国者個人の成果の確保**	競合ドナーの数は中程度で人材供給は多い。いかに円滑に人材を獲得するか： **人材獲得と相手国システムの改善**	競合ドナーの数は少ないが人材供給も限定的。ドナー参入で今後人材獲得競争激化？： **人材獲得**

6-5　JDS の比較優位性と課題

これまでの国内・現地調査における類似事業の比較分析から得られた JDS 事業のプラス面、マイナス面を表 6-5 に整理する。ただし、プラス・マイナスの判断は、比較対象としてどの類似事業を想定するか、また判断を行う主体によっても異なり得るため、以下の項目は必ずしも JDS の絶対的な優位点・不利点を示したものではない。内容によってはプラス・マイナスの両者に記載されている項目がある。

プラス面としては、他の類似事業と比較して JDS 事業の大きな特徴である、基本的に公務員に特化した制度であることに由来する利点や、応募条件が全般的に緩めであること、選考過程での大学教員の積極的な関与による入念な人材選定、実施代理機関のきめ細やかなサービス提供等が挙げられる。その一方で、対象機関や大学に関する柔軟性の欠如や選考・実施過程における規則の厳格さ、また帰国後の活動現状等に関してマイナス面が認識される。

表 6-5：JDS 事業を類似奨学金事業と比較してのプラス／マイナス面

JDS のプラス面	類似事業に比してのマイナス面
【制度趣旨】 ・ 公務員に特化した留学制度であり、帰国後に復職して組織強化に役立つ。 ・ 公務員に特化した留学制度であり、民間人との競合なしに応募が可能。 ・ 公務員に特化した留学制度であり、国を代表するリーダー意識醸成につながる。 ・ 国の開発課題に対応した行政官人材を育成することにより、他の ODA 事業と連携した複合的な開発効果が期待できる。 【実施体制】 ・ 運営委員会において重点分野設定、選考プロセスに両国政府が関与することで相手国ニーズを十分に反映できる。 【資格要件、応募上のプラス面】 ・ 応募可能年齢上限が高めであり対象者数が多い。 ・ 資格条件（英語）が他の一部類似事業と比較して緩い。 ・ 英語で履修が可能であり、応募のハードルが低い。 ・ 全体として 4 年間安定した枠（募集数・分野・大学）が設定されており、見通しが立てやすい。 ・ 一分野のみに特化しておらず、ある程度分野に幅がある。 ・ カリキュラムが適切である。 ・ 留学期間が妥当（長過ぎず、短過ぎない）。 【選考手続】 ・ 両国政府が関与することで選考過程の透明性が高い。 ・ 選考過程で受入大学教員が直接面接を実施することから、より適切な人材選定につながりやすい。	【資格要件、応募上のマイナス面】 ・ 対象人数（募集枠）が少ない。 ・ より年齢上限が高い一部類似事業に比べて年齢要件が厳しい。 ・ 対象機関が限定されており、他の適当な政府機関に適切な人材がいたり、官民連携のために民間から人選したりしたくとも、柔軟性がなく認めてもらえない。 ・ 留学先大学の選択肢が限られる。 ・ 民間が対象となっていない（例外あり）。 ・ 博士号はカバーされない。 【選考手続】 ・ 選考手続きの段階が多くかつ複雑で、時間がかかる。 【留学中】 ・ 事前の英語研修がない。 ・ 日本の文化や言語を学べる研修（日本語研修等）が無い。 ・ 提供される奨学金が必ずしも十分でない。 ・ 留学中の規制が厳しい（自動車運転の禁止など） 【帰国後】 ・ 帰国後の活動への資金配分が少ない／無い。 ・ 4 年ごとに受入大学が代わり、Alumni が途切れる可能性がある。 【その他】 ・ 実施代理機関による運営コストがかかる。

【留学中】 ・ きめ細やかなモニタリングがある。 ・ 特別プログラムによる現地でのセミナー等が有益である。 ・ 十分な奨学金が提供される。 【その他】 ・ ロジ面は実施代理機関がやってくれる。	

（出所：本基礎研究チームにより作成）

第 7 章　JDS 事業の達成状況

本章では、第 2 章から第 6 章までの分析結果に基づいて、JDS 事業の 1）妥当性、2）有効性、インパクト、3）効率性、プロセスをレビューする。

7-1　妥当性

(1)　JDS 対象国の開発政策に対する整合性

JDS 事業は、対象国の開発課題に係る政策決定・制度構築に関する関係行政機関の能力を向上し、二国間の友好関係を強化することを目指している。JDS 対象国は、いずれも、市場経済化、ガバナンス強化等のために、行政官の人材育成を優先課題としており、また、日本による ODA は対象国の開発に大きな役割を果たし、加えて日本企業の進出推進など経済面でも、日本との協力強化を目指している。よって、JDS 事業は、対象国の開発政策と人材育成政策に照らして、その整合性は極めて高いと考えられる。

(2)　日本の開発協力政策、国別援助計画に対する整合性

2015 年 2 月に閣議決定された開発協力大綱では、「アジア地域は、日本と緊密な関係を有し、日本の安全と繁栄にとり重要な地域であることを踏まえた協力を行う」とする。アセアン諸国については、メコン地域への支援を強化し、一定の経済成長を遂げた国々についても「中所得国の罠」に陥ることのないよう人材育成等の支援を継続し、南アジア及び中央アジアについては地域の安定と、国づくりと地域協力を支援することが明示されていることから、これらの国々の政府人材を育成する JDS 事業は、日本の開発協力政策との整合性が高い。

また、各対象国において、準備調査の受入対象分野選定の際に、日本の国別援助計画の重点分野が選定されていることから、日本の当該国に対する開発協力政策との整合性も極めて高い。

(3)　JDS 対象機関のセクター開発政策や人材開発ニーズに対する整合性

各国対象機関の担当セクター開発政策や人材育成ニーズに対する整合性に関しては、上記の通り JDS 事業は対象国の開発政策に対して整合性があり、さらに、日本側の国別援助計画の重点分野は、そもそも対象国の開発ニーズに基づいて設定されていることから、概ね整合性は高いと思われる。

ただし、一部には、必ずしも整合性が高いとはいえないケースもあるようだ。今回の現地調査では、4 年間、この受入分野が継続されることから、新たなニーズが発生しても受入分野を追加したり、変更したりすることは難しいこと、例えば、農業分野が優先分野となっていることはニーズに合致しているが、生産技術ではなく、自然環境に関連しての法制度整備等、ソフト面での人材育成ニーズが高まったとしても、コンポーネントや受入大学・研究科を変えることが難しいなどのコメントが挙げられた。

(4)　手段としての適切性

JDS 事業では公務員を中心に留学生を受入れ、特に、新方式導入後は受入対象を公務員のみに絞ったため、職場の課題と直結した研究テーマへの研究意欲・目的意識が高まった。また、毎年、一定数の人材を、継続的に受け入れて人材育成を行っていることで、対象国政府は、その人材育成計

画に貴重な手段の一つとして盛り込むことができる。帰国留学生が政府機関復帰後に即戦力として貢献してくれることが明らかで、政府機関の損失も少なく、組織強化へ向けてのクリティカルマス形成につながる。日本の受入大学側も対象国の留学生の特性などを理解し、学習・研究内容の向上を図ることができる。

対象国側から指摘されたマイナス面としては、博士課程がカバーされていないこと、学位取得に2年かかること、対象分野を4年間固定するために開発ニーズへの対応がタイムリーにできない、民間セクターが含まれないと、共同研究等官民連携の機会が失われるなどの課題が挙げられた。また、対象国における日本のODA事業（技術協力プロジェクト等）とJDS事業の連携は、例えばラオスの法律人材育成プロジェクトのように相乗効果を生むことが期待されるが、こうした事例は未だ限定的である。

7-2　有効性、インパクト

対象11か国の国別の有効性、インパクトを表7-1に整理する。

表7-1：対象11か国におけるJDS事業の有効性、インパクト

対象国	JDS事業の有効性、インパクト
ウズベキスタン	・第1期からの対象国であり、これまでの受入人数は265人。 ・来日時の公務員率は51.8%、現在の公務員率は34.5%で17.3%ポイント低下し、対象国の中で4番目に大きな低下。新方式導入後の帰国留学生の公務員率は84.1%と対象国中2番目に低い。 ・不成業の件数は対象国中最多の10件。 ・帰国留学生のうち、現時点で公務員に占める課長以上の割合は30.3%と対象国の中で2番目に低い。これまで局長クラス以上2人、部長クラス6人、課長クラス15人がうまれた。 ・帰国留学生のうち、公務員に復職率している者は全体のほぼ3分の1、国内民間企業、或は援助機関に所属する者も3分の1､海外で働いているか､PhD取得のため学んでいる者が残りの3分の1を占める。 ・2005年に自発的に帰国留学生同窓会を設立。日本大使館・日本センター等と連携をとりながら、活動を積極的に行ってきた。
ラオス	・第1期からの対象国。これまでの受入人数は314人で対象国の中で4番目に多い。 ・JDS事業とオーストラリア奨学金事業の人気が高い。 ・来日時の公務員率は77.3%、現在の公務員率は71.0%で、6.3%ポイントの低下は、対象国の中では2番目に小さな低下。新方式導入後の帰国後の公務員の割合は98.3%で、復職率は高い。 ・不成業はこれまで2件で、学位取得率は99.3%。 ・帰国留学生のうち、現時点で公務員に占める課長以上の割合は63.0%と対象国の中で3番目に高い。法務省、国民議会、最高裁判所の局長、経済特区副特区長など重要ポジションにつく帰国留学生がいる。局長クラス以上8人、部長クラス28人、課長クラス78人が生まれた。 ・2011年度受入生までに、ラオス中央省庁を中心に255人のJDS卒業生が生まれており、中には公務員または民間の重要なポストを占めている者も多い。対象機関ごとの人数はまだ限定的であるが、ラオス政府の規模は他国に比較すると小規模であり、また同政府内でJDS卒業生の評価は高いことから、政府全体からみて組織改善のクリティカルマスを形成しつつあると考えられる。 ・帰国留学生のうち、現在PhD取得のため外国留学している者が15人おり、うち8人が日本に留学している。オーストラリアは2人、タイも2人である。 ・JICA法律人材育成技プロとJDS事業の連携により成果をうみだしている。 ・JDS独自の同窓会はなく、元日本留学生同窓会に参加している。

対象国	JDS 事業の有効性、インパクト
カンボジア	・第 2 期からの対象国。これまでの受入人数は 320 人で対象国の中で 3 番目に多い。 ・来日時の公務員率は 63.3%、現在の公務員率は 53.2%で、10.1%ポイントの低下。新方式導入後の帰国後の公務員の割合は 89.6%で、公務員復職率は若干低め。 ・不成業はこれまで 3 件で、学位取得率は 98.9%。 ・帰国留学生のうち、現時点で公務員に占める課長以上の割合は 47.0%と対象国の中で中程度。局長クラス以上 2 人、部長クラス 28 人、課長クラス 37 人がうまれた。国立銀行副局長、閣僚評議会議員等に昇進している。 ・PhD 取得のため外国留学中の JDS 帰国留学生は 7 人で、日本で学ぶものは 0 人。米国 3 人、オーストラリア、韓国、オランダ、スイスが 1 人ずつ ・JDS 独自の同窓会はなく、JICA 研修生同窓会に参加している。
ベトナム	・第 2 期からの対象国。これまでの受入人数は 424 人で対象 11 か国の中で最も多い。 ・来日時の公務員率は 68.0%、現在の公務員率は 56.3%で、11.7%ポイントの低下。新方式導入後の帰国後の公務員の割合は 98.2%で、公務員復職率は高い。公務員の中でも、他国に比べて大学に所属する帰国留学生が 61 人（来日時 65 人）と多い。 ・不成業はこれまで 2 件で、学位取得率は 99.5%。 ・帰国留学生のうち、現時点で公務員に占める課長以上の割合は 21.8%と対象国の中で最も低い。局長クラス以上 2 人、部長クラス 16 人、課長クラス 23 人がうまれた。 ・帰国留学生のうち、現在 PhD 取得のため国内外で学ぶ者が 9 人いる。日本に留学している者は 0 人。ベトナム国内が 6 人、オーストラリア 2 人、カナダ 1 人。 ・JDS 独自の同窓会はなく、元日本留学生同窓会に参加している。
モンゴル	・第 3 期からの対象国。これまでの受入人数は 244 人。 ・来日時の公務員率は 63.9%、現在の公務員率は 38.7%で、25.2%ポイントの低下は、対象国の中で 2 番目に大きな低下。新方式導入後の帰国後の公務員の割合は 73.1%で、この値は対象国中最も低く、復職率は低い。帰国後に援助機関に勤務する者が 24 人いる。 ・不成業はこれまで 3 件で、学位取得率は 98.6%。 ・帰国留学生のうち、現時点で公務員に占める課長以上の割合は 33.8%。局長クラス以上 3 人、部長クラス 11 人、課長クラス 11 人がうまれた。標準化・計量規制庁認証部長、ウランバートル市ゲル地区開発庁モニタリング部長、そして公務員ではないが民間テレビ局社長を務める帰国留学生がいる。 ・帰国留学生のうち、現在 PhD 取得のため国外で学ぶ者が 4 人いる。日本に留学している者は 2 人。米国 2 人。 ・JDS 独自の同窓会あり。
バングラデシュ	・第 3 期からの対象国。これまでの受入人数は 243 人。 ・来日時の公務員率は 89.9%、現在の公務員率は 67.2%で、22.7%ポイントの低下は、対象国の中で 3 番目に大きな低下。新方式導入後の帰国後の公務員の割合は 96.8%で、復職率は高い。 ・不成業はこれまで 2 件で、学位取得率は 99.1%。 ・帰国留学生のうち、現時点で公務員に占める課長以上の割合は 99.2%。局長クラス以上 1 人、部長クラス 36 人、課長クラス 95 人と、課長以上の役職についたものの人数は非常に多い。 ・帰国留学生のうち、現在 PhD 取得のため国外で学ぶ者が 16 人いる。日本に留学している者は 2 人で、オーストラリア 9 人、米国 2 人等であった。 ・JDS 独自の同窓会あり。

対象国	JDS 事業の有効性、インパクト
ミャンマー	・第 3 期からの対象国。これまでの受入人数は 325 人で、対象国中 2 番目に多い。 ・これまで旧方式により実施。2015 年度に準備調査を実施し、新方式に移行する予定である。 ・来日時の公務員率は 92.4%、現在の公務員率は 87.3%で、5.1%ポイントの低下は、対象国の中で最小の低下であった。新方式はまだとられていないが、公務員の復職率は高い。公務員のうち、ベトナムに次いで大学関係者（38 人）が多い。 ・2011 年度受入生までに、ミャンマー中央省庁等に 207 人の JDS 卒業生が生まれ、重要なポストを占めつつある。ミャンマー政府内での JDS 卒業生の評価は高く、政府全体からみて組織改善のクリティカルマスを形成しつつあると考えられる。 ・不成業はこれまで 0 件で、学位取得率は 100%。 ・帰国留学生のうち、現時点で公務員に占める課長以上の割合は 53.1%。局長クラス以上 4 人、部長クラス 17 人、課長クラス 89 人と、課長となったものの人数が非常に多い。 ・帰国留学生のうち、現在 PhD 取得のため国外で学ぶ者は 0 人。 ・JDS 独自の同窓会はなく、JICA 研修生同窓会に参加。
フィリピン	・第 4 期からの対象国。これまでの受入人数は 259 人。 ・来日時の公務員率は 91.5%、現在の公務員率は 82.4%で、9.0%ポイント低下し、対象国の中で 3 番目に小さな低下であった。新方式導入以降の公務員率は 100%で、公務員の復職率は高い。 ・不成業はこれまで 0 件で、学位取得率は 100%。 ・帰国留学生のうち、現時点で公務員に占める課長以上の割合は 22.0%。局長クラス以上 1 人、部長クラス 10 人、課長クラス 25 人。 ・帰国留学生のうち、現在 PhD 取得のため国外で学ぶ者は 0 人。 ・JDS 独自の同窓会はなく、JICA 研修生同窓会に参加。
キルギス	・第 8 期からの対象国。これまでの受入人数は 131 人。 ・来日時の公務員率は 100%、現在の公務員率は 68.6%で、31.4%ポイント低下し、対象国の中で最も大きな低下であった。新方式導入以降の公務員率は 85.7%で、低めの値である。 ・不成業はこれまで 5 件で、ウズベキスタンに次いで多い。学位取得率は 95.0%。 ・帰国留学生のうち、現時点で公務員に占める課長以上の割合は 50.8%。局長クラス以上 4 人、部長クラス 17 人、課長クラス 9 人。帰国留学生から中央省庁の副大臣・次官級を輩出。 ・帰国留学生のうち、現在 PhD 取得のため国外で学ぶ者は 2 人。韓国とカナダに 1 人ずつ。 ・JDS 独自の同窓会はなく、元日本留学生同窓会に参加。
タジキスタン	・第 10 期からの対象国。これまでの受入人数は 28 人。 ・来日時の公務員率は 100%、現在の公務員率は 100%。全期新方式。 ・不成業はこれまで 0 件で、学位取得率は 100%。 ・帰国留学生のうち、現時点で公務員に占める課長以上の割合は 30.8%。局長クラス以上は 0 人、部長クラス 1 人、課長クラス 3 人がうまれた。 ・帰国留学生のうち、現在 PhD 取得のため国外で学ぶ者は 1 人。留学先は不明。 ・JDS 独自の同窓会はなく、JICA 研修生同窓会に参加。
スリランカ	・第 11 期からの対象国。これまでの受入人数は 75 人。 ・来日時の公務員率は 100%、現在の公務員率は 100%。全期新方式。 ・不成業はこれまで 0 件で、学位取得率は 100%。 ・帰国留学生のうち、現時点で公務員に占める課長以上の割合は 73.3%。局長クラス以上は 0 人、部長クラス 18 人、課長クラス 4 人がうまれた。 ・帰国留学生のうち、現在 PhD 取得のため国外で学ぶ者は 0 人。 ・JDS 独自の同窓会はなく、JICA 研修生同窓会に参加。

（出所：本基礎研究チームで作成）

以下に、対象 11 か国全体について、調査項目ごとの達成状況を確認する。

(1)　帰国留学生の学位取得率・復職率

対象 11 か国の学位取得率は 98.9%で、全般に非常に高い。対象国の中ではウズベキスタンとキルギスに不成業率発生件数が多かったが、各国とも 95%を上回り、良好な学位取得率と思われる。

留学時の公務員率と現時点での帰国留学生に占める公務員の割合を比較すると、キルギス、モンゴル、バングラデシュが大きな低下をみせている。一方、ミャンマー、ラオス、フィリピンの低下の幅は小さかった。これは、ミャンマー及びラオスについては、政治体制と公務員雇用制度に加えて、応募の際の帰国後の復職規程への合意が主な要因であり、フィリピンについては、特に帰国後の復職規程に罰金制度が含まれることなどが影響して、良好な復職率となったものと思われる。それぞれの国情によって公務員率の推移は異なるが、各国とも復職率を上げるために様々な努力を払っている。

(2)　帰国留学生の昇進・昇給

帰国留学生の昇進をみると、公務員の帰国留学生のうち、課長以上の役職にある者の割合は、バングラデシュが 99.2%と最も高く、次いでスリランカが 73.3%、ラオス 63.0%であった。一方、ベトナムは最も低くて 21.8%、フィリピンは 22.0%であった。

全帰国留学生に対する質問票調査では、JDS 事業による留学修了後、回答者の 84.9%が職場における地位が上昇した。昇進の程度は 1 ランクから 10 ランクで、1 ランク上昇が最も多く 25.9%であり、平均 2.14 ランク上昇した。昇給については、回答者の 83.0%が留学修了後に年収が上昇し、平均 1.5 倍から 2 倍の年収上昇であった。昇進や昇給について、回答者は JDS の寄与率が 58.4%であると評価している。

公務員の帰国留学生のうち課長以上の役職にある者の割合は、公務員の定義、昇進制度、政府組織体制等によって異なるため比較は難しいが、質問票調査の結果からは、JDS 事業が帰国留学生の昇進、昇給に寄与したものと思われる。

(3)　帰国留学生が修得した知識・技術をどう活用しているか

同じく質問票調査によると、回答者が修得した知識・技術を活用している割合は平均 67.7%であり、帰国してから年数がたってもその評価は変わらない。70～75%活用しているとの回答者が最も多く、回答者の 21.3%を占めた。職場で日本人の仕事への態度を紹介することが最も高い評価で、次いで政策・システムの確立や改善を上司・職場に働きかける、職場での技術などの確立や改善でも修得した知識・技術は活用度が高い。JDS 事業の内容について、全体として非常に評価が高いといえる。

(4)　帰国留学生の JDS 事業に対する満足度・日本への好感度

帰国留学生は、JDS 事業に全体として非常に満足し、同僚や後輩に JDS 事業を勧めるとするものが多い（質問票調査）。日本に対する好感度も帰国してからの経過年数にかかわらず極めて高い。

(5)　開発課題解決への貢献

上記より、各対象国において、局長以上、或は部長や課長等の重要なポストにつく帰国留学生も多く、日本で修得した知識・技術を活用して、開発課題解決に取り組んでいることが理解される。

所属機関も、JDS 帰国留学生は、高い能力とリーダーシップを有しており、同僚や部下への技術移転も積極的に行うと、評価は高い。

対象国によって達成状況は様々であるが、多くの対象国において、政府機関の人材育成ニーズに合致した質の高い教育機会を継続的に毎年提供したことにより、主要省庁内に質の高い知識・技術を修得した JDS 帰国留学生の存在感が高まり、クリティカルマスを形成しつつあることから、JDS 事業は、各国の開発課題解決に貢献していると考えられる。

(6)　二国間関係強化への貢献

質問票調査から、帰国留学生の日本に対する好感度は高く、それは年数がたっても変わらないという結果が出ており、親日度は増している。帰国留学生の役職は高くなり、社会的な影響力が増せば、それだけ二国間関係強化への貢献度も高くなることは大きく期待できる。

しかし、日本側には、こうした帰国留学生という貴重なアセットを戦略的に活用するための仕組は未だ構築されていないのが実情であり、帰国留学生のフォローアップ政策を作成・実施していくことが今後の課題と思われる。

7-3　効率性、プロセス

新方式が導入されたことによって、選考プロセスが標準化され、また、透明性が高まったと、評価は高い。選考段階で、日本の大学教授が対象国に来て直接面談を行うことも、対象国側の関係者や候補者にとって学ぶことが多く、有益との意見が寄せられた。一方で、新方式における選考プロセスは、複雑で、時間がかかるとする意見も一部にあった。各対象国において、運営委員会は概ね適切に機能していた。実施代理機関に頼るところも未だ多いものの、概ね円滑に会合等が開催され、役目を果たしているとの関係者からの評価である。

新方式導入後は以前のような事前研修が行われないことから、留学生の大学院での学習・研究への準備が整っていないケースが散見される。こうした状況は修士課程での成果発現を阻むものであることから、受入大学側で、問題分析や課題解決の手法、論文の作成方法などの指導を行うなどして、改善に努めている。特別プログラムを活用してフィールドビジットを行ったり、外部講師を呼んでのセミナー、他大学との交流などが実施されており、留学生からの評価も高い。受入大学側からは、特別プログラムは有益な仕組みであるが、手続きが複雑であるとのコメントが寄せられた。

留学前・留学中の留学生に対するケアやモニタリングは実施代理機関が担当しており、適切に行われており、留学生及び受入大学から信頼を得ている。

以上より、JDS 事業について、その妥当性は高く、有効性は国情が異なるため達成レベルも多少異なるものの、十分な成果を達成して、対象国政府の開発課題解決に寄与していると考えられる。二国間関係の強化についても、親日家を生み出して成果が生み出されつつあるが、より効果的にこの成果を活用していくことが必要である。また、運営委員会、実施代理機関、受入大学によって、工夫をしながら JDS 事業が運営されており、効率性は高いと評価できる。

第 8 章　成果に影響する要素／要因の考察

第 2 章から第 7 章までの分析に基づいて、JDS 事業でよりよい成果達成を目指すに当たって重要な前提条件「JDS 事業の事業趣旨に合致した人材が対象国政府から推薦される」の充足、並びに JDS 事業の上位目標「帰国留学生が修得した知識を母国において活用し、開発課題解決に貢献する」及び「帰国留学生が、日本の良き理解者となって、日本と対象国間の友好関係の基盤が強化される」の達成に対して、影響すると思われる要素／要因を表 8-1 に整理した。

表 8-1：現地調査対象 5 か国で JDS 事業の成果にプラスまたはマイナスに影響する要素／要因

目　標	プラスに影響する要素／要因	マイナスに影響する要素／要因
前提条件 「事業趣旨に合致した人材が推薦される」	【公務員の関心】 ・ 対象国の人が、日本と自国は文化・考え方に類似性が高いと考え、安心感を持つ ・ 日本からの投資、日本との貿易額が多く、経済面で日本が重要な位置づけにある ・ 日本の経済力や技術、文化に関心が高い ・ 対象国において、日本で取得する学位の価値が高い ・ 上司から勧められる ・ JDS 帰国留学生から勧められる ・ 学位取得による昇進の可能性がある 【JDS 事業の比較優位性（プラス面）】 ・ 相手国政府による運営委員会を中心とした実施体制をとることで、相手国の政策ニーズに対応し、相手国側のオーナーシップの高い留学事業となっている。 ・ 留学生選定の透明性が高い。 ・ 応募年齢が高めで、対象者数も多い ・ 英語の資格条件が一部類似事業より低い ・ 英語で履修できる ・ 日本として特色あるプログラムが提供される（日本企業インターン、省庁・地方自治体、地域との連携等）	【公務員の基礎能力】 ・ 工学系・技術系は英語力が低く、選定されないことがある ・ 地方行政官も英語力が低く、選定されにくい ・ 算数や英語など、基礎教育の質が低い 【公務員の待遇等】 ・ 公務員制度が未整備であり、政治的任用、縁故や党の影響力による昇進が中心 ・ 行政官の長期休暇を認めない規程あり 【JDS 事業の比較優位性（マイナス面）】 ・ 対象人数（募集枠）が少ない ・ 40 歳未満となっており、年齢面の資格条件が厳しい ・ 対象機関が限定されている ・ 民間が対象となっていない ・ PhD がカバーされていない ・ 事前研修が無い ・ 日本の文化や言語を学べる研修が無い ・ 留学中の規則が厳しい（自動車運転やアルバイト等）
上位目標 「開発課題解決への貢献」	【JDS 事業の比較優位性（プラス面）】 ・ 公務員のみを対象としている唯一のプログラム ・ 毎年一定量の公務員を、確実に、かつ継続的に受け入れている ・ 受入分野（サブプログラム/コンポーネント）が対象国の開発ニーズ、人材育成ニーズに合致している ・ 日本で質の高い教育機会を得て、知識・スキルが向上する ・ 安心できる学習環境（実施代理機関による支援）	【公務員の待遇等】 ・ 政権交代による省庁改編、上位ポジションの交代が下位の職員配置に影響、公務員削減政策、ステイタスの低さ、給料の低さ 【JDS 事業の比較優位性（マイナス面）】 ・ JDS 事業では PhD がカバーされない ・ 公務員枠は重要だが、民間枠がないと官民連携へつなげにくい ・ 地方行政官に留学生が少なく、地方開発につなげにくい ・ 帰国後は日本との正式なネットワークが

	・　日本の他の開発プロジェクトとの連携 ・　日本の大学、企業、個人等とのネットワーク構築と継続 【JDS 事業で期待されるアウトプット】 ・　帰国留学生が留学で得た知識・スキルを活用できる部署に配属される ・　帰国留学生が昇進し、影響力のあるポストにつく ・　帰国留学生が知識・スキルを活用する ・　帰国留学生が知識・スキルを職場で技術移転する	なく、「元 JDS 留学生」としてのアイデンティティが持ちにくい ・　留学中に得た知識・技術を更新するために日本からさらなる情報を得る手段がない
上位目標 「二国間友好関係の基盤強化への貢献」	【JDS 事業の比較優位性（プラス面）】 ・　留学生が日本での勉学・研究環境に満足する ・　日本の他の開発プロジェクトと連携がなされる ・　帰国留学生と受入大学間のネットワークが構築、継続される ・　日本の大学、企業、個人等とのネットワーク構築と継続 ・　同窓会など人的ネットワーク 【JDS 事業で期待されるアウトプット】 ・　留学生が日本での生活環境に満足する ・　帰国留学生の親日度が増す ・　帰国留学生が社会的影響力をもつポジションにつく ・　「元 JDS 留学生」「元日本留学生」として誇りをもつ	【JDS 事業の比較優位性（マイナス面）】 ・　日本留学したのに日本語や日本文化の習得機会が不足している ・　帰国留学生が、さらに日本からの情報を得たいとか、他国の帰国留学生と情報交換をしたいと思った場合の手段がない ・　対象国の帰国留学生を、日本政府や企業等が活用するための仕組が未整備

（出所：本基礎研究チームで作成）

第9章　提　言

本基礎研究の分析結果に基づいて、JDS 事業の事業実施方針検討及び戦略化へ向けて重要と考えられる提言は以下の通りである。

(1) 日本の開発協力・外交・大学強化につながる JDS 事業の多面的有効性を広く活用する。

過去15年間にわたってJDS事業が対象国に貴重なアセットを築いてきたことは本基礎研究の分析結果からも明らかである。対象国における行政官や行政機関の開発課題解決能力の向上、日本と対象国との二国間関係の強化、本邦受入大学の国際化推進に大いに貢献してきた。今回の開発協力大綱の基本方針の一つである「自助努力支援と日本の経験と知見を踏まえた対話・協働による自律的発展に向けた協力」にまさに合致する支援と言えよう。

留学生事業は留学生個々人に裨益することは広く理解されているが、JDS 事業のように戦略をもって実施すると、対象国の持続的開発にも日本の国益にもつながることは十分に認識されているとはいえない。本基礎研究の結果に基づいて関係者が JDS 事業への認識を深めるだけでなく、グッドプラクティス事例や、本邦大学や帰国留学生のブログ、留学中の行政官との交流会などを活用して、JDS 事業の意義と成果を日本国民や産業界にも広く発信することが望まれる。

(2) 信頼関係構築、外交関係強化に結実させるには、「JDS」の継続こそ重要である。

各国での人づくりには成果発現までに一定の時間を要することを念頭に置くとともに、途中で取りやめてしまった場合は、他の先進国や新興国が各国との二国間関係を強めようと留学教育に注力している近年の状況から考えて、これまで JDS 事業が積み上げてきたアセットが色あせてしまう恐れがあることは否めない。

本基礎研究の分析結果から、対象国で構築された「JDS」への高い評価と信頼をさらなる二国間関係強化につなげるためには「JDS 事業」の継続は不可欠と考える。その場合、JICA の無償資金協力としてのみ継続するのではなく、「JDS」を日本全体で継続していくことも考えうる。

JICA は、自らの途上国での経験や機動力を生かして、新たな国に先鋒的な役割で切り込み、一定の期間をかけて相手国における JDS の基盤と信頼関係を築くところに強みがあると言える。その後は、相手国の成長に合わせ、有償資金協力や外務省の外交面のスキームを通じた「JDS」や、日本の民間資金を活用した「JDS」に移行する等、「JDS」ブランドのもとで息の長い留学生支援を継続していくことが重要と考える。

(3) 日本の産業界と連携し、JDS 事業を支える Win-Win の体制を構築する。

現時点で、JDS 事業と日本の産業界とのつながりは薄いが、JDS 対象国は日本の産業界にとっての新しいマーケットとして注目を浴びており、今後、多くの国で日本からの投資が増加すると考えられる。従って、JDS 事業を日本の経団連等産業関連団体に売り込むと同時に、スポンサーシップを求めていくことが必要である。こうすることによって、官民連携や日本の産業界のニーズに合った人材育成への基盤づくりも期待できよう。

後述の通り個別の企業に JDS 留学生がインターンをする機会を提供してもらうことも有益と考えられる。JDS 事業と産業界とのネットワークを構築することは、JDS 留学生にとって有益であるだけ

でなく、日本の産業界にとっても「将来の中堅行政官」とつながりを持てることは大いに役立つはずである。さらに、産業界との連携から、民間資金を JDS に取り込むことが期待でき、「官民連携留学教育版」が実現できよう。

開発協力大綱でも、人づくり等に官民連携の推進を強調しており、日本の開発協力政策との整合性も高い。また、これまで GG ベースで行ってきた JDS 事業を、産業界も巻き込み、産業界に資する人材育成もその視野に入れることによって、プロダクトアウト型の人づくりから、マーケットイン型の人づくりへの転換を図ることが重要と考える。

産業界を巻き込むにあたって、まずは「JDS に関する懇談会」を設置することが提案される。この懇談会には経団連等、日本の経済界、産業界に影響力のある方々に参加してもらい、JDS 支援の方針を決めるための話し合いを行い、戦略決定に彼らを巻き込むことによって、彼らにもコミットメントをもってもらうことが可能となろう。

(4) 日本の省庁の関与を推進し、日本の中央政府機関の国際化に貢献する。

JDS 事業が行政官人材育成を目的とするのであれば、JDS 事業に対する「日本の省庁」の関与をもっと進めてもいいのではないか。この場合、すでに JICA 事業で構築されている省庁とのネットワークを活用するために、研修事業との連携が考えられる。

ただ、一方的に省庁側からの支援を求めたのでは協力を得ることは難しいと考えられ、ここでもマーケットイン型の人づくりの方針をとる。つまり、JICA が、各省庁が「どこの国のどの分野のどんな人材に関心があるのか」についてニーズ調査を行い、各省庁の優先度の高い人材を理解して、それぞれが将来有望と考える人材の育成について本邦大学と各省庁とのマッチングを行う。こうすることによって、省庁側の関心も高まり、JDS 留学生をインターンとして受け入れるなど連携実現の可能性が高まると考えられる。

ニーズ調査と並行して、上記の「JDS に関する懇談会」に、産業界のみならず、各省庁のキーパーソンにも参加を求め、同じ場で意見交換をしてもらい、彼らのコミットメントを高めることが肝要であろう。

(5) 地方自治体、地域コミュニティや地場産業と連携して日本ならではの留学生支援を行う。

日本で学ぶのであるから、日本語をある程度理解できるようになり、日本の文化も学びたいという留学生は多い。JDS の後で自国に戻ってから、上司から「お前は日本で学位をとってきたのに、日本語を話せないのか」といわれてしまうこともあるとのこと。

大学での授業と研究のみならず、日本語研修、地方自治体や地場産業におけるインターンや情報交換、地域コミュニティとの交流事業などについて、受入大学の特別プログラムに任せるだけではなく、JDS 留学生の受けられる特典として「日本ならではのプログラム」を開発し、提供していくことが望まれる。また、ここでも上記(4)で記載したように、地方自治体や地場産業のニーズ調査を行ったり、JICA 研修事業で構築されている地方自治体等とのネットワークの活用、研修事業との連携が有益と考えられる。

(6) JDS 事業のアセットを無駄にしないためにも、JDS 事業で博士号を提供することが必要である。

本基礎研究で現地調査を行った 5 か国において要望が強かったのは、JDS 事業によって博士課程までカバーしてほしいということであった。せっかく日本で修士号を取ったのであるから、ぜひ続

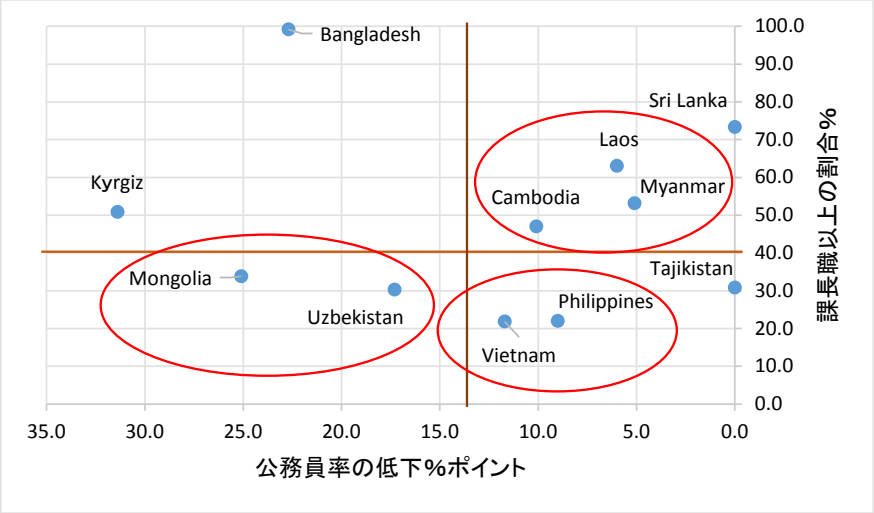
けて日本で博士課程を続けてもらい、対象国の親日家キーパーソンとして活躍してもらえるような仕掛けを作ることが望まれる。

例えば、日本の論文博士制度を JDS で活用することが考えられる。1 年目は、博士課程留学生は、研究内容に関する相互理解とネットワークづくりのために本邦大学で研究をしてもらい、2 年目以降は自国に戻って復職し研究論文の作成を進める。本邦大学の指導教官は定期的に相手国を訪問し、論文指導を行い、1 年または 2 年後に日本で論文発表・審査を行って博士号を授与することが可能であろう。1 年間本邦大学で研究することが難しい対象国の次官や局長クラスの人材も、JDS の OB であれば、本邦大学での研究期間を 1 年から短縮することも考えられ、二国間関係強化のキーパーソンを育てることが可能となろう。

政策策定機関、研究所、大学等、対象国を代表するような機関で重要な役職につくには博士号取得は不可欠と考えられ、実績があると考えられる国から博士課程の受け入れ検討が望まれる。

(7) 日本の国際協力政策や外交政策、対象国の国情や制度を踏まえて入口戦略を検討する。

図 9-1 に、公務員率の留学時と現在の低下状況（%ポイント）を横軸に、公務員のうち課長職以上の割合を縦軸にとった場合の対象 11 か国の散布図を示す。



（出所：本基礎研究チームにより作成）

図 9-1：対象 11 か国の公務員率低下%ポイントと課長職以上の割合による散布図

帰国留学生が公務員に復職し、課長職以上の影響力のある役職に昇進することで JDS 事業のインパクトの一つが測れるとすると、ラオス、ミャンマー、カンボジアにおいて良好な成果が現れているといえよう。質問票調査や現地調査の結果に基づくと、これらの国と日本との信頼関係が強いこと、日本からの ODA による貢献が高く民間投資の期待も高いこと、日本が人気の高い留学先の一つであること、公務員の雇用・昇進制度がある程度整備されていることなどが、こうしたインパクトをもたらした要因の一部と考えられる。一方、同じアセアン諸国でも、フィリピンやベトナムでは課長職以上の割合が比較的小さいが、これら二か国は自国内の高等教育が整備されつつあることや、様々な留学制度が存在すること、政府の規模が大きく課長職になるには年月を要することなどが影響しているためと考えられる。しかし、公務員率は低下しておらず、継続していくことによってク

リティカルマスへつなげることは可能と考える。

一方、ウズベキスタンでは公務員の採用制度やキャリアパスが整備されていないこと、モンゴルでは政権交代が政府機構改革につながってしまうことなどのために、図 9-1 に示す通り JDS 事業のインパクトの一部を示す公務員復職率及び課長職以上にある帰国留学生の割合は、他の対象国に比較して低い値となっている。しかし、両国においても、日本との友好関係に加えて、アジアの同胞である日本において質の高い教育を受けられることなどから、JDS 事業への期待は高く、開発課題解決に貢献する人材は着実に育成されつつあると考えられる。また、中央アジアの JDS 対象国では日本の ODA 全体額は少ないものの、JDS 事業は継続した支援が続く唯一のプログラムであり対象国における存在感は非常に高く、JDS 事業を活用して優秀な人材を育成しようとするモチベーションは高い。

以上より、JDS 事業の入口戦略策定に当たっては、当該国に対する日本の外交政策や国際協力政策、経済政策、産業界の動向等を勘案し、一旦開始すれば長期的なアセットとして二国間関係の観点からも長期継続が望まれる性質も踏まえ、十分に検討することが必要であるが、本基礎研究の分析から、国情や公務員制度、競合する留学制度の有無等は、JDS 事業のインパクトの発現に影響を与える可能性があると考えられる。このため、これらの点について協力準備調査において把握し、留意すべき点があれば JICA と対象国側政府で、例えば、JDS 留学生の帰国後の昇進の可能性、政権交代があった際の帰国留学生の復職先等の対策を検討し、合意するなどの措置をとることで JDS 事業の有効性を高められるのではないかと考える。

(8) 主力の対象は公務員としつつも、別枠の設置を検討する。

引き続き JDS 事業の対象は公務員とする基本方針は変えないことが適当と考えられるが、国によっては、民間からの参加や、対象機関以外からの参加が必要な場合も考えられよう。長期的な開発課題解決への貢献や将来的な日本との外交関係の見通しなどの観点から、その国の事情に応じて「別枠（民間枠、特別推薦枠など）」を設定し、JDS 事業に柔軟な対応ができるような余地をもたせることも得策と考えられる。

ただし、「別枠」は柔軟であるだけに管理運用は難しいと考えられる。「別枠」の応募には推薦者・機関からのプロポーザルを求め、JICA 本部（地域部・資金協力業務部等）で審査を行うなど、より良い人材をとるための人選基準を新たに示すこと、JICA 現地事務所の能力強化を進めて JICA 現地事務所による人選等へのさらなる関与が重要となる。また、民間からの応募者については、JDS の趣旨に鑑み公的セクターに何らかの形で貢献することを担保することが必要であろう。

(9) JDS 事業のアセット活用にはフォローアップ戦略の策定・実践が急務である。

JDS 帰国留学生のフォローアップは名簿の更新等が JICE によって行われているが、JDS 帰国留学生のネットワークを強化し、日本側もそのネットワークを活用できるよう、日本側からみて、戦略的、能動的なフォローアップが行えているわけではない。英国やオーストラリアは、帰国留学生のフォローアップ政策に力を入れている。こうした留学生事業を通して得た「元日本留学生」「元 JDS 留学生」というアイデンティティに、どのように誇りを持ってもらうか、優位性を感じてもらえるか、付加価値を高めることの重要性が議論されているとのことである。

同窓会をもって「フォローアップを実施している」と安心するのではなく、上記の JDS で博士課程をカバーすること、日本の省庁や地方自治体、産業界との連携なども考慮に入れて、JICA がよりリーダーシップをもって戦略的なフォローアップ政策を策定し、実践することを急ぐ必要がある。

全対象国の JDS 帰国留学生が誇りを持てるようなアイデンティティづくりを工夫し、広く日本関係者と情報交換できる場（ウェブや年次会合）を提供するとともに、留学生同士の活動への支援、日本関係者が開催するセミナー等への優先的参加などを提供することを考えられる。

また、フォローアップ強化の一環として、フォローアップ専門家を JDS 対象国に派遣することも有益と考える。フォローアップ専門家は、対象国における帰国留学生と受入大学、帰国留学生間のネットワークの状況、親日度などを確認し、同窓会組織の強化や、活動計画の策定と実施を行うとともに、日本側（JICA、省庁、産業界等）とのネットワークづくりに尽力する役割を担うことが期待される。

他方、このようなフォローアップの仕組みについては、経済産業省における貿易投資促進事業における「親日・知日人材コミュニティ」の議論や、JICA 内でも研修事業戦略における同窓会活性化の議論が行われていることから、これら関連する動きと併せて JDS 事業のフォローアップも検討していく必要がある。

(10) 日本の開発協力の有効性やインパクトを高めるために、現地事業との連携を推進する。

継続的に毎年一定数の行政官を留学生として受け入れることは、対象国政府の人材育成にとって非常に有益なことであるが､組織全体にインパクトを波及させるにはやはり限界があると思われる。このため、日本センターや現地の既存プロジェクトと JDS 事業が連携することで、JDS 帰国留学生から同僚行政官への技術移転を進め、対象機関の能力向上と日本センター等との連携効果発現を促すとともに、JDS 帰国留学生のフォローアップも期待できよう。

(11) 本邦大学の教員の途上国への派遣

上記フォローアップ強化の一環として、本邦大学の教員を途上国へ派遣し、JDS 帰国留学生や所属機関を対象としてセミナーを行うなどすることも効果的と考えられる。現在は受入大学により個別に実施している例はあるが、JDS 事業として実施することにより、本邦大学全体にとって、現地対象機関との関係強化や、研究活動の推進などの利点があると考えられる。さらに、JDS 帰国留学生以外に対しても、JDS に参加することの魅力をアピールすることとなり、上記の「元 JDS 留学生」としての自覚を促し、誇りを持ってもらううえでも有効と考える。

添付資料

添付資料-1　成果達成状況記入フォーム

添付資料-2　類似事業一覧表

添付資料-3　実地調査面談者リスト

添付資料-4　帰国留学生に対する質問票

添付資料-5　帰国留学生に対する質問票国別集計・分析結果

添付資料-6　参考文献

1. 国名：	ウズベキスタン		2. 実施期間：2000年度～現在（新方式は2009年度移行）		
分析の視点	調査項目		既存資料から得られた情報		達成状況
3. 妥当性	3-1	相手国人材育成政策との整合性	ウ国政府は行政官の育成に関する国家計画（1997年作成）を実施している。1998年に教育システムを学士4年、修士2年に移行。修士プログラムは新しくこの点でJDSを通じた支援を高く評価。		＋＋
	3-2	相手国開発政策（課題）との整合性	ウ国開発政策の方向性に合致 経済成長目標を達成するための包括的国家開発計画WISP(Welfare Improvement Strategy Paper 2008-2010)実現の手段としてJDS事業を活用。		＋
	3-3	対象機関のニーズとの整合性	経済開発に加えて新しい技術（工学、道路・鉄道建設、中小企業振興）の習得を通じウ国発展に貢献すると評価		＋＋
	3-4	日本の援助政策との整合性	日本の援助政策に合致している		＋＋
	3-5	受入大学のニーズとの整合性	国際的な政策担当者との人的ネットワークの形成、実務的なカリキュラムの実施、学部の国際化等へ貢献		＋＋
	3-6	手段（援助形態、実施体制、新方式）の適切性	新方式の選定方式は明快で以前より効果的。対象機関が限定されていることでまとまった知識の習得が組織として可能となる。 対象機関が限られていることで機関内の候補者の推薦は年々低下する。		＋
	3-7	その他	公務員のみを対象とした奨学金はJDSのみ。開発課題の解決のための奨学金制度であることには好意的な声が多い。		＋＋
	4-1	留学生合計 （受入実績／計画数）	260人／265人		計画数ほぼ達成
	4-2	帰国留学生合計 （2011年度帰国まで）	220人（うち民間セクター約60人）		
	4-3	帰国留学生男女比	男性190人／女性30人、女性の割合13.6%		
	4-4	派遣時所属機関別	Banking and Finance Academy	3	
			Center for Economic Research	2	
			Center for Political Studies	2	
			Central bank of the Republic of Uzbekistan	12	
			Chamber of Commerce and Industry	3	
			Institute for strategic and regional studies under the President of the Republic of Uzbekistan	3	
			Ministry for Foreign Economic Relations, Investment and Trade	6	
			Ministry of Finance	6	
			Ministry of Foreign Affairs	4	
			Ministry of Justice	3	
			Namangan Engineering Pedagogical Institute	2	
			National Bank of Foreign Economic Activities	9	
			National University of Uzbekistan	4	
			SJSC Asaka Bank	4	
			State Committee for State Property Management	3	
			State Committee of the Republic of Uzbekistan on monopolization and competition development	2	
			State Tax Committee	2	
			Supreme Economic Court	2	
			Tashkent Institute of Oriental Studies	2	
			Tashkent State institute of Law	2	
			Tashkent State Technical University	5	
			Tashkent State University of Economics	4	
			UNDP、WB	3	
			University of World Economy and Diplomacy	10	
			USAID	1	
			Uzbekinvest National Insurance Company	2	
			Uzbek-Japan Center for Human Development (UJC)	1	
			その他	118	
			合計	220	
			Center for Economic Research	2	
			Central bank of the Republic of Uzbekistan	7	
			Chamber of Commerce and Industry	3	
			Ministry for Foreign Economic Relations, Investment and Trade	7	
			Ministry of Finance	4	
			Ministry of Foreign Affairs	2	
			Ministry of Justice	3	

4. 有効性・インパクト	4-5	現在の所属機関別 （下線＝運営委員会）	National Bank of Foreign Economic Activities	1
			State Committee of the Republic of Uzbekistan on monopolization and competition development	4
			State Tax Committee	2
			Supreme Economic Court	1
			UNDP、WB	4
			University of World Economy and Diplomacy	1
			European Bank of Reconstruction and Development (EBRD)	2
			GM Uzbekistan	8
			Ipoteka Bank	2
			Management Development Institute of Singapore (MDIS) in Tashkent	2
			JBIC	1
			JICA Office/Project	2
			Taiba Leasing LLC	2
			国外(内日本28名？)	57
			不明	5
			Unemployed	2
			その他	96
			合計	220
	4-6	受入大学別帰国留学生数 （下線＝新方式受入大学）	早稲田大学(3名不成業)	54
			立命館大学	26
			名古屋大学(2名不成業)	22
			国際大学(1名不成業)	48
			広島大学	4
			明治大学	2
			東京農工大学	5
			一橋大学	3
			国際基督教大学	8
			九州大学	16
			豊橋科学技術大学(1名不成業)	12
			上智大学(3名不成業)	8
			筑波大学	3
			横浜国立大学	9
			合計	220
	4-7	学位取得率	210人／220人（95.5%）	＋＋
	4-8	2014年6月時点の帰国留学生中の公務員の割合	旧方式（2008年度まで）16.5%（29人／176人） 新方式（2009年度以降）81.8%(36人／44人) （2014年時点：死亡1人）	＋
	4-9	帰国後の復職率	2015年2月現在、公務員（公立大学を含む）は76人。 公務員の該当期間（2000～2014年度）の復職率は約35%。 新方式以降の復職率は約95%と改善している。 留学生は来日前に契約書に署名し、帰国後国内で元の職場に3年間の就業義務を負っている。 JDS実施機関である（高等中等専門教育省）は必要であれば政府機関等への就職推薦状を帰国生に用意する。全てのJDS留学生には専門カレッジや学会、文化団体等での教職を推薦できる。	＋＋
	4-10	受入大学側からの留学生に対する評価	所属する職場の課題と直結した研究テーマへの追及意欲・目的意識は旧方式のJDS留学生と比較すると非常に高い。 一方、留学生の質、英語力、文章作成能力は旧方式と比べると全体的に若干下がっている。	＋
	4-11	帰国留学生の職位・業務の変化	帰国生は部署のチーフや管理職など様々な上位職位に就いている。	＋
	4-12	帰国後の留学生による行政能力の自己評価	「科学的な調査・分析力」「コミュニケーション能力」の伸びが他実施国より大きい。「学習能力」は留学前後の伸びが大きい。	＋
	4-13	帰国後の行政能力に関する上司からの評価	不明	
	4-14	帰国留学生からみたJDS事業の有効性	不明	
	4-15	所属組織（上司）からみたJDS事業の有効性	不明	
	4-16	日本側（大使館・JICA）からみたJDS事業の有効性	ウ国開発政策の方向性並びにJICA援助指針に合致し、効果の高い援助プロジェクト。産業の高度化・多角化を進め、過度な資源依存体制からの脱却が重要で、そのための人材育成が重要。	＋＋
	4-17	受入大学からみたJDS事業の有効性	若い行政官を日本で研究させることは長期的な観点から知日派を増やすという点で大きなメリット（早稲田大学）。	＋

	4-18	JDS事業の開発課題解決への貢献	先方政府はJDSがウズベクの開発課題(経済開発のみならずインフラ開発等も）に対して質・量の両面で有能な人材育成に貢献していると評価	＋＋
	4-19	JDS事業の二国間協力関係への貢献	JICA法整備支援（行政訴訟分野）の現地委託調査()を実施した際、現在ウ国最高裁判所研究センターに勤務する帰国生がJICAとの調整役となり契約締結及び実施面で協力を行った。	＋
	4-20	その他	公務員の応募理由は、知識の習得に加えて母国貢献が挙げられている。具体的な目標（国際基準に合致した証券市場整備」、「持続的な農業発展に寄与するため」が回答されているケースも。	＋
5. 効率性・プロセス	5-1	新方式の下（ミャンマーは旧方式の下）、円滑に運営されているか	新方式移行により、特定の課題におけるスペシャリストが養成され、将来的なインパクトは旧方式より効果が高いと考える。対象機関を取り決めているため、クリティカルマス（効果を発現できる人材集団）の形成、組織のキャパシティビルディング効果もある。 新方式移行後、政府関係機関からの参加のみとなったため、定着率はある程度担保される反面、参加者の質の確保が新たな課題。 政府機関は十分な英語力を有する人材が比較的限定されている。 政府機関では女性職員の割合が低く参加割合が極めて低調に。	＋－
	5-2	運営（調整）委員会は適切に機能しているか	運営委員会はJDS事業に係る候補者募集・選考の意思決定及び規定の変更等の情報を周知する場として有効活用。JICEがウ側・日本が機関と調整を円滑にしている。ウ国、日本双方の立場を考慮している。	＋＋
	5-3	代理実施機関は適切に機能しているか	プログラム開始以来円滑な事業を実施。ウ国、日本双方において留学生をサポートしてくれている。 高等中等専門教育省と密接にコミュニケーションを取り、過去の経験を活用しつつ円滑に事業を実施。ウ国政府からの評価が高い。 帰国生ネットワークにも積極的に参画。独自に帰国生徒の幅広い関係を構築しフォローアップ体制も適切に構築されている。	＋＋
	5-4	応募・選考は円滑に行われているか	高等中等専門教育省は応募勧奨のため地方都市における募集説明会を主体的に開催、優秀な応募者確保に努めている。新体制移行後、マスメディア等を利用した応募は行っていない。 旧方式では本人の意思で応募したのに対し、新方式では対象機関での推薦及び対象機関における内部選考を経て応募したとの回答。内部選考は、委員会を設けて審査を行う機関、面接を通じて人物評価を行う機関と様々。	＋
	5-5	適切な人材が選定されているか	省庁推薦制をとることによって組織内の有望な人材が対象となる一方、組織内の事情（人手が足りない等）で応募が十分に集まらない制約がある。	＋
	5-6	候補者への事前研修は適切に行われているか	実施代理機関が全ての研修を実施・運営。ウ国側は挨拶程度。	＋－
	5-7	JDS予算は適切に使われているか	JICEは実施代理機関として円滑に業務を実施しているが、常駐事務所経費など、本件無償資金協力の高コスト体質の見直しは不可欠である。	－
	5-8	留学生に係る費用の設定は適切か	不明	
	5-9	帰国後フォローアップは適切に行われているか	2005年1月に帰国生の一部が自発的に同窓会を設立。同時に、ウ国政府によってNPO法人（The Japan Universities Alumni Center）として正式に登記。各種ボランティア事業や懇親会を開催し、日本との関係をアピール。大使館支援で、中央アジアー日本に関する国際セミナー、研究論文コンテストを開催。修士論文集の編纂・発行。 日本センター主催のセミナー等で不定期に講演を実施、定期的に開催される日本留学フェア等の機会で日本の経験を発表。 平成21年大使館主催の同窓会レセプションで1期~8期生約40人参加。同3月の同窓会集会で今後の活動方針について話合い。 名古屋大学による大学独自の同窓会設立、立命館大学による留学生とのセミナーや研究成果のフォローアップが行われている。	＋＋
	5-10	類似事業と比較して、JDSの効率性はどうか	新方式移行でコスト面で問題がある。	－
	5-11	その他	運営委員会の会議終了後、英語の議事録にウ・日双方の署名を得ることで議題の最終承認という形を取っている。 E/N,G/A締結に、毎年閣僚会議からの承認が必要であり同承認の取付に時間を要する。	＋－
	6-1	政治情勢	政権は安定しているが、1991年の独立以来中央集権体制の統治が行われ大統領が地方長官の指名・解任権を持ち地方自治は進んでいない。憲法上は言論の自由を認めているが、政府の裁量で制限が可能。安全保障のため行進・集会の制限を行うことも可能。	
	6-2	経済開発動向	国民一人当たりGNIは1,300ドル(2010)、HDIは187か国中125位(2012), 低中所得の位置づけ。	

6. 外部条件	6-3	高等教育事情	自国の教育機関は全て国立。独立後は露語の代わりにウズベク語が使われているところもある。独立後、大学の教育レベルが低下傾向にあるといわれるが、一方で海外から講師を招く自助努力も見られる。入試は全国共通試験が行われ、「袖の下」による入学・卒業・優秀成績の取得が可能とも言われる。2013年1月から国際標準である大院制度に置換ることになった。
	6-4	同国行政官のキャリアパス事情（公務員試験、昇進制度等）	旧ソ連時代に基礎が築かれた。採用等の統一試験は実施されていない。高等教育機関卒業者はその専門性によって教育機関や省庁人事部門が決定する組織に配属される。昇進は職場での勤務実績・管理能力のみならず労働組合や共産党員としての活動評価に基づき行われた。公務員の待遇改善を図るべく給与の引き上げが近年行われている。 公務員の評価は3~5年ごとに実施。評価の際は政治学、経済、法整備等に関する質問が行われ、質問に合格しない場合は継続勤務が出来ない。行政機関内の異動もあり国立教育機関から省庁への異動もある。博士号取得者は厚遇されることが多い。
	6-5	日本の援助動向	2010年日本はウズベキスタンへの二国間援助において韓国、ドイツ、米国に次ぐ第4位。2010年の実績は支出純額ベースでマイナス364万ドル。
	6-6	類似事業	ヤング・リーダーズ・プログラム（日本・文科省） 国費外国人留学生制度（日本・文科省） Nagoya University Scholarship Program（日本・名古屋大学） The Japan-IMF Scholarship Program for Asia（JISPA、IMF） The ADB-Japan Scholarship Program（ADB-JSP） Edmund S. Muskie Program（米国） DAAD Program（ドイツ） Fulbright Program（米国） Korean International Cooperation Agency（KOICA）Scholarship Program（韓国） Erasmus Mundus Joint Program（EU）
7. 成功事例	7-1	政策の中枢を担う組織（大統領府や大臣会議）へ異動となり、所属大学や省庁では関与できなかった政策立案業務に参加している。	
	7-2	日本で取得した経営手法を活かし、外資系企業で専門的な経理管理・生産管理を通じて、ビジネス面への貢献からウ国民間セクターの発展に貢献。	
	7-3	専門性やノウハウを活用できる機会を求めて日本や第三国へ移動。より専門性の高い環境で自身の経験を活用している。（日本企業への就職、多国籍企業等でグローバル市場にて活動することで自国経済発展に間接的に貢献。	
	7-4	日本で修得した修士号に関する研究を引継ぎウ国で博士号を取得。その後専門知識を活かして大学にて教鞭をとる。授業の際には日本の事例を活用。同窓会および日本の大学の研究者と交流を取ることで友好関係促進に寄与。	
	7-4	証券市場管理調整センターに復帰した帰国生は、就学時に取り組んだ政府との合弁企業に関する証券市場の研究が帰国後に評価され、国営企業の改善に関する大統領令に反映された。	
	7-4	世界経済外交大学（国立）に復職した帰国生が研究生として東京大学に派遣され、研究を通じて二国間の交流に貢献。	
8. 貢献要因	8-1	留学生との誓約書を契約書に様式変更することが高等中等専門教育省より提案され、平成20年10月の運営委員会で承認。今後の帰国生の定着率改善に繋がることが期待。	
	8-2	帰国留学生のキャリア支援は、省庁間や国家委員会、関連機関において推薦が行われ、本人の承諾のもと帰国留学生に相応しい職務を与えるケースがある。	
	8-3	留学前に対象機関から推薦を取り付けている留学生は、帰国後の就業が保証されているため、帰国後の就職活動を気にすることなく研究に専念できる。	
	8-4	新方式導入後、英語力等の能力低下が見られるため、アカデミックライティング能力強化のため、6名の教員による指導体制を敷いている（名古屋大学）。	
9. 阻害要因	9-1	政府関係機関は十分な英語力を有しない人材が比較的多い	
	9-2	公務員の待遇は低く、経済停滞による雇用機会の低迷等により、日本で学んだ知識や能力を母国で十分に発揮できる環境が整っておらず、帰国生の再来日や第三国への就労等、母国に留まらない事例が他国に比べて高い。	
	9-3	新方式第2フェーズから新規コンポーネントとなった「農業・水資源管理」、研究分野の見直しがあった「経済インフラの更新・整備」サブプログラムの対象機関は、英語能力のある職員数が限られる。	
10. 提言／コメント	10-1	新方式から政府関係機関のみ対象となり、十分な英語力を有しない人材が比較的多く、優秀な人材を確保するのが課題。	
	10-2	政府機関は、分野毎に傾向は異なるが、女性職員の割合が低くJDSへの参加率が極めて低調。ジェンダー・バランスの確保も新たな課題。	
	10-3	持続的な経済成長を実現する一方、都市部と農村部での格差拡大が新たな課題。今後は首都に存在する組織のみならず、地方からの有能な参加者を確保し、地方における経済開発を見据えた支援も重要。	
	10-4	新方式で優秀な候補者の確保が難しくなっていることから、対象機関については毎年柔軟な見直しを行なえる余地が何らかの仕組みにより与えられると望ましい。	
	10-5	プログラムが長期に続いているため優秀な候補者の選定が困難になっている。対象機関（省・局等）の拡大や地方からの参加者の受入がJDSの有効性を改善する。	
	10-6	研究テーマの選定は日本の受入大学と相談するとともに、日本側とウ側との協議を踏まえて決定されるべき。	
	10-7	研究テーマは日本の経験を踏まえたものであるとともにウ国の課題に貢献するものが選ばれるべきである。	
	10-8	帰国後に責務を果たさない留学生（職場復帰しない者）には日本の入国ビザを発効しないという規則を作ると良い。	
	10-9	日本での研究成果の省内での共有や、研究内容と結びつけられるような部署への適正配置等を推奨するなど、継続的に対象機関への働きかけを行う必要がある。	
	10-10	主務省庁である教育省から帰国留学生とウ国教育機関との交流の場を設け、留学成果発表・共有しウ国の社会経済発展に役立てたいとの意見がある。2013年1月の受入大学との意見交換会ではタシケント経済大学からも同様の提案があった。	
	10-11	帰国留学生のフォローアップは、留学生の送り出し側（運営委員会）及び受け入れ側（受入大学）などJDS関係者が有機的にフォローアップに取組ことにより事業成果の一層の発現が期待される。	
	10-12	ウ国の高いニーズ・要望に応えるため新たに工学分野のサブプログラムが追加された。将来の貢献しうる人材を送り出すためには、対象機関における英語能力強化研修や募集時の研究計画の剽窃を防ぐための事前確認が求められる。	
	10-13	新規に工学分野が設定された「経済インフラの更新・整備」、「農業・水資源管理」では、単に工学知識を提供するのではなく、JDSの事業趣旨である開発課題に関する政策立案に貢献できる人材育成をプログラムを提供できる受入大学が選定された。	
	10-14	研究課題について効果的な取り組みが留学生の来日前、修学中、帰国後にわたり一貫として実施されることが望ましい。	

1. 国名：	ラオス		2. 実施期間：2000年度～現在（新方式は2009年度移行）		
分析の視点	調査項目		既存資料から得られた情報		達成状況
3. 妥当性	3-1	相手国人材育成政策との整合性	第9回党大会でも人材育成の重要性は確認されており、整合性は高い。		＋＋
	3-2	相手国開発政策（課題）との整合性	JDS卒業生が第７次社会経済開発計画（2011～2015）の目標達成に貢献してくれるものと期待している。		＋
	3-3	対象機関のニーズとの整合性	教育省や計画投資省等、主要省庁の若手研究者が国家の開発ニーズに関する研究を行う機会を提供してくれる。		＋＋
	3-4	日本の援助政策との整合性	日本の援助政策に合致している		＋
	3-5	受入大学のニーズとの整合性	大学として東南アジア、特にメコン地域との交流を深める方向性・ニーズと合致。		＋
	3-6	手段（援助形態、実施体制、新方式）の適切性	新方式によって透明性が強化された。 民間や対象機関外の他セクターを対象に含めた方が官民パートナーシップを高める上で政府にとって有益。		＋
	3-7	その他	JDSは政府機関で働く若手リーダー候補を対象としており、政府の方針に完璧に合致する。		＋＋
	4-1	留学生合計 （受入実績／計画数）	314人／315人		計画数ほぼ達成
	4-2	帰国留学生合計 （2011年度帰国まで）	255人（うち民間セクター67人）		
	4-3	帰国留学生男女比	男性190人／女性65人、女性の割合25.5%		
	4-4	派遣時所属機関別	Ministry of Finance	10	
			Ministry of Justice	12	
			Bank of the Lao P.D.R	6	
			Ministry of Industry and Comm	11	
			Committee for Planning & Co	5	
			Committee for Planning and Inv.	6	
			MPI	5	
			Mekong River Commission	2	
			Ministry of Comm. & Transport	4	
			Ministry of Public Security	6	
			Ministry of Foreign Affairs	17	
			Ministry of Agriculture	4	
			Ministry of Education	3	
			Ministry of Public Works	2	
			Ministry of Energy	2	
			National Assembly	3	
			National Org for Policy Studies	6	
			University of Laos	38	
			Supreme Court	6	
			Prime Minister's Office	3	
			Public Admi and Civil Service	5	
			Savannakhet Teacher College	4	
			Souphanouvong Univ.	2	
			Water Resource & Envi.	8	
			UN Agencies & WB	4	
			Unemployed	2	
			その他	79	
			合計	255	
	4-5	現在の所属機関別 （下線＝運営委員会）	Ministry of Finance	12	
			Ministry of Justice	12	
			Bank of the Lao P.D.R	9	
			Central Comm. Org and Personnel	2	
			Ministry of Industry and Comm	13	
			MPI	15	
			Mekong River Commission	4	
			Ministry of Public Security	5	
			Ministry of Foreign Affairs	14	
			Ministry of Agriculture	4	
			Ministry of Education	4	
			Ministry of Health	2	
			Ministry of Home Affairs	6	
			Ministry of Public Works	6	
			Ministry of Energy	2	
			Ministry of Natural Resources	8	
			Ministry of Science and Tech	2	
			National Assembly	2	

4．有効性・インパクト			University of Laos	24	
			Supreme Court	3	
			Savannakhet Teacher College	3	
			UN Agencies & WB	9	
			Unemployed	2	
			その他	92	
			合計	255	
	4-6	受入大学別帰国留学生数（下線＝新方式受入大学）	広島大学	29	
			国際大学	50	
			神戸大学	34	
			九州大学	19	
			明治大学	6	
			名古屋大学（1名不成業）	20	
			大阪大学	6	
			立命館アジア太平洋大学	25	
			立命館大学	21	
			上智大学	7	
			首都大学東京	1	
			東京農工大学	8	
			筑波大学	10	
			早稲田大学	13	
			横浜国立大学	6	
			合計	255	
	4-7	学位取得率	254人／255人（99.6%）		＋＋
	4-8	2014年6月時点の帰国留学生中の公務員の割合	旧方式（2008年度まで）68.9%（135人／196人） 新方式（2009年度以降）100%(59人／59人) （2014年時点：退職1人、死亡1人）		＋
	4-9	帰国後の復職率	平成23年12月時点で211人が帰国、公務員は143人。 復職規程があり約95%が元の職場に戻っている。 2007年度までは民間セクター出身帰国留学生（67人）がいるが、このうち帰国後公務員になったのは6人、ADBや世銀等に勤務するものは19人。		＋＋
	4-10	受入大学側からの留学生に対する評価	ラオス留学生は総じて真面目に授業に取り組む。 学業上で困難に立ち向かっても前向きで熱心。 英語や数学の基礎的能力が他に比較して低い。		＋－
	4-11	帰国留学生の職位・業務の変化	実際に多数の者が帰国後に重要なポジションについて、開発ニーズに対応するための業務に携わっている。		＋＋
	4-12	帰国後の留学生による行政能力の自己評価	行政能力が向上し、特に「情報収集・処理能力」「科学的な調査・分析力」、「学習力」が伸びた。		＋
	4-13	帰国後の行政能力に関する上司からの評価	実践的で役に立つ能力に優れ、ラオスの発展のために重要な役割を果たしている。		＋＋
	4-14	帰国留学生からみたJDS事業の有効性	不明		
	4-15	所属組織（上司）からみたJDS事業の有効性	不明		
	4-16	日本側（大使館・JICA）からみたJDS事業の有効性	日本の技術協力プロジェクトへの注力など、省庁のキャパシティビルディングに貢献している。		＋＋
	4-17	受入大学からみたJDS事業の有効性	特別プログラムの存在が有効。 留学生が増えることで、日本人学生にとって刺激となっている。 ラオスの間に人的ネットワークが確立。		＋＋
	4-18	JDS事業の開発課題解決への貢献	先方政府はJDSがラオスの開発課題に対して質・量の両面で有能な人材育成に貢献していると評価		＋＋
	4-19	JDS事業の二国間協力関係への貢献	JDS事業当初からの対象国であり、人材を多数輩出しJICA事業（技プロ）の案件形成や促進にも関与し、関係強化に貢献		＋＋
	4-20	その他			
	5-1	新方式の下（ミャンマーは旧方式の下）、円滑に運営されているか	新方式により運営機関の負担が減った。 大学と直接やりとりできる点がよい。 一方で、受入大学を固定することで、留学生が得られる助言等が限定的になるのではと危惧。		＋－
	5-2	運営（調整）委員会は適切に機能しているか	運営委員会はJDS関係機関の正式なプラットフォームとして適切に機能し、関係組織間の調整が円滑に行われている。		＋
	5-3	代理実施機関は適切に機能しているか	JICEによる運営は対象機関調査、調整、資料提供等、全般について良好である。		＋＋
	5-4	応募・選考は円滑に行われているか	適切な候補者が十分に集まらない。		－

5．効率性・プロセス	5-5	適切な人材が選定されているか	地方人材は英語や数学能力が低いことなどから参加できていない。 全般的に学歴や英語能力の問題から適切な人材を選出することが難しい。 候補者の質が低下傾向にある。	－
	5-6	候補者への事前研修は適切に行われているか	予算の制約から、対象機関は、事前に候補者の能力強化の研修を行えていない。	－
	5-7	JDS予算は適切に使われているか	不明	
	5-8	留学生に係る費用の設定は適切か	247,403千円（2013、2014、2015年度）	
	5-9	帰国後フォローアップは適切に行われているか	帰国留学生は同窓会活動に参加可能であるが、JDS独自の同窓会は設置されていないため、ラオス日本友好協会の指導の下に同窓会は設置されるべき。	＋－
	5-10	類似事業と比較して、JDSの効率性はどうか	不明	
	5-11	その他		
6．外部条件	6-1	政治情勢	今後も引き続き人民革命党による指導の下、政治情勢は安定的に推移していくものと思われる。	
	6-2	経済開発動向	2009年度の国民一人当たりGDPは1,069ドル、HDIは169か国中122位（LDCの位置づけ）。	
	6-3	高等教育事情	ラオス国立大学は1996年に設立され、最大規模の総合大学で学生数は4万人を超える。他の大学は設立されて日が浅く、応募者のほとんどがラオス国立大学卒業となっている。ラオス国立大学は2005年に修士コースが開設されたものの、国内で修士号を取得した公務員はわずか。	
	6-4	同国行政官のキャリアパス事情（公務員試験、昇進制度等）	公務員の採用手続きは、省や事務所によって実施されるが、実際の採用は上位機関の審議・承認が必要。局長以上の人事は組織人事中央委員会、副局長以下は内務省の管轄。	
	6-5	日本の援助動向	日本は1991年からラオスへの二国間援助においてトップドナー。2010年の実績は支出純額ベースで1億2,145万ドル（全体の43%）。	
	6-6	類似事業	ヤング・リーダーズ・プログラム（日本・文科省） 国費外国人留学生制度（日本・文科省） フルブライト（米国） Korean Scholarship（韓国） Guangxi Government Scholarship Prgram for Lao Students（中国） Asia Development Scholarship（オーストラリア） China, Vietnam, Thai Scholarship（中国、ベトナム、タイ）	
7．成功事例	7-1	外務省の関連部署からJDSに参加した留学生は、ほぼ全員もとの機関に戻り、彼らの知識とスキルが向上しており、より高いポストに昇進した。		
	7-2	帰国留学生が、Lao Pilot Programme for Narrowing Development Gap towards ASEAN IntegrationやLegal Project等のJICA技プロの実施に貢献している。		
	7-3	帰国留学生が、ラオス日本友好協会の支援のもと、元日本留学生会（Japan Almuni of Laos（JAOL））の会長となった。		
	7-4	JAOLの活動が2006年以降活発となり、会員数も200名（JDS留学生は50名程度）を超える。ラオス運営委員もJAOLの活用が、帰国後のフォローアップの効率的な実施に繋がると考えている。JICEも帰国生へのJAOL入会を勧めている。		
	7-4	帰国留学生は、日本の技術協力のフォーカルパーソンとなっており、CP機関とは案件形成プロセスに帰国留学生を含めることが合意されている。		
	7-5	現在、最高裁判所、計画投資委員会局長、計画投資委員会、国民議会、ラオス青年同盟、公安省、司法省等の副局長に昇進した帰国留学生もいる。		
	7-6	広島大学、九州大学、国際大学など帰国後に現地追加講義の実施やフィードバックセミナーを行うなどのフォローアップを行っている大学も多い。		
	7-7	受入大学には、ソーシャルネットワークの利用や、現地で同窓会を組織化することでネットワークを維持しようとする積極的動きがみられる。		
	7-8	ラオス政府では国家人材開発戦略を見直して、経済セクターと社会セクター間のバランスをとった国家フレームワークを作成する予定。計画策定上、JDSは具体的モデルとなる。		
	7-9	JDS帰国留学生の学術論文等の価値は高く、関係省庁でライブラリー・センターを設立しようという考えもある。		
8．貢献要因	8-1	ラオス政府は、帰国留学生を昇進させたり、政府の法律と規定に沿った同窓会活動への参加機会を認めている。		
	8-2	既存方式における民間セクター所属の帰国留学生に対しては、政府より公的機関との協力関係、ネットワーキングの構築に貢献することへの期待が示されている。		
	8-3	ラオス政府は、留学中も留学生のポジションをキープして、50%の給与を提供している。		
	8-4	新方式以降は、英語や数学の基礎学力が低い同国の現状を理解したうえで受け入れ、指導できる体制のある大学が選定された。		
9．阻害要因	9-1	全般的に候補者の学歴・英語能力が低い。		
	9-2	新方式では、JDSの枠組みで英語研修を実施することは不可能である。→研修可能な大学を選定		
	9-3	理系のバックグランドをもつ職員は一般的に英語力が低い。		
	10-1	代理実施機関は、候補者及び留学生の学術的関心の動向等、現在の状況を適切に理解するためのベースライン調査を行うことが望まれる。		
	10-2	官民連携を高めるためには、以前のように民間や他のセクターも対象することが望まれる。		

10. 提言／コメント	10-3	ラオス側が受け身ではなく、自主的に奨学金を活用してのインパクトが生まれるようなJDS事業のデザインとなることが望まれる。
	10-4	出発前のオリエンテーション、英語・数学等の研修、説明資料の改善。
	10-5	活発な同窓会のの設立
	10-6	官民連携を強化するために、よりJCS事業の対象を広げる。中小企業や産業セクター、貿易等が候補と考えられる。
	10-7	応募者減、応募者の英語・数学能力の低下を受け、省庁再編（2011年6月ごろ）後の各省庁の役割、及び潜在応募者の確認を行い、対象機関の設定の見直しを検討する必要あり。⇒対象機関の見直しは、必要に応じて実施している（運営委員会で協議）。
	10-8	対象機関における公募・推薦のプロセスにおいては、省内で十分な情報提供がされ、組織強化に貢献しうる候補者が推薦されているかどうか、今後もフォローが必要である。

1. 国名：	カンボジア		2. 実施期間：2001年度～現在（新方式は2010年度移行）		
分析の視点	調査項目		既存資料から得られた情報		達成状況
3. 妥当性	3-1	相手国人材育成政策との整合性	Rectangular Strategyの目標を達成するため、重点開発分野の政策・制度の立案・実施、モニタリング等に習熟した人材の育成が必要であり、カンボジアの開発課題に資する人材を育成するプログラムとして認識されている。		＋＋
	3-2	相手国開発政策（課題）との整合性	カンボジア開発計画を推進する上で必要とされる分野の人材が依然不足しており、人材育成が重要と位置付けられている。 2013年9月に発表された四辺形戦略では、グッドガバナンスが中核に据えられている。 NSDP2009-2013の行政改革では、公務員の研修・給与・評価など人事管理に関する制度が十分確立していないため、効果的な人事行政管理と人的資源の確保が必要であることがあげられている。		＋＋
	3-3	対象機関のニーズとの整合性	同上		＋＋
	3-4	日本の援助政策との整合性	国別援助方針を踏まえて策定された援助重点分野（経済基盤の強化、ガバナンスの強化、社会開発の促進）に沿った形で、対象課題分野が設定されている。		＋＋
	3-5	受入大学のニーズとの整合性	予測性が高く相乗効果が期待される。		＋＋
	3-6	手段（援助形態、実施体制、新方式）の適切性	カンボジア：学術分野ではなく開発課題で留学生を選定することはわかりにくく、各省庁に英語に長けた行政官がいるとは限らず、また対象機関の人材ニーズは開発課題と異なるケースもある。対象機関を固定するという考え方はわかるが、カンボジアに適用するのは時期尚早ではないか。 日本：一定期間継続することで受入大学が特性を理解して受け入れられる。ネットワークを活用して留学生のキャパシティに合わせた効率的・効果的なプログラム運営を行うことが可能となった。		＋－
	3-7	その他			
	4-1	留学生合計 （受入実績／計画数）	320人／320人		＋＋
	4-2	帰国留学生合計 （2011年度帰国まで）	250人（うち民間セクター92人）		
	4-3	帰国留学生男女比	男性199人／女性51人、女性の割合20.4%		
	4-4	派遣時所属機関別	Ministry of Foreign Affairs	10	
			ANZ Royal Bank Cambodia	3	
			CDRI	6	
			CARDI	3	
			Institute of Foreign Languages	3	
			Institute of Tech. Cambodia	2	
			Ministry of Agriculture	12	
			Ministry of Commerce	3	
			Ministry of Economy & Finance	7	
			Ministry of Education	20	
			Ministry of Environment	7	
			Ministry of Health	5	
			Ministry of Industry	6	
			Ministry of Interior	7	
			Ministry of Labor and VT	3	
			Ministry of Land Mngmnt	3	
			Ministry of Public Works	2	
			Ministry of Rural Development	2	
			Ministry of Tourism	2	
			Municipality of Phnom Penh	3	
			National Bank of Cambodia	8	
			NCDO	2	
			Office of Council of Ministers	18	
			Royal Univ. of Phnom Penh	5	
			Senate	3	
			US Embassy	3	
			UN Agencies and WB	5	
			JICA Office/Projects	5	
			PhD Study	2	
			その他	90	
			合計	250	
			Ministry of Foreign Affairs	6	
			ANZ Royal Bank Cambodia	3	

4．有効性・インパクト	4-5	現在の所属機関別 （下線＝運営委員会）	CDRI	8	
			Institute of Foreign Languages	1	
			Ministry of Agriculture	10	
			Ministry of Commerce	4	
			Ministry of Economy & Finance	8	
			Ministry of Education	15	
			Ministry of Environment	6	
			Ministry of Justice	2	
			Ministry of Health	5	
			Ministry of Industry	6	
			Ministry of Interior	6	
			Ministry of Labor and VT	3	
			National Bank of Cambodia	8	
			NCDO	2	
			Office of Council of Ministers	17	
			Royal Univ. of Phnom Penh	1	
			Senate	2	
			UN Agencies and WB	6	
			JICA Office/Projects	6	
			PhD Study	4	
			Living in foreing countries	12	
			その他	109	
			合計	250	
	4-6	受入大学別帰国留学生数 （下線＝新方式受入大学）	広島大学	27	
			一橋大学	3	
			国際基督教大学	1	
			国際大学	45	
			神戸大学	18	
			九州大学	16	
			筑波大学	10	
			名古屋大学	26	
			立命館アジア太平洋大学	15	
			立命館大学	14	
			上智大学	2	
			東京農工大学	15	
			早稲田大学	26	
			豊橋技術科学大学	19	
			横浜国立大学	13	
			合計	250	
	4-7	学位取得率	248人／250人（99.2%）　2012年度まで98.2%		＋＋
	4-8	2014年6月時点の帰国留学生中の公務員の割合	旧方式（2009年度まで）55.5%（111人／200人） 新方式（2010年度以降）94.0%(47人／50人） （2014年時点：不明6人）		＋＋
	4-9	帰国後の復職率	公務員の約95%が元の職場に復帰。		＋＋
	4-10	受入大学側からの留学生に対する評価	英語能力の向上が望まれる。また、工学系分野では高い数学力も望まれる。 努力家で目的意識が高いと評価は高い。基礎的な学力はASEAN留学生の中で平均的。		＋
	4-11	帰国留学生の職位・業務の変化	カンボジアでは、一般的に海外での修士号の取得が昇進に有効であり、すぐに昇進が無くとも昇給が適用される。また、対象機関からは帰国生は組織的に重要な業務に付けるとも聞かれる。2012年初頭の段階では公務員帰国生の約14%が副局長（Deputy Director）等に昇進している。 旧方式における民間セクター所属の帰国留学生に対しては、公的機関・大学・NGO等に携わっている帰国生も多い。		＋＋
	4-12	帰国後の留学生による行政能力の自己評価	科学的な調査・分析力、コミュニケーション能力、時間管理能力が特に向上した（回答3名）。		＋
	4-13	帰国後の行政能力に関する上司からの評価	記載なし		＋
	4-14	帰国留学生からみたJDS事業の有効性	記載なし		＋
	4-15	所属組織（上司）からみたJDS事業の有効性	帰国留学生は所属機関で能力を発揮し、昇進しており、その意味でJDSはカンボジアの開発に貢献している。 JDSがカンボジアのニーズに合致して成果を上げていることは確かだが、人材育成には時間を要する。継続することが重要。		＋

	4-16	日本側（大使館・JICA）からみたJDS事業の有効性	JDSは人材の層が薄く高等教育の質が高くないカンボジアにとって国のリーダーを育てるために重要なプログラムであり、日本とカンボジアとの友好関係強化にも大きく寄与している。	＋＋
	4-17	受入大学からみたJDS事業の有効性	カンボジアの状況や留学生の特性への理解を深めることができ、過去の受入経験や卒業生とのネットワークを活用して、カンボジア留学生のキャパシティに合わせた効率的・効果的なプログラム運営が可能となっている。 大学のグローバル化、人的ネットワークの構築、日本人学生や他留学生へのインパクト、地域の国際化等	＋＋
	4-18	JDS事業の開発課題解決への貢献	帰国留学生は所属機関で能力を発揮し、昇進しており、その意味でJDSはカンボジアの開発に貢献している。	＋
	4-19	JDS事業の二国間協力関係への貢献	JICAプロジェクトにおいてカウンターパートとして関与している帰国留学生もおり、円滑な事業運営に貢献する等、二国間の友好関係強化につながっている。	＋
	4-20	その他		
5．効率性・プロセス	5-1	新方式の下（ミャンマーは旧方式の下）、円滑に運営されているか	原制度設計は柔軟性が低く、手続きが以前よりも複雑になった。 例えば基本計画のアセスメントや対象機関の設定等は手続きが煩雑であり、他の類似事業や旧方式の方が、運営上扱いやすいだけでなく応募者や所属機関の人気も高い。 カンボジアは4バッチの期間中に政府からの要望や日系企業進出といった状況の変化を受けてコンポーネントを再編している。	－
	5-2	運営（調整）委員会は適切に機能しているか	教育・青年・スポーツ省およびJICAを共同議長とし、カンボジア開発評議会、外務国際協力省、人事院、日本大使館で構成。運営委員会はJDS事業について理解し、適切にその役割を果たしている。関係省庁担当者も適切に役割を果たしている。 カンボジア側議長の教育省担当長官はカンボジア工科大学の学長であり、人材育成への思いが強く、リーダーシップを持ち必要な判断を行っている。	＋＋
	5-3	代理実施機関は適切に機能しているか	JICEは運営委員会と良好な関係（定期的な報告とコミュニケーション）をとり、円滑な事業の運営に貢献している。	＋＋
	5-4	応募・選考は円滑に行われているか	分野を開発課題に即したものとすることによって、留学生の研究テーマが分散されずに直接的に開発課題に貢献したものとなっているが、他国と比して学術分野ではない点、応募時にわかりにくい。 新方式導入後、応募者の質が下がっており、対象機関の限定に起因するのではないかという意見が出ている。 2014年度の応募者は新方式最多となったが、コンポーネント間の応募の偏りが大きい。	＋－
	5-5	適切な人材が選定されているか	対象をパブリックセクターに限定し、分野、受入大学、対象機関を原則4バッチ固定した新方式にすることで先方政府側は継続して計画的に応募することが可能となり、人材の層を厚くする機会を提供できている。 全体受入枠24名中民間候補者は5名に抑えるという方針が外務省から示されているが、中央銀行、電力（公社等の公的な機関が民間扱いとなり、人数の制約に引っかかり、有力な候補者が不合格となった（2014年準備調査で改定）。 第1フェーズにて応募可能年齢を40歳まで引き上げ。	＋－
	5-6	候補者への事前研修は適切に行われているか	教育省からは引き続き、留学の心構え、カンボジアの伝統・踊り等について1週間程度の研修が提供され、2009年からは統計やデータ解析等の実務的・学際的な内容が増えている。	＋＋
	5-7	JDS予算は適切に使われているか	記載なし	
	5-8	留学生に係る費用の設定は適切か	293,345千円（2014、2015、2016年）	
	5-9	帰国後フォローアップは適切に行われているか	JDS生も含めた研修生同窓会（JICA Alumni of Cambodia)が2012年から発足しており、ネットワークの維持が期待される。受入大学によりフォローアップ研修が行われている。	＋＋
	5-10	類似事業と比較して、JDSの効率性はどうか	行政官の人材育成に焦点を絞った奨学金制度は他になく、感謝している。継続していきたい。 JDSは基本計画のアセスメントや対象機関の設定等は手続きが煩雑であり、他の類似事業や旧方式の方が、運営上扱いやすいだけでなく応募者や所属機関の人気も高い。 オーストラリアの留学制度は出発前の英語研修があるが、JDSにはない。	＋－
	5-11	その他	カンボジアでは内部選考を実施する対象機関はあまり一般的ではなく、通常応募者が自由意思で応募を決定し、各職場で定められた基準（年齢や職業年数等）を満たし、上長の承認を得れば自由に応募が可能。	

6. 外部条件	6-1	政治情勢	1991年10月のパリ国際会議にて和平協定が署名されて以降、現在までに5回の総選挙が実施されており、2013年9月の総選挙で信任を得たフン・セン首相が同年9月に第5次政権を発足させた。
	6-2	経済開発動向	1999年にASEANに正式加盟。 2004年から2007年までは4年連続して10%を超える経済成長を達成、その後は成長率が低下したが、2010年には6.0%、2011年は6.9%と回復傾向にある。 開発課題は社会・経済インフラの未整備、国税徴収能力が低いこと、縫製品以外に国際競争力のある輸出製品が無いこと等が課題。
	6-3	高等教育事情	学校教育で身に付ける技能と労働市場及び国家開発で求められる技能との間にギャップがあること、質の高い教員・運営職員の欠如、最低限の標準カリキュラムが実施されていないこと等の課題があり、国際的な水準の高等教育を受けるには、海外の高等教育機関で学ぶ以外に手段がないのが現状。
	6-4	同国行政官のキャリアパス事情（公務員試験、昇進制度等）	王立行政学院（Royal School of Administration)が同国唯一の国家公務分野における教育機関として機能し、上級公務員の採用と研修、専門知識の育成を担っている。同学院では競争試験による採用と中級・上級公務員への導入研修（約2年間）に加え、行政より委託された現行公務員への継続研修等を提供している。 海外留学経験者は給与ランクが上がることが一般的。
	6-5	日本の援助動向	日本は1992年以降、最大の援助パートナーである。
	6-6	類似事業	フランス、オーストラリア 中国政府奨学金プログラム（1998年から5～60名） ベトナム政府奨学金プログラム（1981年から80～120名） タイ王国奨学金プログラム（2010年から100から200名） フランス、オーストラリアについては奨学金の対象セクターを技術協力の重点セクターと重ねている傾向が強いが、ベトナム、タイ、中国は対象セクターや出身組織（民間からも）を制限せず広範に募集。
7. 成功事例	7-1	JDS・課題別研修・青年研修合同の研修員同窓会を立ち上げており、3人の副事務局長のうちの1名がJDS帰国生である。同窓会の活動にはJICA事務所も密接に関与しており、JICA事業の状況を知ってもらい、ネットワーク強化につながっている。	
	7-2	帰国生は、JICA事業のうち理数科教育プロジェクトで実施する教員研修のコアトレーナー、保健省国際協力担当局のオフィサー、ジェンダープロジェクトのプロジェクトスタッフ、日本センターのスタッフとして活躍している。	
	7-3	特別プログラムの予算を活用し、帰国後のフォローアップを実施する大学がある。九大は、帰国留学生のフォローアップセミナーを現地で開催し、対象機関・受入大学・帰国生の3者が連携を深めた。	
	7-4	特別プログラムの予算を活用し、筑波大学では海外からの講師を招へいしての特別講義の実施や、対象国に教員を派遣してフォローアップやセミナーを実施することが可能となり、留学生プログラムの効果の維持拡大につながっている。	
	7-5	広島大学では、JDS留学生に限った話ではないが、研究科のFacebookには550人を超える卒業生が登録し、活発に近況報告など交流を行っている。	
	7-6	国際大学では、現地でのフォローアップセミナー、Facebookでのオンラインでの同窓会名簿、E-mail等を利用し、修了生同士、修了生と教職員がコンタクトできる環境をつくり、年2回同窓会ニュースレターを発行している。	
8. 貢献要因	8-1	彼らの能力と研究分野をチェックしてから帰国留学生の配置を決めている。	
	8-2	JDSの出発前英語研修がなくなった。	
	8-3	コンポーネントの設定に柔軟性が持ちにくい。経済成長が著しいカンボジアでは現在の4バッチの期間中にカンボジア政府からの要望や日系企業進出と言った状況の変化を受けてコンポーネントを再編した。	
	8-4	2007年より用同義調整を採用（貢献？）	
	8-5	対象機関への募集資料配布に関し教育省本省及び地方出先機関から協力を受け、対象機関への応募勧奨に際しても教育省からレターが発出され、国営テレビで募集情報を放送してもらうなどの協力を得ている。	
	8-6	教育省からは引き続き、留学の心構え、カンボジアの伝統・踊り等について1週間程度の研修が提供され、2009年からは統計やデータ解析等の実務的・学際的な内容が増えている。	
	8-7	これまで4年間の経験から、数学及び英語力が他国と比較して低いカンボジア留学生の現状を理解したうえで受け入れを行い、指導を行う体制がある受入大学が選定された。	
	8-8	特別プログラムは優位性が高く評価され、滞日中の活動に加え、事前研修の機会や帰国後のフォローアップまで様々な活動ができることがよい。	
9. 阻害要因	9-1	対象機関の設定・固定に起因して手続きの多さや、留学生の質の低下という課題があげられていたが、民間枠は解消され、2013年度に解決済み。また、対象機関は一部ではあるが整理された。	
	9-2	各省庁に必ずしも学術分野や英語能力に長けた人材を有するとは限らない。対象省庁がコンポーネントの分野に関連した業務を担当しているとしても、人材育成ニーズは異なることもある。	
	9-3	中央銀行、電力公社等の公的機関が民間扱いとなっていた（2013年度に解決済み）	
10. 提言／コメント	10-1	他の類似事業や旧方式のメリットも取り入れて新方式のマイナス面を改善し、より応募者や所属機関にわかりやすい手続きとシステムにデザインしなおすことが望まれる。	
	10-2	コンポーネント再編のための関係者間の調整は多大な労力を要するが、急速に変化するカンボジア側のニーズを踏まえた柔軟な対応は奨学金が多数存在するカンボジアの中でJDSプログラムを魅力的なものとし続けるためには引き続き必要。	
	10-3	中央銀行、電力公社等は成り立ちが政府そのものではないとしても、JICA事業のCP機関となっていることからもわかるように組織として果たす役割は国民に広く利益をもたらすものであることから、公的機関として扱うべきであり、民間との定義及び人数の制約を再検討すべき。 ⇒準備調査で政府傘下の機関・公社等を政府機関と同等の機関として整理した。一方で不特定多数の民間応募者が集まる可能性があったカンボジア弁護士会は対象機関から外された。	
	10-4	JICA内では研修との位置づけで他の事業から独立した枠組みとなっており、在外事務所においても研修担当者がJDSを担当しているケースが多い。JDSをより戦略的に活用するためには他スキームとの連携の重要性に対する認識を浸透させるべき。	
	10-5	特別プログラム予算が基本的にJDS留学生のみを対象とした予算となっているため、教育の現場としては他の学生との公平性を保つという観点から、予算の利用に柔軟性を求める声があった。	

1. 国名：	ベトナム		2. 実施期間：2001年度～現在（新方式は2010年度移行）		
分析の視点	調査項目		既存資料から得られた情報		達成状況
3. 妥当性	3-1	相手国人材育成政策との整合性	人材育成政策策定の能力向上、大学及び研究機関のアカデミック職員の能力向上に役立っている。 「人材育成マスタープラン（2011～2020年）及び「新行政改革マスタープラン（2011～2020年）では「十分な資質・能力を有する公務員の育成」が総合目標に設定されている。		＋＋
	3-2	相手国開発政策（課題）との整合性	社会経済開発5か年計画に示される開発政策の分野とJDSの設定分野は合致している。		＋＋
	3-3	対象機関のニーズとの整合性	政府は政策立案能力、政策実施能力を強化するために若手行政官のキャパシティを高める必要があり、合致している。		＋＋
	3-4	日本の援助政策との整合性	対ベトナム国別援助計画の重点課題に沿って対象分野が設定されている。		＋＋
	3-5	受入大学のニーズとの整合性	記載なし		
	3-6	手段（援助形態、実施体制、新方式）の適切性	新方式では対象が政府機関の職員に絞られたため、所属する職場の課題と直結した研究テーマへの研究意欲・目的意識は旧方式と比較すると非常に高い。		＋
	3-7	その他			
	4-1	留学生合計 （受入実績／計画数）	424人／430人		＋
	4-2	帰国留学生合計 （2011年度帰国まで）	334人（うち民間セクター139人）		
	4-3	帰国留学生男女比	男性186人／女性148人、女性の割合44.3%		
	4-4	派遣時所属機関別	Agriculture Genetics Institute	3	
			Bank for Foreign Trade	10	
			Bank for Investment and Devt.	2	
			Can Tho Univ.	3	
			Foreign Trade Univ.	9	
			General Dept of Custom	3	
			Hanoi Univ. of Agriculture	10	
			HCMC Univ. of technology	2	
			Hue College of Agriculture	4	
			Hue College of Economics	4	
			Institute of Water Resources	4	
			Mngmnt Authority Urban Railways	3	
			Ministry of Finance	6	
			Ministry of Foreign Affairs	8	
			Ministry of Home Affairs	2	
			Ministry of Industry and Trade	5	
			Ministry of Justice	8	
			MPI	10	
			Nha Trang University	3	
			Post and Telecomm. Institute	6	
			State Bank of Vietnam	11	
			State Securities Commission	2	
			Supreme People's Court	4	
			Ministry of Construction	2	
			National Admin. of Tourism	2	
			Vietnam National Univ.	3	
			Price Waterhouse Coopers	7	
			UNDP	3	
			JICA Office/Projects	6	
			その他	189	
			合計	334	
			Agriculture Genetics Institute	2	
			Vietcombank	5	
			Can Tho Univ.	3	
			General Dept of Custom	3	
			Hanoi Univ. of Agriculture	8	
			HCMC Univ. of Technology	2	
			HCMC Univ. of Law	2	
			Hue College of Agriculture	4	
			Hue College of Economics	3	
			Institute of Water Resources	2	
			Mngmnt Authority Urban Railways	3	

4．有効性・インパクト	4-5	現在の所属機関別 （下線＝運営委員会）	Ministry of Finance	4
			Ministry of Foreign Affairs	8
			Ministry of Home Affairs	2
			Ministry of Industry and Trade	4
			Ministry of Agriculture	3
			Ministry of Justice	7
			MPI	5
			Ministry of Natural Resources	3
			Nha Trang University	3
			Post and Telecomm. Institute	4
			Da Nang Institute Socio-Econo	2
			Foreign Trade University	11
			Hanoi Univ. of Foreign Studies	3
			State Bank of Vietnam	6
			Supreme People's Court	3
			Ministry of Construction	5
			Vietnam Oil and Gas Group	2
			National Admin. of Tourism	2
			Vietnam National Univ.	3
			Price Waterhouse Coopers	2
			UN Agencies/Projects	3
			JICA Office/Projects	2
			PhD Study	6
			その他	204
			合計	334
	4-6	受入大学別帰国留学生数 （下線＝新方式受入大学）	広島大学	20
			一橋大学	27
			国際基督教大学	10
			国際大学	46
			神戸大学	19
			九州大学	43
			筑波大学	20
			明治大学	5
			名古屋大学	30
			新潟大学	9
			立命館アジア太平洋大学	16
			立命館大学	22
			上智大学	3
			東京農工大学	19
			早稲田大学	43
			横浜国立大学	2
			合計	334
	4-7	学位取得率	332／334人（99.4%）	＋＋
	4-8	2014年6月時点の帰国留学生中の公務員の割合	旧方式（2009年度まで）50.4%（140人／278人） 新方式（2010年度以降）98.2%(55人／56人) （2014年時点：不明9人）	＋
	4-9	帰国後の復職率	質問票調査によると、旧方式では定着率は5割を切ったが、新方式では9割を超えている。 帰国したばかりの2010年生（新方式以降第1期生）は100%、元の職場に戻って日本で得た知識を活用できている。 1～9期生までは民間セクター出身が多く、各自の専門分野に合致する機関に就職して、ベトナムを代表する銀行の代表、教育機関の創設者として活躍。 ADB、WB、UNなどの国際機関等に勤務する者もいる。	＋
	4-10	受入大学側からの留学生に対する評価	記載なし	
	4-11	帰国留学生の職位・業務の変化	帰国後数年のうちにマネージャー、副マネージャー級に昇進するものもみられ、行政実務の中核を担うポストで活躍している。 帰国後数年のうちに公務員、民間セクター共に部局のマネージャー、副マネージャー等に昇進している例が多い。 また、民間から官、また国際機関へ転身し開発課題に取り組むものも多い。	＋＋
	4-12	帰国後の留学生による行政能力の自己評価	アンケートによると、科学的な調査・分析能力、対人交渉・調整力、幅広い教養などが伸びている。	＋＋
	4-13	帰国後の行政能力に関する上司からの評価	アンケートによると、留学生の科学的な調査・分析能力、コミュニケーション能力、問題解決能力が向上した。また、組織では帰国留学生の同僚や部下の姿勢が改善、日本との交流の機会が増えた。	＋＋

	4-14	帰国留学生からみたJDS事業の有効性	JDSは日本を含め世界中の様々な文化・バックグランドを持つ人々と出会い、世界的にレベルの高い教育を受けることができる素晴らしいプログラム。 ①学費、生活費、旅費などすべての費用が供与されること、②きめ細かく手厚いサポートがあることが、他奨学金事業と比較して魅力的な点。 学術的な知識の修得だけでなく、日本人の仕事に対する姿勢や日々の生活態度から多くを学んだ。また、成果を得るにはどう行動すべきか学んだ。理論だけでなく実践を学べる。	＋＋
	4-15	所属組織（上司）からみたJDS事業の有効性	直接的に社会・経済発展に資する人材を育成するプログラムになっていると認識されている。	
	4-16	日本側（大使館・JICA）からみたJDS事業の有効性	10年以上にわたり優秀な人材を輩出し、ベトナム政府からの評価も高い。	＋＋
	4-17	受入大学からみたJDS事業の有効性	受入大学がフォローアップセミナーを実施する等、関係強化が確認できた。 留学生を通して、所属先である政府や研究機関・大学と直接連携することが可能となったので、所属先のニーズや当該国の解決すべき問題を反映した教育研究が実施できている。 大学及び旧方式事業では実現できなかった多くのイベントを開催し、より深みのある指導が可能となった。	＋＋
	4-18	JDS事業の開発課題解決への貢献	JDSは、行政改革、市場経済化、都市交通、電力供給、農業農村開発、環境、防災、法制度改革等で重要な役割を果たしている。 近年は大学教員も含まれており、将来より多くの行政官育成に役立つと考える。 質の面ではニーズに合致しているが、人数及び博士課程への対応という面では、ニーズに合致していない。	＋
	4-19	JDS事業の二国間協力関係への貢献	JDS帰国生が所属先でJICA事業の担当となるなどの効果が観られる。	＋
	4-20	その他	ベトナム側からは人数の増加や博士課程の要望があげられる等、人材育成に対する本事業への期待が高いことが確認された。	＋－
5．効率性・プロセス	5-1	新方式の下（ミャンマーは旧方式の下）、円滑に運営されているか	コンポーネントを固定してしまうことで、対象分野も限定してしまう。	＋－
	5-2	運営（調整）委員会は適切に機能しているか	円滑に運営されている（教育訓練省が議長、MPI、JICAで構成）が、E/N、G/Aの締結やA/Pの発給等手続き面で時間を要することが多い。 施主が教育訓練省国際協力局から奨学金・留学プログラムを担当する国際教育局に変更になったことで、これまでより主体的関与が期待できる。 国際教育局は主体的に関与する姿勢を強く打ち出しているが、MPI及び教育訓練省国際協力局の関与は薄い。	＋－
	5-3	代理実施機関は適切に機能しているか	JICEと運営委員会の関係は良好で、ベトナム対象機関への説明と報告、意見聴取などが丁寧に行われ、先方の信頼を得ながら、円滑に実施している。 ベトナムからの様々な要求にも実現に向けて積極的に対応し、評価できる。 一方、既存制度に固執する保守的な面もあり、ほぼ一人の国担当者に運営が任されており、問題が生じた際の対処について組織としての意思決定やサポートがみえにくい。	＋
	5-4	応募・選考は円滑に行われているか	2012年度の選考は教育訓練省国際教育局の広範な協力によって応募者が増加したものの、新方式導入後応募者数は減少傾向にあり、選考期間が長いことや応募者への周知が足りないという意見もみられる。 受入大学を固定化したことにより、安定的に候補者を確保することに貢献。ベトナムは対象機関に厳格な制限を設けておらず、幅広く様々な機関からの応募が可能。 2013年度来日生も含め新方式第1フェーズの4年間で117名のうち54名が大学教員。	＋－
	5-5	適切な人材が選定されているか	対象を行政官に限定し、開発課題に即した分野及び大学を4か年固定で2パッケージとする新方式としたことによって、安定的に候補者を確保することができた。 ベトナム政府が政策の一環で大学教員の育成を強化している影響か、大学教員の応募者が増え、その他一部機関からの応募者が多い等送り出す機関に偏りがみられる。	＋－
	5-6	候補者への事前研修は適切に行われているか	先方から挨拶をもらうほか、JICAベトナム事務所の各セクター担当者との意見交換会などもプログラムに組み込み、JICEが実施代理機関として事前オリエンテーションを実施・運営している。JOCVに協力を依頼して短期日本語研修をオリエンテーション期間中に実施した。	＋
	5-7	JDS予算は適切に使われているか	記載なし	

	5-8	留学生に係る費用の設定は適切か	351,448千円（2014、2015、2016年度）	
	5-9	帰国後フォローアップは適切に行われているか	ベトナム側主導のJDS生のフォローアップ体制は確立されていない。 2013年3月にJICAの支援によってJDS卒業生同窓会を実施する等、今後のネットワーク構築に向けた基礎体制が整えられつつある。 国費留学生を中心とした元日本留学生同窓会が存在し、帰国後のブリーフィングで入会を勧めている。	－
	5-10	類似事業と比較して、JDSの効率性はどうか	JDS奨学金プログラムはベトナムのニーズに合致した質の高い人材育成に役立っている。多くの人々は日本で学びたいと考えている。しかし、対象人数が少ない。 JDSの条件は他国制度に比べて厳しく、柔軟な条件の他国への奨学金制度があり、JDSへの応募者は減りつつある。広報強化が必要。 カリキュラムが適切であり、ロジ面は代理機関がやってくれるので楽である。 他の奨学金に比べ、JDSは選考段階が多く長い時間を要する。このため類似事業との競合で直前に辞退者が出る。 予算的に充実しており、研究経費への支援、学会参加、母国での現地調査等が実施しやすい。きめ細やかなサポートがある。 ただし、他のプログラムに比べ特別教育経費の使用に関する制限が多く、日本語授業等がJDSでは提供できない。	＋
	5-11	その他	以前は日本への視察訪問があったが、過去3年間行われていない。大学での勉学状況を視察することは重要。	＋－
6．外部条件	6-1	政治情勢	記載なし	
	6-2	経済開発動向	ベトナムでは急速な経済成長を遂げ、運輸交通・エネルギー等の経済時インフラ需要に対し、ベトナムのインフラ整備は不足しており、大規模な開発ニーズが見込まれる。農村部などにおける所得水準は低く、地方の少数民族を中心に貧困層が存在しており、急速な経済成長の負の側面として、環境汚染・破壊、地域間格差、保険医療・社会保障分野の体制のみ整備等の問題も顕在化している。さらにこうした問題全般に対応するためガバナンスの強化も求められている。	
	6-3	高等教育事情	ベトナム政府は2020年までに大学教員の修士・博士号取得比率を引き上げることを政策として掲げ、JDSもこれらの政策を達成するリソースの一つとして活用されている。 大学教員の大半は旧ソビエト連邦またはその影響を受けた国内で学位を取得しており、学んだ内容の応用能力が不足している。科学分野の研究はベトナムの大学が直面している主要な課題の一つである。また、市場経済化に伴って、欧米の制度や技術を国内の状況に合わせて応用していく能力も求められている。	
	6-4	同国行政官のキャリアパス事情（公務員試験、昇進制度等）	ベトナムでは統一的な公務員採用試験は実施されていない。各省庁が個別に実施しているが、それも公募による資格試験ではなく、個人面談が中心の採用試験である。党員か非党員かという政治的態度や、出身家庭がどういう階層なのかという、行政担当能力以外の要素が重視され、縁故主義が蔓延しているとされる。このため、管理職クラスの人材が民間へ流出している。	
	6-5	日本の援助動向	ベトナムにとって、我が国は1995年以降、二国間援助においてトップドナーとなっており、我が国の2011年の対ベトナム経済協力実績は1,013百万ドルと、フランスなど2位以下のドナーを大きく引き離している。	
	6-6	類似事業	国費外国人留学生制度（文部科学省） 他文部科学省等の奨学金プログラム（YLP） 他ドナーの援助（ロシア、オーストラリア、ベルギー、ニュージーランド、インド、中国等）も合わせ毎年の奨学生数は1,500名以上 規模が大きいのはオーストラリア、日本、ニュージーランド、アイルランド アメリカ政府のVEFやフルブライト奨学金は独自の募集・選考 IMF（日本）	
7．成功事例	7-1	経済成長促進・国際競争力強化サブプログラムにおいて、一橋大学と国際基督教大学がJDS卒業生を対象に、フォローアップセミナーを開催した。		
	7-2	JDSは、研究科や大学はもとより、地域のグローバル化、相互理解のために大きく役立っている（神戸大）。		
	7-3	大学の知名度に貢献し、ベトナムに九大ブランドが確立され、ベトナム人留学生の応募が増加（九大）。		
	7-4	優秀なJDS留学生は博士課程留学生、さらに再度九大に戻り博士課程終了後に外国人特別研究員等と協働研究を行っている。JDS帰国留学生が福岡市とダナン市~~兵~~の姉妹都市締結や、廃棄物管理に関する「福岡モデル」を提案して、JICAプロジェクト形成の申請を現在行うなど、新たな関係の構築にも寄与している。		
	7-5	各教官が帰国留学生と共同研究を行っている（神戸大）		
	7-6	大学が現地調査を行う際の現地サポート体制が強化され、現地ネットワークを足掛かりに様々な政策機関、研究機関と連携及び関係強化が可能となった。		
	8-1	JOCVの日本語教師にボランティアで講師をしてもらい、オリエンテーションの機会に日本語教育クラスを実施している。		
	8-2	応募対象者については2011年度先行より応募者数の低下の防止、より優秀な候補者確保のために全公務員を対象とすること、対象機関は優先機関として位置づけ、優先機関からの応募者は最終面接で同率の場合に優先されることが提案された。		
	8-3	国際教育局が議長となったことで教育訓練省から全国の公立大学、優先機関へ公式通知の発出、国際教育局メンバーの募集説明会への出席、募集の呼びかけなどより広範な協力が得られている。		

8. 貢献要因	8-4	新方式導入後より、応募書類に留学後最低2年間所属組織での勤務を制約する文言を追加した。2013年度来日生からはベトナム語版の誓約書も導入し、教育訓練省とJDS留学生本人及び所属機関との間で、2年間の勤務、所属機関は帰国生に適切な職務を与えることを制約する文書を取り交わしている。
	8-5	プレスリリースを活用した募集広報を行ったり、在ベトナム日本国大使館のウェブサイトにJDSのウェブリンクを掲載したり、インターネットに広告を掲載する、募集説明会を開催する等を行った。アンケートでは、JDSや政府のウェブサイト等を通して情報を得た候補者が多かった。
	8-6	政府予算により留学した奨学生が留学先に留まりベトナムに戻らない傾向を踏まえ、2013年10月に奨学金の返済に関する政令を出し、ベトナム政府奨学金または外国政府による奨学金プログラムで留学後、所属機関に復職しない、または所属組織が帰国留学生を雇用しない場合は、留学にかかった経費を返済することを義務付けた。
	8-7	特別プログラムは、英語や数学面での学生の能力の補強、非常勤や一般市民、海外の学者等を招いての集中講義、現地研修や現地指導、フォローアップセミナー開催、国内調査により地方の政策の実情を知るなどの幅広い活動、書籍やデータ購入等、様々なメリットがある。
9. 阻害要因	9-1	ベトナム人JDS生の妊娠については他国と比較して多く、毎年妊娠のための帰国により大学へ特別措置を依頼したり、早期帰国が絶えないことから運営委員会でも対応を検討し、2012年度募集から妊娠者の応募負荷を募集要項に入れた。
	9-2	主要省庁職員の応募・派遣が減り、大学教員の応募・派遣が増加している。
	9-3	ベトナム側から運営委員会に参加するのは国際教育局のみであり、他の運営委員会メンバーの関与は少ない。
	9-4	国際協力局、計画財務局などJDS事業の担当部署が分かれており、部局間の連携・調整や担当者間の引継ぎがスムーズではない。
	9-5	旧方式では民間人が対象でもあり、様々な組織から留学生を受入れ、多岐にわたる分野で共同研究が可能であったが、新方式では若干その意味での柔軟性が少なくなった。
10. 提言／コメント	10-1	留学生全体に関する統計が整備され、全ステークホルダーと共有できることが望まれる。
	10-2	オンライン応募システムを導入すれば、より迅速な候補者チェックが可能となる。
	10-3	オンラインで日本にいる留学生管理を行えば、学生のモニタリング活動が効果的に行える。
	10-4	博士課程を検討してほしい。
	10-5	もっと柔軟性のある条件としてほしい。
	10-6	日本での生活には最低限の日本語習得が不可欠で、正規プログラムとして継続的に日本語教育の実施をサポートする仕組みが望まれる。
	10-7	帰国生の活用方法については改善の余地があり、ネットワーク強化によって、さらなる効果の発現が望まれる。
	10-8	予算が削減される中、効率的かつ効果的に本プログラムの効果を継続するためにもフォローアップのためのスキーム及び予算に柔軟性を持たせる必要がある。
	10-9	多くの省庁、関連機関から英語・日本語研修の再開の希望が寄せられている。
	10-10	在ベトナム日本国大使館、JICAベトナム事務所もJDS同窓会の発起を目指している。
	10-11	JDS事業の特徴（行政官対象、受入大学がプロジェクトパートナー、特別プロジェクトの存在、手厚いサポート等）を含め、他事業との違いをアピールし、広報を強化することが必要。
	10-12	TOEFL ITP500点に達していない候補者には英語試験の結果を伝え、選考の段階で早めに英語学習を促すことで、候補者が英語スコア向上のための対策をとれるように支援する必要がある。
	10-13	帰国生からはベトナムに戻ってから学習を継続する機会は限られるという声が聞こえるので、短期の研修やフォローアップを通じたセミナー開催など帰国後も研究が継続できる仕組みがあれば効果的。
	10-13	運営委員会から、帰国報告会で使用した日本での研究成果の要約を所属組織に共有し、研究内容と結び付けられるような職務への適正配置等を推奨するなど継続的に所属機関への働きかけを行うことが重要。

1. 国名：	モンゴル		2. 実施期間：2002年度～現在（新方式は2009年度移行）		
分析の視点	調査項目		既存資料から得られた情報		達成状況
3. 妥当性	3-1	相手国人材育成政策との整合性	JDSはモンゴル国における行政機関人材の能力強化に貢献している。		＋
	3-2	相手国開発政策（課題）との整合性	重要分野である経済、法律、環境、都市開発、教育における課題解決に習得した知識を役立てている。今後はインフラ・鉱山・先端技術分野の発展政策を策定する人材育成への貢献に期待する。		＋＋
	3-3	対象機関のニーズとの整合性	新方式により4年間のプログラムの方針・大学・対象機関等が固定されることにより発展に重要な役割を果たす分野の人材育成・能力強化が図れる。一方、小規模な省庁では業務運営の観点から短期研修を歓迎する意見も確認された。		＋－
	3-4	日本の援助政策との整合性	JDSは国別援助方針の各開発課題の人材育成に貢献する重要な投入と位置付けられる。		＋＋
	3-5	受入大学のニーズとの整合性	大学の国際化の加速に貢献。		＋
	3-6	手段（援助形態、実施体制、新方式）の適切性	新方式により4年間のプログラムの方針・大学・対象機関等が固定されることにより発展に重要な役割を果たす分野の人材育成・能力強化が図れる。一方、対象分野が限られ、プログラムに興味を持つ人数が減った。		＋
	3-7	その他	JDSは対象分野、学習方針、受入大学等がはっきりとしている。また選考時から卒業まで詳細な計画通り実施されていることが、帰国後も効果的に活動ができる環境を提供している。		＋＋
	4-1	留学生合計（受入実績／計画数）	244人／248人		計画数ほぼ達成
	4-2	帰国留学生合計（2014年6月帰国まで）	192人（うち民間セクター66人）		
	4-3	帰国留学生男女比	男性73人／女性119人、女性の割合62.0%		
	4-4	派遣時所属機関別	Academy of Management	2	
			Agricultural Bank of Mongolia	2	
			Association of Parents With Children With Disabilites /APDC/	3	
			Central Bank of Mongolia	13	
			Embassy of Japan in Mongolia	3	
			Financial Regulatory Commission	3	
			Institute of Finance and Economics	3	
			Institute of Meteorology and Hydrology (IMH)	3	
			JICA Mongolia Office	3	
			Khaan Bank of Mongolia	2	
			Khovd University	3	
			Ministry of Construction and Urban Development	4	
			Ministry of Finance	3	
			Ministry of Food and Agriculture	2	
			Ministry of Justice and Home Affairs	2	
			Mobicom Corporation	3	
			Mongolia Japan Center for Human Resource Development Cooperation	4	
			Mongolian Agency for Standardization and Metrology (MASM)	3	
			Mongolian National Chamber of Commerce and Industry	2	
			Mongolian National Legal Center	3	
			Mongolian Red Cross Society	2	
			Mongolian State University of Agriculture	3	
			Mongolian State University of Education	3	
			Mongolian University of Science and Technology	11	
			National Centre for Non-Formal and Distance Education	2	
			National Police Agency	2	
			National Renewable Energy Center	2	
			National University of Mongolia	10	
			Pacific Consultants International Co.Ltd	2	
			Petroleum Authority of Mongolia	2	
			United Nations Populations Fund in Mongolia (UNDP)	5	

			USAID	2	
			その他	80	
			合計	192	
4. 有効性・インパクト	4-5	現在の所属機関別 （下線＝運営委員会）	APU Co., Ltd	2	
			Central Bank of Mongolia	10	
			Erdenes MGL	2	
			Financial Regulatory Commission	2	
			General Tax Authority	2	
			Golomt Bank	2	
			Institute of Meteorology and Hydrology (IMH)	2	
			JICA Project	2	
			Khaan Bank of Mongolia	3	
			Khas Bank	2	
			Khovd University	2	
			Millennium Challenge Account of Mongolia	3	
			Ministry of Construction and Urban Development	2	
			Ministry of Education and Science	3	
			Ministry of Environment and Green Development	3	
			Ministry of Foreign Affairs	2	
			MobiCom Corporation	3	
			Mongolian University of Science and Technology	7	
			National Legal Institute of Mongolia	2	
			National University of Mongolia	7	
			One-Stop-Shop, Human Security Policy Studies Center	2	
			Oyu Tolgoi LLC	2	
			World Bank	4	
			不明	26	
			その他	95	
			合計	192	
	4-6	受入大学別帰国留学生数 （下線＝新方式受入大学）	広島大学	11	
			一橋大学	5	
			国際基督教大学	2	
			国際大学	20	
			慶応大学	4	
			神戸大学	7	
			九州大学	8	
			名古屋大学	11	
			大阪大学（1名不成業）	10	
			立命館アジア太平洋大学	5	
			立命館大学	21	
			上智大学（1名不成業）	10	
			東北大学	15	
			東京工業大学	5	
			東京農工大学	3	
			東洋大学	5	
			筑波大学（1名不成業）	13	
			早稲田大学（1名不成業）	35	
			横浜国立大学	2	
			合計	192	
	4-7	学位取得率	188人／192人（97.9%）		＋＋
	4-8	2014年6月時点の帰国留学生中の公務員の割合	旧方式（2008年度まで）25%（35人／139人） 新方式（2009年度以降）72%（38人／53人）		＋
	4-9	帰国後の復職率	旧方式時代より復職せずに民間企業に転職、日本語コース受講者は再来日し就職するケースが散見された。旧方式における学位取得者137人のうち、2012年10月末時点で国内居住は117人、留学前の職場に在席していた者は9人（但し復職を必ずしも目的としていなかった）。新方式では所属先と2年間の復職契約を交わしている。しかし省庁再編等の影響で帰国時にポストがなく待機期間が生じ、その間に転職するケースが見られる。新方式導入後の第8～10期留学生52名のうち39名（75%）が公務員に復職。		＋－
	4-10	受入大学側からの留学生に対する評価	新方式では所属する職場の課題と直結した研究テーマへの追及意欲・目的意識が高い。一方、留学生全般の質や英語能力、文章作成能力は低下傾向。		＋－

	4-11	帰国留学生の職位・業務の変化	教育分野の卒業生については、それぞれの勤務先で効果的な活動を行っている。新方式の財政運営管理、都市環境改善分野を学んだ留学生は帰国後昇進を果たした。	＋
	4-12	帰国後の留学生による行政能力の自己評価	問題解決能力が向上。また、特に「科学的な調査・分析力」「幅広い教養」「時間管理能力」が伸びた。	＋＋
	4-13	帰国後の行政能力に関する上司からの評価	不明	
	4-14	帰国留学生からみたJDS事業の有効性	学術面に加えて、業務における忠実さや勤勉さを身に付けた。	＋
	4-15	所属組織（上司）からみたJDS事業の有効性	不明	
	4-16	日本側（大使館・JICA）からみたJDS事業の有効性	社会で活躍する実務人材の育成に貢献するJDS事業の意義は大きい。一方、公務員に限定したことで応募人材の数の確保と質の低下が問題になっている。	＋
	4-17	受入大学からみたJDS事業の有効性	特別プログラムの存在が有効。 留学生により英語授業が増加、日本人学生にとって刺激となっている。日本人学生とJDS留学生の間に人的ネットワークが確立。	＋＋
	4-18	JDS事業の開発課題解決への貢献	先方政府はモンゴルの開発課題に対して公務員がJDSで習得した知識を役立てていると評価	＋＋
	4-19	JDS事業の二国間協力関係への貢献	先方政府はJDS留学生が日本で構築した交流関係を協力段階に発展させていると評価。日本側も、JDS帰国者が両国の友好促進、モンゴルにおける日本理解促進にしていると評価。	＋＋
	4-20	その他		
5. 効率性・プロセス	5-1	新方式の下（ミャンマーは旧方式の下）、円滑に運営されているか	JDSは選考時から卒業まで詳細な計画通りに実施されているが、プログラムの対象となる分野が限られたことにより、興味をもつ人数が減った。	＋－
	5-2	運営（調整）委員会は適切に機能しているか	JDSの運営は委員会により円滑に実施され、実施中に何らかの変更が生じた場合、その都度委員会メンバーの承認を得ている。 一方、実施機関である教育文化科学省はJDS事業に主体的とは言い切れず、委員会の進行は実質的にJICEが行っている。	＋－
	5-3	代理実施機関は適切に機能しているか	JICEは契約義務を十分に果たし、関係機関と効果的に協力している。選考から留学中、帰国後もJDS生と良い関係を続けている。	＋＋
	5-4	応募・選考は円滑に行われているか	新方式では前年度の反省事項を募集・選考・来日前プログラム等に反映させ易い一方で、対象機関の限定により適切な応募者確保や選考が難しくなっている。	＋－
	5-5	適切な人材が選定されているか	対象機関の固定化により応募者確保の難易度が上がっており、今後	－
	5-6	候補者への事前研修は適切に行われているか	実施代理機関としてJICEが全ての事前研修関連プログラムの実施・運営を行っている。	＋
	5-7	JDS予算は適切に使われているか	不明	
	5-8	留学生に係る費用の設定は適切か	不明	
	5-9	帰国後フォローアップは適切に行われているか	JDS生独自を対象としたものはないが、モンゴル政府は海外留学からの帰国者を対象としたネットワーク作り等の支援プログラムを実施している。日本大使館では、JDS帰国者等を対象とした懇親会やセミナーを実施。	＋
	5-10	類似事業と比較して、JDSの効率性はどうか	不明	
	5-11	その他		
6. 外部条件	6-1	政治情勢	モンゴルは1990年にいち早く社会主義体制から市場経済への移行を表明し、自由選挙通じて民主化を確立してきた国である。4年毎に選挙が行われ、その結果として毎回政権交代と、それに伴う省庁再編が行われている。	
	6-2	経済開発動向	2012年の国民一人当たりGDPは3,673ドル、HDIは187か国中108位（低中所得国）。	
	6-3	高等教育事情	モンゴルには12の国立大学、76の私立大学があり、大学進学者数は国立大学17,772人、私立大学12,590人（2011-12年度入学）である。同国人口が285万人であることを考慮すると、大学数も多く大学進学率も高いと言える。	
	6-4	同国行政官のキャリアパス事情（公務員試験、昇進制度等）	公務員は国家大会議の管轄下にあり、採用および管理を担当する「国家サービス委員会」が年に2度実施する公務員採用試験を通過した場合にのみ、正式な職員と認定される。配属後1年間は試用期間とされる。	
	6-5	日本の援助動向	日本は2011年まで二国間援助においてモンゴルの最大援助供与国。2011年の実績は支出純額ベースで7,563万ドル（全体の30%）。	

	6-6	類似事業	ヤング・リーダーズ・プログラム（日本・文科省） 国費外国人留学生制度（日本・文科省） モンゴル国政府奨学金（モンゴル） オーストラリア政府奨学金（MASP） 韓国政府奨学金（韓国） インド国政府奨学金（インド） ロシア連邦奨学金（ロシア） エラスムス・ムンドゥス奨学金（ドイツ、その他欧州諸国など）
7．成功事例	7-1	東日本大震災の後には、JDS帰国生一同から義捐金と追悼メッセージが送られた。	
	7-2	JDS帰国生が社長を務めている民間テレビ局（NTV）では、日本についての番組や日本で放映しているTV番組を積極的に放映する、2011年にはODAの特集番組を放送するなど、モンゴルにおける日本理解の促進に貢献している。同氏は現在モンゴル民法放送連盟理事長も務めている。	
	7-3	帰国生へのフォローアップ事例として、大使館では毎年国費留学生らと共にJDS帰国生を懇親会に招待。その他に、2008年5月に大使公邸における日本法勉強会開催時にも招待した。2011年2月にはJDS帰国成果発表会を大使公邸にて開催。	
	7-4	大使館の後援事例として、2009年3月に名古屋大学が「法学分野における日本留学生による研究交流会」を開催し、法学関係を履修したJDS帰国生を招待。2009年11月にはJDS帰国生の企画により「日本とモンゴルの腎臓移植外科医師の交流セミナー」が開催された。	
	7-4	1期生を中心に同窓会（名称：JDSM）が立ち上げられ、日本大使館の後援により帰国留学生の専門分野について発表を行う勉強会を定期的に開催していた（第1回2006年4月、第2回2006年5月）。しかし主要メンバーの多忙によりその後の活動は活発ではない。なおJDSM以外に日本帰国生会（JUGAMO）という組織があり、モンゴル日本人会と協力し活発に活動している。	
	7-5	留学先の日本人卒業生と良好な関係を継続させ、日本企業の海外展開の際などに公務員として母国で活躍しているJDS留学生との設定を活かすなど、留学で培ったネットワークを通じて日本企業と自国政府の架け橋となっている。	
	7-6	研究成果の帰国後の活用事例として、経営分野で留学した1名は、組織側の配慮により帰国後に人事政策・管理に関わる業務担当に配属され、その後企業向け金融管理部門の主任に昇進し、組織改革など管理業務に携わり日本での研究成果を実践している。財政運営管理分野で研究した帰国留学生は帰国直後に上級監督官への昇進を遂げ、留学で得た知識や経験により業務の質向上が達成された。	
	7-7	特別プログラムにより欧米から一流の学者を招聘するセミナーが可能になる、国際学会に参加できるなど、国際的な視野を広げ、他国の若手研究者とのネットワークも構築できるようになった。	
8．貢献要因	8-1	モンゴル政府は、海外に留学してから帰国する若者を対象とした「蜂の巣」プログラムを2010年から実施し始めた。このプログラムにより帰国留学生が母国で仕事をする際ある程度の支援を受けることができる。（情報ネットワーク、就職斡旋、政策優先度の高い分野での資金面の支援など）	
	8-2	実施代理機関が、日本に滞在中の留学生に対して学業及び生活の両面において手厚い支援を行っており、成果の向上に貢献している。	
	8-3	大学が有する既存プログラムの殆どが1年単位の活動であるのに比べて、特別プログラムは4期という長期的観点から運営されていることで、来日前の指導から、留学中、帰国後まで一貫した活動ができることになり効果的である。	
9．阻害要因	9-1	所属機関の改組により、帰国後に戻るポストがない事態が発生した（2012年度帰国の3名）。また、2013年及び2014年帰国予定者についても、2012年の総選挙により政府内で大幅な再編や人事異動が起こったため復職が懸念される。	
	9-2	モンゴルの人口はわずか270万人であり、官公庁も小規模であるため、オーストラリア奨学金への参加者を除くとJDSへの応募が可能な人材層は非常に限られてしまう。	
	9-3	2013年度留学生の募集に関して、モンゴルの総選挙に伴う省庁再編により、JDS事業を所管していた人事・奨学金担当者の多くが異動になり、募集期間も3週間と通常より短い設定となった。そのため応募者の確保に追加的な活動を行った。	
10．提言／コメント	10-1	毎年割り当てられる奨学金を完全利用する目的で各大学の合格者の他に必ず補欠候補者を決め、合格者が何らかの理由で自体した場合補欠の候補者を合格させることを希望する。	
	10-2	JDSでは国別援助計画との整合性や学外プログラム（技プロや無償等）との連携を強調することで、国費留学生制度との違いを出せるのではないかとのコメントが運営委員会から出ている。	
	10-3	政府は「小さな政府」を標榜しており、PPPやコンセッション制度を活用し経済進行を図っていきたい考えであり、民間系の人材を併せて育成することは重要。対象分野（コンポーネント）については国別援助計画に基づいた構成としつつも、対象者（機関）については柔軟に対応していくなど、当地の現状にあった制度修正を図れれば望ましい。	
	10-4	モンゴルの事情に鑑みると、今後も応募者数の確保は課題であることから、十分な募集期間が確保できるよう、6週間程度の期間設定と各対象機関人事担当者への前広な協力依頼が重要。	

1. 国名：	バングラデシュ		2. 実施期間：2002年度～現在（新方式は2010年度移行）		
分析の視点	調査項目		既存資料から得られた情報		達成状況
3. 妥当性	3-1	相手国人材育成政策との整合性	政府は公務員が適切な知識を身に付けるために専門的教育を受けることを奨励・支援しており、JDSは整合性が高い。		＋＋
	3-2	相手国開発政策（課題）との整合性	政府のビジョンであるVision 2021はバングラデシュの社会・経済開発を加速し中所得国入りを目指しており、その中で人材育成は重要な戦略要素と位置付けられている。		＋＋
	3-3	対象機関のニーズとの整合性	JDSプログラムの対象機関である基幹公務員（カドレ）職及びバングラデシュ銀行、並びに対象コンポーネントはまさにプログラムに合致している。		＋
	3-4	日本の援助政策との整合性	国別援助方針（2012）及びJICA国別分析ペーパー（2012）は行政能力向上を開発課題として掲げており、JDSは日本の援助政策に合致している。		＋＋
	3-5	受入大学のニーズとの整合性	大学のグローバル化のニーズに合致。		＋
	3-6	手段（援助形態、実施体制、新方式）の適切性	選考プロセスはうまく標準化され透明性があり、適切な候補者の選定に役立っているが、長い時間を要する。 研究分野をより柔軟にする余地がある。 4年間の固定方式により、バングラデシュの開発プログラムとの戦略的連携やJICA事業との連携が可能。全体スケジュールの見通しが分かり易い。しかし状況変化に追いつかないのが課題。		＋－
	3-7	その他			
	4-1	留学生合計（受入実績／計画数）	243人／245人 *1期生～13期生		計画数ほぼ達成
	4-2	帰国留学生合計（2014年10月帰国まで）	211人（うち民間セクター51人）		
	4-3	帰国留学生男女比	男性172人／女性39人、女性の割合18.5%		
	4-4	派遣時所属機関別	Asian University of Bangladesh	2	
			Bangladesh Bank	20	
			Bangladesh Institute of Bank	2	
			Bangladesh Police, Ministry of Home Affairs	3	
			Bangladesh Public Administration Training Centre(BPATC)	6	
			Bangladesh Public Service Commission, Ministry of Public Administration	2	
			Bangladesh Railway	4	
			Bangladesh Telephone and Telegraph Board	2	
			Bangladesh University of Engineering & Technology (BUET)	2	
			BASIC Bank Ltd	2	
			BCS Administration Academy	2	
			Directorate of Secondary and Higher Education	2	
			District & Session Judge Court	2	
			East West University	2	
			Economic Relations Division (ERD), Ministry of Finance	5	
			Finance Division Ministry of Finance	2	
			Ministry of Planning	4	
			Ministry of Public Administration	10	
			National Board of Revenue (NBR)	8	
			Office of the Deputy Commissioner	16	
			Office of the Assistant Commissioner	3	
			Office of Comptroller and Auditor General, Ministry of Finance	2	
			Office of the Upazila Nirbahi Officer	8	
			Planning Commission, Ministry of Planning	2	
			Roads & Highways Department Ministry of Communications	5	
			University of Asia Pacific	2	
			University of Chittagong	7	
			University of Rajshahi	6	
			University of Dhaka	3	
			Upazila Land Office	11	
			その他	64	
			合計	211	

4. 有効性・インパクト	4-5	現在の所属機関別（下線＝運営委員会）	Agriculture, Water Resources And Rural Instituions Division, Planning	2	
			Bangladesh Bank Training Academy	2	
			Bangladesh Bank	15	
			Cabinet Division, Bangladesh Secretariat	2	
			Economic Relations Division (ERD)	3	
			Finance Division, Ministry of Finance	9	
			Ministry of Post and Telecommunications and Information Technology	2	
			Ministry of Public Administration	5	
			Office of the Deputy Commissioner	5	
			Office of the Upazila Nirbahi Officer	9	
			Police Head Quarters, Bangladesh Police	2	
			Prime Minister Office	3	
			University of Chittagong	2	
			University of Dhaka	2	
			University of Rajshahi	3	
			不明	12	
			その他	133	
			合計	211	
	4-6	受入大学別帰国留学生数（下線＝新方式受入大学）	広島大学	25	
			国際基督教大学	2	
			国際大学（1名不成業者は右数字には含まれていない）	31	
			神戸大学	12	
			九州大学	12	
			明治大学	16	
			名古屋大学	6	
			新潟大学	4	
			立命館アジア太平洋大学	13	
			立命館大学	28	
			筑波大学	14	
			早稲田大学（1名不成業者は右数字には含まれていない）	18	
			山口大学	26	
			横浜国立大学	4	
			合計	211	
	4-7	学位取得率	211人／213人（99.0%）		＋＋
	4-8	2014年10月時点の帰国留学生中の公務員の割合	旧方式（2009年度まで）61.4%（102人／166人） 新方式（2010年度以降）100%(45人／45人)		＋＋
	4-9	帰国後の復職率	官民両方を対象としていた2005年度までは特に民間出身の帰国者の定着率が低く、帰国留学生全体の20%程度が海外に流出していた。2007年来日留学生以降は国家公務員等に限定し、帰国者の定着率が高まるものと期待。2007-2011年来日留学生90人中89人が復職。2012年来日留学生15名のうち、全員が出身職場に復帰。		＋
	4-10	受入大学側からの留学生に対する評価	バングラデシュ留学生は英語能力は相対的に高いものの、プレゼン資料作成等パソコンスキルや文章作成能力が課題。 新方式採用後の留学生は、研究テーマへの追求意欲・目的意識が非常に高い。		＋－
	4-11	帰国留学生の職位・業務の変化	行政職では帰国後に地方行政事務所の長官として赴任するケースが散見される。専門職も学んだことを活かして業務に携わっている。 帰国後数年経過した留学生の中には課長級ポストに昇進するなど行政府の中心的な役割を担っている。但し、バングラデシュでは公務員数に対し役職（上級ポスト）数が限られており、昇進に影響が生じている。また、同国公務員のカドレ制度により省庁間異動が行われるため、帰国後に研究テーマを活かせる部署に配属にならないケースもある。		＋－
	4-12	帰国後の留学生による行政能力の自己評価	行政能力が向上し、特に「科学的な調査・分析力」、「問題解決能力」、「時間管理」が伸びた。		＋
	4-13	帰国後の行政能力に関する上司からの評価	特に「科学的な調査・分析力」、「論理的な思考能力」、「問題解決能力」、「規律性」で能力が向上した。 それぞれの職場で重要かつ先導的な役割を果たしている。それにより昇進を果たしている者もいる。		＋＋
	4-14	帰国留学生からみたJDS事業の有効性	不明		
	4-15	所属組織（上司）からみたJDS事業の有効性	不明		
	4-16	日本側（大使館・JICA）からみたJDS事業の有効性	JDSプログラムは学術的なテーマを国家の開発計画に即した形で形成しており、国家の開発に対する人材育成の意義は高い。		＋＋

	4-17	受入大学からみたJDS事業の有効性	特別プログラムの存在が有効。幅広い活動、総合的なサポートが可能になった。大学のグローバル化促進に寄与。 新方式により上級公務員を対象としていることから、留学生が就職活動を気にせずに研究に専念できる、4年間でバングラデシュの開発課題の共有化を進められる、現地機関との関係構築促進等の効果あり。	＋＋
	4-18	JDS事業の開発課題解決への貢献	JDS帰国生はバングラデシュの開発課題に対してそれぞれの職場で効率的・効果的に自らの職務を果たしている。	＋＋
	4-19	JDS事業の二国間協力関係への貢献	JDS帰国生は、JICAのガバナンス関連事業の基礎調査や現地調査などにおいて、重要な情報源となっている。	＋
	4-20	その他		
5．効率性・プロセス	5-1	新方式の下（ミャンマーは旧方式の下）、円滑に運営されているか	JDSはうまく組織・管理されたプログラムである。JICE、JICA、日本大使館は効果的にプログラムを調整していると評価している。	＋
	5-2	運営（調整）委員会は適切に機能しているか	運営委員会は適切かつ十分に機能している。 選定プロセスについて、運営委員会は公平かつ中立な意思決定を行っている。バングラデシュ及び日本側の関係機関が全ての事項について一致して決定している。 議長（ERD次官補）やその他の運営委員、JDS関係者の関与により円満に機能している。	＋＋
	5-3	代理実施機関は適切に機能しているか	JICEの運営は良好である。協力的かつ非常に対応がよい。JDSプログラムを綿密に監督している。 一連の作業工程で業務をしっかりと行っている。一方、最終選考時に剽窃が発覚したり、大学とバングラデシュ政府の面談設定のミスマッチがあった例があり、業務の質の向上が求められる。	＋－
	5-4	応募・選考は円滑に行われているか	選定プロセスはよく標準化されており透明性がある。 選考プロセスが長く、可能な部分では時間を削り、最小化させることが望まれる。	＋－
	5-5	適切な人材が選定されているか	選考は適切な公務員の中からオープンな競争により実施される。したがって最良の人材が選定される。	＋＋
	5-6	候補者への事前研修は適切に行われているか	事前語学研修：新方式への移行に伴い、2009年度以降一旦廃止。その後、2013年度、2014年度からJICAバングラデシュ事務所の協力を得てJICA研修員帰国同窓会(JAAB)がJDS留学生向けに短期日本語クラスの実施を再開した。	＋－
	5-7	JDS予算は適切に使われているか	不明	
	5-8	留学生に係る費用の設定は適切か	不明	
	5-9	帰国後フォローアップは適切に行われているか	運営委員会は帰国生のフォローアップとして同窓会を有効活用するために積極的に支援を表明している。同窓会はJDS募集選考にも全面的に協力しており、先方政府内でも地位を確立しつつある。JICEでも専門面接時に、同窓会レセプションの開催を支援するなど、良好な関係が築かれている。	＋＋
	5-10	類似事業と比較して、JDSの効率性はどうか	不明	
	5-11	その他		

6. 外部条件	6-1	政治情勢	ハシナ政権は、独立50周年にあたる2021年までに中所得国になることを目標とする「ビジョン2021」政策を掲げている。2014年1月の総選挙は野党ボイコットのまま実施され与党アワミ連盟が圧勝し、ハシナ首相（3期目）を首班とするアワミ政権が発足した。選挙直後は内外から新政権の正統性を疑問視する声が上がったが、現在、野党は再選挙を要請しており、2015年1月6日より無期限にて、全国規模の道路、鉄道、水上交通の封鎖（Obaradh）を実施している。現在までに、ダッカ市内をはじめ、各地で野党２０党連合を率いるバングラデシュ民族主義者党（BNP）系を始めとする活動家らと治安当局との間で衝突等が生じている。
	6-2	経済開発動向	2012年度の国民一人当たりGDPは766ドル、HDIは187か国中146位（LDCの位置づけ）。
	6-3	高等教育事情	バングラデシュに登録されている大学数は、国立31校、私立54校。高等教育予算は国家予算の0.88%と、国家戦略として施策展開する初等・中等教育予算と比較すると大きな隔たりがある。高等教育への直接的な施策は進んでいない。
	6-4	同国行政官のキャリアパス事情（公務員試験、昇進制度等）	国家公務員は大きく分けて、(1)Bangladesh Civil Service（BCS）Cadreに属する上級職員と、(2)省庁独自に採用されカドレに属さない専門職・研究職・アシスタント職員がある。BCSカドレの中の行政カドレ、経済カドレに関しては、行政官として省庁間及び地方行政機関間を異動する。
	6-5	日本の援助動向	日本は2009年までバングラデシュへの二国間援助において他国と拮抗するトップドナーであったが、2010年からは他国より秀でたトップドナー。2011年の経済協力実績では支出純額ベース746万ドルで全体の66%を占める。
	6-6	類似事業	国費外国人留学生制度（日本・文科省） ヤング・リーダーズ・プログラム（日本・文科省） Australia Awards Scholarship（オーストラリア） Programme de bourses de la Francophonie（カナダ） Commonwealth Scholarship and Fellowship Plan（英国） Scholarship offered by the French Government（フランス） MPA Program, Lee Kuan Yew School of Public Policy, National Univ. of Singapore（シンガポール） KOICA Scholarship（韓国） TICA Scholarship（タイ）
7. 成功事例	7-1	JDS事業は留学生のスキルや能力を向上させただけでなく、習得したスキルを同僚に伝えるという重要な役割を果たす機会を生み出した。したがってJDSの便益は国家の開発目標を達する上で、いろいろな形で及んでいる。	
	7-2	2010年にJDS帰国留学生のために独立した同窓会が組織化され、JDSの潜在的応募者への応募勧奨や留学生出発前のブリーフィング等有機的かつ効果的なJDS事業との連携が図られている。	
	7-3	受入大学による帰国留学生への支援の例として、山口大学では独自の同窓会設立に向けて始動し、帰国後のネットワークを維持しているだけでなく、帰国留学生との共同研究の実施や、大学が実施する調査・研究プロジェクトと帰国留学生及びその所属機関との連携が既に開始されている。	
8. 貢献要因	8-1	バングラデシュ政府は、新方式1年間の2009年度選考から、政府負担により募集にかかる新聞広告の掲載を行うなど積極的に応募勧奨を行っている。	
	8-2	類似事業と比較してJDSがユニークな点は、選考プロセスが中立的であることと、日本の大学の先生が最良の候補者を選出するために来訪することである。	
	8-3	JDSでは対外援助窓口機関であるERDが主管的役割を担っており、日本の総合的かつ多面的な援助を効果的に連携及び促進させる点において他奨学金と一線を画している。ERDは援助調整機能をもつため、指揮命令系統にない各省庁／部局にある程度の影響力をもっている。運営委員会の議長をERD次官補とすることで、同委員会はその影響力を活用できていると考えられる。	
9. 阻害要因	9-1	選出までの全体プロセスが長いために、他の奨学金が先に決まった場合がある。それにより有業な人材を派遣できない場合がある。	
	9-2	選出の方法・評価の仕方に関して受入大学側の巻き込みが不十分で、大学が候補者間の優劣を判断するために必要な情報が十分に提供されていない。	
	9-3	選考以前における、バングラデシュ側と大学側のニーズのマッチングができていない（例えば、本年度はXXの枠を増減員したいというようなすり合わせが事前に行われていない）。	
10. 提言／コメント	10-1	現在部長級の行政職職員は、今後局長、次官補、次官に昇進し得る人材であり、JDSを継続実施する過程に関与させることによりJDSが国家の開発課題をより明確に反映したプログラムとなることが期待できる。	
	10-2	JDS卒業生を活用して、バングラデシュの国家の開発課題に日本が政策レベルで関与できる可能性が広がっている。	
	10-3	バングラデシュではERDの局長課長（Joint Secretary）が本技術協力の責任者（Project Director）となっているが、運営委員会のメンバーでない。非メンバーとして参加している。決定権のある委員昇格の要請がなされ、現在検討事項になっている。	
	10-4	バングラデシュ政府は、日本がJDSプログラムを継続すると共に、将来的に奨学生の数を増やすことを期待している。（＊2014年年度募集にて受入上限人数15名から25名に増加。2015年度選考にて30名に増加する予定）	
	10-5	帰国留学生と、日本の支援や他のJICAプロジェクトとの有機的連携を図る好事例は確認されず、今後の課題である。	
	10-6	一定の応募者数を確保するために、JDSが有する他の奨学金と異なる特徴を継続して広報していく必要がある。公務員を対象とした同国の開発課題解決に資する事業であること、受入大学がパートナーと位置付けられていること、特別プログラム、手厚いサポート等。	
	10-7	帰国留学生との継続的な協力関係構築・活用により、更なる事業広報や、今後の事業でカウンターパートになり得る人材のリクルートを行っていく必要がある。	
	10-8	新方式は4年間プログラムであるものの、バングラデシュの人材育成にかかるニーズは政府方針や社会・経済情勢等によって変化し得るものであることを踏まえ、現地事業関係者との協議を通じて一定の柔軟性を確保しつつ実施していく必要がある。	
	10-9	「習得後」の知識の活用が如何になされ、それがどれだけ社会に還元されたかという長期的な視点でその効果を測っていく必要がある。	

1. 国名：	ミャンマー		2. 実施期間：2002年度～現在		
分析の視点	調査項目		既存資料から得られた情報		達成状況
3. 妥当性	3-1	相手国人材育成政策との整合性	JDS事業は、ミャンマーの人的資源の能力開発と質の保証に貢献すると考えられている。		＋＋
	3-2	相手国開発政策（課題）との整合性	JDS事業は、市場経済移行のための経済構造調整支援に資する有用な方策の一つとして位置づけられ、2011年以降、改革を進める新政権下のミャンマーにおいて、支援ニーズはますます高まる。		＋＋
	3-3	対象機関のニーズとの整合性	幅広い分野における若手行政官の育成を通じて、ミャンマーの民主化・経済構造改革に資する人材育成に貢献している。		＋
	3-4	日本の援助政策との整合性	対ミャンマー経済協力において、民主化・経済改革に資する人材育成は重点分野であり、留学生受入を通じた人材育成の推進項目が重点項目として挙げられている。		＋＋
	3-5	受入大学のニーズとの整合性	不明		
	3-6	手段（援助形態、実施体制、新方式）の適切性	他ドナーの奨学金プログラムも急速に増加傾向にある中、英語圏の大学や選考過程がより簡易な奨学金スキームに候補者が流出する傾向も見られ、今後はJDS事業の比較優位性をさらに明確に打ち出す必要がある。		＋－
	3-7	その他	JDSプログラムは国際的知識を与えてくれるだけではなく、自己マネジメントとコミュニケーション・スキルを身につけさせてくれる。		＋
	4-1	留学生合計 （受入実績／計画数） （2013年度来日まで）	281人／281人		計画数達成
	4-2	帰国留学生合計 （2013年度帰国まで）	239人（うち民間セクター21人）		
	4-3	帰国留学生男女比	男性85人／女性154人、女性の割合64.4%		
	4-4	派遣時所属機関別	Attorney General	13	
			Ministry of Agriculture and Irrigation	33	
			Ministry of Commerce	13	
			Ministry of Communication and Information	7	
			Ministry of Cooperatives	6	
			Ministry of Culture	1	
			Ministry of Education	48	
			Ministry of Finance	9	
			Ministry of Foreign Affairs	43	
			Ministry of Forestry	1	
			Ministry of Hotels and Tourism	1	
			Ministry of Labour,Employment and Social Security	4	
			Mininstry of National Planning and Economic Development	11	
			Ministry of Rail Transport	3	
			Ministry of Science and Technology	4	
			Ministry of Transport	2	
			Myanmar Computer Federation	9	
			Myanmar Engineering Society	2	
			Myanmar Women Affairs Federation	1	
			Myanmar Women Entrepreneur's Association	3	
			Myanmar Women's Affairs Federation	1	
			Supreme Court of the Union	19	
			Union of Myanmar Federation of Chambers of Commerce and Industry	3	
			Union Solidarity and Development Association	2	
			合計	239	
	4-5	現在の所属機関別 （下線＝運営委員会）	Attorney General	13	
			Ministry of Agriculture and Irrigation	32	
			Ministry of Commerce	12	
			Ministry of Communication and Informa..	6	
			Ministry of Cooperatives	6	
			Ministry of Culture	1	
			Ministry of Education	40	
			Ministry of Finance	9	
			Ministry of Foreign Affairs	43	
			Ministry of Forestry	1	
			Ministry of Hotels and Tourism	1	
			Ministry of Labour,Employment and Social Security	4	
			Mininstry of National Planning and Economic Development	11	
			Ministry of Rail Transport	2	
			Ministry of Science and Technology	4	
			Ministry of Transport	2	

4. 有効性・インパクト			Myanmar Computer Federation	9	
			Myanmar Engineering Society	2	
			Myanmar Women Affairs Federation	1	
			Myanmar Women Entrepreneur's Association	3	
			Myanmar Women's Affairs Federation	1	
			Private School	3	
			Supreme Court of the Union	19	
			Union of Myanmar Federation of Chambers of Commerce and Industry	3	
			Union of Solidarity and Development Association	2	
			Others	9	
			合計	239	
	4-6	受入大学別帰国留学生数	広島大学	26	
			一橋大学	7	
			国際基督教大学	0	
			国際大学	62	
			慶応大学	5	
			九州大学	36	
			筑波大学	16	
			明治大学	0	
			名古屋大学	10	
			新潟大学	9	
			立命館アジア太平洋大学	12	
			立命館大学	30	
			上智大学	1	
			東京農工大学	7	
			早稲田大学	3	
			横浜国立大学	15	
			合計	239	
	4-7	学位取得率	239／239人（100%）		++
	4-8	2014年6月時点の帰国留学生中の公務員の割合	92.6%（213人／230人） （2014年時点：不明9人）		++
	4-9	帰国後の復職率	公務員率が高く（約92%）、復職規定もあることから約98%が元の職場に復職し、留学分野と関連性の高い部署・職務に配置されている。		++
	4-10	受入大学側からの留学生に対する評価	不明		
	4-11	帰国留学生の職位・業務の変化	概ね向上した。		+
	4-12	帰国後の留学生による行政能力の自己評価	概ね向上した。		+
	4-13	帰国後の行政能力に関する上司からの評価	概ね向上した。		+
	4-14	帰国留学生からみたJDS事業の有効性	概ね有用であった。		+
	4-15	所属組織（上司）からみたJDS事業の有効性	概ね有用であった。		+
	4-16	日本側（大使館・JICA）からみたJDS事業の有効性	他ドナーが制裁等により人的交流を制限する中、我が国はJDS事業を通じて着々と社会・経済開発の立案・実施にかかわる専門人材を養成してきた。日本の良き理解者として両国関係の基盤の拡大・強化に貢献する人材であり、他国が今さら追いつくことのできない貴重なアセットである。とくに、民主化・経済改革に資する各分野で布石を打ってきたことは、ミャンマーが舵取りの難しい移行期を乗り切っていく中で必ず効果を現すと思われる。		++
	4-17	受入大学からみたJDS事業の有効性	不明		
	4-18	JDS事業の開発課題解決への貢献	日本での研究は開発課題解決に概ね適切であった。		+
	4-19	JDS事業の二国間協力関係への貢献	帰国生の中には局長クラスに昇進したほか、JICAプロジェクトのカウンターパートや在京大使館等において活躍する事例も確認され、知日派の養成や両国友好関係の基盤拡大に貢献している。		++
	4-20	その他			
	5-1	新方式の下（ミャンマーは旧方式の下）、円滑に運営されているか	従来、毎年要請案件調査票を作成する所謂旧方式をとってきたが、より長期のスコープで計画をたてることが可能な新方式への移行を念頭に置いて、ミャンマー側と調整を行っていく必要がある。		

5. 効率性・プロセス	5-2	運営（調整）委員会は適切に機能しているか	運営委員会会合は年に2回実施され、対象分野、留学生の選定方針等について協議、調整を行っている。副大臣の強いイニシアティブのもと、効率的かつ透明性をもって実施されているが、一方で創意工夫を生むため議論活性化の余地があると思われる。	＋－
	5-3	代理実施機関は適切に機能しているか	事業開始当初からJICAの推薦により事業の実施支援を担っており、調整委員および関係機関・留学生との良好な関係を構築しながら円滑な事業実施に貢献している。	＋＋
	5-4	応募・選考は円滑に行われているか	割当を受けても省庁の人材育成ニーズと合致しない、推薦期限に間に合わない、必要な英語力を有した候補者がいない等の理由で、推薦枠を辞退する省庁があり、適切な候補者選出が課題となっている。	＋－
	5-5	適切な人材が選定されているか	おおむね適切な人材を選出できている。	＋
	5-6	候補者への事前研修は適切に行われているか	JICA側予算による英語研修はないため、ミャンマー政府が英語研修を行っている。 ①第2次選考(英語試験)前の応募者向け英語研修実施（約3週間）、②来日前事前英語・日本語研修（約2カ月間）を実施している。また、H24年度事業では、アカデミックライティング、ディスカッション、プレゼンテーション等のアカデミック要素が追加された。	＋
	5-7	JDS予算は適切に使われているか	不明	
	5-8	留学生に係る費用の設定は適切か	不明	
	5-9	帰国後フォローアップは適切に行われているか	JICA帰国研修員同窓会への入会、JICE現地事務所による帰国生所属先の定期報告等のフォローを行っている。また、JICEが毎年帰国生リストの職位や住所等をアップデートしている。	＋
	5-10	類似事業と比較して、JDSの効率性はどうか	特にEUの奨学金プログラムは100枠以上あり、JDSと比較して選考がシンプル（応募書類を提出し、大学とTV面接）である。また、世界銀行がミャンマー向けの教育・政府奨学金プログラムを６千万ドル（約６０億円）まで拡充する旨発表している。	＋
	5-11	その他		
6. 外部条件	6-1	政治情勢	ミャンマーは2011年3月のテイン・セイン政権発足により、国軍主導の政治体制から民政移管が実現して以降、継続して民主化及び経済改革を推進している。	
	6-2	経済開発動向	名目GDP約553億ドル（2012/13年度，IMF推計）、一人当たりGDP868ドル（2012/13年度，IMF推計）、経済成長率6.4%（2012/13年度，IMF推計）。	
	6-3	高等教育事情	高等教育機関は2012年において、13省下に合計163機関存在する。教育省（66機関）と科学技術省（61機関）にある機関数で各々全体の4割ずつを占めている。政府は、高等教育へのアクセスの向上を目指し10、全てのStateないしRegionにおいて、少なくとも1つの人文科学系の高等教育機関、工学系高等教育機関、コンピュータ系高等教育機関を設置している。	
	6-4	同国行政官のキャリアパス事情（公務員試験、昇進制度等）	不明	
	6-5	日本の援助動向	2012年4月の我が国の対ミャンマー経済協力方針においては、以下の3分野を中心に支援を実施することとしている、〔①国民の生活向上のための支援（少数民族や貧困層支援、農業開発、地域開発を含む）、②経済・社会を支える人材の能力向上や制度の整備のための支援（民主化推進のための支援を含む）、③持続的経済成長のために必要なインフラや制度の整備等の支援〕。	
	6-6	類似事業	文部科学省奨学金 AUN/SEED-Netプログラム（JICA） MOFCOMプログラム（中国） KOICAプログラム（韓国） TICAプログラム（タイ） SEARCAプログラム（SEAMEO） DAADプログラム（ドイツ） EU 世界銀行	
7. 成功事例	7-1	教育省、外務省出身者は帰国後に昇進している帰国生が多い。他の省庁所属者についても、帰国後に研究分野に関連する部署に異動となるケースやJICAプロジェクトの窓口として活躍する者も多い。		
	7-2	帰国留学生の経験を評価し、彼女を在タイ国ミャンマー大使館の通商参事官に任命した。		
	7-3	2003年に派遣したJDS OBが局長クラスに昇進している他、案件形成中の観光技プロのカウンターパートとしてJDS OBが活躍する等、ミャンマーの若手行政官の育成に大きく貢献している。		
	7-4	外務省所属の帰国生はその多くが在京大使館を含む在外公館に派遣されており、知日派の養成や両国友好関係の基盤拡大という外交上効果の拡大にも貢献している。		
	7-4	ほとんどの帰国留学生が帰国後出身母体にもどり、日本での研究分野を生かした仕事をしている。		
	7-5	昇進の際、同僚との競争でJDSプログラムに参加したことが大きなサポートになった。		
8. 重載要因	8-1	この組織では昇進において、経験や学問的背景も重要であるが、人的ネットワークが重視される。		
	8-2	昇進を考慮するとき、彼女の仕事や学問的背景がすばらしかった。		

8. 貢献要因	8-3	JICA帰国研修員同窓会では、年次総会の開催やニューズレターの定期刊行等を実施しており、こうした媒体を利用して帰国生と事務所の関係強化、帰国生同士のネットワークの樹立を目している。
	8-4	JDSの開発ポリシーはミャンマーの人的資源課発に合致している。
9. 阻害要因	9-1	ミャンマー国事業は先方政府による推薦制を採っている。政府推薦の際には、割当を受けても適切な候補者がおらず枠を辞退する省庁が発生する。
	9-2	全般的にミ国政府内での各種手続きに時間を要する。これは多くの事項で内容の大小に関わらず、事業・プロジェクトの担当部局での決裁ができず、大臣の承認が必要であることが主な要因である。特に教育省の手続きは他省庁よりも遅く、2013年度においては、エージェント契約、A/P発給等、事業を実施する前の手続きに時間を割くこととなった。2014年度は担当者の協力的な姿勢により状況が大きく改善されているが、今後も担当者が新規に投入された場合等、問題となる可能性がある。
	9-3	各省庁からの候補者名簿提出は大臣による承認が必要で時間を要するため推薦期限に間に合わない省庁が散見される。
	9-4	2013年度においては、初年度よりJDSを担当していた教育省教育計画訓練局局長、担当課長の2名が定年退職したため事業理解者が少なく、日本の大学の仕組みについて数回に渡る説明、教育省から提出する奨学金員会への割当数が不均衡だったため再割り当ての依頼が必要等、教育省内の手続きに更に時間を要する状況となった。2014年度は状況が大きく改善されているが、今後もミャンマー側省庁内の人事異動など属人的な要因で事業が滞る恐れがある。
	9-5	各国の奨学金オファーが増え、英語圏の大学や、選考過程の少ない奨学金スキームに候補者が流れる傾向が見受けられる。
10. 提言／コメント	10-1	年齢制限を緩めて欲しい。
	10-2	Ph.D.コースを作って欲しい。
	10-3	政府の役人だけではなく、民間の若者も支援して欲しい。ミャンマーではICT産業の発展が急務で有り、民間の若者も社会に貢献できる、。
	10-4	SMEセクターの人的能力力を高めることがミャンマーの発展にとって重要だ。
	10-5	JDS同窓会のASEANでの集まりをもようして欲しい。

1. 国名：	フィリピン		2. 実施期間：2003年度～現在（新方式は2011年度移行）		
分析の視点	調査項目		既存資料から得られた情報		達成状況
3. 妥当性	3-1	相手国人材育成政策との整合性	国内産業の活性化と国際競争力の向上が必須であり、そのために財政改革、投資環境整備、インフラ整備関連プロジェクトの適切な配置・実施、これらの能力を有する行政官の育成が急務であり、整合性は高い。		＋＋
	3-2	相手国開発政策（課題）との整合性	中期開発計画の5つの基本戦略では、行政能力の向上と制度構築が大きな課題であり、行政官の育成が急務とされている。		＋＋
	3-3	対象機関のニーズとの整合性	あらゆる開発課題のためには中央政府・地方政府における各分野の行政能力の向上、行政組織全体の底上げが必要で、対象機関のニーズとの整合性は高い。		＋＋
	3-4	日本の援助政策との整合性	国別援助方針の重点分野「投資促進を通じた持続的経済成長」、「脆弱性の克服と生活・精算基盤の安定」、「ミンダナオにおける平和と開発」の下に位置づけられている。		＋＋
	3-5	受入大学のニーズとの整合性	記載なし		
	3-6	手段（援助形態、実施体制、新方式）の適切性	新方式でプログラム目標が目地されるようになり、継続的・計画的に援助重点分野と関連性の高い対象省庁から応募者を取り組むことができ、開発課題の解決に直接寄与する人材育成及びクリティカルマスの効果的形成が可能になった。 4年間の事業フレームワークを固定させてしまうため、先方政府の新たな開発ニーズへの柔軟な対応が困難という指摘もある。		＋－
	3-7	その他			
	4-1	留学生合計（受入実績／計画数）	259人／260人		＋＋
	4-2	帰国留学生合計（2011年度帰国まで）	199人（うち民間セクター31人）		
	4-3	帰国留学生男女比	男性88人／女性111人、女性の割合55.8%		
	4-4	派遣時所属機関別	フィリピン中央銀行	12	
			Civil Service Commission	3	
			Commission on Audit	4	
			Cooperation Dept. Authority	2	
			Dept. of Agrarian Reform	3	
			Dept. of Agriculture	2	
			Dept. of Budget and Management	9	
			Dept. of Environment and NR	4	
			Dept. of Foreign Affairs	2	
			Dept. of Health	2	
			Dept. of Interior and LD	6	
			Dept. of Labor and Employment	4	
			Dept of Public Works	2	
			Dept. of Social Welfare	2	
			Development Academy	2	
			Development Bank	4	
			House of Representatives	4	
			LGU	5	
			NEDA	20	
			National Food Authority	2	
			Statistical Coordination Board	7	
			National Statistics Office	3	
			Office of the Ombudsman	6	
			Institute for Dvlmnt Studies	2	
			National Police	4	
			Polytechnic Univ.	3	
			Presidential Mngmnt Staff	3	
			Senate of the Philippines	3	
			Subic Bay Metropolitan Authority	7	
			Supreme Court	2	
			Univ. of the Philippines	4	
			その他	61	
			合計	199	
			フィリピン中央銀行	20	
			Civil Service Commission	3	
			Commission on Audit	4	
			Cooperation Dept. Authority	2	
			Dept. of Agrarian Reform	3	
			Dept. of Agriculture	3	

4．有効性・インパクト	4-5	現在の所属機関別 （下線＝運営委員会）	Dept. of Budget and Management	6	
			Dept. of Foreign Affairs	2	
			Dept. of Health	2	
			Dept. of Interior and LD	6	
			Dept. of Labor and Employment	4	
			Dept of Public Works	2	
			Dept. of Social Welfare	2	
			Development Bank	3	
			House of Representatives	4	
			LGU	4	
			NEDA	17	
			Statistical Coordination Board	4	
			National Statistics Office	2	
			Office of the Ombudsman	5	
			Institute for Dvlmnt Studies	2	
			National Police	3	
			Polytechnic Univ.	3	
			Presidential Mngmnt Staff	3	
			Senate of the Philippines	3	
			Subic Bay Metropolitan Authority	6	
			Supreme Court	4	
			Univ. of the Philippines	2	
			その他	75	
			合計	199	
	4-6	受入大学別帰国留学生数 （下線＝新方式受入大学）	広島大学	6	
			一橋大学	14	
			国際基督教大学	25	
			国際大学	29	
			慶応大学	8	
			神戸大学	10	
			九州大学	4	
			明治大学	10	
			名古屋大学	6	
			新潟大学	3	
			立命館アジア太平洋大学	7	
			立命館大学	23	
			上智大学	15	
			東京工業大学	2	
			早稲田大学	30	
			山口大学	1	
			横浜国立大学	6	
			合計	199	
	4-7	学位取得率	199人／199人（100%）		＋＋
	4-8	2014年6月時点の帰国留学生中の公務員の割合	旧方式（2010年度まで）82.7%（148人／179人） 新方式（2011年度以降）100%(20人／20人) （2014年時点：退職11人、死亡2人）		＋＋
	4-9	帰国後の復職率	過去帰国生のうち公務員の割合が高く（約94%）、政府による復職規程もあることから、復職・定着率とも約95%と高い水準を維持している。		＋＋
	4-10	受入大学側からの留学生に対する評価	記載なし		
	4-11	帰国留学生の職位・業務の変化	帰国後一定年数を経て部長職等へ昇進するケースも出てきているほか、日本とのかかわりを保ちながらJICAプロジェクトのカウンターパート機関担当者として活躍する帰国生もいる。		＋＋
	4-12	帰国後の留学生による行政能力の自己評価	記載なし		
	4-13	帰国後の行政能力に関する上司からの評価	記載なし		
	4-14	帰国留学生からみたJDS事業の有効性	記載なし		
	4-15	所属組織（上司）からみたJDS事業の有効性	記載なし		
	4-16	日本側（大使館・JICA）からみたJDS事業の有効性	所属組織の能力強化につながっており、JDS、日本留学、日本で得られる知識などに対する評価は高い。		

	4-17	受入大学からみたJDS事業の有効性	記載なし	
	4-18	JDS事業の開発課題解決への貢献	新方式下で、NEDA、会計監査委員会、行政監察院、内務地方自治会（特にミンダナオ地域における地域事務所や地方自治体）、公共事業道路省から多くのJDS生が排出されており、組織全体の底上げが図られている。 特に、広く国家開発計画の策定を担うNEDAは過去3年で13人のJDS生が送り出されており、JDSによるフィリピン国開発への寄与は大きい。	＋＋
	4-19	JDS事業の二国間協力関係への貢献	記載なし	
	4-20	その他		
5．効率性・プロセス	5-1	新方式の下（ミャンマーは旧方式の下）、円滑に運営されているか	特定の受入大学が継続的に同一国の留学生を受入れることで現地事情・課題にかかる理解を深めることができ、効率的・効果的実施につながっている。	＋
	5-2	運営（調整）委員会は適切に機能しているか	NEDA、公務委員委員会、外務省、日本大使館、JICA事務所で構成される。 NEDAのイニシアティブの下、各メンバーがオーナーシップをもって積極的に関与している。	＋＋
	5-3	代理実施機関は適切に機能しているか	運営委員及び留学生との良好な関係を維持し、円滑な事業運営に貢献している。	＋＋
	5-4	応募・選考は円滑に行われているか	継続的に応募者を輩出することが困難な機関もある。例えば、コンポーネント「ミンダナオ地域開発行政」においては、潜在的応募者数が少なく、適切な応募者の確保が課題となっている。 年齢要件については、第1期第2バッチ以降も原則として現行要件を維持するものの、対象機関から40歳以上の応募者推薦があった場合には、個別に検討・判断することとなった。	－
	5-5	適切な人材が選定されているか	開発課題、対象機関、受入大学が固定されることから、現地で募集・選考が実施される4年間においては、関係各省（特に対象機関）の事業理解が深まり、年を経るごとにフィリピンJDSに資する人材が送り出されている。また受入大学側も現地事情にかかる理解を深めることができている。 2010年の新方式導入以来、事業全体として応募者数の低下が課題。	＋－
	5-6	候補者への事前研修は適切に行われているか	事前研修実施時には、NEDA、公務員委員会、フィリピン外務省、JICAフィリピン事務所の協力を得てブリーフィングプログラムを実施している。	＋
	5-7	JDS予算は適切に使われているか	記載なし	
	5-8	留学生に係る費用の設定は適切か	260,660千円（2011、2012、2013年度）	
	5-9		帰国留学生を対象としたセミナーや大学別の意見交換会を開催する等のフォローアップを実施している。 同窓会組織としては、2013年3月にJDS同窓会を含むJICA関係研修員の同窓会をJAAP（JICA Alumni Association of the Philippines）として再編成し、帰国留学生を対象としたセミナーや意見交換会等のフォローアップ活動を行っている。	＋＋
	5-10	類似事業と比較して、JDSの効率性はどうか	オーストラリア奨学金と比較されることが多い。同奨学金のように帰国生のImmediate Contributionが確約されている事業は政府機関の損失も少なく、送り出しやすいとフィリピン政府は認識している。 また、渡豪前の英語研修、帰国生による研究成果発表機機会、帰国生の研究成果が省内で十分活用されるように帰国生の直属の上司を対象としたリーダーシップ研修等も実施している。	－
	5-11	その他		
	6-1	政治情勢	2010年6月よりベニグノ・アキノ新大統領が就任したことに伴い、NEDAによって新中期国家開発計画が策定された。アキノ大統領は公約として、汚職の撲滅、貧困からの脱却、財政赤字の縮小、ミンダナオ和平の実現等を掲げており、公的セクターにおけるグッドガバナンス、公務員改革を実現するための取組・政策が強化されつつある。	
	6-2	経済開発動向	汚職撲滅や公務員改革に向けた行政能力の強化が課題として認識されている一方、前政権下より継続的に実施されている公的セクターにおける合理化計画の影響から、各政府機関・省庁では予算緊縮、人員削減の傾向にあり、省庁の高齢化、JDSのターゲットである中間年齢層の空洞化が進行している。	

6. 外部条件	6-3	高等教育事情	高等教育における課題としては、地域格差と教育の質の問題があげられる。高等教育の多くは私立で都市部に集中し、高等教育機関の教員のうち大学院レベルの学位を持つ教員は1/3程度に留まっている。国内高等教育奨学金プログラムの受給者は現役大学生・大学院生を対象として、57,500万人に留まっている。これらが、より多くの若者へより質の高い教育機会を提供するために、海外奨学金制度の充実が求められる背景となっている。
	6-4	同国行政官のキャリアパス事情（公務員試験、昇進制度等）	各省庁では正職員、非正職員の雇用形態をとっており、正職員の新規雇用や昇進が制限・凍結されているため、特に若い年齢層の非正職員率が高い傾向にある。ただし、公務員委員会規定に基づき、国内及び海外の研修・奨学金プログラムへの参加は帰国後の復職及び貢献が期待される正職員を優先し、参加者には奨学金契約に基づく復職と一定期間の勤続義務が課される。 人事院によれば、修士号を持っていない社会人を対象とした、修士号取得に代わる研修事業を2014年4月より新たに開始する予定。
	6-5	日本の援助動向	現在、フィリピンはASEAN地域における第3位の我が国の援助受給国であると同時に、日本はフィリピンにとって最大の援助国となっている。
	6-6	類似事業	広くフィリピン国内で知られているオーストラリア奨学金においては、年齢制限なし、1年間の修士コースありとなっている。 同奨学金プログラムは、Philippines Australia Human Resource and Organizational Development Facility (PHRODF)を通して提供されている。 JDSの方が、留学生のきめ細やかなモニタリングを行い、成業率が高い。 JDSは年齢制限が厳しく、2年かかる（オーストラリアは1年）こと、募集数が少ないこと、語学の問題等から、奨学金応募者や所蔵機関からみて魅力が少ない。 日本の国費外国人留学生制度、Asian Youth Fellowship、YLP オーストラリア、米国、イギリス、オランダ、ニュージーランド、ADB、IMF
7. 成功事例	7-1	中央銀行や予算運営省等においては、帰国留学生の数も多く、日本での経験を活かして各所属機関において活躍している。NEDAやNEDA傘下の国家統計調査委員会、農業省傘下の国家食糧庁等、様々な人材の成功事例が伝えられている。	
	7-2	事業リソースとしての活用については、現在JDSの出発前ブリーフィングを帰国留学生が行っている。	
	7-3	2013年の災害時にはボランティアとしてJICAの緊急支援業務に携わることが可能との連絡が複数の留学生からあった。	
8. 貢献要因	8-1	フィリピン政府では帰国留学生に対し、留学成果をどのように活用し貢献していくかについての計画書（Re-Entry Plan）を作成・提出するよう求めており、帰国留学生の活用を促進する取り組みを行っている。	
	8-2	留学生の来日中より、NEDAは施主機関として各留学生の動向にも高い関心があり、問題が生じた際の相談対応はもとより、普段からも留学生の学業進捗を気にかけている。帰国にあたっては、NEDAから各所属省庁宛に研究内容等を記載したレターを発出し、留学成果活用への理解・協力を呼び掛けている。JICEは公務員委員会をはじめフィリピン政府機関との連携の下、定期的な帰国生動向調査を行っている。	
	8-3	現地で行われる帰国報告会においては、帰国留学生のほか運営委員、所属先上司等が出席しており、運営委員からは各所属機関に対し留学生の帰国後の活用を促すなど、積極的な関与が持たれている。	
	8-4		
9. 阻害要因	9-1	4年間の期中に被援助国の開発計画が改訂されることも想定され、改定後の計画とJDS事業のコンポーネントとの関連性が失われてしまう可能性も考えられる。	
	9-2	一部対象機関では、機関運営の観点から長期研修に一度に応募者を送り出せる人員数を定めており、中には研修生が帰国するまで、応募者送り出し不可としている機関も存在する。また、長期研修への派遣を見送っている機関も存在する。	
	9-3	全アロヨ政権下より公的セクターで実施されてきた合理化計画により、職員数が限られている。同計画の影響を受ける省庁は徐々に減りつつあるものの、新方式で枠組みが4年固定されることで、同様の状況が4年続くことが想定されるが、容易に解消されえない問題であり、課題となっている。	
	9-4	ミンダナオ割当枠については、募集対象機関が限られていること、これら組織で選定条件を満たす職員が多くないこと、募集分野がガバナンスと言う制限があることで応募人数が伸びないという状況がある。	
	9-5	日本に留学したにもかかわらず日本語を習得していない、また留学生主体のコース・研究室に所属するため日本人留学生とのネットワークも限定的またはほぼないに等しいなど、日本留学のメリットを生かしきれない例も多数ある。	
10. 提言／コメント	10-1	4年間の事業フレームワークを固定させると開発ニーズに柔軟に対応できないという指摘には、プログラム設定時に一定に広義な分野設定や対象機関の選定等に考慮することで、ある程度の柔軟性を担保することは可能であり、運用上の工夫により事業効果を高めていくことが重要。	
	10-2	応募者確保が課題となっている「ミンダナオ地域開発行政」については、同地域の人材育成ニーズ、潜在的応募者層、効果的な募集勧奨方法等について十分に調査・検討される必要がある。	
	10-3	帰国留学生に対し留学成果をどのように活用し貢献していくかについての計画書（Re-Entry Plan）を作成・提出するよう求めている。より組織的なフォローアップ体制を強化していくためには、各所属省庁において同計画書の遂行状況について継続的なモニタリングを実施すべき。	
	10-4	4年間の期中に被援助国の開発計画が改訂されるようなことが起こった場合、当該期の残りの期間を惰性的に実施するのは適切ではなく、より効果的・効率的な事業実施の観点から適切と判断される場合には期途中絵のコンポーネント変更も認められるべきであり、4年間枠組みを固定する意義が容易に損なわれないように留意しつつ、期途中での変更の余地を制度上残しておくことが必要。	
	10-5	ミンダナオ自治政府の立ち上げが予定されている中、人材育成は引き続き重要で、関係プロジェクトを通じた応募推奨や説明会実施場所を工夫する等、募集活動を積極的に実施することが必要。ガバナンスに加え、実務的課題（工学、経済学等）分野の割り当て検討も必要。	
	10-6	2013年の災害時にはボランティアとしてJICAの緊急支援業務に携わることが可能との連絡が複数の留学生からあったこともあり、今後は災害時の対応や要人訪問時の対応等を含め、よりJICA事業への活用を図ることが効果的と考えられる。	
	10-7	制度として受け入れ希望の表明時に大学側からより詳細なカリキュラム（案）の提出を義務付けるなど、より留学生のニーズに合致したカリキュラムとなるようプログラムの改善が望まれる。	
	10-8	JDS事業による留学をより有意義なものとし、事業趣旨でもある人的ネットワークの構築、親日家の育成を留学生任せにしないためにも、日本語研修の再開は検討の価値があると思われる。	

	10-9	ポストモニタリング及び評価体制の強化が必要。定期的な日本へのモニタリング視察は、受入大学や留学生と同プログラムの有効性や区お律性についてチェックするために重要である。
	10-10	卒業生追跡調査を強化して、プログラムの開発への貢献を明確にするとともに、帰国留学生のデータベースの維持管理が必要である。
	10-11	フィリピン政府では従来からJDSのオーナーシップを強調しており、協力準備調査における協議では十分な検討時間が確保されなかったこと、ショートリストにはもともと有名大学が含まれていなかったことについて懸念が示された。このため、フィリピンからは次期は有名大学の事業参加を奨励すること、大学選定の評価項目を多様化させることが明記された。

1. 国名：	キルギス		2. 実施期間：2007年度～現在（新方式は2011年度移行）		
分析の視点	調査項目		既存資料から得られた情報		達成状況
3. 妥当性	3-1	相手国人材育成政策との整合性	公務員の人材育成は国家開発課題を達成するために重要。JDSは行政官の能力強化の効果的なツールであるとして高く評価		＋＋
	3-2	相手国開発政策（課題）との整合性	JDS卒業生が大統領により承認された持続的発展戦略（2013-2017）の重要課題とコンポーネントの整合性は高い。修了生が開発課題の達成に貢献すると期待。		＋＋
	3-3	対象機関のニーズとの整合性	2010年4月の政変によりJDS留学生を多く輩出してきた首相府、議会が対象機関にならなかった。対象機関の妥当性について検討が必要とされている。→翌年の新政府樹立後から、首相府・議会も対象となっている。2014年度の人材育成奨学計画準備調査により、幅広く応募者を得て人選していくこととし、13機関が新規対象機関として追加され、計41機関が対象機関となった。		＋－
	3-4	日本の援助政策との整合性	2013年以前は「市場経済化に資する人材育成」、2013年以降は、市場経済化にとらわれない「人材育成を通じた政策立案能力向上プログラム」として位置けを明確化。整合性は高い。		＋＋
	3-5	受入大学のニーズとの整合性	不明		
	3-6	手段（援助形態、実施体制、新方式）の適切性	継続して同じ大学や指導教員が担当することで効率性が高まる。		＋
	3-7	その他	若手行政官のみを対象に政策立案・運営能力の強化を目的とした唯一の留学プロジェクトとして高い関心・評価を得ている。		＋＋
	4-1	留学生合計（受入実績／計画数）	116人／120人（来日は2013年まで、帰国は2011年度まで）		計画数ほぼ達成
	4-2	帰国留学生合計（2011年度帰国まで）	86人（うち民間セクター4人）		
	4-3	帰国留学生男女比	男性54人／女性32人、女性の割合37.2%		
	4-4	派遣時所属機関別	Presient's Administration		
			Ministry of Finance	5	
			Ministry of Economic and Finance	2	
			Ministry of Foreign Affairs	6	
			Ministry of State Property	2	
			Ministry of Economic Regulation	4	
			Parliament Office	2	
			State Agency on Intellectual Property	2	
			Agency on Civil Service Affairs	2	
			State Custom Inspectorate	3	
			State Personnel Service	3	
			State Tax Service	2	
			Supreme Court	3	
			その他	50	
			合計	86	
	4-5	現在の所属機関別（下線＝運営委員会）	Presient's Administration	4	
			Ministry of Finance	5	
			Ministry of Economy	3	
			Ministry of Foreign Affairs	6	
			Parliament Office	2	
			State Custom Inspectorate	4	
			State Personnel Service	5	
			Supreme Court	2	
			Government Office	4	
			JICA	1	
			GIZ	1	
			USAID	1	
			UNDP	2	
			World Bank	2	
			Unemployed	4	
			不明	4	
			その他	36	
			合計	86	
	4-6	受入大学別帰国留学生数（下線＝新方式受入大学）	国際大学(1名不成業)	22	
			同志社大学	1	
			明治大学	2	
			神戸大学	11	
			立命館アジア太平洋大学	11	
			早稲田大学	1	
			広島大学	4	
			一橋大学	2	
			九州大学(2名不成業)	8	

4．有効性・インパクト			立命館大学(1名不成業)	9	
			筑波大学(1名不成業)	10	
			横浜国立大学	5	
			合計	86	
	4-7	学位取得率	81人／86人（94.1%）		＋＋
	4-8	2014年6月時点の帰国留学生中の公務員の割合	旧方式（2010年度まで）100%(72人／72人) 新方式（2011年度以降）100%（14人／14人） （2014年時点：所属不明4名、国外居住1名）		＋
	4-9	帰国後の復職率	平成25年12月時点で86 人が帰国（不成業の5名含む）、公務員は64人（復職率79%）。 新方式移行後の最初の帰国生（5期生）は、14名全員が元の職場に復職（数回の省庁再編後、国家人事院及び運営委員会の政府高官等が転職のサポート）。（現在1名がKOICAのプログラムで韓国に留学中） 国家人事局（SPS）、留学生及び留学生の所属機関において帰国後最低3年間公務員として勤務すること、SPSは留学生が公務員として復職できるよう便宜を図ることを誓約した契約書を締結。4期生からは、同義務を果たさない場合奨学金・学費の全額もしくは一部を返金する義務を課す制度を導入。 他方、政府機関の再編や省庁間の人事異動等を理由に帰国後の復職率・定着率が低下傾向。 運営委員会のサポートで復職できなかった帰国留学生が政府機関に転職出来た事例がある。 国家人事局が運営する国家人材登録・公務員ロスター制度（National Reserve）の利用も推奨され、帰国生のキャリアサポートが図られている。		＋－
	4-10	受入大学側からの留学生に対する評価	不明		
	4-11	帰国留学生の職位・業務の変化	約30%の帰国生が帰国後に昇進、政府の中心的な役割を担っている。国家人材登録・公務員ロスター制度（National Reserve）があり、優先的に上位職位に推薦される仕組み。JDS修了生10名が登録されている。将来的には全修了生を登録したい。		＋＋
	4-12	帰国後の留学生による行政能力の自己評価	行政能力が向上し、特に「国際的（ビジネス）コミュニケーション能力」、「モラルや道徳心」が伸びた。		＋
	4-13	帰国後の行政能力に関する上司からの評価	高い役職に就いた修了生もいる。課題開発分野に新しいアプローチや管理手法を導入すると期待。		＋＋
	4-14	帰国留学生からみたJDS事業の有効性	不明		
	4-15	所属組織（上司）からみたJDS事業の有効性	不明		
	4-16	日本側（大使館・JICA）からみたJDS事業の有効性	キルギス政府内で「クリティカルマス」を形成する可能性がある今後も継続実施すべき事業。		＋＋
	4-17	受入大学からみたJDS事業の有効性	同志社大学、国際大学はJDS事業で行った現地専門面接の際に現地の大学を教員が訪問したのをきっかけに、キルギス国立民族大学（国立総合大学）とのMOUを締結する等、JDS事業はキルギスと日本の受入大学との関係強化に貢献しており、今後もさらなる関係構築が期待できる。		
	4-18	JDS事業の開発課題解決への貢献	まだ修了生の数は少ないが今後「クリティカルマス」を形成することで大きな貢献を期待している。		＋＋
	4-19	JDS事業の二国間協力関係への貢献	政策立案の分野のみならず、先方政府との折衝が必要な際に修了生が連絡の要衝となるケースも多く、日本大使館やＪＩＣＡ事業の実施の際にも大きな推進力となっている。日本の事例等のセミナーを企画するなどの動きもあり、キルギスと日本の架け橋となる活動も期待される。		＋＋
	4-20	その他			
	5-1	新方式の下（ミャンマーは旧方式の下）、円滑に運営されているか	新方式移行で以下の軽減がみられる。 ・本部での毎年の要望調査業務の軽減、 ・大学側がJDSの制度に詳しくなり、JDSコンサルタントによる大学側との調整コストの軽減、 ・JICA事務所における先方政府への説明や専門面接時の大学教授陣に対する説明、トラブルシューティングなどの業務量の軽減（同じ教員が面接に派遣されない場合は軽減に繋がらないことも） 数年にわたり一定数の卒業生を有することで、キルギス政府内で「クリティカルマス」を形成する可能性がある。 JDS修了生からの大学等に対する評価が応募に影響している可能性がある。（新規参入大学への応募者が僅少に留まった） 大学と直接やりとりできるため連携が深まると期待。		＋
	5-2	運営（調整）委員会は適切に機能しているか	運営委員会は国家人事局や大統領府等のイニシアティブの下、応募勧奨や選考に主体的に関与。帰国後の留学生の職場復帰や再就職についても問題を共有し対応を実施。 一方、候補者の英語能力向上等については予算の問題もあり十分な対応はできていない。2013年度からはキルギス政府による英語研修が開始されている。2013年度は2週間、2014年度は3カ月の英語研修が実施された。		＋

5．効率性・プロセス	5-3	代理実施機関は適切に機能しているか	事業開始当初からJICEによる運営が行われている。運営委員及び留学生と良好な関係を維持し、円滑な事業運営に貢献している。一方、経験豊富なゆえ、他国の事例をそのまま適用しようとする傾向がある。	＋＋
	5-4	応募・選考は円滑に行われているか	先方政府から公平性の観点から対象機関を拡大すべきとの声が根強い。コンポーネントによっては適切な対象機関が限定されるが、職員数の限定されていることから適正な選考をすすめるために必要な倍率となる候補者数を確保できない。2014年度からの新フレームワークにより対象機関が拡大およびコンポーネントごとの区切りがなくなったことから、従来より応募しやすくなった。キルギス政府の協力により広報活動が強化された（新聞、テレビ広告等）。	＋－
	5-5	適切な人材が選定されているか	面接官による組織贔屓はなく客観的な評価が行われている。 公務員全般的に英語力及び数学力が低い。さらに研究テーマの浅さ（問題意識の欠如）が課題。特に英語力の低さが学業の障害となり、不成業者が他国と比べ多い傾向の背景となっている。 キルギス側各政府機関の優秀な応募者発掘のための努力が不十分。	＋－
	5-6	候補者への事前研修は適切に行われているか	実施代理機関等の自助努力により英語研修の機会の提供、研究テーマの指導・フォロー等の支援を実施。 受入大学による特別プログラム等を活用した支援強化も期待。 先方政府による対応は現状不十分	＋－
	5-7	JDS予算は適切に使われているか	不明	
	5-8	留学生に係る費用の設定は適切か	不明	
	5-9	帰国後フォローアップは適切に行われているか	JDS帰国留学生は帰国同窓会に加入でき、外務省やJICA帰国研修生との間のネットワークが形成されている。日本大使館主催のレセプション等に招待し、日本関係者との連携、帰国留学生のネットワーク強化を行っている。→これまで専門面接の機会などを利用してJICEの主導で同窓生を実施してきた。今後JDS独自の自主的な同窓会設立に向け、その準備をJICEが支援している。また、人材育成奨学計画準備調査により、全帰国生を対象に質問票を送付し帰国後の昇進状況などを調査している。	＋
	5-10	類似事業と比較して、JDSの効率性はどうか	キルギス国内に類似事業（公務員だけを対象とする留学プログラム）はない。	
	5-11	その他	国家政府関係者は英語での対応が難しいため、契約書を含むすべての書類に露語翻訳が必要とされている。 開始から公務員だけ対象。 1期～3期は、3年間同じ6分野。「公共政策」「経済」「国際関係」「農業政策」「ＩＣＴ」「環境政策」。 2009年、20名から15名枠に縮小に伴い3分野に選択と集中。「公共政策」「経済」「国際関係」。 過去配置されていた1年コース（筑波大学）へのニーズは低い（準備調査2011、ｐ15）。	
6．外部条件	6-1	政治情勢	2010年4月の政変により新政権が誕生した。不安定且つ脆弱なガバナンスが開発の阻害要因となっており、効果的で透明性の高いガバナンス・システムを担保する行政システムの機能向上が喫緊の課題。	
	6-2	経済開発動向	国民一人当たりGNIは840ドル(2010)、HDIは187か国中125位(2012)，LDCの位置づけ）。	
	6-3	高等教育事情	1990年代に旧ソ連の教育システムから国際スタンダードである「学士、修士、博士」へ移行。しかし雇用者が「学士」を十分な高等教育として扱わない傾向がある。現状は、学士が10.1%、修士が1.7%。修士課程が提供する研究分野が19分野しかなく、国内に研究活動に必要な情報が十分に揃っていない。	
	6-4	同国行政官のキャリアパス事情（公務員試験、昇進制度等）	公務員制度はソビエト時代に基礎が築かれた。1991年独立後は能力制度による公正で透明性の高いシステムの導入を試みているがまだ発展途上。	
	6-5	日本の援助動向	2010年日本はキルギスへの二国間援助において米国、ドイツに次ぐ第3位。2010年の実績は支出純額ベースで5億1,588万ドル。	
	6-6	類似事業	ヤング・リーダーズ・プログラム（日本・文科省） 国費外国人留学生制度（日本・文科省） OSI/FCO Chevening Program（英国） OSI/DAAD Program（ドイツ） フルブライト（米国） The Japan-IMF Scholaship Program for Advanced Studies（IMF-Japan） ADB JSP（アジア開発銀行） 政府職員だけを対象とする留学プロジェクトはJDS以外ない。 政府職員以外も対象とする個別の奨学金制度はあるが、人数が限られていること、JDSのように実施代理機関による生活面等日本での様々なサポートはない様子。	
7．成功事例	7-1	JDS修了生が、財務次官へ昇進、副首相補佐官として働くことでJICA事業推進上の方針・意向が反映されやすくなる、アポイントメント取得の円滑化などのインパクトがある。		
	7-2	昇進が顕著な例として、経済省でシニア・エキスパートから事務次官（副大臣より高位）へ、同省で専門家から副大臣へ、最高裁判所課長から地方裁判所の裁判官へ		
	7-3	日本関連の職場への復職例、国家人事局のJDS担当に任命、JICA事務所入職、在京キルギス大使館JDS担当に任命		

	7-4	JICA帰国研修員同窓会の幹部に就任。各種セミナー・イベントの開催を通じて日本との友好関係促進に貢献。
	7-5	留学終了後に学術支援の進展が見られる。国際大学や同志社大学などにおいて、現地の日本センターの助力を得つつ、キルギス国立総合大学と学術協定を締結するに至った。継続して留学生を受入てきたこと、4年間継続して専門面接の際に教員が現地を訪問してきたことが大きく関係。
	7-6	2014年度、国家人事局の帰国留学生がJICAのフォローアップスキームを利用し、日本の大学（国際大学）及びJICAと連携してキ国公務員の人材育成プロジェクトを実施した。来年度にはフェーズ2が実施予定であり、プロジェクトの持続性も期待できる。
	7-7	同志社大学、国際大学はJDS事業で行った現地専門面接の際に現地の大学を教員が訪問したのをきっかけに、キルギス国立民族大学（国立総合大学）とのMOUを締結した。
8. 貢献要因	8-1	国家人事局が運営する国家人材登録・公務員ロスター制度（National Reserve）の利用を推奨し、帰国生のキャリアサポートが図られている。
	8-2	運営委員会が帰国留学生の復職問題を共有し、再就職のサポートをした事例がある。
	8-3	JDS留学生のための独立した同窓会はないが、自動的に日本大使館が運営しているODAタスクフォース「オールジャパン」の枠組みの中の同窓会の会員となる。
	8-4	新方式移行後も、応募要件の上限年齢35歳以下を「38歳以下」まで緩和。2012年度の第一回運営委員会にてさらに上限年齢を緩和し、現行(2014年度時点）では「40歳以下」。さらに、これまでは応募締切時点で2年間の職務経験を課していたが、日本の大学入学年度である4月1日時点で2年間の職務経験を有する公務員に要件を緩和。
	8-5	新方式以降は、英語力が低い同国の現状を理解したうえで受け入れ、指導できる体制のある大学が選定された。
9. 阻害要因	9-1	全般的に候補者の英語・数学能力が低い。
	9-2	新方式では、JDSの枠組みで英語研修を実施することは不可能である。→指導できる体制のある大学を選定
	9-3	理系のバックグランドをもつ職員は一般的に英語力が低い。
10. 提言／コメント	10-1	現行制度では指導教員の決定は、大学側の判断に任せられている。留学生の研究テーマやキリギスの政策課題と指導教員の専門性とのミスマッチが生じる可能性があり、解決策の検討が必要。
	10-2	上記解決のためには、外務省、JICA地域部、課題部、事務所、大学側との定期的な意見交換会の開催、日本でのJDS留学生との交流会の強化が必要。研究テーマの精緻化の際にアドバイスができる体制を作るのも一案。
	10-3	キルギス政府はより専門的な分野での専門家も必要。
	10-4	JDSプログラムの効果をより高めるために博士課程の創設を提案。例えば、最初の参加から政府機関で5年間継続勤務した者が応募できるとすればやる気が高まる。
	10-5	日本の事例や経験をベースにした研究テーマの設定（日本に留学しているにも関わらず、日本の事例や経験についての比較研究が不足している。報告会の場で国家人事局局長等からも同様のコメントあり）。
	10-6	政策提言を念頭に置いた研究テーマの設定（学術的な手法で現状分析するに留まり具体性を伴った政策立案まで検討している論文が少ない）。
	10-7	日本政府やJICA事業との相乗効果を生むような研究テーマを設定することで効果が高まる。
	10-8	2010年12月に新政権に移行したことから、追加すべき対象機関を追加調査すると共に、既に対象機関となっているものの候補者の推薦が難しい機関については対象機関としての妥当性を検討すべき。その後の追加調査により新たに13機関を追加し計41機関が対象機関となっている。

1．国名：	タジキスタン		2．実施期間：2009年度～現在（新方式は2009年度開始時から）		
分析の視点	調査項目		既存資料から得られた情報		達成状況
3．妥当性	3-1	相手国人材育成政策との整合性	2006年策定「政府行政改革戦略」で、政策立案のための優秀な職員の育成が中長期目標に。「国家開発戦略2015」では、政府職員の人材育成が政府が取組むべき課題として位置づけられている。 中央・地方政府に優秀な人材がいることは政府改革における主要要素。開発課題を取扱う政府機関・関係省庁の職員・組織・制度・財政等の能力及び体制が不足している同国でJDSは人材育成に対する有用な方策として認識されている。		＋＋
	3-2	相手国開発政策（課題）との整合性	開発重点分野に関連してサブプログラムが設定されており、開発課題に関する人材育成と高く評価		＋＋
	3-3	対象機関のニーズとの整合性	対象機関は全てタ国の経済分野における重要機関。JDS事業の規模の拡大（受入人数、分野）を望んでいる。		＋
	3-4	日本の援助政策との整合性	2012年国別援助方針の大目標は「持続的な経済・社会発展が可能な国造り」、重点分野は「地方開発」と「経済インフラ整備」。「経済インフラ整備」の中の課題「キャパシティー・ビルディング」に資するプロジェクトとして貢献		＋＋
	3-5	受入大学のニーズとの整合性	最新の当該国の政策や開発課題が大学に共有できる。彼らの生の知識や経験が他学生及び大学の知的財産の構築に大いに貢献。		＋
	3-6	手段（援助形態、実施体制、新方式）の適切性	受入大学が計画・調査段階から主体的・積極的に参画することにより、対象国の課題に即した受入体制、指導内容を整備。		＋
	3-7	その他	アフガニスタンを含めた地域協力として、日本の外交上の観点からも事業の実施は有効。		＋
4．有効性・インパクト	4-1	留学生合計 （受入実績／計画数）	28人／30人		計画数ほぼ達成
	4-2	帰国留学生合計 （2011年度生帰国まで）	13人（うち民間セクター0人）		
	4-3	帰国留学生男女比	男性13人／女性0人、女性の割合0%		
	4-4	派遣時所属機関別	Ministry of Economic Development and Trade	7	
			Ministry of Foreign Affairs	3	
			Ministry of Finance	1	
			National Bank of Tajikistan	1	
			State Unitary Enterprise of Diplomatic Service "Tojdipservice", Ministry of	1	
			合計	13	
	4-5	現在の所属機関別 （下線＝運営委員会）	Ministry of Economic Development and Trade	7	
			Ministry of Finance	1	
			National Bank of Tajikistan	1	
			Ministry of Foreign Affairs	4	
			合計	13	
	4-6	受入大学別帰国留学生数 （下線＝新方式受入大学）	国際大学	4	
			立命館アジア太平洋大学	9	
			合計	13	
	4-7	学位取得率	13 人／13 人（100%）		＋＋
	4-8	2014年6月時点の帰国留学生中の公務員の割合	新方式（2009年度開始以来）100%（13 人／13 人）		＋＋
	4-9	帰国後の復職率	2014 年6 月時点で13 名が帰国、全員公務員（復職率100%）。 国家公務庁（ACS ）と留学生の間で契約書を締結し復職を担保。帰国後最低5年間勤務すること、ACS は留学生が対象機関に復帰できるよう便宜を図る。		＋＋
	4-10	受入大学側からの留学生に対する評価	不明		
	4-11	帰国留学生の職位・業務の変化	帰国生13 名の内、7 名昇進（課長等）。帰国後数年のうちに部長や		＋＋
	4-12	帰国後の留学生による行政能力の自己評価	「科学的な調査・分析力」「情報収集・処理能力」「問題解決能力」の伸び率が大きい。		＋
	4-13	帰国後の行政能力に関する上司からの評価	2012年タ国外務大臣が訪日した際、「人材育成に係るプロジェクトが有意義に行われており、その好例がJDSである」と評価。		＋＋
	4-14	帰国留学生からみたJDS事業の有効性	「JDS留学で得た知識やスキルなしには当該業務（WTO加盟）支援の遂行は難しかった」と調査票に回答。		＋＋
	4-15	所属組織（上司）からみたJDS事業の有効性	JDSで得た知識、交渉術、ディスカッション戦略、プレゼンテーション、英語ライティング等を活用している。		
	4-16	日本側（大使館・JICA）からみたJDS事業の有効性	事業開始間もないため目に見える成果が出るには相当の期間を要する。帰国生3名の内1名は昇進しており今後さらに重要なポストに付き、課題解決のため計画策定・政策立案に貢献すると期待。		＋
	4-17	受入大学からみたJDS事業の有効性	不明		
	4-18	JDS事業の開発課題解決への貢献	タ国のWTO加盟に向けて必要な書類作成や各国WTOメンバーとの各品目の関税交渉等を中心となり行った。		＋＋
	4-19	JDS事業の二国間協力関係への貢献	日本政府の経済協力案件について日本政府との連絡・調整業務を担当する者もみられる。		＋＋
	4-20	その他	英語力の問題から「現行の40歳未満までの年齢制限を引き上げ40歳以下まで緩和するよう」提案があったが、JDS事業は若手行政官の育成を目的としていることを理由に現行維持するようタ国の了解を得た。		＋－

5．効率性・プロセス	5-1	新方式の下（ミャンマーは旧方式の下）、円滑に運営されているか	コンポーネント、大学、対象機関を４バッチ固定したことで、各対象機関内にJDS帰国留学生グループ化が進み成果が発現することが期待される。 対象機関を絞ったことで、英語力のある優秀な人材を集めるのが厳しくなることが予想される。余裕を持った推薦者選定・応募期間の設定、対象機関への応募勧奨、前年応募して後一歩で合格できなかった人材に対するフォローアップや応募勧奨等の工夫が必要。 候補枠5に対して対象機関が7機関あり競争率が高いことから応募がなかった対象機関を外した。	＋－
	5-2	運営（調整）委員会は適切に機能しているか	運営委員会の議長は開始以来国家公務庁が担当、政府内の調整を一手に引き受け、円滑に機能している。 第4バッチの選定の際、選定方法について議論。	＋
	5-3	代理実施機関は適切に機能しているか	JDSの円滑な実施のため各種業務を着実に実施。露側関係省庁や運営委員会メンバーとの調整に務めている。日本大使館、JICA支所にも一層の配慮に努め、良好な関係を築くことに留意が必要。 事前の語学研修を実施して欲しい。プログラム終了後（帰国後）も緊密で有益な協力を行って欲しい。	＋
	5-4	応募・選考は円滑に行われているか	事業説明会を各対象機関で開催し優秀な応募者確保に努めている。	＋
	5-5	適切な人材が選定されているか	運営委員会は適切に機能している。しかし選定では、運営委員会で選定委員の所属、人数、日本側とタジク側の人数比、採点方法について議論になり整理する必要がある。	＋
	5-6	候補者への事前研修は適切に行われているか	実施代理機関が全ての研修を実施・運営。タ国側は挨拶程度。	＋－
	5-7	JDS予算は適切に使われているか	不明	
	5-8	留学生に係る費用の設定は適切か	不明	
	5-9	帰国後フォローアップは適切に行われているか	フォローアップ体制が未構築。 第一期生帰国後には運営委員会メンバーを招待して帰国報告会を実施。帰国留学生が所属する省がセミナーを開催し帰国留学生が報告、ADB、世銀等のドナーが参加。 その後、毎年、帰国後に運営委員会メンバー、対象機関を招待して帰国報告会を実施。帰国留学生が所属省にてセミナーを開催し、帰国留学生が研究成果や省への提言などを報告、大学教員や所属省庁の上司、同僚が参加 帰国生のリサーチプランの要約及び将来の展望を記載した帰国報告書を作成中（2012年3月）その後、毎年帰国報告書を作成し、運営委員会メンバー、対象機関、帰国生へ配布。 JICA帰国研修員同窓会との連携による活動を検討 JDS留学生のための独立した同窓会はない。2010年度来日生を中心にフェイスブックを活用したネットワークキング・ツールが検討されている。 2014年11月にJDS帰国生による自主的な同窓会が発足した。帰国生が中心となり管理しているメーリングリストやタジキスタンJDS生のフェイスブックページを活用しながら、活動を計画・実施していく。	＋－
	5-10	類似事業と比較して、JDSの効率性はどうか	不明	
	5-11	その他	運営委員会の会議終了後、英語の議事録に露語の参考訳を添えてタ・日双方の署名を得て議題の最終承認という形を取っている。 開始から新方式。公務員だけ対象。	＋－
6．外部条件	6-1	政治情勢	1991年末のソ連邦崩壊の翌年から長期間の内戦があったが、1996年12月の和平協定署名後は政治的安定が続いている。	
	6-2	経済開発動向	国民一人当たりGDPは733.86ドル(2010)、HDIは187か国中133位(2012, LDCの位置づけ）。	
	6-3	高等教育事情	修士号という称号はなく修士課程修了者に特段の学位授与はない。2015年以降、修士号として認められる予定。学士課程修了後、準博士課程及び博士課程がある。準博士課程修了者には準博士号が授与され西側諸国のPh.Dに相当し大学の准教授になる資格を得る。博士課程修了者には博士号が授与され大学教授資格を得る。国内大学で提供が難しい分野はロシアやカザフスタン等での教育に頼っている。ロシア大学の支所をタ国に設立し不足している工学分野等の技術分野の教育を提供することが政府の第一優先事項。	
	6-4	同国行政官のキャリアパス事情（公務員試験、昇進制度等）	不明	
	6-5	日本の援助動向	2010年日本はキルギスへの二国間援助において米国に次ぐ第2位。2011年の実績は支出純額ベースで3,528万ドル。	

	6-6	類似事業	国費外国人留学生制度（日本・文科省） ロシア政府奨学金（ロシア） 中国政府奨学金（中国） カザフスタン政府奨学金（交換留学制度）（カザフスタン） GIZ（ドイツ） 世界銀行 ADB ソロス財団、他 公務員を対象とした短期間の研修事業はあるが、JDSのように修士号を提供するプログラムは少数。
7. 成功事例	7-1	経済開発貿易省のWTO調整課長としてタ国のWTO加盟を支援。	
	7-2	経済開発貿易省の国際経済協力部長として同省内の政策立案に携わり、二国間経済協力に関する合意に向けた協議・調整を行った。2013年以降のPRSの取り纏めを担当。	
8. 貢献要因	8-1	国家公務庁（CSD）と留学生の間で契約書を締結し復職を担保。帰国後最低5年間勤務すること、CSDは留学生が対象機関に復帰できるよう便宜を図る。	
	8-2	所属上司から研究テーマについて具体的な提案があり、帰国後に習得した知識や分析データを業務に活用するように指示があった。帰国後関連部署の課長に昇進した。	
	8-3	新方式の特別プログラムのメリット及びインパクトとして、 ・特別プログラムの予算でより広い分野の外部講師（専門家）を招へいしてセミナー等の開催が可能となった、 ・リサーチアシスタントの配置が可能となり、研究・論文作成指導により決めこまかな指導が可能となった、 ・JDS留学生の研究資料として専門雑誌や書籍の購入が可能となり、世界的・地域的課題に対する情報収取・分析・研究が可能となった。	
9. 阻害要因	9-1	公務員（応募者）の英語力が低く、応募要件を満たす潜在候補者の確保がこれまでも困難	
	9-2	新方式では、JDSの枠組みで英語研修を実施することは不可能である。	
	9-3	ショートリスト中の応募希望者は50名を超えるが、枠が5名と知った後応募を諦め辞退する者がいる。	
10. 提言／コメント	10-1	国家公務庁もしくは各対象機関が若手行政官の育成の一環として英語研修・英語学習を奨励するよう日本から働きかける必要がある。	
	10-2	ターゲットである対象機関に所属する帰国留学生の活躍（活用）により、省内部からの理解が促進されるよう、帰国留学生との繋がりを維持していく必要がある。	
	10-3	タ国の人材育成ニーズは政府方針や社会・経済情勢等によって変化し得るものであることを踏まえ、現地事業関係者との協議を通じて一定の柔軟性を確保しつつ、効果的・効率的にJDSを実施していく必要がある。	

1. 国名：	スリランカ		2. 実施期間：2010年度～現在（新方式）		
分析の視点	調査項目		既存資料から得られた情報		達成状況
3. 妥当性	3-1	相手国人材育成政策との整合性	スリランカの管理レベルにある上級公務員の昇進条件として、業務関連分野での修士号取得がほぼ全員に課されており、JDSはこれに対応している。		＋
	3-2	相手国開発政策（課題）との整合性	国家戦略「マヒンダ構想（2006-16）」では、解決すべき課題である地方経済活性化、市場経済発展、貧困削減、財政改革等の分野における人材育成の重要性が強く謳われている。JDSのプログラム内容は開発政策と一致しているが、対象分野の拡大を希望する。		＋
	3-3	対象機関のニーズとの整合性	管理レベルにある公務員のニーズと整合しているが、人数と対象分野の数が十分ではない。		＋－
	3-4	日本の援助政策との整合性	2012年6月策定の国別援助方針においてスリランカの経済発展を持続的に支えるために人材育成の継続的支援が盛り込まれている。		＋
	3-5	受入大学のニーズとの整合性	不明		
	3-6	手段（援助形態、実施体制、新方式）の適切性	コンポーネントと対象機関が固定されていることから、優先度の高い重要な開発テーマに的を絞ることで大きな効果が期待できる。運営管理上も容易である。 一方で、テーマや受入大学が限定されており、他の分野で知識を得る機会を失っている。応募者数も限定されてしまう。		＋－
	3-7	その他			
	3-8	妥当性の総合評価	スリランカ側の人材育成政策及びニーズ、日本側の援助政策、受入大学のそれぞれに合致しており、妥当性は高いと思われる。 ただし、対象分野・人数について拡大の希望あり（フェーズ1）。		妥当性は高い
4. 有効性・インパクト	4-1	留学生合計 （受入実績／計画数）	75人／75人		計画数達成
	4-2	帰国留学生合計 （2011年度派遣者の帰国まで）	30人（うち民間セクター0人）		
	4-3	帰国留学生男女比	男性19人／女性11人、女性の割合36.7%		
	4-4	派遣時所属機関別	Ministry of Economic Development	3	
			Ministry of Finance and Planning	12	
			Ministry of Local Government and Provincial Councils	6	
			Ministry of Public Administration and Home Affairs	9	
			合計	30	
	4-5	現在の所属機関別 （下線＝運営委員会）	Ministry of Economic Development	2	
			Ministry of Finance and Planning	13	
			Ministry of Local Government and Provincial Councils	5	
			Ministry of Public Administration and Home Affairs	8	
			その他	2	
			合計	30	
	4-6	受入大学別帰国留学生数 （下線＝新方式受入大学）	広島大学	7	
			国際基督教大学	5	
			国際大学	18	
			合計	30	
	4-7	学位取得率	30人／30人（100%）		＋＋
	4-8	2014年6月時点の帰国留学生中の公務員の割合	新方式 100%(30人／30人)		＋＋
	4-9	帰国後の復職率	平成24年11月時点で第1期生の15人全員が成業、帰国。全員が元の職場に戻っている。海外留学時に財務計画省と契約を交わす7年間の復職規定がある。		＋＋
	4-10	受入大学側からの留学生に対する評価	スリランカ人留学生は英語能力があり、学業に対する姿勢、生活態度も真面目である。他国留学生の規範になっている。一方、同国留学生に限らないが剽窃が問題になったケースがあった。		＋－
	4-11	帰国留学生の職位・業務の変化	第1期生は2012年9月に帰国したばかりであるが、通常帰国後は同じ職場に復帰し、上級公務員として政策決定に携わっている。業務の質や組織へのインパクトが高まることを期待。 課長や副課長に昇進した帰国留学生がいる。		＋

	4-12	帰国後の留学生による行政能力の自己評価	「リサーチ手法」「データ分析手法」などの学術面や、「論理的・合理的思考」「効率性」などの能力が向上したと認識。	＋＋
	4-13	帰国後の行政能力に関する上司からの評価	不明	
	4-14	帰国留学生からみたJDS事業の有効性	不明	
	4-15	所属組織（上司）からみたJDS事業の有効性	不明	
	4-16	日本側（大使館・JICA）からみたJDS事業の有効性	日本の開発経験を理解することは日本での生活を直接体験することが有効である。	＋
	4-17	受入大学からみたJDS事業の有効性	帰国後にスリランカの省庁とのネットワークが構築された。	＋
	4-18	JDS事業の開発課題解決への貢献	JDS事業ではスリランカの開発課題に対応する適切な機関とコンポーネントが選ばれており、パブリックセクターの人材育成を行う素晴らしい取組みである。	＋
	4-19	JDS事業の二国間協力関係への貢献	スリランカ政府の幹部候補生との友好関係構築にもつながり、親日派を養う観点からも実施意義は高い。	＋
	4-20	その他		
に	5-1	新方式の下（ミャンマーは旧方式の下）、円滑に運営されているか	スリランカでは当初より新方式で運営されている。受入大学の事務・運営管理負担の面からも、1年ずつ変更するよりも効率的と考える。 コンポーネントや対象機関が固定されていることは運営を容易にしていると考えられる。運営上の問題はない。	＋
	5-2	運営（調整）委員会は適切に機能しているか	運営委員会は事前の意見調整を行うなど主体的に関与している。特に委員の一人である行政改革省次官は積極的に関与。 一方、対象機関側からは、運営委員会のメンバーには対象省庁が含まれるべきであるとの意見あり。	＋－
	5-3	代理実施機関は適切に機能しているか	各留学生への万遍ないケア、全ての関係機関との調整、パブリックセクターの手続きへの深い理解など事業実施に素晴らしい働きをしている。 担当者の引き継ぎ等に改善の余地あるも、JICE（第1フェーズ）は細かい調整事項を含め大変きめ細かい対応を行っている。	＋＋
	5-4	応募・選考は円滑に行われているか	対象者が限定されているため（9.阻害要因に下記）、開始から4年間の中で各コンポーネントに適した人材を選出することが困難な年次があった。 また、JICEが募集活動を行っているものの、参加者との間にコミュニケーションギャップが存在する。対象省庁と調整を行って募集活動を行えばより多くの者が応募すると思われる。	－
	5-5	適切な人材が選定されているか	適切な候補者が選出されている。 但し、また、JDSの対象が上級公務員に限定されていることから、それに属さない重要組織は応募資格がない（第1フェーズ）。 第2フェーズでは、一部のコンポーネントにおいてAll Island Services以外の実施部門の公務員も対象とした。	＋－
	5-6	候補者への事前研修は適切に行われているか	2009年度の事業開始後3年間にわたって、スリランカ政府の協力（費用負担）によりコロンボ市内で3ヵ月／48時間の来日前日本語研修が実施されている。	＋
	5-7	JDS予算は適切に使われているか	不明	
	5-8	留学生に係る費用の設定は適切か	不明	
	5-9	帰国後フォローアップは適切に行われているか	帰国後は、JICA研修員同窓会の下で、ネットワークの確保や情報発信等を通じてフォローアップされる予定。スリランカ側運営委員も、同窓会を通じたネットワークの有効活用がフォローアップの効率的実施につながると考えている。	＋
	5-10	類似事業と比較して、JDSの効率性はどうか	不明	
	5-11	その他	各種事務手続き面について、中心的C/Pである財務計画省対外援助局における事務処理及び意向確認に時間がかかる傾向にある。	－
	5-12	効率性の総合評価	実施代理機関の運営は高く評価されるが、人材の選定（選考前活動を含む）、その他の手続きにやや問題が見られる。	効率性は中程度

6. 外部条件	6-1	政治情勢	2009年に内戦が終結。2010年1月に再選されたラージャパクサ大統領の強いイニシアティブ下で政治運営を行われてきたが、2015年1月8日に大統領選が行われ政権が交代する事となり、マイシリパラ・シリセナ大統領が就任。大統領選の結果を受け、省庁の統廃合も行われている。
	6-2	経済開発動向	2013年度の国民一人当たりGDPは2,280ドル、2012年度のHDIは169か国中92位（低中所得国）。
	6-3	高等教育事情	スリランカでは、初等教育から高等教育まで無償で教育を受けることができることから、基礎教育の就学率は高いものの、大学進学者は高校卒業者の1 割程度である。国立大学は全国で15校に限られる。
	6-4	同国行政官のキャリアパス事情（公務員試験、昇進制度等）	公務員のうち、幹部及び幹部候補者はAll Island Serviceと呼ばれるグループに属する。AISは行政、計画、会計、工学など10の分野に分かれている。AISに属する職員は特定省庁に留まらず、3年から5年で異動する。
	6-5	日本の援助動向	日本はDAC諸国の二国間援助におけるトップドナーであり、2011年の実績は支出純額ベースで1億6,800万ドル（全体の44%）。
	6-6	類似事業	ヤング・リーダーズ・プログラム（日本・文科省） 国費外国人留学生制度（日本・文科省） South-Asia Scholarship Program（オーストラリア） 韓国政府奨学金（韓国） Commonwealth Postgraduate Scholarships（英国） Commonwealth Scholarship and Fellowship Plan（ニュージーランド） 世界銀行奨学金（世銀）
7. 成功事例	7-1	第1期帰国生の中には課長や副課長に昇進した者がおり、政府の中心的な役割を担っている。例えば、地方政務省教育開発機関の課長、ハグランケサ地方の地方事務局長、漁業省海洋資源課の課長、財務計画省財政開発課の副課長。	
8. 貢献要因	8-1	復職率が高いのは、スリランカの公務員は、留学からの帰国後、留学期間の4倍の期間を省庁で勤務することが規則で定められているからである。	
	8-2	所属機関からは、JDS事業で職員が2年間休職することについて特に問題はなく、むしろ若手人材育成にプラスになると歓迎する声が聞かれた。	
	8-3	All Island Service職員は、クラスIIから幹部公務員であるクラスIに昇進するには修士を持っていることが前提条件のひとつとされている。	
	8-4	運営委員である行政改革省次官は、帰国後のモニタリングシステムを政府内で構築することや、帰国生の職務復帰後の配属について、異動等により直接研究を活かせないポストに就いたとしても数日間他省庁で貢献するシステムを作る等の構想を有するなど帰国生の活用に非常に積極的である。	
9. 阻害要因	9-1	スリランカのJDSはAll-Island Serviceに属する上級公務員（3年以上の管理・指導経験）を対象としているところ、応募者の年齢層が30代後半と比較的高く、また対象機関が4機関に限定されていることからも応募者が限定される傾向がある。（フェーズ1）	
	9-2	最近入省する職員には既に修士号を持っている者も多く、博士課程への進学も認めるオーストラリア奨学金に比べてJDS事業は魅力に欠けるとの声が聞かれた。	
10. 提言／コメント	10-1	可能であれば受入大学関係者による募集説明会への参加が望まれる。	
	10-2	受入希望大学はプロポーザルに基づき選抜されているが、各国個別に行われるため大学のプロポーザル作成の負担が大きく新規大学の参入が難しい状況が見受けられる。同種の開発課題についてはまとめて要望調査を実施するなど、より効率的な方法も検討可能と思われる。	
	10-3	協力準備調査の時期は次期4バッチの開始直前であるため、実質的には日本側で選考した受入大学を先方政府に最終確認する調査になっている。より早い時期に実施する方が、その後の4年間の適切な応募者選定につながり効果的と考える。	
	10-4	年齢制限を45歳にまで引き上げてはどうか。	
	10-5	対象機関の拡大。All-Island Services（政策策定レベルの上級公務員）だけでなく、実施レベルの公務員も含まれるように。	
	10-6	留学中の自動車やオートバイの運転を許可して欲しいとの声があった。AusAIDは車の運転を許可しており魅力の一つになっている。	
	10-7	書籍購入費が少な過ぎる（現在1年目、2年目にそれぞれ3万円）。	
	10-8	ある受入大学では、来日中に女性留学生が妊娠し日本で出産したケースが2回続けて発生し、その対応に苦慮した。	

添付資料2：類似奨学金事業一覧表

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
事業名	日本政府奨学金（国費外国人留学生制度）： 研究留学生	日本政府奨学金（国費外国人留学生制度）： ヤング・リーダーズ・プログラム（YLP）	オーストラリア・アワード奨学金 Australia Awards: Australia Awards Scholarships （旧:Australian Development Scholarships ）	オーストラリア・アワードエンデバー修士奨学金 Australia Awards: Endeavour Postgraduate Scholarship	韓国政府奨学金 Korean Government Scholarship Program (Graduate course)	KOICA奨学金プログラム KOICA Scholarship Program (KOICA SP)	フルブライトプログラム （外国人学生プログラム） Fulbright Program: Fulbright Foreign Student Program	チーヴニング奨学金 Chevening Scholarships	ドイツ学術交流協会 Der Deutsche Akademische Austauschdienst (DAAD) 外国人対象奨学金 （修士、博士取得関連のみ記載）
A.国	日本	日本	オーストラリア	オーストラリア	韓国	韓国	米国	英国	ドイツ
B.実施機関	文部科学省	文部科学省	AusAID, Department of Foreign Affairs and Trade （事務局：Australia Awards Office）	教育省（ Department of Education） （事務局：Australia Awards Office）	教育科学技術部 国立国際教育院（NIIED）	KOICA	フルブライトプログラム： 【監督】フルブライト理事会(FSB) 【運営・資金提供】国務省教育文化局 (ECA) 【フルブライト外国学生プログラムの運営】 二国間フルブライト委員会／米国大使館	【資金提供機関】 Foreign and Commonwealth Office (FCO)	DAAD
C.目的	国費外国人留学生制度の目的： 日本と諸外国との国際文化交流を図り、相互の友好親善を促進するとともに、諸外国の人材養成に資すること	アジア諸国等の将来のナショナル・リーダーとして活躍が期待される若手行政官などを日本に招聘し、日本に対する理解を深めることを通じて世界各国の指導者などの人的・知的ネットワークを創り、日本を含む諸国家間の友好関係の構築、政策立案機能の向上に寄与すること	貧困削減、持続可能な開発	▪ オーストラリアとパートナー地域との個人、組織レベルでの継続的な教育、研究および専門における連携の育成 ▪ オーストラリア内外の優秀な人材に対する技能向上と機会提供 ▪ 高品質の教育と訓練の提供者、研究および改革の先導者という、オーストラリアの立場への貢献 ▪ オーストラリアの生産性向上	政府招待外国人奨学生事業 外国人学生に韓国の高等教育機関で修学できる機会を与えることで、国際教育の交流促進および国家間の友好増進を図る（学部および大学院課程生約500人支援）	途上国の有望人材の育成というミッションの下、これらの人々が母国の開発に重要な役割を果たすための専門的・体系的な知識の習得を支援すること	フルブライトプログラムの目的：人材・知識・スキルの交流を通じた米国と他国の相互理解促進 フルブライト外国学生プログラムの目的： 奨学生に対してそれぞれの専門分野の研究を進めるための財政的援助を行うとともに、何らかの形で米国と当該国の相互理解に貢献できるリーダーを養成すること	他国の将来のリーダー、重要な人材、意思決定者と望ましい関係を創出することで、英国の外交政策をサポートすること	外国人向け奨学金の目的：ドイツの高等教育・研究機関で有望な若手外国人エリート人材の育成を図ること
D.対象国	世界各国168ヵ国・地域（2013年度対象）	アジア諸国等　27ヵ国（2013年度対象）（中国、東南アジア、南アジア、中央アジア、東欧）	アジア、太平洋諸国、中東、アフリカの各国（現在41ヵ国・地域）	適格国126ヵ国（2014年）：アジア太平洋、中東、欧州および南北アメリカ	157ヵ国（2014年募集）	アジア（15ヵ国）、アフリカ（23）、中南米（16）、中東（6）、大洋州（1）、東欧・中央アジア（9）（2014-15年募集）	世界約155 か国以上が外国学生プログラムに参加	世界の160以上の国・地域（EU、米国以外）	プログラムによる
E.対象者・資格	【年齢】35 歳以下 【学歴】学部卒以上（もしくは同等以上） 【職歴】不問	【年齢】原則40 歳未満（ビジネスコースは35歳未満） 【学歴】学部卒以上（もしくは同等以上） 【職歴】3－5 年以上の実務経験（医療行政コースに関しては、「原則として医療行政について、行政機関または公的な教育機関において2 年以上の実務経験がある者が望ましい」とされる）	・18歳以上の国民（公務員、民間）対象 ・卒業後に最低2年間の帰国、等 国別の資格設定あり （ラオスの例）共通資格に加えて、 ・直近3年間以上をラオスに居住していること ・公務員の場合、最低3年の勤務経験 ・年齢上限は50歳 ・修士／博士応募者は最低3年の業務経験	18歳以上、少なくとも大学学士	・40歳未満 ・学士号（修士奨学生） ・修士号（博士奨学生）	・公務員／公的セクター職員 ・所属組織からの指名 ・英語能力等 及び ・対象国別の基準	大学卒業者、若手専門家、芸術家 具体的資格は国により異なる。	・適格国の国民 ・卒業後に最低2年間の帰国 ・2年以上の業務経験 等	相手国、プログラムにより異なる。 （例） "Development-Related Postgraduate Courses"（途上国向け修士取得プログラム）： ・ 公務員・民間出身者 ・ 学士号取得者（卒業後6年以内） ・ 業務経験2年以上
F.奨学期間	原則2年以内（6ヵ月間の日本語教育を含む）、または大学院正規課程の標準修業年限内	1年間（修士課程）	修士課程最長2年、博士課程最長4年	修士課程最長2年、博士課程最長4年	(i) 1年間の韓国語学習＋2年間の修士課程 (ii) 1年間の韓国語学習＋3年間の博士課程	修士課程	相手国により異なる。	1年（修士）（短期コースもあり）	"Development-Related Postgraduate Courses"：12-24ヵ月 研究・留学奨学金（博士・修士取得目的）： 博士最長36ヵ月、修士10-24ヵ月
G.内容	1954 年度に創設した大学院レベルの奨学金プログラム。日本語予備教育を提供（不要と判断された場合は受講不要）。 学習言語：原則日本語	2001 年度に創設された大学院レベルの奨学金プログラム。日本語教育なし。 学習言語：英語	学位および修士の取得。 英語レベルにより12 ヵ月までの事前語学研修あり。	アジア太平洋、中東、欧州および南北アメリカの人々を対象に、オーストラリア国内での教育・研究と職業的研修の機会を提供する、また、オーストラリア人が海外で教育・研究および職業的研修を行うための奨学金制度。2003年創設。	韓国の大学院における修士・博士取得。 既に一定のレベルに達している者を除き、1年間の韓国語学習が義務付けられる。	韓国内大学における修士の取得	概要：米国の大学及び研究機関への留学。対象分野は国により異なる。 【ラオスの例（2012-14募集）】 公務員以外も対象。特に女性、ビエンチャン以外の少数民族等が奨励されている。 修士(2 年)及び科学、工学、エンジニアリングにおける博士(3 年) 5 名（修士及び博士）	1983年に創設。 英国の大学における1年間の修士取得。科目、大学は問わない。	ドイツの大学における修士、博士の取得
H.受入実績	【全体】4,110名（2013年度新規受入）	【全体】毎年70名程度（2012年度76名）	2012年度：2,304名。 2009年度以降の留学生の97%が成業。受入れ実績が多い3ヵ国（インドネシア、フィリピン、ベトナム）では98%以上の成業率であった。 *豪政府は2012年に発表した「Asian Century White Paper」の方針に沿って、5年間で12,000人のAustralia Awardsへの受入（短期フェローシップも含む）を表明。	現在毎年約500の奨学金を提供しているが（短期フェロー向け含む）、予算、需要、各奨学金に出願する優秀な出願者の数などにより、年毎に提供される賞の数が異なる。2007年以降、合計3,305人以上の外国人にエンデバー奨学金が提供された。	880名（2014年募集者数） ①大使館推薦　533名（157ヵ国） ②大学推薦　347名（92ヵ国） ①は2～16名の国別割当 ②は1～10名の国別割当	1997年設立 1997年～2012年： 合計1,500名 以上受入 2012年：14コース 285名受入 2013年：15コース 303名受入予定	フルブライト・プログラムは、これまで半世紀以上にわたり12 万人以上の米国人と、日本を含む155 か国以上の20 万人以上の人々に、相手国での研究や教育の機会を提供。 フルブライト外国学生プログラムは、毎年約4,000人の外国人に奨学金を提供。	2013/14年までの30年にわたり、43,000人以上に英国の大学で学ぶための奨学金を提供。 2013/14年の受入は700人。	DAADが支援した外国人留学生数：合計45,206名、このうち修士・博士学生向けプログラムは20,116名（2012年、短期・長期を含む） "Development-related Postgraduate Courses"は開始時から合計6,000名に奨学金を提供（1987-2012）

添付資料2：類似奨学金事業一覧表

事業名	日本政府奨学金（国費外国人留学生制度）： 研究留学生	日本政府奨学金（国費外国人留学生制度）： ヤング・リーダーズ・プログラム （YLP）	オーストラリア・アワード奨学金 Australia Awards: Australia Awards Scholarships （旧:Australian Development Scholarships ）	オーストラリア・アワードエンデバー修士奨学金 Australia Awards: Endeavour Postgraduate Scholarship	韓国政府奨学金 Korean Government Scholarship Program (Graduate course)	KOICA奨学金プログラム KOICA Scholarship Program (KOICA SP)	フルブライトプログラム （外国人学生プログラム） Fulbright Program: Fulbright Foreign Student Program	チーヴニング奨学金 Chevening Scholarships	ドイツ学術交流協会 Der Deutsche Akademische Austauschdienst (DAAD) 外国人対象奨学金 （修士、博士取得関連のみ記載）
I.分野	大学の専攻分野と関連があり、日本で学習可能な分野	①行政、②ビジネス、③法律、④地方行政、⑤医療行政	「Asian Century White Paper」における重点分野を重視：保健、教育、ガバナンス、気候変動、障害、経済成長 国別の優先分野あり （ラオスの例）教育、貿易、農村開発、自然資源管理、横断分野		人文科学、自然科学、芸術・体育	開発に関わる分野（KOICAの優先分野及び韓国の優位分野） （国際開発、経済、政策、貿易、女性、農村開発、漁業科学、農業等）	薬学を除く全ての分野の大学院レベルの習得のために供与される。		人文・社会科学、自然科学・工学 "Development-related Postgraduate Courses"は、主に開発に関連する分野（経済、ビジネス、政治経済、開発協力、工学、数学、地域計画、農業・森林、環境、公衆衛生、獣医学、社会科学・教育、メディア研究）
J.選考方法	(1) 在外公館による推薦制： 1) 在外公館よる第1次選考・推薦 2) 文部科学省に設置された「選考委員会」による第2次選考 (2) 日本の受入大学による推薦制： 1) 日本の受入大学による推薦 2)「選考委員会」での採用者決定 (3) 国内採用	対象国の推薦機関からの推薦制： 1) 推薦機関の推薦 2) 日本国大使館を通じて各受入大学に推薦 3) 各受入大学による第1次選考 4) 文部科学省に設置された「ヤング・リーダーズ・プログラム推進協議会」による最終選考	一般公募：書類、選抜試験、面接、英語	一般公募 能力に基づいてオーストラリア政府により授与される奨学金であり、最後の選考基準としてオーストラリア政府の優先事項や戦略政策の目的などを支援することが必要とされ、特定の国や地域をターゲットとする可能性がある。	①在外大使館による推薦 ②国内大学による推薦	年2回募集。プロセスは以下の通り。 ① 所属元政府機関からの指名を得る ② 現地のKOICA事務所もしくは韓国大使館に応募書類を提出 ③ 書類選考 ④ 電話インタビュー	国により異なるが、二国間委員会の選考、Foreign Scholarship Board (FSB)の最終承認を経て決定。	書類選考、インタビュー	一般公募
K.受入大学		①④政策研究大学院大学、②一橋大学、③名古屋大学、⑤九州大学			NIIEDが定めた60大学	韓国内13大学（2013年）			"Development-related Postgraduate Courses"では合計36大学（分野毎に指定）
L.奨学金内容	月額144,000円（修士）、145,000円（博士）（2013年度）	月額242,000円（2013年度）	·Full tuition fees ·Return air travel ·Establishment allowance ·Contribution to Living Expenses (CLE) ·Pre-course English (PCE) fees etc.	【学費】 最大　各学期A$15,000 【奨学金総額】 最高で A$272,500 (博士課程)、 または A$140,500 (修士課程)	Tuition: KRW2,400,000 (4 semester) Monthly allowance (graduate): KRW900,000 Language training fee: full amount etc.	・Full tuition fees ・Aire travel fare ・Accommotaion ・Living Allowance etc.		・Tuition fees. (最大13,000ポンド) ・a living allowance at a set rate (for one individual) ・An economy class return airfare to the UK etc.	・月額EUR 750.00. ・Costs for health, accident and liability insurance in Germany and an adequate travelling allowance等
M.関連サイト	日本学生支援機構　日本留学金サイト（http://www.jasso.go.jp/study_j/scholarships.html）、各国日本大使館サイト	日本学生支援機構　日本留学金サイト（http://www.jasso.go.jp/study_j/scholarships.html）、各国日本大使館サイト	http://aid.dfat.gov.au/AnnualReports/Documents/rep13/ausaid-annual-report-2012-13.pdf	https://aei.gov.au/scholarships-and-fellowships/pages/default.aspx https://aei.gov.au/Scholarships-and-Fellowships/Applications/Documents/2015%20Round%20Applicant%20Guidelines.pdf	http://www.niied.go.kr/eng/contents.do?contentsNo=78&menuNo=349 http://www.studyinkorea.go.kr/ja/sub/gks/selectBoardArticle.do	http://www.koica.go.kr/english/main.html http://www.studyinkorea.go.kr/en/main.do;jsessionid=1CA0191FD92A8ED24DAE07853A5238E5.node_20 http://scholarship-positions.com/koica-scholarship-program-sp-for-international-students-in-korea-2013/2013/02/16/	http://foreign.fulbrightonline.org/ http://foreign.fulbrightonline.org/about/foreign-fulbright	http://www.chevening.org/	http://tokyo.daad.de/wp/category/ja_news/ http://www.germaninnovation.org/shared/content/documents/DAAD_folder_image_e_2011.pdf https://www.daad.de/entwicklung/studierende_und_alumni/bildung_postgradual/ast/08492.en.html
N.情報ソース	日本学生支援機構「日本留学奨学金パンフレット2014-2015」 文部科学省「我が国の留学生制度の概要（平成22年度」 「JDS協力準備調査ラオス2013年」	日本学生支援機構「日本留学奨学金パンフレット2014-2015」 文部科学省「我が国の留学生制度の概要（平成22年度」 「JDS協力準備調査ラオス2013年」	AUSAID Annual Report 2012-13 「JDS協力準備調査ラオス2013年」	Endeavour Scholarships and Fellowships 2015 Round Applicant Guidelines (2014)	2014 Korean Government Scholarship Program Guideline for International Students Enrolled in Graduate Programs	KOICA 2012 Annual Report	上記ウェブサイト 「JDS協力準備調査ラオス2013年」		DAAD Annual Report 2012 DAAD Information Flyer 2011/12 Booklet: Development-Related Postgraduate Courses Educating Professionals for Sustainable Development – Scholarships in Germany2015/16
O.備考	日本政府奨学金（国費外国留学生制度は現在以下の7つのプログラムから構成される。 【大学院レベル】(1)研究留学生、(2)教員研修留学生、(3)ヤング・リーダーズ・プログラム(YLP)留学生 【学部レベル】(4)学部留学生、(5)日本語・日本文化研修留学生、(6)高等専門学校留学生、(7)専修学校留学生 なお、(2)は海外の初等中等教育機関の現職教員等を対象に、日本の教員養成系大学で研修を実施するもの。		The Australia Awards全体では以下のプログラムがある。 - Australia Awards Scholarships and Fellowships - Australia Awards Leadership Program - Australia Awards Endeavour Scholarships and Fellowships - Australia Awards Fellowships (administered by ACIAR)				Fulbright Programの主な構成プログラムには以下がある。 -The Fulbright U.S. Student Program -The Fulbright Foreign Student Program -The Fulbright U.S. Scholar Program -The Fulbright Visiting Scholar Program -The Fulbright Classroom Teacher Exchange Program		DAADはドイツ連邦共和国の大学が共同で設置している機関である。DAADは大学間における国際交流を促進する役割を担っており、国内外の研究者、大学教員、学生を対象にした多様なプログラムやプロジェクトを実施している。 DAADは活動領域は以下の5つ。 ① Scholarships for foreigners ② Scholarships for Germans ③ Internationalising the universities ④ Promoting German Studies and the G erman language abroad ⑤ Educational cooperation with developing countries 外国人向け奨学金は①以外の領域でも提供されている。

添付資料2：類似奨学金事業一覧表

	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)
事業名	アジアのための日本－IMF奨学金プログラム Japan-IMF Scholarship Program for Asia (JISPA)	アジア開発銀行・日本奨学金プログラム Asian Development Bank-Japan Scholarship Program (ADB-JSP)	日本／世界銀行 共同大学院奨学金制度 The Joint Japan/World Bank Graduate Scholarship Program (JJ/WBGSP)	JICA長期研修員受入制度 【学位の取得を主目的としている長期研修は2011年度から新規受入を中止】	インドネシア高等人材開発事業 (PHRDP) (I)-(IV) 【JICA円借款事業】 (1991-2020)	アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト(フェーズ1-3) (AUN／SEED-Net Project Phase1-3) 【JICA技術協力プロジェクト】 (2002-2018)	アフガニスタン未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト(PEACE) (The Project for the Promotion and Enhancement of the Afghan Capacity for Effective Development) 【JICA技術協力プロジェクト】	アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABEイニシアティブ)プログラム(African Business Education Initiative for Youth) 修士課程およびインターンシッププログラム【JICA技術協力プロジェクト】	モンゴル工学系高等教育事業 (The Project for Higher Education of Engineering) 【JICA円借款事業】 (2014-2023)
A.国	日本/IMF	日本/ADB	日本/世界銀行	日本/相手国	日本/インドネシア	日本/アセアン各国	日本/アフガニスタン	日本/アフリカ各国	日本/モンゴル
B.実施機関	【資金拠出】日本政府 【運営】国際通貨基金 (IMF) アジア太平洋地域事務所 (OAP)	【資金拠出】日本政府 【運営】ADB	【資金拠出】日本政府 【運営】World Bank Institute (WBI)	JICA	インドネシア国家開発企画庁 (BAPPENAS)、財務省 (MOF)、科学技術評価応用庁 (BPPT)等	(フェーズ3) 【C/P機関】ASEAN10カ国26メンバー大学 【協力機関】本邦14大学	アフガニスタン国高等教育省	【日本側】 外務省、文部科学省、経済産業省、日本経済団体連合会、JICAが全体運営委員会を構成し、企画・実施	モンゴル国教育・科学省
C.目的	マクロ経済・金融政策立案・実施面での政府の能力強化に寄与するために、アジア・太平洋地域の若手行政官を育成すること	経済、ビジネス、経営、科学技術、その他の開発関連分野において、ADB開発メンバー国(DMC)の人々にアジア太平洋地域の教育機関で高位学位(修士)を学ぶ機会を提供すること	開発途上国の中堅専門家に世界の大学院で最新の技術・知識を学ぶ機会を提供すること	開発途上国の開発の中核を担う人材を育成すること	インドネシア中央政府および地方政府において、政策企画に携わる人材を対象に、日本およびインドネシア国内で修士および博士課程の学位プログラムならびに短期研修を実施することにより、公共政策の分野においてその企画・実践力の強化を目指し、また関連分野において高度な知識を有する人材の育成を図り、もって中央・地方行政能力の向上に寄与すること	ASEAN10か国の各国工学系のトップ大学(メンバー大学)と、日本の支援大学(本邦支援大学)の間のネットワークを通じ、工学系人材の育成とメンバー大学の教育・研究能力を強化すること	アフガニスタン国のインフラ及び農業・農村開発に資するために、これらの分野の関連省庁行政官及び大学教員を本邦大学に研修員として受入れ、研修員は修士課程等において必要な知識と技術を習得すること	アフリカ諸国にて産業開発を担う優秀な若手人材を支援し、外国人留学生(以下、研修員)として日本へ受入れ、本邦大学における、原則として英語による修士課程教育と、企業への見学およびインターンシップ実習を提供すること。	モンゴルにて、供給が不足している産業人材について、同国の工学系教育機関の機能強化(教員育成・カリキュラムの改善・機材整備等)を通じ、中・長期的に同国内にて必要な産業人材の育成が可能となるような環境整備を行うとともに、日本への留学を通じて産業人材の育成を行うことにより、もって同国の産業の強化・多様化を通じた経済成長に寄与するもの
D.対象国	アジア・太平洋地域(現在の対象国：バングラデシュ、ブータン、カンボジア、中国、インド、インドネシア、カザフスタン、キルギス、ラオス、マレーシア、モルディブ、モンゴル、ミャンマー、ネパール、太平洋諸国、パプアニューギニア、フィリピン、スリランカ、タジキスタン、タイ、東チモール、トルクメニスタン、ウズベキスタン、ベトナム)	ADB開発メンバー国(DMC)	開発途上国(世銀加盟の借入可能国)	JICAの協力対象国	インドネシア	ASEAN10か国	アフガニスタン	アフリカ54カ国	モンゴル
E.対象者・資格	・対象国における中央銀行、財務省、経済企画関係省庁の職員。 ・学士号取得者 ・英語力(TOEFLスコア550等、受入大学により異なる場合あり) ・40歳未満を優先 ・外国で修士を取得していない応募者を優先 ・2-3年の公的セクターでの勤務経験者を優先	・ADB開発メンバー国(DMC)の市民 ・2年以上の業務経験 ・指定コースへの入学許可の取得 ・英語能力 ・35歳以下	・世銀加盟国の借入可能国民 ・学士号取得者 ・3-20年の業務経験、及び直近の最低3年間は開発関連業務に従事	開発途上国政府からの推薦に基づき，開発途上国の各分野において21 世紀を担う指導者となる可能性を持った優秀な若手行政官・実務家，研究者等のうちJICA事業に密着したカウンターパートなど	インドネシア中央政府および地方政府において、政策企画に携わる人材	(本邦博士留学プログラムの例) ・学位取得プログラムの対象者は、メンバー大学の優秀な(上位10%以内の成績)若手教員と新卒者(教員候補者) ・35歳未満　等	行政官(正職員、契約職員)、大学教員	1.民間人材(将来および現在民間セクターにおいて経済活動を担う若手人材) 2.政府人材(政府の公的部門において産業政策の策定や実施に従事する行政官等の若手人材) 3.教育人材(アフリカの高等教育・訓練機関において将来の産業人材の育成を担う教官等の若手人材)	工学系分野の教員、教員を目指す人材
F.奨学期間	(1) パートナー大学トラック: 修士課程(最大2年) (2) オープントラック: 修士課程(最大2年)、博士課程(最大3年)	修士課程(1-2年)	修士課程(最大2年)	博士・修士課程	修士・博士課程の留学、及び短期留学	博士課程(3年) 修士課程(2年)	博士・修士課程 研究生就学	最大3年(例外として3年半)。 研究生(科目等履修生)として半年間(例外として1年)、修士課程正規生として2年間(1年間コースの受け入れもあり)、修了後の企業でのインターンシップ期間として最長半年間	博士・修士課程
G.内容	1993年開始。 日本の大学におけるマクロ経済関連分野での修士・博士号の取得。 以下の2つのトラックがあり。 (1) パートナー大学(4大学)での修士号取得 (2) 大学指定はなく、修士号もしくは博士号取得(博士を優先)	1988年開始。 受入大学は日本を含む10ヵ国の27大学。	1987年開始。 世銀が有する最大の奨学金プログラム。受入大学は世界中の大学。 本プログラムの特徴は、対象地域、グループ、受入国・機関、修習分野を特定していないこと。少数の日本人向け募集枠(2014年度は15人程度)を除き、唯一の要件は、開発途上国出身者で外国で修士課程で修習した後に帰国し自国の開発に貢献すること。	課題別研修・国別研修のうち，1年以上の受け入れを行い，主に修士・博士などの学位を取得するタイプの研修。	修士・博士留学では、インドネシアで1年間の英語教育を実施。 PHRDP-IIIよりインドネシアの大学院1年＋日本の大学院1年のダブルディグリーもあり。	10の基幹工学分野において、メンバー大学の若手教員を対象としたASEAN域内及び日本への留学(修士・学士)による学位取得プログラムを中核として、共同研究、本邦教員派遣、地域会議開催等の多様なプログラム。 学位取得のための留学プログラムは、(1)ASEAN域内の修士・博士留学プログラムと、(2)日本への博士留学プログラムがある。	JICAの重点支援分野であるインフラ開発と農業・農村開発に沿って、工学及び農学、社会科学分野で就学を希望する者に修士課程での修習の機会を提供する。	日本の大学や大学院での教育、および日本企業でのインターンシップの機会の提供	1)国際共同教育プログラム(学部ツイニング、カリキュラム共同開発) 2)教員育成プログラム(学位留学：博士・修士) 3)教育・研究用機材整備 4)本邦・モンゴル両大学間の共同研究 5)高等専門学校留学プログラム 6)プロジェクトデベロップメントサポート・サービス
H.受入実績	プログラム開始以来、アジア(中央アジア含む)・太平洋地域の20以上の国・地域から約630人に奨学金を提供。 2015/16年：35名受入予定(パートナー大学トラック)；　数名受入予定(オープントラック)	1998-2012年：合計2,966人に奨学金供与(年間平均150人) 日本の大学への受入数は不明。	全世界対象に合計5,000人以上に奨学金を提供。 日本の大学への受入数は不明。	2011年度： 長期研修(課題別) 14人 長期研修(国別)　144人	日本への受入実績／予定 PHRDP-I:　修士213人、博士29人 PHRDP-II:　修士375人、博士92人 PHRDP-III(計画値)：修士738人、博士50人 PHRDP-IV(計画値)：　修士550人、博士12人 ＊PHRDP-I, IIでは、事業に日本以外への留学も含んでいた。III, IVでは全ての海外留学先は日本を計画。	(本邦博士留学プログラムの例) 2003-2011年：61人(取得者数) フェーズ3(2013-)：年18人受入予定	最大500人受入予定	合計900人受入予定 2014年度　第1バッチ155人(来日済) 2015年度　第2バッチ350人 2016年度　第3バッチ300人 2017年度　第4バッチ300人	博士・修士160人受入予定

添付資料2：類似奨学金事業一覧表

事業名	アジアのための日本－IMF奨学金プログラム Japan-IMF Scholarship Program for Asia (JISPA)	アジア開発銀行・日本奨学金プログラム Asian Development Bank-Japan Scholarship Program (ADB-JSP)	日本／世界銀行 共同大学院奨学金制度 The Joint Japan/World Bank Graduate Scholarship Program (JJ/WBGSP)	JICA長期研修員受入制度 【学位の取得を主目的としている長期研修は2011年度から新規受入を中止】	インドネシア高等人材開発事業 (PHRDP) (I)-(IV) 【JICA円借款事業】 (1991-2020)	アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト(フェーズ1-3) (AUN／SEED-Net Project Phase1-3) 【JICA技術協力プロジェクト】 (2002-2018)	アフガニスタン未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト(PEACE) (The Project for the Promotion and Enhancement of the Afghan Capacity for Effective Development) 【JICA技術協力プロジェクト】	アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABEイニシアティブ)プログラム(African Business Education Initiative for Youth) 修士課程およびインターンシッププログラム【JICA技術協力プロジェクト】	モンゴル工学系高等教育事業 (The Project for Higher Education of Engineering) 【JICA円借款事業】 (2014-2023)
I.分野	マクロ経済関連分野	経済、ビジネス、経営、科学技術、その他の開発関連分野	社会・経済開発その他		都市地域開発学、行政学、公共政策、経済学、開発経済学、公共財政、環境、技術工学等	(フェーズ3) 基幹工学10分野： 化学工学、土木工学、電気電子工学、エネルギー工学、環境工学、地質工学、情報通信技術、機械・製造工学、材料工学、自然災害	工学系分野(40%)、農学系分野(40%)、社会科学系分野(20%)	工学系、農学系、経済・経営学系をはじめ、全ての学術分野が対象。 但し、プログラムの趣旨(アフリカにおける産業開発に資する人脈の形成と、アフリカにおける日本企業の経済活動の水先案内人となることへの期待)に合致すると認められる場合に限る。	工学系分野
J.選考方法	(1) パートナー大学トラック： ① 年1回募集 ② 書類選考 ③ インタビュー、数学・英語試験等 (2) オープントラック： ① 随時応募可 ② 応募前に大学からの入学許可があること	①指定大学・コースへの応募時に、ADB-JSP応募と明記し応募。 ②大学による審査、ADBへの候補者通知 ③ADBによるレビュー、日本理事室への推薦 ④日本理事室による決定	①パートナーシップ・プログラムの場合、大学に応募 ②大学による審査、JJ/WBGSP事務局に候補者通知 ③JJ/WBGSP運営委員会が決定 ④パートナーシップ・プログラム以外の場合は、大学とJJ/WBGSPの両者に直接応募		PHRDP-I:　研修生の選考は、各実施機関ごとの基準にもとづいて実施。	①SEED-Net事務局の一次選考 ②受入大学による選考 ③JICA本部の決定	①対象機関による推薦 ②PEACE事務局の一次選考、数学・英語試験 ③受入大学による書類選考 ④受入大学によるテレビ面接 ⑤運営委員会による最終選考	①書類提出(日本企業等からの推薦状を含む) ②数学・英語試験 ③ステアリングコミッティー(*)による面接 ④受入大学による書類選考 ⑤受入大学による面接(テレビ会議) ⑥ステアリングコミッティー(*)の最終承認 (*)国により、日本側官民関係機関と相手国政府により組織。ステアリングコ	
K.受入大学	パートナー大学：①GRIPS、②一橋大学、③国際大学、④東京大学 オープントラック：指定なし	日本(13校)、オーストラリア(3校)、中国(香港1校)、インド(1校)、ニュージーランド(1校)、パキスタン(1校)、フィリピン(2校)、シンガポール(2校)、タイ(2校)、米国(1校)の各大学	・世界各国に推薦(Preferred)大学・プログラムを設定 ・上記以外に、世界の大学と16のパートナーシップ・プログラムを締結。うち6つは日本の大学(以下の通り) ①GRIPS、②慶応大、③東京大、④筑波大(2プログラム)、⑤横浜国立		主な受入大学(PHRDP-III)： 慶応義塾大学、神戸大学、国際大学、政策研究大学院大学、拓殖大学、名古屋大学、一橋大学、広島大学、山口大学、横浜国立大学、立命館大学、立命館アジア太平洋大学、早稲田大学　等	国内支援大学(フェーズ3)： 北海道大学、慶應義塾大学、京都大学、九州大学、政策研究大学院大学、芝浦工業大学、東海大学、東京工業大学、東北大学、豊橋技術科学大学、東京大学、名古屋大学、早稲田大学、大阪大学	全体で32大学44研究科。 第3バッチ以降は25大学37研究科。	全国69大学135研究科(2015年3月現在)	
L.奨学金内容	・Admission and tuition fees ・Monthly stipend (including a housing and subsistence allowance) ・Medical/accident insurance ・One round-trip economy class air-ticket; etc. 第2年次の支給は、学業成績、大学の推薦、所属元の指名に基づき更新。	・Tuition fees ・Subsistence allowance (including housing) ・Books, medical insurance, economy airfare, and research subsidy	・Full tuition and fees ・A monthly living stipend ・Round-trip air tickets and travel allowance	奨学金支給額：文科省国費留学生と同額		・Tuition fees ・Living expenses ・Health insurance ・A round-trip air ticket	航空賃、生活費、学費等	航空賃、生活費、学費等	
M.関連サイト	http://www.imf.org/external/oap/schol.htm http://www.imf.org/external/oap/pdf/JISPA2015_web.pdf	http://www.adb.org/site/careers/japan-scholarship-program/main http://www.adb.org/sites/default/files/related/20695/adb-jsp-25.pdf http://wcm.adb.org/sites/default/files/publication/29638/jsp-brochure-jp.pdf	http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/WBI/EXTWBISFP/0,,menuPK:551559~pagePK:64168427~piPK:64168435~theSitePK:551553,00.html		http://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2013_IP-568_1_s.pdf	http://www.seed-net.org/index.php	http://www.education-japan.org/peace/index.html http://www.jica.go.jp/project/afghanistan/006/index.html http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWParentSearch/1EB9F7E22409C17A49257848007A1FD1?OpenDocument&pv=VW02040102	http://www.jica.go.jp/regions/africa/business/internship.html http://www.jica.go.jp/regions/africa/business/ku57pq00001jwm0b-att/gi_all_2nd.pdf http://www.jica.go.jp/regions/africa/business/ku57pq00001jwm0b-att/abc_pamphlet.pdf	http://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2013_MON-P11_1_s.pdf
N.情報ソース	上記JISPAウェブサイト 2015-16 Japan-IMF Scolarship Program for Asia (brochure)	上記ADB-JSPウェブサイト Japan Scholarship Program 25th Anniversary flier	上記世銀奨学金ウェブサイト		PHRDP-I 事後評価報告書 PHRDP-II 事後評価報告書 PHRDP-III 事前評価表 PHRDP-IV 事前評価表	上記SEED-Netウェブサイト フェーズ1 終了時評価報告書 フェーズ2 終了時評価報告書 フェーズ3 事業事前評価表	上記PEACEウェブサイト ナレッジサイト	上記JICAウェブサイト 上記ABEイニシアティブパンフレット	事業事前評価表
O.備考									

添付資料 3:面談リスト

JDS 調査面談リスト（有識者）

（敬称略）

No.	日時	氏名	所属機関・役職	面談場所
1	2014 年 12 月 18 日（木） 10:15 ～ 11:30	角南 篤	政策研究大学院大学（GRIPS） 教授　学長補佐 科学技術イノベーション政策プログラムディレクター代理	GRIPS
2	12 月 22 日（月） 13:30 ～ 15:45	浅沼信爾	一橋大学国際・公共政策大学院 アジア公共政策プログラム 客員教授	一橋大学
3	2015 年 1 月 14 日（水） 16:00 ～ 17:00	荒木光弥	国際開発ジャーナル社（IDJ） 代表取締役・主幹	国際開発ジャーナル社
4	1 月 15 日（木） 14:00 ～ 15:00	長尾眞文	東京大学大学院特任教授、 国連大学アドバイザー、 広島大学名誉教授	国連大学
5	1 月 21 日（水） 14:30 ～ 15:30	佐藤由利子	東京工業大学留学生センター 大学院総合理工学研究科環境理工学創造専攻（協力講座）准教授	東京工業大学
6	2 月 6 日（金） 15:00～16:30	小泉　肇	コーエイ総研　元社長	ヴェローチェ（新宿）

JDS 調査面談リスト（受入大学）

（敬称略）

No	大学	研究科	役職・氏名	日時
1	筑波大学大学院	生命環境系 持続環境学専攻	准教授 松井 健一 准教授 雷 中方 環境系専攻事務室 近藤 朋子	2015 年 1 月 22 日（木） 10:30 ～ 12:30
2	名古屋大学大学院	法学研究科	副研究科長・総合法政専攻長/ 教授　横溝 大 講師（留学生担当）奥田 沙織	1 月 28 日（水） 13:00 ～ 16:00
3	名古屋大学大学院	環境学研究科 国際環境人材育成プログラム（NUGELP）	教授 谷川 寛樹 教授 森川 高行 ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑｱｼｽﾀﾝﾄ 松原 雅子	3 月 11 日（水） 13:00 ～ 15:30
4	神戸大学大学院	国際協力研究科	教授 内田 雄一郎 教授 川畑 康治 教授 駿河 輝和 教授 金子 由芳 教務係長 村尾 ノ木岳 事務長 綾部 光雄	1 月 30 日（金） 13:00 ～ 16:00
5	広島大学大学院	国際協力研究科	准教授 後藤 大策 准教授 川田 恵介 主査 池田 淳二	1 月 27 日（火） 11:00 ～ 13:30
6	九州大学大学院	農学研究院	教授 矢部 光保 講師 土井 克実 講師 野村 久子 補佐員 森内 千佳	3 月 6 日（金） 13:00 ～ 16:30
7	九州大学大	法学府	准教授 韓 相熙	3 月 5 日（木）

No	大学	研究科	役職・氏名	日時
	学院		補助室 講師 本田 裕美子 国際交流推進室 特任教授 永石 雅史	13:00 ～ 16:30
8	明治大学大学院	公共政策大学院ガバナンス研究科	教授 北大路 信郷 教務事務部 専門職大学院事務室 篠田 正志	3 月 16 日（月） 13:00 ～ 15:30
9	明治大学大学院	公共政策大学院ガバナンス研究科	教授 源 由理子 教授 田中 秀明 教務事務部 専門職大学事務室 篠田 正志、土方 博史、重田 裕介	1 月 20 日（火） 10:30 ～ 12:00
10	早稲田大学大学院	アジア太平洋研究科 国際関係学専攻	教授 不破 信彦 ｱﾄﾞﾐｯｼｮﾝｽﾞｵﾌｨｽ 末松 大	1 月 22 日（木） 11:00 ～ 12:30
11	国際大学大学院	国際関係学研究科	教授 柿中 真 教授 金 Jungbu ｱｼｽﾀﾝﾄﾌﾟﾛﾌｪｯｻｰ 山田恭平 教務事務室室長 山崎聡子、森山美紀子、今井 一美、川上 京子 学生ｾﾝﾀｰ事務室長 信田 ｸﾞﾚﾁｪﾝ	3 月 10 日（火） 13:30 ～ 16:30
12	国際大学大学院	国際経営学研究科	副学長（企業・経済界担当） 研究科長／教授 加瀬 公夫 教授 ジェイ・ラジャセケラ 講師 ザウザウアウン 教務事務室室長 山崎聡子 高橋 典子 様、脇屋 健 学生ｾﾝﾀｰ 事務室長 信田 ｸﾞﾚﾁｪﾝ 学生募集事務室長保坂 進	2 月 24 日（火） 13:30 ～ 16:30

JDS 調査面談リスト（ウズベキスタン）

No.	日時	所属機関	氏名	役職	JDS との関係
1	Feb. 3 10:00-11:00	JICA Uzbekistan Office	Mr. Masao Shikano Mr. Eiji Asami	Chief Representative Senior Representative	OC Members
2	Feb.13 10:00~11:30	Ministry of Higher and Secondary Specialized Education	Mr.Yakubjon Abdullaevich ERGASHEV	Head of the International Department	OC Members (Coordination Organization)
3	Feb.13 14:30~16:30	Central Bank of Uzbekistan	Mr.Bobur IRISOV, Mr.Ulugbek MIRKHODJAEV, Mr. MERGANOV Bakhodir Ibragimovich, Mr.ABDURASULOV Jahongir, Mr. DJALILOV Doniyor	Head of Personnel Department, Deputy Head of Personnel Department, Member of Board, Head of the Legal Department, Deputy Director for Supervision of Credit Organizations, Head of Foreign Relations Department	Personnel Dept. JDS B6:2005 JDS B1:2000 JDS B10:2009
4	Feb.13 16:30-16:40	JICA Uzbekistan Office	Ms. Yoko Katakura	Project Formulation Adviser	
5	Feb.13 17:00-18:00	JICE, JDS Project Office in Uzbekistan	Ms. Mami Mimura	Country Officer	
6	Feb.14 10:00~11:30	MarketBridge Co.; Uzbekistan Office of Pedersen&Partners Executive Search	Mr. NASRIDINOV Akmaljon Abdullojonovich,	Owner of MarketBridge Co.; Director of Uzbekistan Office of Pedersen&Partners Executive Search	JDS B1:2009
7	Feb.15 10:00~13:30	Representative Office of Toyota Tsusho Corporation in Uzbekistan	Mr. VOKHIDOV Umidjon Sharifjonovich,	Manager	JDS B2:2010
8	Feb.16 11:30~13:00	Ministry of Foreign Affairs	Mr. ADYLOV Mr. Nabijon Kuandikov Mr. Sardrbek Akhmedov	Head of Personnel and Educational Program Division 2nd Secretary of the Dept. for Cooperation with CIS & Russia 3rd Secretary of the Department for Cooperation with Countries of Asian-Pacific Region	Personnel Dept. JDS B13: 2012 JDS B13: 2012
9	Feb.16 16:30~17:45	Ministry for Foreign Economic relations, Investment and Trade	Mr. HAYDAROV Hurshidbek Latipjonovich, Mr. Ilzot ADYLKHOJAEV,	Head of Asia-Pacific Countries Division/Directorate General for Information and Analysis, OC member, JDS Fellow Specialist in charge of OC, Asia-Pacific Countries Division	OC Member JDS B11: 2010 Personnel Dept.

10	Feb.17 10:00~11:50	Cabinet of Ministers	Mr. TURGUNOV Jahongir Abdusalamovich,	Head of Fuel and Energy Sector, Member of Board of SJSC "Uzbekenergo",	OC Member JDS B12: 2011
11	Feb.17 12:00-13:00	Meeting with the following JDS fellows. 1) Mr.Evgeniy ABDULLAEV,currently works as a freelance writer, teaches Logic in the university. 2) Mr.Zokir ABDULLAEV, currently runs private business for import and sales of household chemical products. 3) Mr.Mirodil MIRZAKHMEDOV, currently runs private retail business for automotive parts and maintenance service. 4) Mr.Nodir KHAYDAROV (2nd Batch); currently works as a lecturer on Enterprise Profitability at the Uzbekistan-Japan Center. 5) Mr.Akmal NASRIDINOV, currently runs his own company MarketBridge specialized in consulting services and training for improvement of sales and marketing skills, director of Uzbekistan office of Pedersen&Partners Executive Search.			JDS B1&2: 2000, 2001
12	Feb.17 15:00~17:15	Ministry of Justice	Mr. Mukhamad TOSHEV, Mr. Nodir JUMANYOZOV, Mr. MIRZAHUJAEV Sobir Saidovuch, , Mr.Abror AKBUTAEV, Chief Consultant, International Legal Division	Head of Personnel Division of HR Department Head of International Legal Division Chief Specialist, International Legal Division Chief Consultant, International Legal Division	Personnel Dept. JDS B11: 2010 JDS B12 2011
13	Feb.18 10:00~11:15	National Bank of Foreign Economic Activities (NBU)	Ms. TSOY Antonina Nikolaevna, Mr.ATAMURATOV Ulugbek,	Head of Personnel Department Head of Department for Banking Strategy, Analysis & Consolidate Reporting	Personnel Dept. JDS B13:2012
14	Feb.18 11:45~12:50	KOICA	Ms.KIM Seong-Ae	Deputy Director	Scholarship Program
15	Feb.18 14:30~16:00	Chamber of Commerce and Industry	Mr. KHALIKOV Anvar Bekjanovich, Mr. BEKOV Bakhodir Safaralievich,	Head of Personnel Department Head of Legal Expertise Department	Personnel Dept. JDS B10:2009
	Feb.18 16:30~17:40	Agency for Restructuring of Agricultural Enterprise	Mr.Abdulla BAYMUHAMEDOV, Head of Personnel Department	Head of Personnel Department	Personnel Dept.
16	Feb.19 10:00~11:00	Management Development Institute of Singapore in Tashkent	Mr. SALIKHOV Jasur Shavkatovich	President	JDS B1:2000

17	Feb.19 11:30~13:10	Ministry of Finance	Mr. Sergey PERETOLCHIN, Mr. Botir NURMATOV, Mr. Khasan HAYDAROV Mr.Shamsimukhamed NURIEV Mr. Khurshed MUSTAFOEV	Head of HR Department Deputy Director of the Training Center of MoF Head of Division of Basic Industries and Oil&Gas Finance Department Head of Sector of Monitoring and Control of Execution of Interdepartmental Documents of MF to become Chief Economist of Basic Industries and Oil&Gas Finance Department	Personnel Dept. JDS B13:2012 JDS B12:2011 JDS B13:2012
18	Feb.19 14:30~15:40	EU Tashkent Office	Ms.Aziza ABDURAKHMANOVA	NEO Coordinator EU SCHOLARSHIP NATIONAL ERASMUS+	Scholarship Program
19	Feb.19 16:00	JICA	Mr. Bakhodir Mardonov	Program Officer	JDS B1:2000
20	Feb.19 17:00	UJC: The Uzbekistan-Japan Center for Human Development	Mr. Yukio Ishida	Co-Director	OC Member
21	Feb.20 10:00	JETRO Tashkent Office	Mr. Manabu Shimoyashiro	General Director	
22	Feb 20 11:15	Reporting to JICE	Ms. Mami Mimura	Country Officer	
23	Feb.20 13:30?	Reporting to JCA	Mr. Masao Shikano Ms. Yoko Katakura	Chief Representative Project Formulation Adviser	OC Member
24	Feb.20 15:00	Reporting to Embassy of Japan	Mr. Fumihiko Kato Mr. Akira Sakurama	Ambassador Attache	

JDS 調査面談リスト（ラオス）

No.	日時	所属機関	氏名	役職	JDS との関係
1	Feb. 10 9:00-10:00	JICA Laos Office	Mr.Kazuyuki Kakuda Mr. Tsuneo Heito	Representative Project Formulation Advisor	
2	Feb. 10 10:30-11:15	Embassy of Japan	Ms. Yuko Futamoto	Head of Culture, Education and PR Division	
3	Feb. 10 13:30-14:30	MoES	Ms. Phaivanh Thengkham,	Deputy Director Personnel Dev. Division, Dept. of Org. and Personnel	Personnel Dept.
4	Feb. 10 15:15-16:10	MoES	Prof. Dr. Khamlusa Nouansavanh,	DG, Dept. of Student Affairs	OC Chairperson
5	Feb. 10 16:10-17:00	JICE JDS Project Office	Mr. Noriyuki Takahashi	Country Officer	
6	Feb. 11 8:30-9:30	MPI	Ms. Saymonekham Mangnomek	Deputy DG, Dept. of International Cooperation	OC Member
7	Feb. 11 9:30-10:30	Government Office	Mr. Chansana Sichanthongthip	Deputy DG, Public Relations Dept.	JDS Graduate (Batch 2)
8	Feb. 11 11:00-12:00	CCOP	Mr. Vilaphan Silitham	Deputy DG, Dept. of Personnel	OC Member
9	Feb. 11 13:30-14:30	MoHA	Mr. Soulivanh Ontavong	Deputy DG, Civil Service Management Dept.	Gov. Officer Recruiting
10	Feb. 11 14:30-15:30	MoHA	Mr. Vandy Chanthalideth	Secretary to the Minister, Cabinet Office	JDS Graduate (Batch 10)
11	Feb. 11 15:30-16:30	MoJ	Ms. Sisouda Sophavandy Mr. Souliya Sidavong	Deputy DG, Law Dissemination Dept. Deputy DG, Law Dept.	JDS Graduate (Batch 7) JDS Graduate (Batch 3)
12	Feb. 12 9:00-10:00	MoJ	Mr. Bounmek Bannavong	DG, Dept. of Organization and Personnel	Personnel Dept.
13	Feb. 12 10:00-11:00	MoJ	Mr. Bountha Songyerthano	DG Notary Dept.	JDS Graduate (Batch 2)
14	Feb. 13 17:00-18:00	Savan-SENO SEZA	Mr. Thongsay Sayavongkhamdy Mr. Souksakhone Xayxana	Vice Governor Deputy Directo Investment Promotion and Legal Affairs Division	JDS Graduate (Batch 4)
15	Feb. 14 8:00-9:00	Savannakhet University	Mr. Nobuaki Miyata	JICA Expert for Advisor to Savannakhet University	
16	Feb. 16 9:30-10:30	MoFA	Mr. Khamphay Phanthongdy Mr. Ko Nanthasone	Director, Org. and Personnel Division, Org. and Personnel Dept. Technical Staff	Personnel Dept.
17	Feb. 16 10:30-11:30	MoAF	Mr. Bounthee Syriphanh	Technical Officer HRD Division, Dept. of Org. and Personnel	Personnel Dept.
18	Feb. 16 12:30-13:30	BoL	Mr. Phetsalard Vongphachanh	Deputy Director, Monetary and Exchange Rate Policy Division, Monetary Dept.	JDS Graduate (Batch 11)
19	Feb. 16 13:30-14:15	BoL	Ms. Sonedavanh Phanthalangsy	Deputy Division Chief, Org. & Personnel Dept.	Personnel Dept.

No.	日時	所属機関	氏名	役職	JDS との関係
20	Feb. 16 15:00-16:00	AusAID	Ms. Manithda Sithimolada Ms. Pathana Siphandone	Program Manager (HRD), Development Cooperation, Dept. of Foreign Affairs and Trade Program Officer (HRD)	Scholarship Program
21	Feb. 17 9:50-10:40	MPI	Ms. Phouthasack Souvannasao	Deputy Director, International Investment Cooperation Division	JDS Graduate (Batch 1)
22	Feb. 17 13:30-14:30	Supreme Court	Mr. Sengsouvanh Chanthalounnavong	Chief Justice, Vientiane Capital People's Court	JDS Graduate (Batch 5)
23	Feb. 17 14:45-15:30	MoES	Mr. Somay Southivong	Director, Non-formal Education Department Centre, Dept. of Non-formal Education	JDS Graduate (Batch 5)
24	Feb. 18 9:00-10:00	Laos-Japan HRD Institute JICA Laos	Mr. Yutaka Sato Mr. Tsuneo Heito	Project Coordinator, Project Formulation Advisor	
25	Feb. 18 10:20-11:10	JICA Laos Office	Mr. Susumu Yuzurio	Senior Representative	
26	Feb. 18 13:30-14:30	MoJ	Mr. Souphy Norintha	Deputy Director of Law Research Institute Project Manager, Supported Program for Implementation of Legal Sector Master Plan (UNDP Program)	JDS Graduate (Batch 2)
27	Feb. 18 15:00-16:00	MoHA	Ms. Vilaythone Southone Xaymongkhounh	Deputy Director General, Dept. of Planning and Cooperation	OC Member
28	Feb. 19 8:30-9:30	MoES	Ms. Chanthavone Phandamnong	DG, Dept. of External Relations	Former OC Chairperson
29	Feb. 19 10:00-11:00	Supreme Court	Mr. Kang Temsonebath	Deputy Director, Personnel and Organization Dept.	Personnel Dept.
30	Feb. 19 13:30-14:30	MoFA	Mr. Daovy Vongxay	Director, UN Economic-Social Affairs Division, International Org. Dept.	JDS Graduate (Batch 7)
31	Feb.19 15:00-16:00	MoFA	Mr. Sialounkone Sengouthone	Deputy DG, Asia, Pacific and Africa Department	OC Member
32	Feb. 20 8:30-9:30	MoPWT	Mr. Sengsavath Sidlakone	Civil Engineer, Dept. of Housing and Urban Planning Vice Project Manager of JICA Project	JDS Graduate (Batch 8)
33	Feb. 20 10:00-11:00	JICA Project	Mr. Kenichi Nakamura Mr. Hitoshi Kawamura	Chief Advisor Project Coordinator	
34	Feb. 20 11:15-12:00	Reporting to JICA Office	Ms. Saeda Makimoto Mr. Susumu Yuzurio Mr.Kazuyuki Kakuda Mr. Tsuneo Heito	Senior Representative Senior Representative Representative Project Formulation Advisor	
35	Feb. 20 13:30-14:30	JAOL	Ms. Bouasone Wongthavone	JAOL President	Alumni
36	Feb. 20 18:30-19:00	JICE JDS Project Office	Mr. Noriyuki Takahashi	Country Officer	

JDS 調査面談リスト（モンゴル）

No.	日時	所属機関	氏名	役職	JDS との関係
1	Feb. 4 9:00-10:00	JICA Mongolia Office	Ms. Hiromi Sawada Ms. Moeko Imayoshi Ms. Ch. Oyuntsetseg	Senior Representative Representative Program Officer	
2	Feb. 4 11:00-12:00	JICE JDS Project Office	Ms. Shiori Kano	Country Officer	
3	Feb. 4 15:00-15:30	Ministry of Education, Culture and Science	Mr. Yadmaa TUMURBAATAR	Vice Minister	OC Chairperson
4	Feb. 5 9:30-10:30	Embassy of Japan	Mr. Shinichiro Hayashi Mr. Shoichi Ichimoto	Counsellor Second Secretary	OC Member
5	Feb. 5 11:00-12:00	Association of Broadcasting Companies	Mr. Markhaakhuu Ulambadrakh	Board member	JDS Graduate (Batch 1)
6	Feb. 5 13:30-14:30	Cabinet Secretariat	Mr. Batmunkh ERDENEBILEG	Principal officer	OC Member
7	Feb. 6 9:00-10:00	Ministry of Education, Culture and Science	Ms. Lianhua. D.	Officer in charge of donor programs	
8	Feb. 6 14:00-15:00	JICA Mongolia Office	Ms. E. Ankhtsetseg	Program Administrative Officer	JDS Graduate (Batch 1)
9	Feb. 6 15:30-16:30	Ministry of Education, Culture and Science	Mr. Gambaatar Khandjav	Specialist in charge of Vocational Education, “Higher Engineering Education Development” Project	JDS Graduate (Batch 6)
10	Feb. 9 9:00-10:00	Ministry of Construction and Urban Development	Ms. Erdenechimeg	Officer in charge of JDS	HRD
11	Feb. 9 11:00-12:00		Mr. Purevdorj ENKHMANDAKH	Senior Officer in Charge of Land Affairs, Department of Urban Development and Land Affairs	JDS Graduate (Batch 8)
12	Feb. 9 13:00-14:00		Mr. Dandarbaatar CHINZOLBOO	Director, Design and Research Institute	JDS Graduate (Batch 9)
13	Feb. 9 16:00-16:30	Financial Regulatory Commission	Ms. Tod UNDRAM	Senior Supervisor, Microfinance Department	JDS Graduate (Batch 10)
14	Feb. 10 9:00-10:00	Bank of Mongolia	Ms. Purevdorj ERDENETUYA Ms. D.BURMAA	Director, Management & Human Resources Division, General Management Department Officer, Administration Department	HRD
15	Feb. 10 10:30-11:15		Mr. Chanrav DAVAAJAV	Supervisor, Supervision Department, Policy and Restructuring Division	JDS Graduate (Batch 9)
16	Feb. 10 11:15-12:00		Mr. Dogbadorj DOVCHINBAZAR	Director, Information Technology Department	JDS Graduate (Batch 4)

No.	日時	所属機関	氏名	役職	JDS との関係
17	Feb. 10 13:00-14:00	Institute of Geo-Ecology	Ms. Budjv KHISHIGJARGAL	Scientific Researcher, Division of Land Resources and Land Use	JDS Graduate (Batch 11)
18	Feb. 10 15:00-16:00	Ministry of Finance	Ms. KHADBAATAR	Officer in charge of Personnel Department	HRD
19	Feb. 11 9:15-11:00	National University of Mongolia	Mr. Battsengel	Head of Personnel Department	HRD
20	Feb. 11 10:15-12:00		Ms. Shuurai, MENDBAYAR	Senior Manager, Department of International Relations and Cooperation	JDS Graduate (Batch 9)
21	Feb. 11 13:15-14:00	Mongolian University of Science and Technology	Mr. UUGANBAYAR Tumurkhuu, PhD.	Director of International Affairs	
22	Feb. 11 14:00-15:00		Mr. Ganbat BATZORIG	Liaison Officer, Office of International Affairs	JDS Graduate (Batch 10)
23	Feb. 11 16:00-17:00	Mongolian Agency for Standardization and Metrology	Ms. Otgonbayar Zagdragchaa	Head of Product and System Certification Department	JDS Graduate (Batch 8)
24	Feb. 12 11:00-12:00	State Bank	Mr. Gantumur KHASH-ERDENE	Director, Financial Department	JDS Graduate (Batch 8)
25	Feb. 12 13:30-14:30	Gobi Infrastructure Partners LLC.	Mr. Sosorbaram SANSAR	Legal Counsel, Legal Department	JDS Graduate (Batch 9)
26	Feb. 12 15:00-16:00	Implementing Agency of Mayor Ger Area Development, UB City	Mr. Tsendayush BAYARMUNKH	Head of Monitoring Department	JDS Graduate (Batch 9)
27	Feb. 13 11:00-12:00	Australia Awards	Ms. Tsetsgee Yundendorj	Country Program Manager, Coffey International	Scholarship program
28	Feb. 13 12:30-13:30	International Think Tank for Landlocked Developing Countries	Mr. DULGUUN Damdin-Od	Research Coordinator	JDS Graduate (Batch 9)
29	Feb. 16 9:45-10:45	Mongolia-Japan Center for Human Resource Development	Mr. Katsuhiko Kamiya	Chief Advisor/ JICA Expert	OC Member
30	Feb. 16 11:15-12:15	Japanese University Graduated Association of Mongolia (JUGAMO)	Mr. Batbayar Nasanbilig	Secretary General of JUGAMO (General Manager of Sojitz Corporation Mongolia)	
31	Feb. 16 15:15-16:00	Reporting to Embassy of Japan, JICA, JICE	Mr. Shinichiro Hayashi Mr. Shoichi Ichimoto Ms. Hiromi Sawada Ms. Moeko Imayoshi Ms. Ch. Oyuntsetseg Ms. Shiori Kano		
32	Feb.16 12:30-13:30	Financial Regulatory Commission	Mr. Shuuraa TUMENBAYAR	Supervisor, Securities Market Department, Policy and Planning Division	JDS Graduate (Batch 10)

JDS 調査面談リスト（ミャンマー）

No.	日時	所属機関	氏名	役職	JDS との関係
1	Feb. 18 9:30-10:15	Central Bank of Myanmar	Ms. Kalayar Nay Tun	Assistant Director, Foreign Exchange Department	JDS (B8:2009)
2	13:20-14:00	Supreme Court of the Union	Ms. Tin New Soe	Director, Research Department	Supervisor of JDS Fellows OC Member JDS (B1:2002)
3	14:00-14:30		Mr. Myo Kyaw Aung,	Staff Officer	JDS (B10:2011)
4	Feb. 19 9:20-10:00	Ministry of National Planning and Economic Development	Dr. Wah Wah Maung,	Deputy Director General, Foreign Economic Relation Department	Supervisor of JDS Fellows
5	10:00-11:30		Mr. Than Zaw Ms. Ohmar Aye Ms. Tin Tin Mu Ms. Ni Ni Lwin Ms. Thanda Khine	Director, Central Statistics Organization Assistant Director, Planning Department Assistant Director, Project Appraisal Progress Report Department Assistant Director, PAPRD Assistant Director, Planning Department	JDS (B8:2009) JDS (B5:2006) JDS (B9:2010) JDS (B9:2010)
6	14:00-14:30	Ministry of Commerce	Ms. Kay Khaing Oo	Deputy Director, Minister's Office	JDS (B9:2010)
7	14:30-15:20		Ms. Naw Muta Kapaw	Director, Trade Promotion Department	Supervisor of JDS Fellows
8	Feb. 20 9:0-10:00	Ministry of Labor, Employment, and Social Security	Ms. Kyi Kyi Han Ms. Pwint Phyu Khine	Deputy Director Deputy Director, Union Minister's Office	JDS (B8:2009) OC Member JDS (B10:2011)
9	10:00-10:30		Mr. Maung Muang Kyaw	Head of Office of the Minister Director General,	Supervisor of JDS Fellows
10	10:40-12:00	Ministry of Agriculture & Irrigation	Mr. Tin Htut	Director General, Agricultural Planning Department	Supervisor of JDS Fellows
11	12:00-13:00		Mr. Kyi Moe Mr. Myo Zaw	Demonstrator, Yezin University of Agriculture Demonstrator, Yezin University of Agriculture	JDS (B10:2011) JDS (B10:2011)
12	Feb. 23 12:40-13:40	Central Bank of Myanmar	Dr. Sandar Oo,	Director General, Monetary Management Department	JDS (B2:2003)
13	14:00-15:00	Union Attorney General's Office	Ms. Thida Oo	Director, ASEAN Department	JDS (B2:2003)
14	15:00-16:00		Mr. Kyaw Kyaw Naing Mr. Kyaw Thu Hein Ms. Naw Say Wah Phaw Ms. Ray War Thar	Deputy Director Assistant Director, Commercial Contract Department Assistant Director Assistant Director, Commercial Contract Department	JDS (B5:2006) JDS (B5:2006) JDS (B6:2007) JDS (B8:2009)

No.	日時	所属機関	氏名	役職	JDS との関係
15	Feb. 24 10:00-11:00	Ministry of Foreign Affaires	Mr. Aung Soe Win Mr. Htun Naung Ms. Khine Mar Win Zin Thant	Director, Planning & Administration Department Assistant Director, Planning & Administration Department Head of Branch 1	Supervisor of JDS Fellows Supervisor of JDS Fellows
16	Feb. 24 11:00-11:45	(By submitting a personal report)	Mr. Thein Min Htun Ms. Khin Moe Htoo Ms. Mon Mon Than Htay Mr. Htin Linn Maung Mr. Swe Set Ms. Tin Tin Htwe Win Mr. Wan Ko Ko Ms. Nang Phyu Sin Than Myint Ms. Thiri Maung Maung Ms. Aye Aye Aung Ms. Wai Mon Mr. Aung Gyaw Thu Mr. Maw Bala Ms. Tin Marlar Myint Ms. Chaw Su Mya Ms. Ei Zin Oo Mr. Minn Htun Oo	Deputy Director, Consular and Legal Affairs Department Deputy Director, ASEAN Affaires Department Deputy Director Assistant Director Head of Branch 1, Minister's Office Assistant Director, ASEAN Affaires Department First Secretary, Embassy in U.K. First Secretary, Permanent Mission, U.N. Head of Branch 1, Training Research and Foreign Language Department First Secretary, Embassy in Thailand First Secretary, Embassy in Laos Deputy Director, Political Department Counselor, Embassy in Australia Head of Branch 1, International Organizations & Economic Development Assistant Director, International Organizations & Economic Development Second Secretary, Embassy in Japan Attaché, Embassy in the U.S.A	JDS (B6:2007) JDS (B7:2008) JDS (B7:2008) JDS (B9:2010) JDS (B11:2012) JDS (B11:2012) JDS (B10:2011) JDS (B11:2012) JDS (B8:2009) JDS (B11:2012) JDS (B10:2011) JDS (B6:2007) JDS (B10:2011) JDS (B10:2011) JDS (B9:2010) JDS (B9:2010) JDS (B8:2009)
17	13:00-14:15	Ministry of Education	Mr. Ko Ko Tin Mr. Ko Lay Win Ms. Myat Myat Maw	Director General, DEPT Director, DEPT Staff Officer, DEPT	OC Coordinator OC Member
18	Feb. 25 13:30-14:30	United Engineering Co., Ltd	Mr. Aung Thet Paing	Deputy General Manager	JDS (B8:2009)
19	15:00-16:00	Ministry of Education	Ms. Khine Thinzar Lwin,	Assistant Lecturer, Yangon University of Economic	JDS (B8:2009)
20	18:30-20:30	JICA/ JICE	Ms. Yumiko Yamakawa Ms. Masako Tarumi	Basic Education Advisor, JICA Myanmar Country Officer, JICE	

No.	日時	所属機関	氏名	役職	JDS との関係
21	Feb. 26 10:30-11:30	KOSAN Co., Ltd & Peace Smile Land Travel & Tour Co., Ltd	Ms. May Nyo	Managing Director	JDS (B8:2009)
22	13:30-14:15	Reporting to Embassy of Japan	Mr. Hideaki Matsuo Mr. Taro Watanabe Ms. Ami Ikeda	Counselor Second Secretary Representative, JICA Myanmar	
23	Feb. 27 10:00-11:00	EMJ Travel Co., Ltd	Mr. Zaw Min Htwe	Managing Director	JDS (B8:2009)
24	12:00-13:040	Reporting to JICA, Myanmar	Mr. Kyosuke Inada Ms. Ami Ikeda Mr. Katsuto Danjo Ms. Yumiko Yamakawa	Senior Representative Representative Representative Basic Education Advisor	

JDS 調査面談リスト（キルギス）

No.	日時	所属機関	氏名	役職	JDS との関係
1	Feb. 4 9:15-9:50	JICA Kyrgyzstan Office	Mr. Katsuyuki Deguchi Ms. Burul Ibraeva	Representative Program Officer	
2	Feb. 4 10:00-11:00	Embassy of Japan	Mr. Takayuki Koike Mr. Hiroshi Sato	Ambassador Second Secretary	
3	Feb. 4 14:00-15:00	State Personnel Service (SPS)	Mr. Alisherov Nurdin	Head of Dept.	JDS Graduate (Batch 3)
4	Feb. 4 15:00-16:00		Mr. Tarbinskiy Oleg	Deputy Director	OC Chairperson
5	Feb. 5 13:00-15:00	Ministry of Economy	Ms. KUMANOVA Aidai	State Secretary	JDS Graduate (Batch 1)
6	Feb. 5 15:00-15:30		Mr. DJAKYPOV Kylychbek	Deputy Minister	JDS Graduate (Batch 1)
7	Feb. 5 15:30-16:30		Mr. ABDRAMANOV Kanat Ms. Kaalykova Gulnaz,	Head of Investment Promotion Unit Head of Sector of expertise and methodology	JDS Graduate (Batch 5)
8	Feb. 5 17:30-18:30	Government's office	Mr. Isakulov Jyldyzbek,	Deputy Head of Government's Office	OC member
9	Feb. 6 9:00-10:00	Ministry of Foreign Affairs	Mr. Adjikulov Talaibek	Head of Consular	JDS Graduate (Batch 2)
10	Feb. 6 11:00-12:00	JICA Kyrgyzstan Office	Mr. Takayuki Oyama Mr. Katsuyuki Deguchi Ms. Ibraeva Burul	Chief Representative Deputy Representative Program Officer	
11	Feb. 6 15:00-16:00	KRJC	Mr. Muneo Takasaka,	Co-Director	
12	Feb. 6 16:00-17:00	JICE	Ms. Satoko Maeda	Country Officer	
13	Feb. 7 10:00-12:00	Supreme Courte	Mr. Dosmambetov Azizbek, Mr. Tagaev Melis	Head of Department	JDS Graduate (Batch 3) (Batch 4)
14	Feb. 9 10:00-10:45	Ministry of Finance	Ms. Bayamanova Zuura	State Secretary	OC member
15	Feb. 9 10:45-11:30		Mr. Sydykov Bakyt,	Head of Public Debt Department	JDS Graduate (Batch 2)
16	Feb. 9 11:30-12:30		Ms. Dzheenbekova Nadira	Head of Public Investment Program Division	JDS Graduate (Batch 1)
17	Feb. 9 14:00-15:00	State Personnel Service(SPS)	Mr. Bakchiev Daniiar	Head of Information, Analytical Work Department	JDS Graduate (Batch 5)
18	Feb. 9 15:30-16:30	Ministry of Foreign Affairs	Ms. Kerim Nur Kulchoro	Head of Personnel Department	OC member
19	Feb. 10 9:00-10:00	President's Office	Mr. SAZYKULOV Maksatbek	Deputy Head of Department of State and Management and Personnel Work	JDS Graduate (Batch 6)
20	Feb. 10 10:00-11:00		Mr. KADYRBEKOV Nurjigit	Deputy Head of Department of ethnic, religious policies and interaction with civil society	JDS Graduate (Batch 2)

No.	日時	所属機関	氏名	役職	JDS との関係
21	Feb. 10 13:00-14:00	Government's office	Mr. Imanaliev Daniiar,	Head of Division for Integration Processes and Macro economy	JDS Graduate (Batch 4)
22	Feb. 11 13:00-14:00	Parliament Office	Ms. Jumasheva Aida	Senior Consultant in charge of Japan/JICA program	JDS Graduate (Batch 2)
23	Feb. 11 14:00-15:00		Mr. JUMALIEV Toktobolot	Deputy head of Foreign Affairs Committee Department	JDS Graduate (Batch 6)
24	Feb. 11 16:00-17:00	Reporting to JICA	Mr. Takayuki Oyama Mr. Kathyuki Deguchi Ms. Burul Ibraeva	Chief Representative Deputy Representative Program Officer	-
25	Feb. 11 17:00-18:00	Reporting to Embassy of Japan	Mr. Takayuki Koike Mr. Hiroshi Sato	Ambassador Second Secretary	-
26	Feb. 12 10:00-11:00	State Customs Service	Ms. Karagulova Gulmira	Head Inspector	JDS Graduate (Batch 1)
27	Feb. 12 10:00-18:00	JDS Fellows	Mr. Seitov Madaminbek	Program Officer, JICA Office	JDS Graduate (Batch 2)

添付資料4 帰国留学生に対する質問票

JICA Basic Study:
Factor Analysis of the Output/Outcome of JDS
January 2015

The following questionnaire is designed for clarifying the outpu/outcome of JDS and for analyzing the contributing/inhibiting factors. Your input is very important for us to make our study result more effective.

When answering, you will find that most of the questions are given in the form of a 5-point scale rating. For a question with the 5-point scale, please select the number from 1 to 5 or 6, that best describes your opinion with respect to each of the statements, and write it in the appropriate box.

We highly appreciate your kind understanding and cooperation to the questionnaire survey by answering the following questions.

1 Your Personal Information (Please write in English.)

1) E-mail address:		2) Country:	
3) Name:	Last name (Surname)	Middle name	First (Given) name
4) Gender（Male=0 Female=1):			
5) Age (at present):		6) Age (at time of participation):	
7) Name of company/organization (at present):			
8) Name of department/section (at present)			
9) Job title (at present):			
10) Name of University (which you went to in JDS Program)			
11) Name of Supervisor			
12) Sub program (area)			

2 Preparation for JICA JDS program

2.1 I applied for JDS program through the public recruitment. 1. yes 2. no ・・ ☐

2.2 I applied for JDS program through the endorsement from the work place which I belonged to when I put in. 1. yes 2. no ・・ ☐

2.3 To what degree did the following factors affect to your decision to participate in JICA JDS program ?

1	2	3	4	5
Strongly Disagree	Somewhat Disagree	Neither Agree nor Disagree	Somewhat Agree	Strongly Agree

1) I was interested in coming to Japan for its power of economy and high technology ・・・・・・・・・ ☐
2) The level of research in my field of specialization is high in Japan. ・・・・・・・・・ ☐
3) I required new knowledge and skills in performing my job. ・・・・・・・・・ ☐
4) For my future promotion. ・・・・・・・・・ ☐
5) I wanted to obtain master degree. ・・・・・・・・・ ☐
6) I was interested in the contents of the JDS program. ・・・・・・・・・ ☐
7) I was interested in the Japanese culture/language/history. ・・・・・・・・・ ☐
8) Colleagues and/or friends also studied in Japan. ・・・・・・・・・ ☐
9) My supervisor/organization advised me to participate in the JDS Program. ・・・・・・・・・ ☐
10) My supervisor also joined the JDS program. ・・・・・・・・・ ☐
11) Full Scholarship offered by Japanese government. ・・・・・・・・・ ☐
12) My organization/the government would have reserved my position in the same organization or similar organization after completion of JDS program. ・・・・・・・・・ ☐

2.4 Prior to your participation in the JDS Program, did you have concrete assignments and/or missions from your organization that were implemented after returning to your country?

1	2	3	4	5
Strongly Disagree	Somewhat Disagree	Neither Agree nor Disagree	Somewhat Agree	Strongly Agree

・・・・・・ ☐

1) I you have concrete assignments / missions from your organization, please explain concretely.

2) How much of assignments and/or missions from your organization did you achieve?
Please write the number(%) in the box. . . . . (%)

2.5 Prior to your participation in the JDS Program, did you get information on the JDS program from any ex-participants in your country? 1. yes 2. no . .

2.6 Prior to your participation in the JDS Program, did you apply for any other scholarship?

1) If your answer is Yes, please specify. 1. yes 2. no . .

2) What do you think are advantages of JDS by comparison with other programs like Australia Awards Scholarships, Korean / KOICA Scholarship, DAAD, ADB, IMF, EU, Japanese Young Leaders Program, etc.?

3) What do you think what are disadvantages of JDS by comparison with other programs like Australia Awards Scholarships, Korean / KOICA Scholarship, DAAD, ADB, IMF, EU, Japanese Young Leaders Program, etc.?

3 Contents and system on JDS program

3.1 How would you evaluate the JDS program about the following points?

1	2	3	4	5
Strongly Disagree	Somewhat Disagree	Neither Agree nor Disagree	Somewhat Agree	Strongly Agree

1) The application and selection process was simple and clear. . . . . .
2) The pre-departure support was sufficient. . . . . .
3) The support during stay in Japan was excellent. . . . . .
4) The course offered by the university was relevant to my research topic. . . . . .
5) I had opportunities to get direct experiences such as site-visits, practical training, discussi . . . . . and workshops.
6) I was satisfied with my university's support for foreign students. . . . . .
7) My supervisor guided me well in my research. . . . . .
8) My supervisor understood the development issues in my country. . . . . .
9) In my master thesis, I sufficiently analyzed the current issues in my organization and sect . . . . . .
10) I think my master thesis can lead to practical and effective actions in my country. . . . . .
11) I think the JDS fellows are influential in my country. . . . . .
12) I achieved my initial objectives and goals through my participation in the JDS program. . . . . .
13) After completing JDS Program, the follow-up support by your organization was sufficient. . . . . .
14) After completing JDS Program, the follow-up support by university was sufficient. . . . . .
15) After completing JDS Program, the follow-up support by JICA was sufficient. . . . . .
16) I could expand international expert's network through the JDS program. . . . . .

3.2 Would you recommend participation in the JDS programs to your colleagues or subordinates?

1	2	3	4	5
Not at all	Slightly Recommend	Somewhat Recommend	Considerably Recommend	Greatly Recommend

. . . . . .

4 Change in your position and annual income

4.1 Change in your position/work in the workplace and Increase in annual income

1) How many rank(s), has your position in your workplace become higher compared with the time before your JDS participation?
Please select the answer that best describes your rise and write the number in the box.
If you are at the same rank, please write "0".
0. Same 1. 1 2. 2 3. 3 4. 4 5. 5
6. 6 7. Other (Please specify:) . . . . . .
2) Are you currently/Have you been in a position of making decisions? 1. yes 2. no . .
3) Have you been assigned to supervise subordinates? 1. yes 2. no . .
4) Have you been assigned to a position involved in policy planning and institutional

development related to the field of your study? 1. yes 2. no ・・

5) If your annual income at the time before the JDS is set at "1", how much volume is your current annual income? Please select the answer that best describes your income and write the number in the box.
1. 1 (Same) 2. up to 1.5 times 3. 1.5 to 2 times 4. 2 to 2.5 times 5. 2.5 to 3 times
6. 3 to 3.5 times 7. Other (Please specify:) ・・・・・・・・・・・・・・・

6) To what degree (as a percentage) do you believe that your participation in the JDS program contributed to the change in your position in the workplace and in annual income? Please write ・・・・・・・ (%)

7) In above question, why do you think so? Please explain the reason.

8) After you participated in the JDS program, did you change departments inside your workplace or changed employers ? 1. did change 2. didn't change ・・

9) If you changed your job, what was the reason to change your job?
Please write reasons why you changed your job.

10) If you changed your department or your employer, is it possible for you to apply the knowledge and skills you acquired in the JDS Program to your new work?

1	2	3	4	5
Not at all	Slightly	Somewhat	Considerably	Totally

・・・・・・

4.2 Admission to doctoral course

1) I have been/was admitted to doctoral course after completing JDS program. 1. yes 2. no ・・
Name of University
Name of Country
Name of Scholarship (if you applied)
2) I have obtained doctoral degree. 1. yes 2. no ・・
3) I am planning to apply but I have not yet applied. 1. yes 2. no ・・

5 Impact of the JDS Program

5.1 Applicability of the knowledge and skills acquired through the Training

(%)

1) How much knowledge/skills acquired through the JDS Program are you currently utilizing in your work?
2) Have you had any opportunity to report on the life in Japan to your colleagues? 1. yes 2. no ・・
3) Have you shared the contents of your research in your organization after returning to your country? 1. yes 2. no ・・
4) Which areas of knowledge and skills you acquired in Japan, do you think, have contributed to your department, organization or country?

1	2	3	4	5
Strongly Disagree	Somewhat Disagree	Neither Agree nor Disagree	Somewhat Agree	Strongly Agree

a. introduction of Japanese disciplines (hard work, punctuality, and etc.) in your working place ・・
b. working on your supervisor/organization to develop/establish any policy/system after returning to your country ・・
c. projects that you proposed have been implemented in your organization ・・
d. establishment or improvement of policies and systems by national and/or local government ・・
e. establishment or Improvement of the mechanism/system and management of organizations ・・
f. establishment or improvement of methods and techniques used at your work place ・・

5) What are the promoting factos for applying your knowledge and skills acquired in Japan?

1	2	3	4	5
Strongly Disagree	Somewhat Disagree	Neither Agree nor Disagree	Somewhat Agree	Strongly Agree

a. The mandate of the department/division to which I belong matches to my expertise ・・
b. My manager's understanding toward my expertise ・・
c. My continuous efforts/study after JDS ・・

6 Contact/communication with Japanese or Japanese organizations

6.1 What kind of contact/communication do you still keep with any Japanese persons you met during JDS

1	2	3	4	5	6
Not at all	Occasionally	Sometimes	Frequently	All the time	Joined some activities before, but not now

I maintain contact with:

1) the professors to ask advice about work-related matters. .....
2) Japanese friends to ask advice about work-related matters. .....
3) the host university/organization in Japan to ask advice about work-related matters. .....
4) Japanese to get beneficial advice or information to facilitate my job or further research. .....

6.2 How much do you agree on the following sentence?

I have participated in any activity, which is intended to reinforce the cooperative relationship between your country and Japan.

1	2	3	4	5	6
Not at all	Occasionally	Sometimes	Frequently	All the time	Joined some activities before, but not now

6.3 Have you changed your perception of Japan due to joining the JDS program?

1	2	3	4	5
Strongly Disagree	Somewhat Disagree	Neither Agree nor Disagree	Somewhat Agree	Strongly Agree

1) My trust in Japan and the Japanese people has increased. . . . .
2) My interest in working with Japanese people has increased. . . . .
3) I have gained a deeper understanding of Japanese society and culture. . . . .

7 Relation with JICA after the JDS program

7.1 Are you a member of the alumni organization of JICA training/JDS participants? 1. yes 2. no . .

7.2 Please answer the following.

What kind of impression do you have towards the alumni of JICA training/JDS participants?

1	2	3	4	5
Strongly disagree	Somewhat disagree	Neither agree nor disagree	Somewhat agree	Strongly agree

1) I look forward to the alumni event. .....
2) I can exchange useful information with alumni members. .....
3) Events organized by the alumni is meaningful. .....
4) Being a member of the alumni is advantageous for me. .....
5) Other (Please specify:) .....

7.3 How are you currently involved in the alumni of ex-participants of the JDS Program?

1	2	3	4	5	6
Not at all	Occasionally	Sometimes	Frequently	All the time	Joined some activities before, but not now

1) I attend the regular meetings of the alumni. .....
2) I participate in events to introduce Japanese culture. .....
3) I exchange information on Japan with other alumni members. .....
4) I exchange knowledge and skills obtained in Japan with other alumni members. .....
5) I propose activities applying knowledge and skills obtained in Japan (to JICA alun .....

7.4 After completing the JDS Program, do you have any connection with JICA?

1	2	3	4	5
Not at all	Occasionally	Sometimes	Frequently	All the time

1) I work as a counterpart for JICA projects or for experts. . . . .
2) I work as a volunteer counterpart. . . . .
3) I consult or contact the JICA office about projects. . . . .
4) I participate in events or training/seminar programs organized by JICA. . . . .

7.5 After completing the JDS Program, do you have any connection with any Japanese entities (ministries, private sctors, universities) at work? **1. yes 2. no** . .

If your answer is yes, please write in detail.

8 Please write freely about your comments on theJDS program. (Please write in English.)

Something that left you with good impressions;

Something that left you with unpleasant impressions;

9 Please write freely your message for JICA (any comments, suggestions, questions, and requested are welcome. (Please write in English.)

Thank you very much for your cooperation!

JICA Basic Study:
Factor Analysis of the Output/outcome of JDS

1 Your personal information

Appended table 1 : Gender

	Male	Female	Total
Bangladesh	50	6	56
Cambodia	84	16	100
Kyrgyzstan	18	10	28
Laos	72	32	104
Mongolia	20	50	70
Myanmar	27	58	85
Philippines	28	32	60
Sri Lanka	7	3	10
Tajikistan	5	0	5
Uzbekistan	69	7	76
Vietnam	76	64	140
Total	456	278	734

Appended table 2 : Age at present

	Mean	N	SD
Bangladesh	40.5	56	3.34
Cambodia	34.6	100	4.61
Kyrgyzstan	35.1	28	3.12
Laos	37.1	104	5.02
Mongolia	36.2	70	3.95
Myanmar	40.0	85	4.81
Philippines	38.3	60	3.95
Sri Lanka	40.6	10	2.84
Tajikistan	32.6	5	2.97
Uzbekistan	35.2	76	4.82
Vietnam	35.8	140	4.04
Total	36.9	734	4.75

Appended table 3 :
Age at time of participation

	Mean	N	SD
Bangladesh	33.0	56	3.59
Cambodia	27.3	100	3.97
Kyrgyzstan	29.8	28	2.73
Laos	30.3	104	3.70
Mongolia	29.7	70	3.70
Myanmar	33.0	85	3.80
Philippines	31.9	60	4.14
Sri Lanka	36.0	10	2.98
Tajikistan	29.0	5	3.32
Uzbekistan	27.8	76	3.38
Vietnam	28.1	140	2.69
Total	29.8	734	4.12

Appended table 4 :
Number of years since completing JDS program
(Age at present - Age at time od participation)

	Mean	N	SD
Bangladesh	7.5	56	3.17
Cambodia	7.3	100	3.32
Kyrgyzstan	5.4	28	1.57
Laos	6.8	104	3.48
Mongolia	6.5	70	3.16
Myanmar	7.0	85	2.96
Philippines	6.4	60	2.73
Sri Lanka	4.6	10	3.24
Tajikistan	3.6	5	0.55
Uzbekistan	7.4	76	3.88
Vietnam	7.7	140	3.22
Total	7.0	734	3.27

2 Preparation for JICA JDS program

Appended table 5 :
I applied for JDS program through the public recruitment.

	Yes	No	Total
Bangladesh	46	9	55
Cambodia	81	18	99
Kyrgyzstan	18	7	25
Laos	58	41	99
Mongolia	50	18	68
Myanmar	25	56	81
Philippines	42	15	57
Sri Lanka	4	5	9
Tajikistan	1	4	5
Uzbekistan	49	24	73
Vietnam	124	12	136
Total	498	209	707

Appended table 6 :
I applied for JDS program through from the work place which I belong to when I put in.

	Yes	No	Total
Bangladesh	39	15	54
Cambodia	40	59	99
Kyrgyzstan	24	4	28
Laos	74	22	96
Mongolia	38	28	66
Myanmar	79	5	84
Philippines	51	9	60
Sri Lanka	9	0	9
Tajikistan	5	0	5
Uzbekistan	37	33	70
Vietnam	81	52	133
Total	477	227	704

To what degree did the following factors affect to your decision to participate in JICA JDS program?

Appended table 7 :
I was interested in coming to Japan for its power of economy and high technology.

	Mean	N	SD
Bangladesh	4.25	55	0.89
Cambodia	4.47	99	0.72
Kyrgyzstan	4.50	28	0.92
Laos	4.58	102	0.68
Mongolia	4.33	69	0.78
Myanmar	4.36	85	0.80
Philippines	4.37	59	0.83
Sri Lanka	4.60	10	0.52
Tajikistan	4.20	5	0.84
Uzbekistan	4.35	74	1.09
Vietnam	4.52	140	0.66
Total	4.44	726	0.80

Appended table 8 :
The level of research in my field of specialization is high in Japan.

	Mean	N	SD
Bangladesh	4.00	55	0.79
Cambodia	4.17	100	0.83
Kyrgyzstan	4.57	28	0.63
Laos	4.19	103	0.77
Mongolia	4.17	70	0.96
Myanmar	4.16	85	0.72
Philippines	4.05	60	0.79
Sri Lanka	3.70	10	1.06
Tajikistan	3.80	5	0.84
Uzbekistan	4.30	74	0.86
Vietnam	4.09	140	0.92
Total	4.15	730	0.84

Appended table 9 :
I required new knowledge and skills in performing my job.

	Mean	N	SD
Bangladesh	4.29	55	0.83
Cambodia	4.49	100	0.72
Kyrgyzstan	4.61	28	0.69
Laos	4.65	104	0.62
Mongolia	4.51	70	0.72
Myanmar	4.71	85	0.55
Philippines	4.53	60	0.72
Sri Lanka	4.70	10	0.48
Tajikistan	4.20	5	1.30
Uzbekistan	4.69	75	0.57
Vietnam	4.56	140	0.66
Total	4.57	732	0.68

Appended table 10 :
For my future promotion.

	Mean	N	SD
Bangladesh	3.16	55	1.13
Cambodia	3.94	100	1.02
Kyrgyzstan	4.61	28	0.50
Laos	4.22	103	0.95
Mongolia	4.31	70	0.84
Myanmar	3.76	85	0.97
Philippines	4.47	60	0.65
Sri Lanka	4.40	10	0.70
Tajikistan	4.40	5	0.55
Uzbekistan	4.57	75	0.68
Vietnam	4.21	140	0.94
Total	4.13	731	0.97

Appended table 11 :
I wanted to obtain master degree.

	Mean	N	SD
Bangladesh	4.25	55	1.00
Cambodia	4.60	100	0.74
Kyrgyzstan	4.57	28	0.63
Laos	4.76	104	0.58
Mongolia	4.46	70	0.88
Myanmar	4.60	85	0.89
Philippines	4.77	60	0.46
Sri Lanka	4.20	10	1.32
Tajikistan	4.80	5	0.45
Uzbekistan	4.43	75	0.95
Vietnam	4.71	140	0.59
Total	4.59	732	0.77

Appended table 12 :
I was interested in the contents of the JDS program.

	Mean	N	SD
Bangladesh	4.47	55	0.84
Cambodia	4.43	100	0.71
Kyrgyzstan	4.68	28	0.55
Laos	4.51	102	0.71
Mongolia	4.27	70	0.82
Myanmar	4.45	85	0.66
Philippines	4.60	60	0.62
Sri Lanka	4.70	10	0.67
Tajikistan	4.80	5	0.45
Uzbekistan	4.38	74	0.75
Vietnam	4.44	140	0.71
Total	4.46	729	0.72

Appended table 13 :
I was interested in the Japanese culture/language/history.

	Mean	N	SD
Bangladesh	4.47	55	0.90
Cambodia	4.18	100	0.76
Kyrgyzstan	4.71	28	0.60
Laos	4.51	101	0.69
Mongolia	4.19	70	0.92
Myanmar	4.28	85	0.73
Philippines	4.52	60	0.70
Sri Lanka	4.40	10	0.84
Tajikistan	4.60	5	0.55
Uzbekistan	4.65	75	0.60
Vietnam	4.53	140	0.72
Total	4.43	729	0.76

Appended table 14 :
Colleagues and/or friends also studied in Japan.

	Mean	N	SD
Bangladesh	3.29	55	1.38
Cambodia	3.01	100	1.24
Kyrgyzstan	2.96	28	1.50
Laos	3.40	102	1.18
Mongolia	2.35	69	1.37
Myanmar	3.34	85	1.30
Philippines	3.27	60	1.35
Sri Lanka	3.30	10	1.34
Tajikistan	4.20	5	1.79
Uzbekistan	3.12	74	1.31
Vietnam	3.05	140	1.32
Total	3.11	728	1.33

Appended table 15 :
My supervisor/organization advised me to participate in the JDS Program.

	Mean	N	SD
Bangladesh	2.38	55	1.34
Cambodia	2.13	100	1.28
Kyrgyzstan	2.36	28	1.34
Laos	2.94	102	1.38
Mongolia	2.01	70	1.32
Myanmar	3.35	85	1.23
Philippines	2.73	60	1.45
Sri Lanka	3.40	10	1.17
Tajikistan	2.80	5	1.10
Uzbekistan	2.66	74	1.45
Vietnam	2.48	140	1.30
Total	2.60	729	1.39

Appended table 16 :
My supervisor also joined the JDS program.

	Mean	N	SD
Bangladesh	1.58	55	1.05
Cambodia	1.64	100	1.08
Kyrgyzstan	1.44	27	0.89
Laos	2.27	102	1.41
Mongolia	1.54	69	1.07
Myanmar	2.31	85	1.40
Philippines	1.55	60	1.10
Sri Lanka	2.80	10	1.55
Tajikistan	2.20	5	1.64
Uzbekistan	1.72	74	1.32
Vietnam	1.86	140	1.33
Total	1.85	727	1.28

Appended table 17 :
Full Scholarship offered by Japanese government.

	Mean	N	SD
Bangladesh	4.85	55	0.52
Cambodia	4.66	100	0.64
Kyrgyzstan	4.54	28	1.04
Laos	4.63	102	0.66
Mongolia	4.64	70	0.61
Myanmar	4.67	85	0.68
Philippines	4.70	60	0.56
Sri Lanka	5.00	10	0.00
Tajikistan	5.00	5	0.00
Uzbekistan	4.49	74	0.90
Vietnam	4.53	140	0.83
Total	4.63	729	0.72

Appended table 18 :
My organization/the government would have reserved my position in the same organization or similar organization after completion of JDS program.

	Mean	N	SD
Bangladesh	3.82	55	1.42
Cambodia	2.97	100	1.59
Kyrgyzstan	3.96	28	1.32
Laos	3.42	102	1.37
Mongolia	3.57	69	1.51
Myanmar	3.75	85	1.18
Philippines	3.80	59	1.35
Sri Lanka	3.80	10	1.75
Tajikistan	5.00	5	0.00
Uzbekistan	3.28	75	1.62
Vietnam	3.25	139	1.52
Total	3.46	727	1.48

Prior to your participation in the JDS Program, did you have concrete assignments and/or missions from your organization that were implemented after returning to your country?

Appended table 19 :

	Mean	N	SD
Bangladesh	2.43	54	1.25
Cambodia	2.34	97	1.33
Kyrgyzstan	2.44	27	1.25
Laos	2.95	96	1.28
Mongolia	2.49	67	1.26
Myanmar	3.01	79	1.20
Philippines	3.02	57	1.20
Sri Lanka	3.00	9	1.00
Tajikistan	3.60	5	1.52
Uzbekistan	2.51	74	1.43
Vietnam	2.46	137	1.33
Total	2.64	702	1.31

Appended table 20 :
How much of assignments and/or missions from your organization did you achieve?

	Mean	N	SD
Bangladesh	71.0	10	19.12
Cambodia	78.2	22	13.23
Kyrgyzstan	86.3	4	12.50
Laos	73.4	33	22.17
Mongolia	69.6	14	23.16
Myanmar	66.5	24	23.93
Philippines	88.9	14	15.46
Sri Lanka	70.0	2	14.14
Tajikistan	89.7	3	10.02
Uzbekistan	78.5	20	19.94
Vietnam	82.6	26	24.20
Total	76.4	172	21.21

Appended table 21 :
Prior to your participation in the JDS Program, did you get information on the JDS Program from any ex-participants in your country?

	Yes	No	Total
Bangladesh	39	16	55
Cambodia	59	41	100
Kyrgyzstan	13	15	28
Laos	73	31	104
Mongolia	40	30	70
Myanmar	60	25	85
Philippines	31	29	60
Sri Lanka	4	5	9
Tajikistan	4	1	5
Uzbekistan	42	34	76
Vietnam	70	70	140
Total	435	297	732

Appended table 22 :
Prior to your participation in the JDS Program, did you apply for other scholarship?

	Yes	No	Total
Bangladesh	15	40	55
Cambodia	29	71	100
Kyrgyzstan	2	25	27
Laos	29	75	104
Mongolia	11	59	70
Myanmar	11	74	85
Philippines	6	54	60
Sri Lanka	0	9	9
Tajikistan	0	5	5
Uzbekistan	23	53	76
Vietnam	49	91	140
Total	175	556	731

3 Contents and system on JDS program

How would you evaluate the JDS program about the following points?

Appended table 23 :
The application and selection process was simple and clear.

	Mean	N	SD
Bangladesh	4.45	56	0.89
Cambodia	4.39	100	0.72
Kyrgyzstan	4.36	28	0.83
Laos	4.02	104	1.01
Mongolia	4.68	69	0.63
Myanmar	4.15	85	1.04
Philippines	4.08	60	1.06
Sri Lanka	4.30	10	1.06
Tajikistan	3.80	5	1.10
Uzbekistan	4.43	76	0.87
Vietnam	4.50	140	0.70
Total	4.34	733	0.89

Appended table 24 :
The pre-departure support was sufficient.

	Mean	N	SD
Bangladesh	4.79	56	0.53
Cambodia	4.32	100	0.80
Kyrgyzstan	4.89	28	0.31
Laos	4.22	104	0.90
Mongolia	4.81	70	0.46
Myanmar	4.60	85	0.62
Philippines	4.63	60	0.64
Sri Lanka	4.70	10	0.48
Tajikistan	4.40	5	0.89
Uzbekistan	4.79	76	0.47
Vietnam	4.71	140	0.65
Total	4.60	734	0.69

Appended table 25 :
The support during stay in Japan was excellent.

	Mean	N	SD
Bangladesh	4.86	56	0.35
Cambodia	4.68	100	0.53
Kyrgyzstan	4.86	28	0.36
Laos	4.57	104	0.65
Mongolia	4.80	70	0.44
Myanmar	4.65	85	0.61
Philippines	4.75	60	0.51
Sri Lanka	4.60	10	0.70
Tajikistan	4.60	5	0.89
Uzbekistan	4.80	76	0.59
Vietnam	4.79	140	0.56
Total	4.73	734	0.55

Appended table 26 :
The course offered by the university was relevant to my research topic.

	Mean	N	SD
Bangladesh	4.50	56	0.63
Cambodia	4.09	100	0.74
Kyrgyzstan	4.46	28	0.69
Laos	4.21	103	0.84
Mongolia	4.39	70	0.79
Myanmar	4.42	85	0.70
Philippines	4.57	60	0.65
Sri Lanka	4.50	10	0.97
Tajikistan	4.20	5	0.84
Uzbekistan	4.55	76	0.57
Vietnam	4.25	139	0.73
Total	4.34	732	0.74

Appended table 27 :
I had opportunities to get direct experiences such as site-visits, practical training, discussion and workshops.

	Mean	N	SD
Bangladesh	4.34	56	0.88
Cambodia	4.23	100	0.84
Kyrgyzstan	4.30	27	0.99
Laos	4.38	101	0.85
Mongolia	4.54	69	0.80
Myanmar	4.22	85	0.75
Philippines	4.33	60	0.90
Sri Lanka	4.50	10	0.97
Tajikistan	4.80	5	0.45
Uzbekistan	4.54	76	0.76
Vietnam	4.36	140	0.82
Total	4.36	729	0.83

Appended table 28 :
I was satisfied with my university's support for foreign students.

	Mean	N	SD
Bangladesh	4.75	56	0.44
Cambodia	4.39	100	0.63
Kyrgyzstan	4.71	28	0.46
Laos	4.49	104	0.61
Mongolia	4.69	70	0.58
Myanmar	4.42	85	0.56
Philippines	4.52	60	0.70
Sri Lanka	4.70	10	0.48
Tajikistan	4.60	5	0.55
Uzbekistan	4.72	76	0.53
Vietnam	4.52	140	0.71
Total	4.55	734	0.62

Appended table 29 :
My supervisor guided me well in my research.

	Mean	N	SD
Bangladesh	4.73	56	0.59
Cambodia	4.52	100	0.67
Kyrgyzstan	4.75	28	0.59
Laos	4.53	104	0.79
Mongolia	4.73	70	0.56
Myanmar	4.61	85	0.62
Philippines	4.53	60	0.65
Sri Lanka	4.70	10	0.67
Tajikistan	5.00	5	0.00
Uzbekistan	4.80	76	0.61
Vietnam	4.52	140	0.76
Total	4.61	734	0.68

Appended table 30 :
My supervisor understood the development issues in my country.

	Mean	N	SD
Bangladesh	4.54	56	0.76
Cambodia	4.12	99	0.87
Kyrgyzstan	4.61	28	0.69
Laos	4.34	101	0.75
Mongolia	4.51	70	0.78
Myanmar	4.49	85	0.68
Philippines	4.42	60	0.77
Sri Lanka	4.60	10	0.70
Tajikistan	4.80	5	0.45
Uzbekistan	4.51	76	0.72
Vietnam	4.30	140	0.91
Total	4.39	730	0.80

Appended table 31 :
In my master thesis, I sufficiently analyzed the current issues in my organization and sector.

	Mean	N	SD
Bangladesh	4.38	56	0.93
Cambodia	3.90	100	1.03
Kyrgyzstan	4.39	28	0.63
Laos	4.20	103	0.82
Mongolia	4.37	70	0.85
Myanmar	4.24	85	0.77
Philippines	4.54	59	0.65
Sri Lanka	4.50	10	0.53
Tajikistan	4.20	5	0.45
Uzbekistan	4.03	76	1.14
Vietnam	4.04	140	1.04
Total	4.18	732	0.93

Appended table 32 :
I think my master thesis can lead to practical and effective actions in my country.

	Mean	N	SD
Bangladesh	4.54	56	0.63
Cambodia	4.20	100	0.79
Kyrgyzstan	4.21	28	0.69
Laos	4.28	103	0.77
Mongolia	4.40	70	0.71
Myanmar	4.29	85	0.69
Philippines	4.45	60	0.72
Sri Lanka	4.60	10	0.52
Tajikistan	4.60	5	0.55
Uzbekistan	4.43	76	0.72
Vietnam	4.13	140	0.79
Total	4.31	733	0.74

Appended table 33 :
I think the JDS fellows are influential in my country.

	Mean	N	SD
Bangladesh	4.02	55	0.95
Cambodia	4.04	99	0.86
Kyrgyzstan	4.21	28	0.83
Laos	4.23	103	0.72
Mongolia	4.46	70	0.70
Myanmar	4.04	85	0.85
Philippines	3.67	60	0.73
Sri Lanka	4.30	10	1.34
Tajikistan	3.80	5	1.64
Uzbekistan	3.83	76	1.12
Vietnam	4.10	140	0.84
Total	4.07	731	0.88

Appended table 34 :
I achieved my initial objectives and goals through my participation in the JDS program.

	Mean	N	SD
Bangladesh	4.57	56	0.60
Cambodia	4.44	100	0.57
Kyrgyzstan	4.43	28	0.69
Laos	4.47	103	0.62
Mongolia	4.70	70	0.52
Myanmar	4.54	85	0.55
Philippines	4.35	60	0.73
Sri Lanka	4.50	10	0.71
Tajikistan	4.40	5	0.89
Uzbekistan	4.70	76	0.54
Vietnam	4.51	140	0.65
Total	4.52	733	0.62

Appended table 35 :
After completing JDS Program, the follow-up support by your organization was sufficient.

	Mean	N	SD
Bangladesh	3.46	56	1.39
Cambodia	3.32	99	1.18
Kyrgyzstan	3.25	28	1.53
Laos	3.73	104	1.09
Mongolia	3.45	69	1.25
Myanmar	3.45	85	1.03
Philippines	3.47	60	0.93
Sri Lanka	4.10	10	1.10
Tajikistan	3.80	5	1.10
Uzbekistan	3.49	75	1.46
Vietnam	3.79	140	0.94
Total	3.55	731	1.17

Appended table 36 :
After completing JDS Program, the follow-up support by university was sufficient.

	Mean	N	SD
Bangladesh	3.57	56	1.16
Cambodia	3.33	99	1.00
Kyrgyzstan	3.79	28	1.20
Laos	3.71	104	0.92
Mongolia	3.69	70	1.11
Myanmar	3.53	85	0.89
Philippines	3.35	60	1.04
Sri Lanka	3.90	10	0.88
Tajikistan	3.60	5	1.14
Uzbekistan	3.63	75	1.29
Vietnam	3.74	140	1.04
Total	3.60	732	1.06

Appended table 37 :
After completing JDS Program, the follow-up support by JICA was sufficient.

	Mean	N	SD
Bangladesh	3.86	56	1.14
Cambodia	3.37	99	1.07
Kyrgyzstan	4.14	28	1.11
Laos	3.82	103	0.86
Mongolia	3.91	70	1.00
Myanmar	3.78	85	0.88
Philippines	3.80	60	0.86
Sri Lanka	4.20	10	0.79
Tajikistan	3.60	5	1.67
Uzbekistan	3.88	76	1.18
Vietnam	3.62	140	1.07
Total	3.75	732	1.03

Appended table 38 :
I could expand international expert's network through the JDS program.

	Mean	N	SD
Bangladesh	4.23	56	0.95
Cambodia	3.80	100	0.94
Kyrgyzstan	4.33	27	0.78
Laos	3.92	104	0.94
Mongolia	3.97	70	1.04
Myanmar	4.01	85	0.92
Philippines	4.28	60	0.80
Sri Lanka	4.50	10	0.53
Tajikistan	4.20	5	1.30
Uzbekistan	4.13	75	1.03
Vietnam	4.16	140	0.82
Total	4.07	732	0.93

Appended table 39 :
Would you recommend participation in the JDS programs to your colleagues or subordinates?

	Mean	N	SD
Bangladesh	4.85	55	0.36
Cambodia	4.67	97	0.53
Kyrgyzstan	4.79	28	0.79
Laos	4.75	99	0.46
Mongolia	4.90	69	0.35
Myanmar	4.83	83	0.41
Philippines	4.81	58	0.44
Sri Lanka	5.00	10	0.00
Tajikistan	5.00	5	0.00
Uzbekistan	4.89	76	0.31
Vietnam	4.80	138	0.43
Total	4.81	718	0.44

4 Change in your position and annual income

Change in your position/work in the workplace and increase in annual income

Appended table 40 :
How many rank(s), has your position in your workplace become higher compared with time before your JDS participation?

	Mean	N	S D
Bangladesh	1.25	52	1.05
Cambodia	2.51	91	1.82
Kyrgyzstan	1.82	17	1.51
Laos	2.76	95	1.74
Mongolia	2.18	62	1.82
Myanmar	1.82	74	1.31
Philippines	1.55	55	1.68
Sri Lanka	0.75	8	1.04
Tajikistan	2.00	5	1.87
Uzbekistan	2.46	59	1.66
Vietnam	2.34	126	1.65
Total	2.17	644	1.68

Appended table 41 :
Are you currently/Have you been in a position of making decisions?

	Yes	No	Total
Bangladesh	34	22	56
Cambodia	47	52	99
Kyrgyzstan	11	17	28
Laos	70	31	101
Mongolia	32	37	69
Myanmar	43	40	83
Philippines	48	12	60
Sri Lanka	10	0	10
Tajikistan	1	4	5
Uzbekistan	58	18	76
Vietnam	77	61	138
Total	431	294	725

Appended table 42 :
Have you been assigned to supervise subordinates?

	Yes	No	Total
Bangladesh	44	12	56
Cambodia	74	25	99
Kyrgyzstan	11	17	28
Laos	87	15	102
Mongolia	41	28	69
Myanmar	70	13	83
Philippines	47	13	60
Sri Lanka	10	0	10
Tajikistan	3	2	5
Uzbekistan	56	20	76
Vietnam	97	41	138
Total	540	186	726

Appended table 43 :
Have you been assigned to a position involved in policy planning and institutional development related to the field of your study?

	Yes	No	Total
Bangladesh	32	24	56
Cambodia	56	41	97
Kyrgyzstan	10	18	28
Laos	66	36	102
Mongolia	38	31	69
Myanmar	50	32	82
Philippines	35	23	58
Sri Lanka	7	3	10
Tajikistan	3	2	5
Uzbekistan	39	36	75
Vietnam	66	72	138
Total	402	318	720

Appended table 44 :
If your annual income at the time before the JDS is set at 1 how much volume is your current annual income?

	Mean	N	S D
Bangladesh	4.20	51	4.29
Cambodia	3.89	87	3.20
Kyrgyzstan	2.56	25	1.39
Laos	3.19	96	2.79
Mongolia	3.36	64	2.86
Myanmar	2.82	73	2.45
Philippines	2.58	57	1.41
Sri Lanka	1.86	7	0.69
Tajikistan	2.00	5	0.71
Uzbekistan	4.00	66	3.69
Vietnam	3.69	123	2.28
Total	3.41	654	2.87

Appended table 45 :
To what degree (as a percentage) do you believe that your participation in the JDS program contributed to the change in you position in the workplace and in annual income.

	Mean	N	S D
Bangladesh	47.7	53	36.0
Cambodia	62.7	98	26.1
Kyrgyzstan	50.6	27	34.4
Laos	63.9	104	24.0
Mongolia	54.5	68	30.3
Myanmar	52.1	75	28.0
Philippines	52.0	58	33.8
Sri Lanka	44.4	8	26.0
Tajikistan	65.0	5	38.1
Uzbekistan	62.9	72	26.8
Vietnam	63.0	134	24.4
Total	58.4	702	28.6

Appended table 46 :
After you participated in the JDS program, did you change departments inside your work place or change employers?

	did change	didn't change	Total
Bangladesh	33	23	56
Cambodia	65	33	98
Kyrgyzstan	19	9	28
Laos	62	41	103
Mongolia	46	23	69
Myanmar	27	55	82
Philippines	25	34	59
Sri Lanka	6	2	8
Tajikistan	5	0	5
Uzbekistan	51	24	75
Vietnam	84	56	140
Total	423	300	723

Appended table 47 :
If you changed your department or your employer, is it possible for you to apply the knowledge and skills you acquired in the JDS Program to your new work?

	Mean	N	S D
Bangladesh	3.91	33	1.23
Cambodia	4.16	63	0.99
Kyrgyzstan	4.11	19	0.88
Laos	4.25	61	0.96
Mongolia	4.33	45	0.93
Myanmar	4.46	26	0.76
Philippines	4.20	25	0.91
Sri Lanka	4.17	6	0.75
Tajikistan	4.60	5	0.55
Uzbekistan	4.08	50	0.99
Vietnam	4.25	83	0.76
Total	4.20	416	0.93

N: Respondents who changed their department or their employer

Admission to doctoral course

Appended table 48 :
I have been/was admitted to doctoral course after . completing JDS program

	Yes	No	Total
Bangladesh	17	39	56
Cambodia	15	83	98
Kyrgyzstan	2	26	28
Laos	19	82	101
Mongolia	12	55	67
Myanmar	25	56	81
Philippines	4	56	60
Sri Lanka	1	9	10
Tajikistan	1	4	5
Uzbekistan	12	64	76
Vietnam	41	96	137
Total	149	570	719

Appended table 49 :
I have obtained doctoral degree.

	Yes	No	Total
Bangladesh	10	39	49
Cambodia	4	87	91
Kyrgyzstan	0	23	23
Laos	9	83	92
Mongolia	3	60	63
Myanmar	7	66	73
Philippines	0	56	56
Sri Lanka	0	7	7
Tajikistan	1	4	5
Uzbekistan	3	62	65
Vietnam	17	113	130
Total	54	600	654

Appended table 50 :
I am planning to apply but I have not yet applied.

	Yes	No	Total
Bangladesh	35	18	53
Cambodia	62	33	95
Kyrgyzstan	20	4	24
Laos	66	27	93
Mongolia	37	26	63
Myanmar	49	20	69
Philippines	42	12	54
Sri Lanka	7	2	9
Tajikistan	5	0	5
Uzbekistan	37	30	67
Vietnam	63	62	125
Total	423	234	657

5 Impact of the JDS Program

Applicability of the knowledge and skills acquired through the Training

Appended table 51 :
How much knowledge/skills acquired through the JDS Program are you currently utilizing in your work?

	Mean	N	SD
Bangladesh	63.2	52	25.7
Cambodia	64.1	93	20.5
Kyrgyzstan	63.6	28	26.6
Laos	74.1	99	16.9
Mongolia	71.9	67	22.9
Myanmar	69.6	78	21.3
Philippines	65.9	59	23.8
Sri Lanka	59.4	9	24.2
Tajikistan	74.0	5	23.0
Uzbekistan	62.9	71	25.8
Vietnam	68.7	134	21.9
Total	67.7	695	22.4

Appended table 52 :
Have you had any opportunity to report on the life in Japan to your colleagues?

	Yes	No	Total
Bangladesh	52	3	55
Cambodia	93	6	99
Kyrgyzstan	25	3	28
Laos	97	4	101
Mongolia	65	4	69
Myanmar	75	10	85
Philippines	58	2	60
Sri Lanka	8	2	10
Tajikistan	5	0	5
Uzbekistan	72	4	76
Vietnam	125	15	140
Total	675	53	728

Appended table 53 :
Have you shared the contents of your research in your organization after returning to your country?

	Yes	No	Total
Bangladesh	42	13	55
Cambodia	82	17	99
Kyrgyzstan	22	6	28
Laos	93	8	101
Mongolia	60	9	69
Myanmar	79	6	85
Philippines	50	9	59
Sri Lanka	8	2	10
Tajikistan	5	0	5
Uzbekistan	59	17	76
Vietnam	119	21	140
Total	619	108	727

Which areas of knowledge and skills you acquired in Japan, do you think, have contributed to your departments, organization or country?

Appended table 54 :
Introduction of Japanese disciplines (hard work, punctuality, and etc.) in your working place

	Mean	N	SD
Bangladesh	4.53	55	0.84
Cambodia	4.38	100	0.96
Kyrgyzstan	4.61	28	0.63
Laos	4.40	104	0.69
Mongolia	4.33	69	0.74
Myanmar	4.32	85	0.69
Philippines	4.53	60	0.68
Sri Lanka	4.78	9	0.44
Tajikistan	4.40	5	0.55
Uzbekistan	4.32	76	0.88
Vietnam	4.41	140	0.76
Total	4.41	731	0.78

Appended table 55 :
Working on your supervisor/organization to develop/establish any policy/system after returning

	Mean	N	SD
Bangladesh	3.76	55	1.20
Cambodia	3.61	100	1.01
Kyrgyzstan	3.57	28	0.92
Laos	3.86	103	0.94
Mongolia	3.87	69	0.95
Myanmar	3.91	85	0.81
Philippines	4.08	60	0.87
Sri Lanka	4.10	10	0.88
Tajikistan	4.20	5	0.45
Uzbekistan	3.76	76	1.09
Vietnam	3.69	139	0.90
Total	3.80	730	0.96

Appended table 56 :
Projects that you proposed have been implemented in your organization

	Mean	N	SD
Bangladesh	3.07	55	1.21
Cambodia	3.16	99	0.96
Kyrgyzstan	3.36	28	1.22
Laos	3.49	104	0.99
Mongolia	3.34	68	1.29
Myanmar	3.44	85	1.09
Philippines	3.68	60	1.10
Sri Lanka	3.20	10	0.92
Tajikistan	3.20	5	0.84
Uzbekistan	3.53	76	1.16
Vietnam	3.46	139	1.12
Total	3.40	729	1.11

Appended table 57 :
Establishment or improvement of policies and systems by national and/or local government

	Mean	N	SD
Bangladesh	3.07	54	1.36
Cambodia	3.07	100	1.00
Kyrgyzstan	3.39	28	0.99
Laos	3.36	104	0.97
Mongolia	3.22	68	1.21
Myanmar	3.21	84	0.99
Philippines	3.36	59	1.01
Sri Lanka	2.80	10	1.55
Tajikistan	3.20	5	0.45
Uzbekistan	3.05	76	1.30
Vietnam	3.06	140	1.13
Total	3.17	728	1.11

Appended table 58 :
Establishment or Improvement of the mechanism/system and management of organizations

	Mean	N	SD
Bangladesh	3.49	55	1.18
Cambodia	3.19	100	0.98
Kyrgyzstan	3.39	28	1.07
Laos	3.63	103	0.90
Mongolia	3.59	68	1.14
Myanmar	3.48	85	0.95
Philippines	3.86	59	0.96
Sri Lanka	3.50	10	1.18
Tajikistan	3.40	5	0.55
Uzbekistan	3.38	76	1.15
Vietnam	3.46	140	1.05
Total	3.49	729	1.04

Appended table 59 :
Establishment or improvement of methods and techniques used at your work place

	Mean	N	SD
Bangladesh	3.69	54	1.16
Cambodia	3.51	99	0.92
Kyrgyzstan	3.89	27	0.85
Laos	3.92	104	0.87
Mongolia	4.01	68	0.95
Myanmar	3.73	84	0.88
Philippines	4.05	60	0.93
Sri Lanka	4.00	10	0.67
Tajikistan	3.20	5	0.45
Uzbekistan	3.68	76	1.16
Vietnam	3.83	139	0.98
Total	3.80	726	0.97

What are the promoting factors for applying your knowledge and skills acquired in Japan?

Appended table 60 :
The mandate of the department/division to which I belong matches to my expertise

	Mean	N	SD
Bangladesh	3.78	55	1.03
Cambodia	3.78	100	0.93
Kyrgyzstan	3.70	27	1.14
Laos	3.82	102	0.85
Mongolia	3.97	69	1.03
Myanmar	3.84	85	0.91
Philippines	4.13	60	1.05
Sri Lanka	3.67	9	0.71
Tajikistan	3.20	5	0.45
Uzbekistan	4.01	76	1.09
Vietnam	3.96	138	0.85
Total	3.89	726	0.95

Appended table 61 :
My manager's understanding toward my expertise

	Mean	N	SD
Bangladesh	3.75	55	0.97
Cambodia	3.99	100	0.93
Kyrgyzstan	3.59	27	1.12
Laos	4.10	103	0.82
Mongolia	3.88	69	0.99
Myanmar	3.96	85	0.75
Philippines	3.93	60	0.97
Sri Lanka	3.70	10	1.06
Tajikistan	3.80	5	0.84
Uzbekistan	3.96	76	1.04
Vietnam	3.98	138	0.81
Total	3.94	728	0.91

Appended table 62 :
My continuous efforts/study after JDS

	Mean	N	SD
Bangladesh	4.44	55	0.71
Cambodia	4.35	100	0.80
Kyrgyzstan	4.22	27	0.75
Laos	4.34	103	0.76
Mongolia	4.10	69	0.81
Myanmar	4.22	85	0.73
Philippines	4.13	60	0.87
Sri Lanka	4.22	9	0.67
Tajikistan	4.20	5	0.84
Uzbekistan	4.22	76	0.99
Vietnam	4.31	138	0.77
Total	4.27	727	0.80

6 Contact/communication with Japanese or Japanese organizations

What kind of contact/communication do you sill keep with any Japanese persons you met during JDS Program?

I maintain contact with:

Appended table 63 :
the professors to ask advice about work-related matters.

	Mean	N	SD
Bangladesh	2.54	54	0.97
Cambodia	2.61	97	1.10
Kyrgyzstan	2.56	27	1.09
Laos	2.50	102	0.97
Mongolia	2.41	69	1.12
Myanmar	2.74	82	1.24
Philippines	2.23	60	1.03
Sri Lanka	3.40	10	0.70
Tajikistan	3.20	5	0.45
Uzbekistan	2.40	73	1.18
Vietnam	2.61	135	1.10
Total	2.54	714	1.09

Appended table 64 :
Japanese friends to ask advice about work-related matters.

	Mean	N	SD
Bangladesh	2.30	54	0.90
Cambodia	2.18	98	1.02
Kyrgyzstan	2.46	28	1.20
Laos	2.45	101	1.00
Mongolia	2.00	69	1.06
Myanmar	2.11	85	1.07
Philippines	2.32	60	1.10
Sri Lanka	1.89	9	0.78
Tajikistan	1.60	5	0.55
Uzbekistan	2.14	74	1.06
Vietnam	2.44	137	1.09
Total	2.26	720	1.05

Appended table 65 :
the host university/organization in Japan to ask advice about work-related matters.

	Mean	N	SD
Bangladesh	1.98	54	1.05
Cambodia	1.87	97	0.95
Kyrgyzstan	1.82	28	1.06
Laos	2.19	104	1.00
Mongolia	1.78	69	0.95
Myanmar	1.98	83	1.08
Philippines	1.75	60	0.88
Sri Lanka	1.67	9	0.87
Tajikistan	1.40	5	0.55
Uzbekistan	1.68	73	1.01
Vietnam	1.99	137	1.01
Total	1.92	719	1.00

Appended table 66 :
Japanese to get beneficial advice or information to facilitate my job or further research.

	Mean	N	SD
Bangladesh	2.22	55	0.94
Cambodia	2.18	98	1.06
Kyrgyzstan	2.14	28	1.18
Laos	2.46	102	1.20
Mongolia	1.96	69	1.12
Myanmar	2.23	84	1.11
Philippines	1.90	60	0.99
Sri Lanka	2.10	10	1.10
Tajikistan	1.60	5	0.55
Uzbekistan	1.95	74	1.16
Vietnam	2.23	139	1.09
Total	2.16	724	1.10

I have participated in any activity , which is intended to reinforce the cooperative relationship between your country and Japan.

Appended table 67 :

	Mean	N	SD
Tajikistan	3.80	5	1.10
Kyrgyzstan	3.61	28	0.96
Cambodia	3.52	97	0.93
Vietnam	3.49	134	1.07
Bangladesh	3.45	51	1.29
Uzbekistan	3.35	71	1.24
Myanmar	3.25	83	1.10
Laos	3.24	87	1.03
Mongolia	3.14	70	1.21
Philippines	2.92	53	1.00
Sri Lanka	2.63	8	1.77
Total	3.33	687	1.11

Have you changed your perception of Japan due to joining the JDS program?

Appended table 68 :
My trust in Japan and the Japanese people has increased.

	Mean	N	SD
Bangladesh	4.95	55	0.23
Cambodia	4.44	100	0.80
Kyrgyzstan	4.68	28	0.86
Laos	4.52	104	0.64
Mongolia	4.67	70	0.61
Myanmar	4.45	85	0.66
Philippines	4.65	60	0.55
Sri Lanka	5.00	10	0.00
Tajikistan	5.00	5	0.00
Uzbekistan	4.87	76	0.38
Vietnam	4.70	140	0.57
Total	4.64	733	0.62

Appended table 69 :
My interest in working with Japanese people has increased

	Mean	N	SD
Bangladesh	4.93	55	0.26
Cambodia	4.20	100	0.85
Kyrgyzstan	4.75	28	0.59
Laos	4.39	104	0.76
Mongolia	4.57	70	0.77
Myanmar	4.38	85	0.69
Philippines	4.70	60	0.53
Sri Lanka	4.80	10	0.63
Tajikistan	5.00	5	0.00
Uzbekistan	4.78	76	0.53
Vietnam	4.54	140	0.66
Total	4.54	733	0.70

Appended table 70 :
I have gained a deeper understanding of Japanese society and culture.

	Mean	N	SD
Bangladesh	4.73	55	0.49
Cambodia	4.46	99	0.66
Kyrgyzstan	4.71	28	0.60
Laos	4.51	104	0.61
Mongolia	4.76	70	0.46
Myanmar	4.38	85	0.65
Philippines	4.82	60	0.43
Sri Lanka	4.70	10	0.48
Tajikistan	4.60	5	0.89
Uzbekistan	4.84	76	0.40
Vietnam	4.69	140	0.51
Total	4.63	732	0.57

7 Relation with JICA after the JDS program

Are you a member of the alumni organization of JICA/JDS participants?

Appended table 71 :

	Yes	No	Total
Bangladesh	52	3	55
Cambodia	87	13	100
Kyrgyzstan	26	2	28
Laos	80	22	102
Mongolia	58	12	70
Myanmar	73	11	84
Philippines	46	13	59
Sri Lanka	5	5	10
Tajikistan	4	1	5
Uzbekistan	56	20	76
Vietnam	119	21	140
Total	606	123	729

What kind of impression do you have towards the alumni of JICA training/JDS participants?

Appended table 72 :
I look forward to the alumni event.

	Mean	N	SD
Bangladesh	4.52	52	0.73
Kyrgyzstan	4.31	26	0.62
Cambodia	4.14	87	0.82
Myanmar	4.04	73	0.79
Vietnam	4.44	118	0.73
Mongolia	4.19	58	1.02
Tajikistan	4.50	4	1.00
Laos	4.19	79	0.77
Philippines	3.93	46	1.00
Uzbekistan	4.27	56	0.98
Sri Lanka	4.00	5	0.71
Total	4.24	604	0.84

Appended table 73 :
I can exchange useful information with alumni members.

	Mean	N	SD
Bangladesh	4.37	52	0.77
Kyrgyzstan	4.23	26	0.71
Cambodia	3.98	87	0.93
Myanmar	3.96	73	0.81
Vietnam	4.31	118	0.79
Mongolia	4.22	58	0.96
Tajikistan	3.50	4	1.29
Laos	4.04	79	0.79
Philippines	4.07	46	0.88
Uzbekistan	4.20	56	0.94
Sri Lanka	4.20	5	0.84
Total	4.14	604	0.86

Appended table 74 :
Events organized by the alumni is meaningful.

	Mean	N	SD
Bangladesh	4.27	52	0.91
Kyrgyzstan	4.35	26	0.69
Cambodia	3.83	87	0.82
Myanmar	4.16	73	0.78
Vietnam	4.22	118	0.88
Mongolia	4.21	58	0.95
Tajikistan	4.25	4	0.96
Laos	4.24	79	0.70
Philippines	3.89	46	0.95
Uzbekistan	4.18	56	0.88
Sri Lanka	3.80	5	0.84
Total	4.14	604	0.86

Appended table 75 :
Being a member of the alumni is advantageous for me.

	Mean	N	SD
Bangladesh	4.17	52	0.94
Kyrgyzstan	4.28	25	0.68
Cambodia	3.82	87	0.91
Myanmar	3.83	72	0.92
Vietnam	4.19	118	0.91
Mongolia	4.07	58	1.17
Tajikistan	4.25	4	0.96
Laos	4.08	79	0.90
Philippines	4.00	46	0.97
Uzbekistan	4.02	56	0.96
Sri Lanka	3.60	5	0.89
Total	4.03	602	0.95

How are you currently involved in the alumni of ex-participants of the JDS program?

Appended table 76 :
I attend the regular meetings of the alumni.

	Mean	N	SD
Bangladesh	3.09	54	1.32
Cambodia	2.50	94	1.01
Kyrgyzstan	3.18	28	1.22
Laos	2.32	97	1.10
Mongolia	2.67	69	1.28
Myanmar	2.56	82	1.09
Philippines	2.05	58	1.13
Sri Lanka	2.20	10	1.40
Tajikistan	3.75	4	0.96
Uzbekistan	2.84	70	1.40
Vietnam	2.84	133	1.21
Total	2.64	699	1.22

Appended table 77 :
I participate in events to introduce Japanese culture.

	Mean	N	SD
Bangladesh	2.64	53	1.16
Cambodia	2.62	94	0.98
Kyrgyzstan	2.93	27	1.17
Laos	2.40	99	1.02
Mongolia	2.36	70	1.13
Myanmar	2.20	81	0.94
Philippines	2.22	59	1.07
Sri Lanka	1.89	9	1.05
Tajikistan	3.00	4	1.83
Uzbekistan	2.50	70	1.24
Vietnam	2.32	137	0.98
Total	2.42	703	1.07

Appended table 78 :
I exchange information on Japan with other alumni members.

	Mean	N	SD
Bangladesh	3.21	56	1.16
Cambodia	2.72	97	1.04
Kyrgyzstan	3.48	27	1.37
Laos	2.57	98	1.02
Mongolia	2.64	69	1.25
Myanmar	2.66	85	1.02
Philippines	2.77	60	1.16
Sri Lanka	2.30	10	1.57
Tajikistan	3.25	4	1.26
Uzbekistan	2.92	71	1.34
Vietnam	2.91	137	1.08
Total	2.81	714	1.15

Appended table 79 :
I exchange knowledge and skills obtained in Japan with other alumni members.

	Mean	N	SD
Bangladesh	3.27	56	1.23
Cambodia	2.79	96	0.91
Kyrgyzstan	3.30	27	1.35
Laos	2.68	98	1.10
Mongolia	2.73	70	1.10
Myanmar	2.70	84	1.07
Philippines	2.72	60	1.06
Sri Lanka	2.11	9	1.27
Tajikistan	3.50	4	1.29
Uzbekistan	2.92	73	1.30
Vietnam	2.85	136	0.96
Total	2.83	713	1.10

Appended table 80 :
I propose activities applying knowledge and skills obtained in Japan (to JICA alumni).

	Mean	N	SD
Bangladesh	2.96	54	1.44
Cambodia	2.14	96	1.09
Kyrgyzstan	2.96	27	1.29
Laos	2.11	99	1.13
Mongolia	2.27	70	1.21
Myanmar	2.15	84	1.17
Philippines	2.02	59	1.04
Sri Lanka	1.56	9	0.73
Tajikistan	3.25	4	1.71
Uzbekistan	2.52	71	1.40
Vietnam	2.24	134	1.14
Total	2.29	707	1.22

After completingthe JDS program, do you have any connection with JICA?

Appended table81 :
I work as a counterpart for JICA projects or for experts.

	Mean	N	SD
Bangladesh	1.68	56	1.15
Cambodia	1.99	98	1.28
Kyrgyzstan	1.96	26	1.46
Laos	2.11	102	1.39
Mongolia	1.67	70	1.13
Myanmar	1.87	84	1.31
Philippines	1.47	60	0.93
Sri Lanka	2.00	9	1.32
Tajikistan	2.00	5	1.73
Uzbekistan	1.49	75	0.92
Vietnam	1.88	138	1.30
Total	1.82	723	1.24

Appended table 82 :
I work as a volunteer counterpart.

	Mean	N	SD
Bangladesh	1.48	56	0.99
Cambodia	1.43	98	0.90
Kyrgyzstan	1.50	26	0.99
Laos	1.47	101	0.81
Mongolia	1.41	70	0.88
Myanmar	1.58	85	0.94
Philippines	1.35	60	0.80
Sri Lanka	1.33	9	0.71
Tajikistan	1.80	5	1.79
Uzbekistan	1.43	76	0.91
Vietnam	1.53	137	1.01
Total	1.47	723	0.92

Appended table 83 :
I consult or contact the JICA office about projects.

	Mean	N	SD
Bangladesh	1.61	56	1.04
Cambodia	1.95	98	1.21
Kyrgyzstan	2.04	26	1.46
Laos	1.96	102	1.18
Mongolia	1.69	70	1.07
Myanmar	1.78	85	1.12
Philippines	1.52	60	0.85
Sri Lanka	1.56	9	0.88
Tajikistan	2.40	5	1.67
Uzbekistan	1.68	76	1.12
Vietnam	1.80	137	1.19
Total	1.79	724	1.14

Appended table 84 :
I participate in events or training/seminar programs organized by JICA.

	Mean	N	SD
Bangladesh	2.02	56	1.33
Cambodia	2.57	98	1.18
Kyrgyzstan	2.48	27	1.25
Laos	2.44	102	1.27
Mongolia	2.09	70	1.18
Myanmar	2.60	85	1.23
Philippines	2.45	60	1.11
Sri Lanka	1.89	9	1.27
Tajikistan	3.40	5	0.89
Uzbekistan	2.32	76	1.35
Vietnam	2.26	137	1.27
Total	2.37	725	1.25

After completing the JDS Program, do you have any connection with any Japanese?

Appended table 85 :

	Yes	No	Total
Bangladesh	23	33	56
Cambodia	53	47	100
Kyrgyzstan	6	21	27
Laos	56	46	102
Mongolia	28	42	70
Myanmar	60	25	85
Philippines	22	38	60
Sri Lanka	2	8	10
Tajikistan	2	3	5
Uzbekistan	31	45	76
Vietnam	80	59	139
Total	363	367	730

参考文献

第 1 章

Organization for Economic Co-operation and Development (OECD) (2014) “Education at a Glance 2014: OECD Indicators – Indicator C4 Who studies abroad and where?”

UNESCO ホームページ　UIS http://www.uis.unesco.org/Pages/default.aspx　（2015 年 3 月 22 日現在）

World Bank ホームページ World DataBank http://databank.worldbank.org/data/home.aspx　（2015 年 3 月 22 日現在）

外務省ホームページ　国・地域　http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html（2015 年 3 月 21 日現在）

外務省（2014）「政府開発援助（ODA）国別データブック　2013 年度版」

国際協力事業団（JICA）（2003）「開発課題に対する効果的アプローチ　高等教育」

国際協力事業団（JICA）（2003）「JICA 関連留学生事業の評価に係る調査研究」

佐藤由利子（2012）「日本留学の利点とコスト　－日米豪の私費留学生の学費、生活費、支援金等の経済的要因の比較からー」、『留学生教育』、第 18 号

佐藤由利子（2010）「日本の留学生政策の評価　人材育成、友好促進、経済効果の視点から」、東信堂

（独）日本学生支援機構（JASSO）（2015）「平成 26 年度外国人留学生在籍状況調査結果」

戦略的な留学生交流の推進に関する検討会（2013）「世界の成長を取り込むための外国人留学生の受入戦略（報告書）」

日本貿易振興機構（JETRO）ホームページ　国・地域別情報（J-FILE）http://www.jetro.go.jp/world（2015 年 3 月 21 日現在）

文部科学省戦略的な留学生交流の推進に関する検討会（2013）「世界の成長を取り込むための外国人留学生の受入戦略（報告書）」

第 2 章

（独）国際協力機構（JICA）（2014）「カンボジア王国人材育成奨学計画準備調査報告書」

JICA（2009）「ウズベキスタン共和国人材育成支援無償事業準備調査ファイナルレポート」

JICA（2009）「タジキスタン共和国人材育成支援無償事業準備調査ファイナルレポート」

JICA（2009）「モンゴル国人材育成支援無償事業準備調査ファイナルレポート」

JICA（2009）「ラオス人民民主共和国人材育成支援無償事業準備調査ファイナルレポート」

JICA（2010）「カンボジア王国人材育成支援無償事業準備調査ファイナルレポート」

JICA（2010）「スリランカ民主社会主義共和国人材育成支援無償事業準備調査ファイナルレポート」

JICA（2010）「バングラデシュ人民共和国人材育成支援無償事業準備調査ファイナルレポート」

JICA（2010）「ベトナム社会主義共和国人材育成支援無償事業準備調査ファイナルレポート」

JICA（2011）「フィリピン共和国人材育成支援無償事業準備調査ファイナルレポート」

JICA（2011）「キルギス共和国人材育成支援無償事業準備調査ファイナルレポート」

JICA（2013）「ウズベキスタン共和国人材育成支援無償事業準備調査ファイナルレポート」

JICA（2013）「タジキスタン共和国人材育成支援無償事業準備調査ファイナルレポート」

JICA（2013）「モンゴル国人材育成支援無償事業準備調査ファイナルレポート」

添付資料 6：参考文献

JICA（2013）「ラオス人民民主共和国人材育成支援無償事業準備調査ファイナルレポート」
JICA（2014）「スリランカ国人材育成奨学計画準備調査報告書」
JICA（2014）「バングラデシュ人民共和国人材育成奨学計画準備調査報告書」
JICA（2014）「ベトナム社会主義共和国人材育成奨学計画準備調査報告書」
JICA（2014）「キルギス国人材育成奨学計画準備調査（留学生受入計画策定）報告」

第 4 章
JICA（2014）「ラオス教育セクター概説」、ラオス教育省教育政策アドバイザー水野敬子
日本貿易振興機構（JETRO）ホームページ　国・地域別情報（J-FILE）http://www.jetro.go.jp/world（2015 年 3 月 21 日現在）
JICA（2013）「モンゴル国人材育成支援無償事業準備調査ファイナルレポート」
World Bank（2009）“Mongolia: Towards a High Performing Civil Service”
在モンゴル日本国大使館（2014）「日本政府奨学金留学生制度概要（2014 年 1 月）」
World Bank（2010）“Reviews of National Policies for Education, Kyrgyz Republic 2010, Lessons from PISA”

第 6 章
Australian Government (2012) “Australia in the Asian Century White Paper”
Australian Government, Department of Education and Training ウェブサイト“Research snapshots”（https://internationaleducation.gov.au/research/research-snapshots/pages/default.aspx）＜2015 年 3 月 22 日アクセス＞
European Commission (2013) “Communication from the Commission to the European Parliament, the Cuncil, the European Economic and Social Committee and the Committee of the Regions - European higher education in the world”
EU ウェブサイト（http://ec.europa.eu/education/policy/international-cooperation/world-education_en.htm）＜2015 年 3 月 24 日アクセス＞
EU ウェブサイト、Erasmus Mundus Statistics データより計算。（http://eacea.ec.europa.eu/erasmus_mundus/results_compendia/documents/statistics/cumulative/statistics_by_country_erasmus_mundus_masters_students_selected_each_academic_year,_2004-05_to_2013-14.pdf）＜2015 年 3 月 24 日アクセス＞
EU MAG（駐日欧州連合代表部ウェブマガジン）（http://eumag.jp/feature/b0614/）＜2015 年 3 月 24 日アクセス＞
Institute of International Education (IIE) Open Doors ホームページ http://www.iie.org/Research-and-Publications/Open-Doors/Data/Fast-Facts （2015 年 3 月 24 日現在）
Korean Association of International Educators (2013), “Study Korea 2020 Project 2013-2020”.国際教育交流協議会（JAFSA）ウェブページよりダウンロード（http://www.jafsa.org/uploads/20131127KAIE-JAFSA1.pdf）＜2015 年 3 月 22 日アクセス＞
Institute of International Education (IIE), Open Doors 2014 及び IIE ウェブサイト（http://www.iie.org/Research-and-Publications/Open-Doors/Data/Fast-Facts）
Organization for Economic Co-operation and Development (OECD) (2014) “Education at a Glance 2014:

OECD Indicators – Indicator C4 Who studies abroad and where?”
UNESCO ホームページ　UIS http://www.uis.unesco.org/Pages/default.aspx　（2015 年 3 月 22 日現在）
World Bank ホームページ World DataBank http://databank.worldbank.org/data/home.aspx　（2015 年 3 月 22 日現在）
太田浩（2010）「韓国における留学生政策の発展とその課題」『移民政策研究』2010 Vol.2
佐藤由利子（2010）「日本の留学生政策の評価」、東信堂
寺倉憲一（2009）「留学生受入れの意義－諸外国の政策の動向と我が国への示唆－」国立国会図書館調査及び立法考査局『レファレンス』2009 年 3 月号
長島万里子（2011）「韓国の留学生政策とその変遷」ウェブマガジン『留学交流』2011 年 4 月号（http://www.jasso.go.jp/about/documents/marikonagashima.pdf）　＜2015 年 3 月 22 日アクセス＞
堀江未来（2011）「アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスにおける国費留学生制度の比較と日本への示唆」平成 22 年度文部科学省先導的大学改革推進委託事業『国費外国人留学生制度の成果・効果に関する研究』